

ユニーク
成長・飛躍
迅速・実践

目次

4

連結財務ハイライト

6

社長メッセージ

6 ステークホルダーの皆さまへ

8

第二次中期経営計画の概要

9

事業概況

10 AT A GLANCE

14 個人部門

16 法人部門

18 金融市場部門

20 中小企業の経営の改善および地域の活性化のための取り組みの状況

21 用語集

23

マネジメント体制

23 役員の状況

24 組織図

25 主な出来事

27

資料編

28 連結情報

47 中間財務諸表(連結)

84 単体情報

88 中間財務諸表(単体)

116 自己資本比率規制(バーゼル規制)第3の柱(市場規律)に基づく開示

148 当行の概要

152 ウェブサイトのご案内

ユニーク

他社にはない、
世の中に新しい価値・視点を
提供するための差別化

成長・飛躍

これから生まれ、
成長する顧客・市場・商品を追求し、
自らも共に成長

迅速・実践

競争力の源泉となる迅速な行動と、
それを可能とする体制の構築

本冊子は、銀行法第21条に基づくディスクロージャー資料(当行の業務ならびに財産の状況に関する事項を記載した説明書類)です。本資料には、経営方針や将来的な業績に関する記述が含まれておりますが、それらを保証するものではありません。経営環境などの変化によりそれらは変動する可能性があることにつき、ご注意ください。

新生Way

当行では、経営理念に基づき社員が積極的に実践すべきこととして、行動指針「新生Way」を策定いたしました。

これは当行が持続的に成長し、経営理念を実現していくために、社員一人ひとりに意識・行動改革を求めるものであり、また当行の特色である多様性を尊重しつつ、企業カルチャーの礎となることを目指したものです。

新生Way ShinseiWay



SHINSEI BANK

「新生らしさ」の創造(ユニーク)
Create a Unique Shinsei (Unique)

**新しいこと・モノ・
アイデアを楽しもう。**

Openly embrace new concepts and ideas.

**良い意味で
「銀行なのに」と言わせよう。**

Strive to be considered a different kind of bank.

強い「個」の追求(成長)
Pursue Personal Development (Growth)

**5年後の自分のために、
今、“汗”をかこう。**

Work hard now for a better future in five years.

**自分の頭で考え、
自らリードしよう。**

Think independently and lead by example.

お客さまが最優先(お客さま)
Customers First (Customers)

**目を見て、耳を傾けて、
お客さまの将来を想像しよう。**

Envision where customers would like to be in the future by understanding their needs.

**お客さまの立場に立って、
お客さまに寄り添い行動しよう。**

Understand the needs of your customers first to provide them with the best solutions.

「いままで」に挑む気概(チャレンジ)
Challenge the Status Quo (Challenge)

**「できるわけない」を、
「できたら面白い」に変えよう。**

If something appears difficult at first, do not think it impossible to accomplish.

**変化を怖れずに、
「それ常識」を疑おう。**

Do not fear change, embrace it.

グループカのフル活用(オール新生)
Draw Upon the Strengths of the Entire
Shinsei Bank Group (One Shinsei)

お互いの強みをリスペクトしよう。

Recognize and draw upon the strengths of others.

**情報を共有して、
新たな価値を生み出そう。**

Proactively share information with others to come up with new solutions.



株式会社新生銀行






新生銀行グループの事業紹介

平成26年9月30日現在

新生銀行グループ

個人向け業務(個人部門)

コンシューマーファイナンス本部




- 新生銀行カードローン レイク

- 無担保ローン・信用保証

- 無担保ローン

- クレジットカード・ショッピングクレジット・決済

- 不動産担保ローン


リテールバンキング本部



- リテール預金
- 投資信託
- 仕組債
- 保険
- 住宅ローン
- 海外送金

法人向け業務(法人部門、金融市場部門)

法人部門

- 事業・公共法人営業
- 不動産ファイナンス
- スペシャルティファイナンス
- VBI(ベンチャーバンキングイニシアチブ)
- ヘルスケアファイナンス
- プリンシパルトランザクションズ

 - プライベートエクイティ
 - クレジットトレーディング
- 信託(ABS、MBS、不動産信託)

- リース(リース、動産マネジメント)


金融市場部門

- 金融法人営業
- 市場営業
- ウェルスマネージメント
- アセットマネージメント

- 証券(証券化、仕組債)


当行のネットワーク

平成26年11月30日現在

新生銀行店舗

39店

駅・コンビニATM

42,744カ所

セブン銀行 18,863カ所
イーネット 13,023カ所
ローソン・エイトイーム・ネットワークス 10,585カ所
ビューカード(VIEW ALTTE) 273カ所

北海道

新生銀行店舗 1店
駅・コンビニATM 1,746カ所

近畿

新生銀行店舗 11店
駅・コンビニATM 7,045カ所

北陸・甲信越

新生銀行店舗 1店
駅・コンビニATM 2,733カ所

東北

新生銀行店舗 1店
駅・コンビニATM 2,839カ所

中国

新生銀行店舗 1店
駅・コンビニATM 2,433カ所

関東 (東京を除く)

新生銀行店舗 9店
駅・コンビニATM 10,252カ所

東京

新生銀行店舗 12店
駅・コンビニATM 6,024カ所

東海

新生銀行店舗 1店
駅・コンビニATM 4,046カ所

四国

新生銀行店舗 1店
駅・コンビニATM 1,070カ所

九州

新生銀行店舗 1店
駅・コンビニATM 4,137カ所

沖縄

新生銀行店舗 0店
駅・コンビニATM 419カ所

連結財務ハイライト

株式会社新生銀行および連結子会社

(単位:億円)

| | 平成24年度中間期 | 平成25年度中間期 | 平成26年度中間期 | 平成24年度 | 平成25年度 |
|----------------------------|-----------|-----------|--------------|--------|--------|
| 損益(注1) | | | | | |
| 資金利益 | 561 | 550 | 605 | 1,116 | 1,105 |
| 非資金利益 | 479 | 452 | 505 | 873 | 925 |
| 役務取引等利益 | 87 | 116 | 108 | 191 | 224 |
| 特定取引利益 | 95 | 69 | 54 | 200 | 139 |
| その他業務利益 | 295 | 265 | 341 | 481 | 560 |
| 業務粗利益 | 1,041 | 1,002 | 1,111 | 1,990 | 2,030 |
| 経費 | 637 | 658 | 700 | 1,286 | 1,328 |
| 実質業務純益 | 403 | 344 | 410 | 703 | 701 |
| 与信関連費用 | 62 | 3 | 50 | 55 | 2 |
| 与信関連費用加算後実質業務純益 | 340 | 340 | 360 | 648 | 698 |
| 連結中間(当期)純利益 | 257 | 272 | 289 | 510 | 413 |
| キャッシュ調整後ベース連結中間(当期)純利益(注2) | 306 | 317 | 329 | 604 | 498 |

(注) 1. 「損益」は、経営管理ベース(オペレーティングベース)の計数です。
 2. 「キャッシュ調整後ベース連結当期純利益」については、コンシューマーファイナンス子会社などの買収に伴うのれんに係る償却および無形資産の償却とそれに伴う繰延税金負債取崩を当期純利益(当期純損失)から除いたものです。

連結財務ハイライト

社長メッセージ

第 次中期経営計画の概要

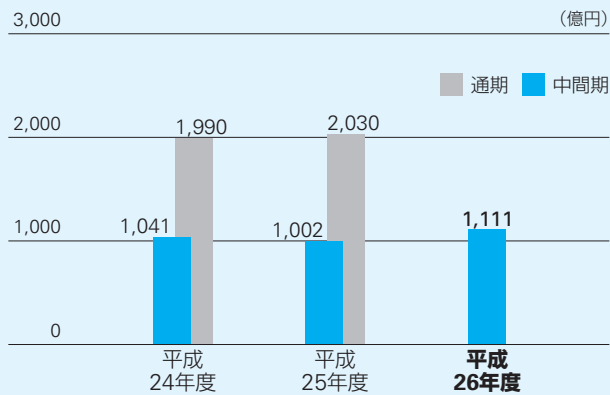
事業概況

マネジメント体制

資料編

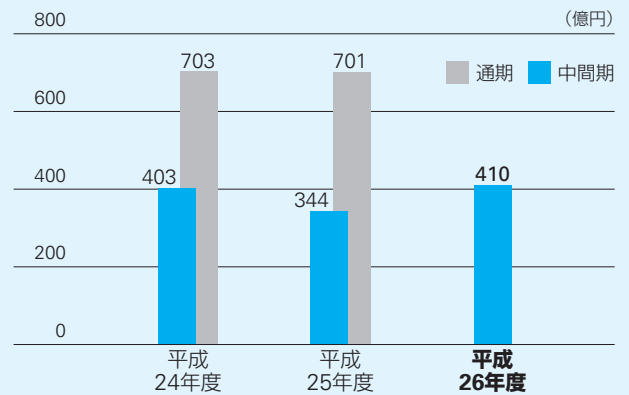
業務粗利益

貸出金の利息収支などの「資金利益」と投資商品の販売手数料などの「非資金利益」から構成され、本来業務から得られた粗利益を示す指標。



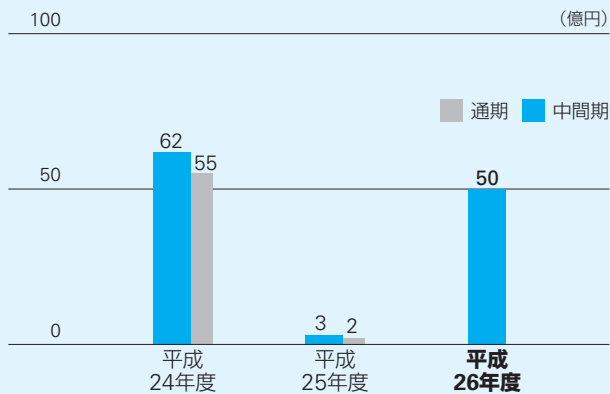
実質業務純益

「業務粗利益」から「経費」を差し引いた本来業務の活動で稼ぎ出した経費控除後の利益を示す指標。与信関連費用は除かれている。



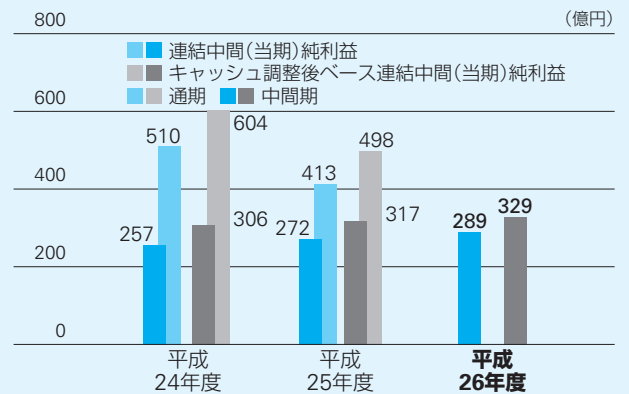
与信関連費用

与信先の状況に応じた貸倒引当金の繰入(費用)や取崩(益)、債権処分による損失や過去に償却した債権の取立益などを合計した費用。



連結中間(当期)純利益、キャッシュ調整後ベース連結中間(当期)純利益

会計上の半年間(1年間)の最終的な利益。そこから子会社の買収に伴うのれんに係る償却額および無形資産償却とそれに伴う繰延税金負債取崩額を除いたものが、キャッシュ調整後の連結中間(当期)純利益。



(単位:億円)

| | 平成24年度中間期 | 平成25年度中間期 | 平成26年度中間期 | 平成24年度 | 平成25年度 |
|------------------|-----------|-----------|---------------|--------|--------|
| バランスシート | | | | | |
| 連結有価証券残高 | 20,034 | 17,947 | 16,213 | 18,423 | 15,570 |
| 連結貸出金残高 | 42,819 | 42,086 | 43,386 | 42,924 | 43,198 |
| 連結総資産額 | 88,825 | 89,055 | 91,901 | 90,293 | 93,211 |
| 連結預金残高(譲渡性預金を含む) | 53,746 | 57,534 | 56,110 | 54,575 | 58,504 |
| 連結債券残高 | 2,776 | 458 | 377 | 2,623 | 417 |
| 負債の部合計 | 82,352 | 81,985 | 84,839 | 83,456 | 85,985 |
| 連結純資産額 | 6,472 | 7,069 | 7,062 | 6,836 | 7,225 |
| 負債及び純資産の部合計 | 88,825 | 89,055 | 91,901 | 90,293 | 93,211 |

(単位:円)

| | 平成24年度中間期 | 平成25年度中間期 | 平成26年度中間期 | 平成24年度 | 平成25年度 |
|---------------------------------------|-----------|-----------|---------------|--------|--------|
| 1株当たりデータ | | | | | |
| 1株当たり純資産額 | 220.70 | 242.90 | 257.94 | 233.65 | 247.82 |
| 潜在株式調整後1株当たり純資産額 ^(注3) | 220.70 | 242.90 | 257.94 | 233.65 | 247.82 |
| 1株当たり中間(当期)純利益 | 9.70 | 10.26 | 10.90 | 19.24 | 15.59 |
| 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 ^(注4) | — | 10.26 | — | — | 15.59 |
| 1株当たり配当額(普通株式) | — | — | — | 1.00 | 1.00 |
| キャッシュ調整後ベース1株当たりデータ | | | | | |
| 1株当たり中間(当期)純利益 | 11.56 | 11.96 | 12.41 | 22.77 | 18.78 |
| 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 | — | 11.96 | — | — | 18.78 |

(単位:%)

| | 平成24年度中間期 | 平成25年度中間期 | 平成26年度中間期 | 平成24年度 | 平成25年度 |
|----------------------------------|-----------|-----------|---------------|--------|--------|
| 指標 | | | | | |
| 総資産利益率 ^(注5) | 0.6% | 0.6% | 0.6% | 0.6% | 0.5% |
| 同キャッシュ調整後ベース | 0.7% | 0.7% | 0.7% | 0.7% | 0.5% |
| 株主資本利益率(潜在株式調整後) ^(注6) | 8.9% | 8.6% | 8.6% | 8.6% | 6.5% |
| 同キャッシュ調整後ベース ^(注7) | 11.6% | 10.7% | 10.3% | 11.1% | 8.3% |
| 経費率 | 61.3% | 65.6% | 63.1% | 64.6% | 65.4% |
| 連結自己資本比率(バーゼルⅡ、国内基準) | 11.71% | 14.12% | — | 12.24% | — |
| 連結コア自己資本比率(バーゼルⅢ、国内基準) | — | — | 13.81% | — | 13.58% |
| 不良債権比率(金融再生法開示ベース、単体) | 6.16% | 4.76% | 2.61% | 5.32% | 3.81% |

(注) 3. 「潜在株式調整後1株当たり純資産額」は、各期末の株主資本を、優先株式が期末の当行株価に基づいて所定の範囲内の価格で普通株式にすべて転換された場合等の合計株式数で除したものです。

4. 「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益」については、潜在株式は存在するものの、希薄化効果を有しない場合は記載していません。

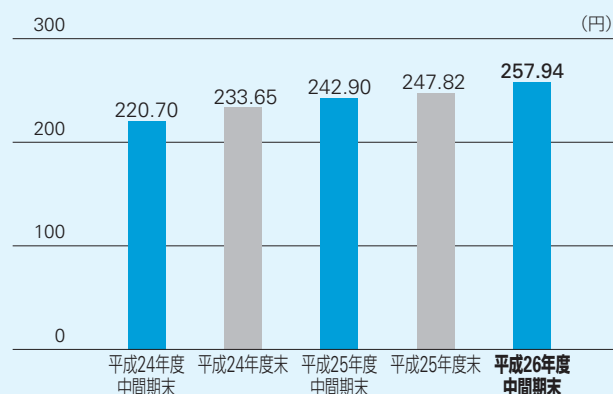
5. 「総資産利益率」は、当期純利益を、期首総資産と期末総資産の平均で除して算出しています。

6. 「株主資本利益率(潜在株式調整後)」は、当期純利益を、期首株主資本と期末株主資本の平均で除して算出しています。

7. 「株主資本利益率(キャッシュ調整後ベース)」は、「キャッシュ調整後ベース連結中間(当期)純利益」を、期首の(株主資本—のれん—企業結合に伴う無形資産<繰延税金負債控除後>)の金額と期末の同金額の平均で除して算出しています。

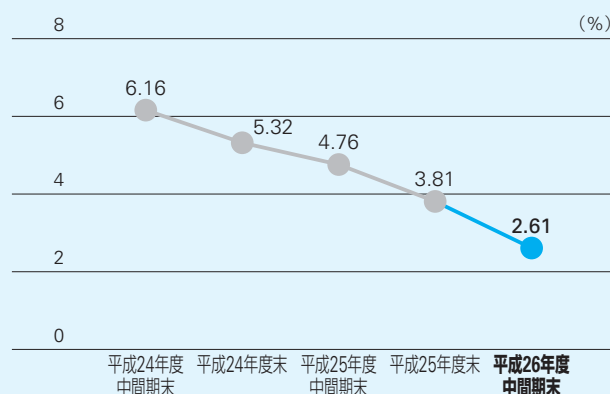
1株当たり純資産額

期末純資産額を期末発行済株式数で除して算出した数値。



金融再生法に基づく不良債権比率

「要管理債権」、「危険債権」、「破産更生債権及びこれらに準じる債権」に区分される金融再生法に基づく開示不良債権残高の、総与信残高に対する比率。



ステークホルダーの皆さまへ

連結財務ハイライト

ステークホルダーの皆さまへ
社長メッセージ

第二次中期経営計画の概要

事業概況

マネジメント体制

資料編



代表取締役社長 当麻 茂樹

平成26年度中間期の連結中間純利益は289億円と、通期の連結当期純利益の目標である550億円に対して順調な進捗となりました。第二次中計に掲げる目標を踏まえ、引き続き法人向け業務、個人向け業務の戦略分野に対して経営資源を積極的に投入することで、新たな取り組みを加速し、業務粗利益の大幅な伸長による計画の達成を目指し、全力で取り組んでまいります。

平成26年度中間期においては、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動などにより、個人消費や企業の生産活動の動きは概して弱いものとなりましたが、個人消費については消費税増税後の持ち直しの動きが続いており、さらに雇用情勢は着実に改善、企業収益も全体としては好調、消費者物価は緩やかな上昇を示すなど、日本経済は引き続き緩やかな回復基調を維持しました。一方で、依然として駆け込み需要の反動の長期化や海外経済の下振れ懸念が景気の下押しリスクとなっており、引き続きこれらの動向を注視すべき状況にあるといえます。

このような事業環境のもと、当行は、特色ある事業基盤の確立、収益の増加と財務体質の一層の改善など、第二次中期経営計画（第二次中計）に掲げる目標を踏まえ、個人向け、法人向けそれぞれの分野において業績の拡大に向けて積極的な取り組みを展開いたしました。

その結果、平成26年度中間期の連結業務粗利益は1,111億円と前年同期比で108億円増加し、連結中間純利益も289億円と前年同期比で16億円の増益となり、通期の連結当期純利益の目標である550億円に対して順調な進捗となりました。

このように、当中間期において着実な業績を上げることができましたことは、ひとえにステークホルダーの皆さまの多大なるご理解とご支援の賜物であり、心より御礼を申し上げます。

当行は、第二次中計において、顧客基盤の拡大と優良資産の積み上げにより業績を拡大し、持続的な成長を遂げることを目指しております。計画の達成に向けた新たな取り組みは、さまざまな分野で成果を結びつつありますが、これらを業務粗利益の拡大につなげていくことがこれからの課題と考えております。今後とも、第二次中計に掲げる目標を踏まえ、引き続き戦略分野に対して経営資源を積極的に投入することで、新たな取り組みを加速し、業務粗利益の大幅な伸長による計画の達成を目指し、全力で取り組んでまいります。

皆さまの変わらぬご指導を賜りますようお願い申し上げます。

平成26年12月

当麻茂樹

代表取締役社長
当麻 茂樹

第二次中期経営計画の概要

(平成25年度～平成27年度)

経営理念

- 安定した収益力を持ち、国内外産業経済の発展に貢献し、お客さまに求められる銀行グループ
- 経験・歴史を踏まえたうえで、多様な才能・文化を評価し、新たな変化に挑戦し続ける銀行グループ
- 透明性の高い経営を志向し、お客さま、投資家の皆さま、従業員などすべてのステークホルダーを大切に、また信頼される銀行グループ

基本戦略

第二次中計では、個人向け業務・法人向け業務ともに、当行グループが持つ顧客基盤、ネットワーク、金融機能などを結合・活用した、グループ一体となった運営を目指してまいります。

個人向け業務では、当行グループ各社の商品・サービスをニーズに合わせて自由にご利用いただける「コア顧客」500万人の創造に向けた、新たなリテール金融モデルの実現を、法人向け業務では、事業参画を通じた企業・産業・地域の成長支援と、専門能力の強化・実践を各々の基本戦略として、具体的なアクションプランを策定し、実行してまいります。

個人向け業務: コア顧客500万人の創造に向けた、新たなリテール金融モデルの実現

法人向け業務: 事業参画を通じた企業・産業・地域の成長支援と、専門能力の強化・実践

新たなリテール金融モデルの実現

- 顧客満足度の高い商品・サービスの提供
- コンサルティング力の強化
- 多面的な取引の推進

個人向け業務

ローンビジネスの拡大・発展

- 住宅ローン商品などの拡充
- 信頼される貸し手として、無担保カードローン市場における地位の確立
- 個人向け無担保カードローン保証ビジネスの拡大

グループ一体となった運営

重点業種・分野における差別化の推進

- 医療・ヘルスケア
- 再生可能エネルギー
- 創業支援・企業再生支援

法人向け業務

専門性のある分野の一層の推進

- 不動産ポートフォリオの再構築
- 事業再生関連ビジネスの拡大
- 地域金融機関とのネットワークの活用
- ソーシング機能を含む、マーケットソリューション能力の充実強化

目標

「特色ある事業基盤の確立」、「収益の増加と財務体質の一層の改善」、「顧客から共感され、社会・市場から必要とされる金融グループへ」の三つを目標に掲げ、財務目標としては、利益の絶対額だけでなく、高い収益性を追求し、かつ健全性の向上も同時に実現することを目指しております。

平成27年度 財務目標

| | | |
|-----|-------------------------------|--------|
| 成長性 | 連結当期純利益 | 700億円 |
| | 同キャッシュベース ^(注1) | 760億円 |
| 収益性 | RORA ^(注2) | 1.0%程度 |
| | 経費率 | 50%台 |
| | ROE | 10%程度 |
| 健全性 | 普通株等Tier I 比率 ^(注3) | 7.5%台 |
| | 不良債権比率(単体) | 2%台 |

- 連結当期純利益目標は、平成27年度には700億円、同キャッシュベース760億円へ
- 利益の絶対額ではなく、高い収益性を追求し、かつ健全性の向上も同時に実現

(注) 1. 純利益からのれんに係る償却額及び企業結合に伴う無形固定資産償却とそれに伴う繰延税金負債取崩を除いたもの

2. RORA: 当期純利益/期末リスクアセット額

3. パーゼルⅢ国際統一基準完全適用ベース

事業概況

| | |
|--------------------------------|----|
| AT A GLANCE | 10 |
| 個人部門 | 14 |
| 法人部門 | 16 |
| 金融市場部門 | 18 |
| 中小企業の経営の改善および地域の活性化のための取り組みの状況 | 20 |
| 用語集 | 21 |

AT A GLANCE

部門別データ

個人部門

主な業務内容

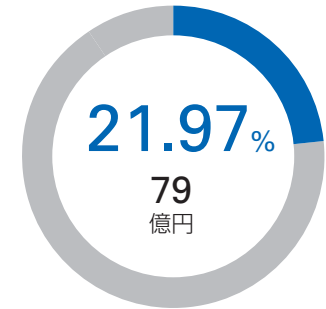
- リテールバンキング
 - － 預金関連商品
(普通預金、定期預金、仕組預金、外貨預金)
 - － 資産運用業務
(資産運用相談、投資信託、保険商品)
 - － 住宅ローン
- コンシューマーファイナンス
 - － 無担保ローン
(新生銀行、新生フィナンシャル、シンキ)
 - － 個品割賦、決済、クレジットカード
(アプラスフィナンシャル)
 - － 保証業務
(新生フィナンシャル、アプラスフィナンシャル)

構成比^(注)

業務粗利益



与信関連費用加算後実質業務純益



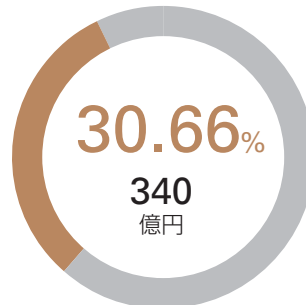
法人部門

主な業務内容

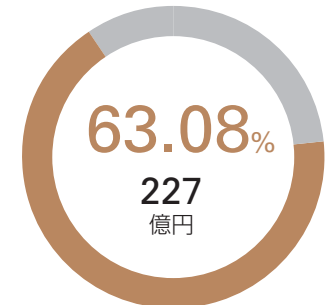
- 事業・公共法人営業
- ヘルスケアファイナンス
- 不動産ファイナンス
- スペシャルティファイナンス
- 企業再生
- クレジットトレーディング
- プライベートエクイティ
- アドバイザリー業務
- リース業務(昭和リース)
- 信託業務(新生信託)

構成比^(注)

業務粗利益



与信関連費用加算後実質業務純益



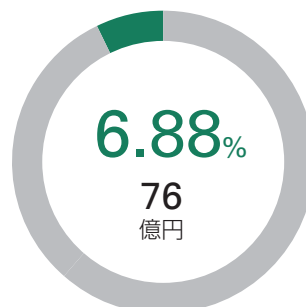
金融市場部門

主な業務内容

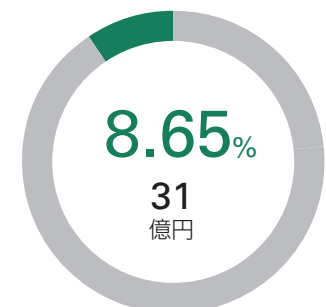
- 金融法人営業
- 市場営業
- アセットマネージメント
- ウェルスマネージメント
- 証券業務(新生証券)

構成比^(注)

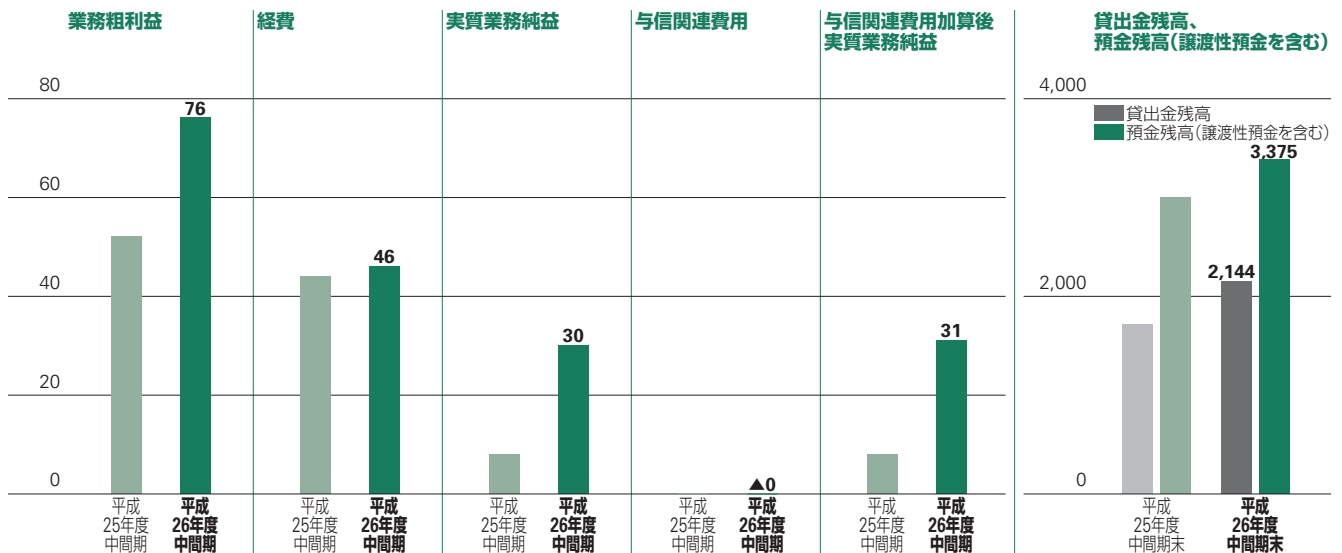
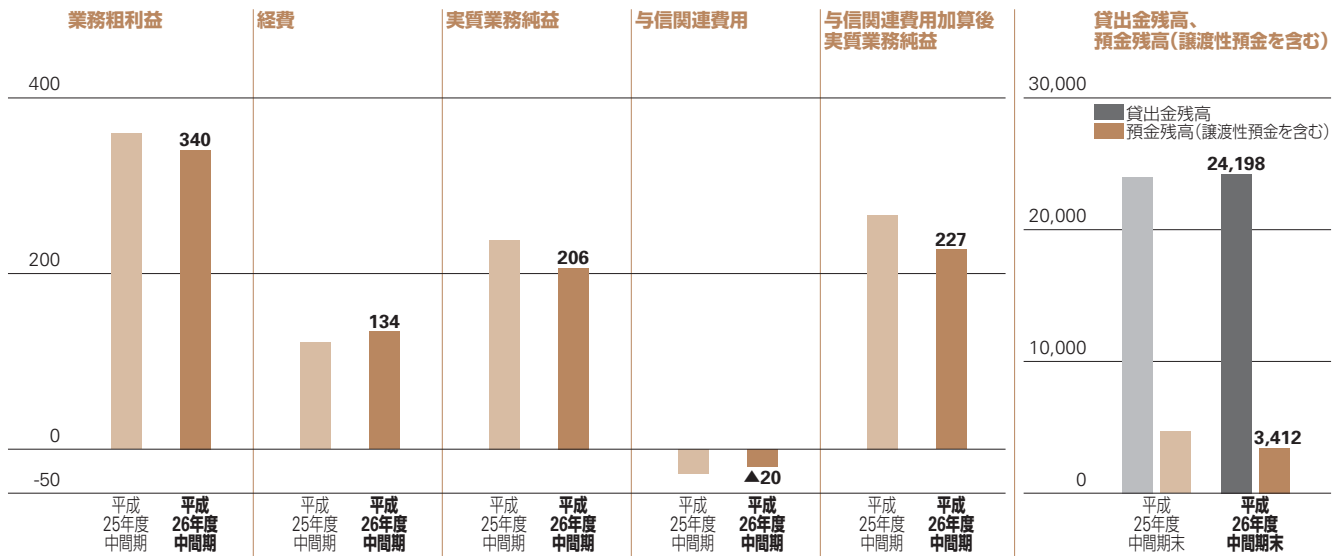
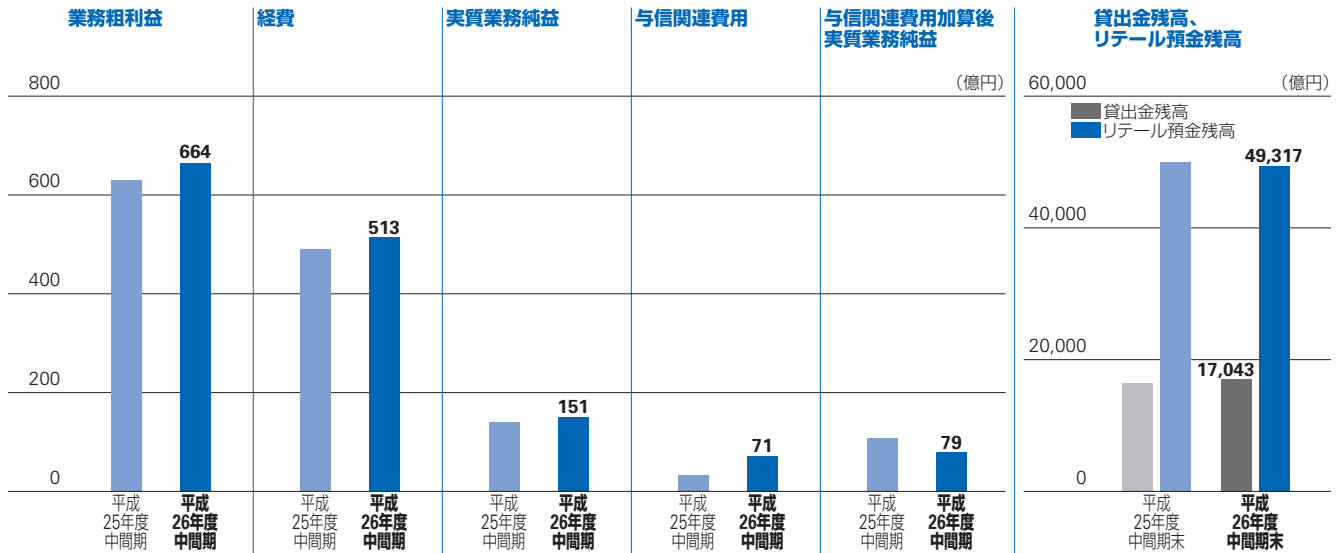
業務粗利益



与信関連費用加算後実質業務純益



(注)構成比の合計は、上記3部門以外に経営勘定/その他があるため、100%にはなっていません。



連結財務ハイライト

社長メッセージ

第二次中期経営計画の概要

At a Glance

事業概況

マネジメント体制

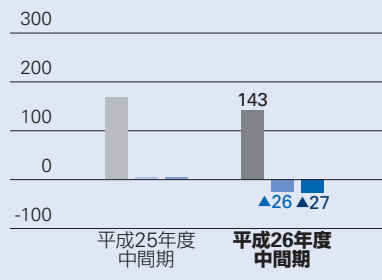
資料編

主要業務データ

個人部門

リテールバンキング

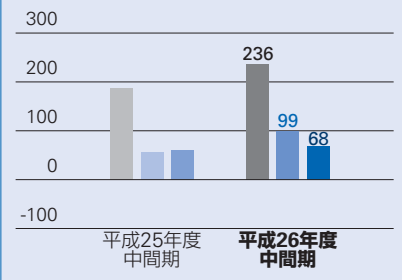
円/外貨、仕組預金、投資信託、提携先を通じた証券仲介業務、提携先を通じた生命保険・損害保険、住宅ローンなど、個人向けの金融取引サービス



(単位: 億円)
 ■ 業務粗利益
 ■ 実質業務純益
 ■ 与信関連費用加算後実質業務純益

新生フィナンシャル および「新生銀行カードローン レイク」

個人向け無担保ローンおよび信用保証業務(新生フィナンシャル、新生銀行カードローン レイク)



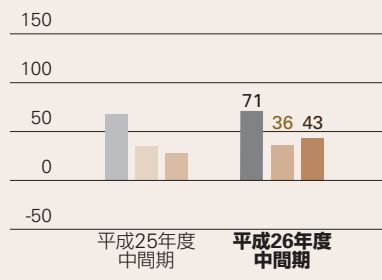
連結財務ハイライト

社長メッセージ

法人部門

法人営業

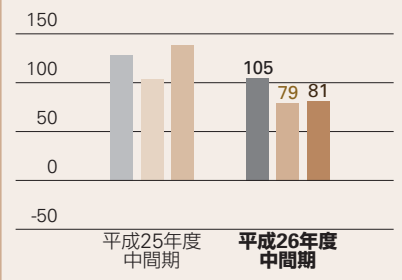
事業法人および公共法人のお客さま向けの金融商品・サービス(ヘルスケアファイナンス業務やアドバイザリー業務を含む)



(単位: 億円)
 ■ 業務粗利益
 ■ 実質業務純益
 ■ 与信関連費用加算後実質業務純益

ストラクチャードファイナンス

不動産ファイナンス業務やM&A関連ファイナンス、プロジェクトファイナンスなどを含むスペシャルティファイナンス業務のほか、企業再生支援業務、信託業務



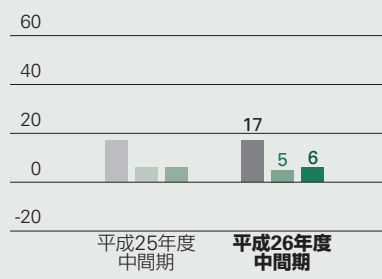
第1次中期経営計画の概要

事業概況
At a Glance

金融市場部門

金融法人

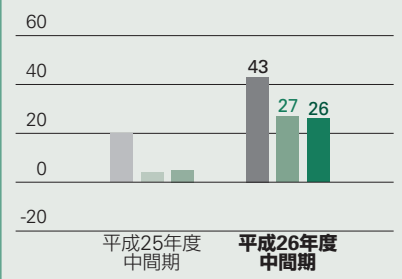
地域金融機関を含む金融法人のお客さまを対象とした、資金運用や経営力強化などの金融ソリューションの提供



(単位: 億円)
 ■ 業務粗利益
 ■ 実質業務純益
 ■ 与信関連費用加算後実質業務純益

市場営業

外国為替、デリバティブ、株式関連、オルタナティブ投資、その他のキャピタルマーケット業務

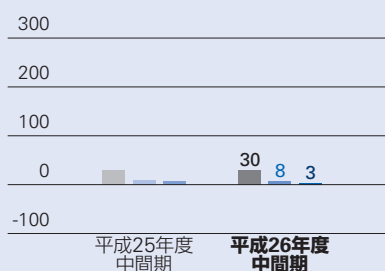


マネジメント体制

資料編

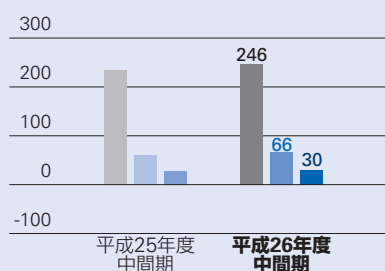
シンキ

「ノーローン」ブランドによる個人向け無担保ローン



アプラスフィナンシャル

個別信用購入あっせん、クレジットカード、信用保証、融資および集金代行サービス



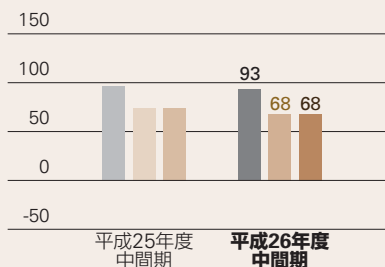
その他個人部門

コンシューマーファイナンス本部および不動産担保融資を行う新生プロパティファイナンス



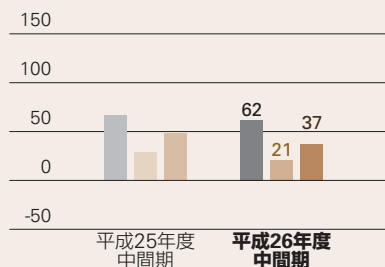
プリンシパルトランザクションズ

ローンをはじめとする各種金銭債権の売買などを行うクレジットトレーディング業務、プライベートエクイティ業務



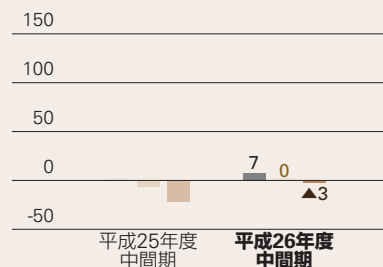
昭和リース

情報関連機器、産業・工作機械などのリース、割賦販売ならびに各種ファイナンス業務



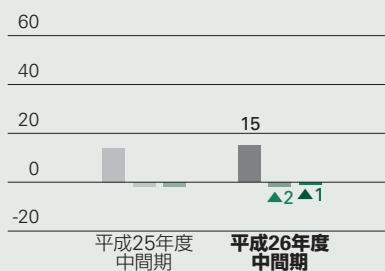
その他法人部門

アセットバック投資などのその他法人のお客さま向け金融商品・サービス



その他金融市場部門

新生証券の損益、アセットマネジメント業務、ウェルスマネジメント業務など



個人部門



連結財務情報

社長メッセージ

個人部門は預金・投資信託・保険・住宅ローンなどを扱うリテールバンキング業務と個人向け無担保ローンを扱う新生銀行レイクおよび個人向け無担保ローンや保証業務を扱う新生フィナンシャル株式会社、個人向け無担保ローン専門会社のシンキ株式会社、割賦信用販売業務を主要な業務とする株式会社アプラスフィナンシャル、不動産担保ローンを取り扱う新生プロパティファイナンス株式会社から構成されております。

第2次中期経営計画の概要

個人部門

マネジメント体制

資料編

平成26年度中間期の成果と課題

第二次中期経営計画(第二次中計)における個人部門の最大の目標は、新生銀行グループ各社の商品・サービスを、ニーズに合わせて自由に利用できるお客さま(「コア顧客」)を500万人に拡大することにあります。第二次中計2年度目にあたる平成26年度は、「体制整備の継続と顧客基盤拡大基調への転換」の年と位置づけ、「マーケティングの強化」、「アライアンスセールス」、「サービス強化」に取り組んでまいりました。

「マーケティングの強化」に関する具体的な施策としては、ターゲットマーケティングを推進するために顧客分析部を、グループの叡智を結集し、マーケティングのベストプラクティスを共有するためにグループマーケティング部を、それぞれ平成26年7月に設置いたしました。

「アライアンスセールス」の分野では前事業年度に銀行本体に拡大したカルチャ・コンビニエンス・クラブ株式会社(CCC)との提携において、金融サービスへのTポイント付与から、CCCが持つビッグデータを活用したマーケティングアプローチや、Tポイント提携企業での広告展開など、より広範な営業活動に活用しております。また、グループ間の連携を強化し、当行グループが持つ法人のお客さまに対しての当行の商品・サービスのご紹介を積極的に推進しております。

「サービス強化」に対する取り組みでは、お客さまに長期投資を推奨する環境構築の一環として、NISA制度に対するお客さまの期待や不満を反映するプログラムとして、非課税枠を超えても申込手数料をゼロ円にするNISAプラスの提供を平成26年5月から開始いたしました。また、外貨に強い新生銀行として、外貨預金手数料の引き下げなどさらなる利便性の向上に努めております。

戦略

グループ企業間の機能連携をさらに進め、お客さまの利便性を向上させることにより、当行グループが目指す「コア顧客」数の増大と、クロスセル機会の拡大を目指してまいります。

商品・サービスの拡充においては、住宅ローン市場における競争激化や住宅ローンの借り換え需要の減退に対応するため、住宅開発・販売会社との提携を拡大し、お客さまへの販売チャネルを拡大しつつ、商品設計を継続的に強化し、多様なニーズにお応えしてまいります。

また、無担保ローン関連業務においても、新商品の開発と当行のお客さまへの営業強化に取り組み、また、地域金融機関との連携による保証ビジネスの拡大を図ってまいります。平成25年度に拡大したTポイントプログラム提携を梃子として、クレジットカードや家賃を含む決済性商品などの取扱高増加にも取り組んでまいります。さらには、国内の個人のお客さまの、アジアにおける金融ニーズの捕捉についても検討を進めております。

今後も、個人のお客さまの金融商品に対する多様なニーズにお応えできるよう、商品・サービスの品揃え拡大を進め、既存のお客さまとの当行グループ間での取引増大はもちろんのこと、新生銀行グループ全体の顧客基盤の拡大に向け、さまざまな取り組みを進めてまいります。

平成26年度中間期の事業経過

リテールバンキング業務では、市中金利の低下により預金にかかる資金利益が引き続き減少したことを主因に、資金利益が減少しました。また、投資商品の販売は仕組債を中心に前事業年度並みの販売実績を記録しましたが、ATM関連手数料の費用増加や為替手数料が不冴えによって非資金利益も減少し、業務粗利益は減少しました。消費者金融業務においては、新生フィナンシャルと新生銀行カードローン レイクの合算ベースの個人向け無担保ローン貸出残高の増加による資金利益の増加と、アプラスフィナンシャルのショッピングクレジットや決済事業などの取扱高の増加による非資金利益の増加を主因として、業務粗利益が増加いたしました。その結果、個人部門全体の業務粗利益は、

平成25年度中間期の630億円から平成26年度中間期は664億円へと増加いたしました。営業経費については、第二次中計を円滑に遂行するための施策を積極的に展開するべく、人員の増強や広告費を増加したことなどにより、平成25年度中間期の489億円から平成26年度中間期は513億円に増加いたしました。与信関連費用については、個人向け無担保ローンの残高増加に伴いコンシューマーファイナンス業務で与信関連費用が増加したことにより、平成25年度中間期の32億円から平成26年度中間期は71億円となりました。

以上の結果、個人部門の与信関連費用加算後実質業務純益は、平成25年度中間期の108億円から平成26年度中間期は79億円となりました。

リテールバンキング業務では、円預金や住宅ローン・外貨預金・仕組預金・投資信託・保険商品などの幅広い商品をご提供しております。

平成26年度中間期は、過去にご提供した高金利の円定期預金の大量満期が到来したものの、当行とお取引を継続していただけるよう、各種商品・サービスのご提案に努めた結果、預金残高を大きく減少させることなく、当行グループ全体の資金調達コストの改善に貢献いたしました。

住宅ローンでは、ご契約金額に応じて所定の事業者が提供する病児保育サービスおよび家事代行サービスを受けられるクーポンを提供する「新生銀行 パワースマート住宅ローン 安心パックW (ダブル)」が大きな反響を得るなど、当行の住宅ローンの商品性が高く評価されていることもあり、適切な金利水準を維持しつつも、住宅ローン貸出残高は平成26年3月末の1兆1,840億円から、引き続き堅調に増加し、平成26年9月末は1兆2,004億円となりました。

消費者金融業務においては、新生銀行カードローン レイクの貸出残高が堅調に推移しており、平成26年9月末時点で1,444億円、顧客数は35万人を超えました。

アプラスフィナンシャルは、ショッピングクレジット事業、クレジットカード事業、決済事業を注力業務としており、株式会社Tポイント・ジャパンとの提携により、Tポイントを活用した施策展開等で事業の拡充を進めております。

法人部門

連結財務情報ハイライト

社長メッセージ

第2次中期経営計画の概要

法人部門

マネジメント体制

資料編

法人部門は、事業法人・公共法人のお客さまに対し貸出を主としたコーポレートファイナンス、不動産やプロジェクト案件などを対象としたストラクチャードファイナンスおよび金融商品・ソリューションを提供する法人営業本部、クレジットトレーディングやプライベートエクイティ業務などを行うプリンシパルトランザクションズ本部、VBI推進部、企業情報部、国際業務部、ならびに昭和リース株式会社、新生信託銀行株式会社などのグループ企業で構成されております。

平成26年度中間期の成果と課題

事業法人向け業務では、伝統的なバランスシートファイナンスとプロジェクトファイナンスなどのキャッシュフローファイナンスのシナジー効果を高めるべく、前事業年度に実施した、法人営業本部とストラクチャードファイナンス本部の統合などをステップに、第二次中期経営計画(第二次中計)の中心テーマであるベンチャー・バンキング・イニシアチブ(VBI)の本格展開を図りました。

新事業領域では、国内におけるプロジェクトファイナンス市場の創造と育成をテーマに掲げ、再生可能エネルギー分野における中規模プロジェクトファイナンス案件の組成を中心に事業主体となる成長企業のサポートを推進した結果、過年度分も含め累計で15件、コミットメント総額約800億円のプロジェクトファイナンスを組成しております。また、風力発電事業に対するプロジェクトファイナンスのアレンジや、新生信託銀行を受託者・事業主体とすることで安定性を高めたスキームを提供するなど、再生可能エネルギー分野における電源やストラクチャーの多様化を図っております。

また、医療・ヘルスケア分野においては、平成26年4月に、ケネディクス株式会社など5社とヘルスケアREIT(Real Estate Investment Trust)の創設について合意し、同REITのための資産運用会社を共同で設立するなど、ヘルスケアREITの上場を目指した取り組みを進めております。

日銀による金融緩和策などを背景とする好調な市場環境が継続しており、平成25年度に引き続き、銀行全体の貸出資産ポートフォリオの質的改善が一層進展し、不良債権比率の第二次中計目標の早期達成に貢献しました。第二次中計の目的達成のために必要な中堅・中小企業を含めた顧客基盤が拡大しつつあり、引き続き、「事業参画」を含めたより本格的な戦略展開や、成長分野での良質な資産の一層の積み上げを図り、持続的な成長を追求してまいります。

戦略

平成26年度は、第二次中計の2年度目として、「事業参画」の考え方をベースに、再生可能エネルギー、医療・ヘルスケア、創業支援・企業再生支援・新成長事業支援などの重点分野を中心に、より本格的な業務展開を行っております。

事業法人向け業務では、綿密な顧客セグメンテーションや取引構想の明確化によるメリハリの利いた組織的営業推進体制、リスク管理体制の高度化による迅速な審査体制を構築することで、顧客基盤の拡充と強化、良質な資産の一層の積み上げを図ってまいります。

新事業領域への取り組みとしては、国内市場のメガソーラーと同時に、風力発電、地熱発電やバイオマスなどの他の再生可能エネルギー分野を推進しており、今後、具体的な案件のさらなる積み上げを推進してまいります。また、当行が持つ地域金融機関とのリレーションを活用し、シンジケートローンの組成などを通じて、地域金融市場の活性化に向けて引き続き努力してまいります。

プリンシパルトランザクションズ本部においては、平成25年度に組成した「新生プリンシパルインベストメントグループ」のプラットフォームを活かし、中小企業金融円滑化法の終了や高齢化の進展などの事業環境を見据えたコンサルティング機能を強化、事業法人のお客さまの長期固定化債権に対するソリューションの提供、IPO投資先に対する成長支援強化による投資価値の増大などに注力して取り組んでまいります。

海外業務では、インドのYes Bank, Limitedとの業務提携の範囲の拡大、中堅・中小企業の海外進出支援コンサルティングを行う株式会社フォーバルとの業務提携の開始、ベトナムの大手民間商業銀行Military Commercial Joint-Stock Bankとの業務提携契約締結、さらに、平成26年7月には国際業務部を新設するなど、中堅・中小企業のお客さまの海外進出、現地企業との提携・合併を含む市場展開のサポート体制をより一層強化しております。また、アジア・オセアニア地域でのプロジェクトファイナンス、欧州地域でのPFI (Private Finance Initiative)に積極的に取り組んでまいります。

昭和リースにおいては、主力の中堅・中小企業向けに強みを発揮できる分野を中心に顧客基盤の拡大を図り、半導体、建機、医療、航空機などのアセットファイナンスに加え、中古機械の売買を行うバイセル事業など手数料収入の強化に引き続き取り組んでまいります。新生信託銀行においては、信託スキームを活用したメガソーラー事業向けプロジェクトファイナンス組成において中核機能を果たすなど、今後も当行グループの一員として、信託機能を活用したファイナンススキームをお客さまに提供してまいります。

平成26年度中間期の事業経過

法人部門においては、貸出資産ポートフォリオの大幅な質的改善を受け、大口の低格付け債権の処理により利鞘収益が減少する一方、追加的な与信関連費用などの発生が限定的であったため、安定的かつ堅調な利益体質になりました。

業務粗利益は、平成25年度中間期の359億円から平成26年度中間期は340億円に減少しました。積極的な新規開拓による顧客基盤の拡大に向けた取り組みが着実に成果を上げる一方、大口の低格付け債権の処理進展による利鞘収益減少により、資金利益は前年同期の148億円と同水準の145億円となりました。非資金利益は、メガソーラー案件などにおける新規与信実行時の手数料収入や国内クレジットトレーディング業務が引き続き堅調ながら、前年同期には未公開株の売却益などの一時的要因があったことから、前年同期の210億円から195億円へと減益になりました。

経費は、収益力の強化を図るべく重点分野への増員、業務基盤の拡充などの経営資源を投入した結果、前年同期の121億円から平成26年度中間期は134億円に増加しました。与信関連費用は、大口の低格付け債権の処理による潜在的なリスク削減を進めた一方で、リスク管理向上に向けた諸施策を実行したことなどもあり、大口の引き当て案件が生じなかったこと、また一部与信先の信用力改善もあり、前年同期の28億円の戻り益から平成26年度中間期は20億円の戻り益となりました。

以上の結果、平成26年度中間期の与信関連費用加算後実質業務純益は227億円と、前年同期の266億円から減少しているものの、堅調な業績を維持しました。

不良債権や大口の低格付け債権の処理を戦略的に進めているため、貸出金全体の残高の伸びは緩やかであるものの、事業法人向け貸出残高が平成25年9月の1兆409億円から平成26年9月末は1兆1,053億円に増加し、プロジェクトファイナンスを含むスペシャルティファイナンス業務の貸出残高が平成25年9月の2,912億円から平成26年9月末は3,399億円に増加するなど、戦略分野における良質な資産の積み上げが実績として表れてきております。

金融市場部門

連結財務ハイライト

社長メッセージ

金融市場部門は、金融法人のお客さまに金融商品・サービスを提供する金融法人本部、外国為替・デリバティブ・その他のキャピタルマーケット業務を行う市場営業本部、アセットマネージメント・ウェルスマネージメント業務を行うアセットマネージメント本部、新生証券株式会社で構成されております。

第1次中期経営計画の概要

金融市場部門

マネジメント体制

資料編

平成26年度中間期の成果と課題

金融市場部門では第二次中期経営計画(第二次中計)で、地域金融機関とのネットワークの強化と、ソーシングを含むマーケットソリューション能力や商品・サービス提供の充実強化による、持続的な成長を目指しております。

地域金融機関との連携については、地域金融機関のお客さまの資金運用ニーズをはじめとした各種ニーズに適応した商品・サービスの提供に尽力しております。具体的な取り組みとしては、地域金融機関の運用力強化に資するべく、ローンの売買・仲介業務を拡充したほか、地域金融機関の運用領域拡大ニーズに応えるべく、再生可能エネルギープロジェクトを中心とするキャッシュフローファイナンスでの協調を推進しました。また、地域金融機関のビジネス強化ニーズに応えるソリューションとして、企業再生やM&A分野での協調、個人向け無担保ローン事業の参入や住宅ローン事業の強化を支援しました。このように地元企業再生支援、次世代を睨んだビジネス機会の創造、リテール業務の強化といった地域金融機関の抱える課題・ニーズに対して、当グループの持つ商品・サービスやノウハウを提供することにより、地域金融機関と連携して地域振興に貢献し、より多くの取引実行の推進、収益力の強化を目指してまいります。

マーケットソリューション能力の充実強化においても、法人のお客さまに対する相場環境の変化に伴うヘッジニーズを踏まえたデリバティブ取引が伸長したほか、新生証券の商品開発力と個人部

門のリテールバンキング業務での証券仲介機能により、個人のお客さまへの仕組債販売実績を着実に積み上げるなど、前事業年度に引き続き、お客さまとの取引基盤の拡充が進捗しました。これは、市場金利の低下やクレジットスプレッドのタイト化で個々の取引の利鞘などの縮小は継続しているものの、優良中堅企業の為替デリバティブ取引の新規開拓推進、仕組債商品の品揃えをきめ細かくに対応するなど、営業体制ならびに商品・サービス供給体制の強化と拡充が奏功しているものです。今後も、お客さまの多様なニーズにきめ細かくお応えし、時機をとらえたソリューションの提供に努めてまいります。

戦略

金融法人本部

行内関係部署および外部機関との連携による積極的なソーシング活動、さまざまな融資手法を伴う各種アセットのディストリビューションや市場運用ニーズに、迅速かつ一元的な対応ができるよう、上期に2つの専門チームを立ち上げました。

この新たな体制によって、従来のコーポレートローンや市場性ローンに加え、キャッシュフローファイナンスやクロスボーダーローンといった多種多様なファイナンスを提供するとともに、お客さまの幅広い資金運用高度化ニーズにお応えし、迅速な商品開発・提供を行っていきたく考えております。

また、特に地域金融機関のお客さまが注力している、さまざまなライフステージにある企業への解決策としてのM&A、企業再生、事業承継、ABL(動産担保融資)、資産処分などの検討・提案、経営改善・体質強化の支援や、個人顧客のさまざまな資金調達、運用ニーズへの対応など、地域への積極的な資金供給や地域経済活性化支援に向けた取り組みに対して、当行グループの持つ機能・強みを提供し、引き続き連携強化に努めてまいります。

市場営業本部

事業法人・金融法人のお客さまのニーズを捕捉するソリューション提案型営業の強化に努め、また個人のお客さま向けに市場動向をとらえた商品ラインナップの拡充に取り組むなど業務の拡充を図り、新たなお客さまとの取引のさらなる拡大・深耕を推進してまいります。さらにお客さま向けのセミナー、ウェブサイトを通じた為替市場情報の積極的な提供など、為替に強い新生銀行としての認知度向上を進め、収益力の強化に努めてまいります。

また、トレーディング業務においては、業務範囲の拡大と取扱商品の拡充を図り、市場動向を的確にとらえて機動的にポジションを構築するとともに、リスク管理運営の厳格化を徹底し、安定的な収益の確保に努めてまいります。

アセットマネージメント本部

市場環境とお客さまのニーズを勘案しながら、市場を先取りした投資信託商品のラインナップを拡充することにより、当行の預かり資産残高の増加に貢献してまいります。個人のお客さまとの取引においては、少額投資非課税制度(NISA)に向けた商品を拡充し、顧客基盤の拡大と預かり資産残高積み上げを目指してまいります。

また、金融機関ならびに富裕層のお客さまとの取引においては、お客さまの運用ニーズに機動的に対応して私募投資信託を設定するなど、商品ラインナップの拡充に取り組んでまいります。

新生証券

個人のお客さま向けの仕組債販売については、新規のお客さま向けの低リスク商品の開発を含め、お客さまのリスク許容度や市場見通しに応じた多様な商品ラインナップを用意して販売促進を図るとともに、地域金融機関への商品のご提供などにも取り組んでまいります。また、法人のお客さま向けには、住宅ローン債権やリース割賦債権などの証券化商品の組成および販売に加えて、海外や新規事業領域における証券化案件にも取り組むとともに、お客さまに最適なソリューションを提供すべく、これまで証券化業務で培った技術やノウハウを活かしてさまざまなストラクチャードファイナンス業務を拡充してまいります。

平成26年度中間期の事業経過

金融市場部門の業務粗利益は、平成25年度中間期の52億円から平成26年度中間期は76億円に増加しました。これは、市場金利の低下やクレジットスプレッドのタイト化によって取引の収益性が引き続き縮小するも、優良中堅企業向けの為替デリバティブ取引や再生可能エネルギー案件の金利スワップ取引などお客さまのニーズに即した商品の機動的な開発・提供が奏功したことによるものです。経費は、各業務ラインで効率化を推進しつつ、特色ある事業基盤の確立に向けて、重点分野には資源を投入して強化を図った結果、平成25年度中間期の44億円から、平成26年度中間期は46億円となりました。与信関連費用については、平成25年度中間期は0億円(46百万円)の戻り益を計上したのに対して、平成26年度中間期は0億円(93百万円)の戻り益計上となりました。

以上の結果、金融市場部門の与信関連費用加算後実質業務純益は、平成25年度中間期の8億円から、平成26年度中間期は31億円と増加しました。

市場関連業務においては、ソリューション型営業体制の強化による新規開拓の推進と既存のお客さまとの取引の深耕により、法人のお客さまの為替・金利のリスクヘッジにかかるデリバティブ取引が引き続き順調に進捗し、顧客基盤の拡大に進展がみられました。

金融法人のお客さまとの取引においては、地方公共団体向けローンなどの売買・仲介や、再生可能エネルギーを中心とする新たなファイナンス案件の地域金融機関との協調が堅調に推移しました。また、銀行の持つ商品・サービスに加え、子会社である新生フィナンシャルやアプラスフィナンシャルによる地域金融機関との提携、昭和リースと信金中央金庫とのABLに関する提携など、当行グループが持つ多様な機能・強みも提供しており、今後も、当行グループ一丸となって、金融法人のお客さまのビジネス強化・発展ニーズに寄与してまいります。

アセットマネージメント商品の提供においては、金融法人向け私募投資信託の販売継続に加え、個人部門ならびに新生インベストメント・マネージメント株式会社と連携し、個人のお客さま向けに「新生・世界スマート債券ファンド」(愛称:新生・賢人の采配)を導入しました。また、NISA制度対応を踏まえた商品ラインナップの拡充とNISA口座獲得推進プログラム「NISAプラス」の導入の推進により、投資信託の預かり資産残高は堅調に積み上がりました。

新生証券においては、個人のお客さま向けの商品として、株価連動債を中心に仕組債の販売が引き続き好調に推移しました。お客さまのニーズにお応えして、株価指数や為替レートを組み合わせた複数指標参照型をはじめとする仕組債の品揃えの強化を図り、証券仲介口座数は大幅に増加いたしました。

中小企業の経営の改善および地域の活性化のための取り組みの状況

法人部門、金融市場部門は中小企業の経営改善および地域の活性化のために、当行の専門ノウハウを提供し、また事案によっては地域金融機関、中小企業再生支援協議会などと連携しつつ、下記のような取り組みを行っております。また、VBI推進部では、技術や事業モデルなどにおいて潜在的な成長力を有する中堅・中小企業のお客さまや、新たな事業領域や震災復興を含む地域経済の活性化につながる事業領域などを注力分野として、資金のみならず、人材、機能補完、および事業戦略立案・遂行支援など、経営課題への多面的なソリューション(マネジメントソリューション)の提供により、成長段階にある中小企業のお客さまの事業拡大や、イノベーションを伴う新たな事業展開への貢献を目指しております。

当行の取組事例

● 地域活性化・地域金融機関連携例

環境関連のベンチャー企業: メガソーラー事業などの再生可能エネルギー事業やリサイクル事業に注力しており、当行はメガソーラー事業についてはファイナンスの面で早くから協議を行ってまいりました。関東地方におけるメガソーラー事業案件において、当行はアレンジャーとしてプロジェクトの事業性を評価してキャッシュフローを重視したプロジェクトファイナンスを組成しました。その際には、地域金融機関との連携強化の点から、地元の金融機関との共同案件としての組成を目指し、複数の地域金融機関が参加する案件となりました。

地方の酒造会社: 大手百貨店との取引や新商品での賞獲得などの強みを持つ一方で、清酒業界全体の規模の縮小もあり、当社の売上も大幅に減少しておりました。経営者は高齢であるため引退を希望するものの、適切な後継者が不在という問題を抱えておりました。当行は地域金融機関から当該社の事業承継ニーズを聞き、財務内容、事業意欲、シナジーなどに鑑みて、以前よりM&Aニーズのあった健康食品・化粧品製造販売会社を紹介したところ、双方のニーズがマッチし、スムーズな事業承継を実現させることができました。後継者不在問題の解消だけでなく、承継先の販路や製品開発力を活かすことが可能となり、両社ともに意義のある事例となりました。

● 地域活性化・事業再生支援例

レジャー施設の運営会社: スキー場、ゴルフ場、ホテルを運営し、冬季シーズンには地元農家の雇用の受け皿になるなど、その地域一帯の観光業の中心として地元経済にも貢献しておりましたが、近年のスキー・ゴルフ人口の減少やリーマン・ショックの影響などにより赤字傾向が継続する中で、自力再建を断念して民事再生手続

きによりスポンサーのもとで経営の立て直しを図ることとなりました。当行はこのスポンサー招聘の手続きについて依頼を受け、当該社および申立代理人と協働し、複数のスポンサー候補が効率的なデュー・デリジェンスを実施できるように支援した結果、短期間でホテルを全国展開する企業をスポンサーに選定することが可能となり、当該社事業と雇用の継続を確保しつつ、再生手続き終結に至ることができました。

● 事業再生支援例

機械部品製造の中小企業: 大手メーカーとの取引基盤や優れた技術を持つ部品サプライヤーですが、業績悪化により再生ファンドがスポンサーとなり、公的機関が金融機関調整を行い、債務免除による私的整理を進めておりました。企業再生にあたり不採算取引の見直し、原価管理の徹底、諸費用の削減などを通じて損益の黒字化、企業価値の一層の向上を目指しております。当行は新会社の運転資金枠を設定することといたしました。これは、新会社における事業再生をより円滑に進めるうえで効果的な支援となると考えております。

● 中小企業の経営支援の例

組合員である中小企業の共同販売・購買などを行う協同組合: 当組合は異業種の中小企業者により構成され、製品・商品の共同販売、資材の共同購買、外国人実習生受入事業などを行ってまいりましたが、近年、新電力事業として電力の共同購買を開始し、主力事業にまで成長しております。多くの中小企業組合員を安定した電力供給先として確保しているものの、自社電源確保による調達安定化という課題がありました。当行は当協同組合がガス火力発電所建設を取り進めるにあたり、工事着工時の資金調達を支援するとともに、発電所竣工までの資金調達のために事業パートナーの紹介やプロジェクトファイナンス手法による調達スキームを提案するなど、引き続きアドバイスを継続してまいります。

● 成長段階における支援の例

汚水・污泥・放射性物質などの処理剤の開発・製造・販売する中小企業: 木質バイオマスエネルギー活用の実証実験を行うという国からの事業委託を、当該社を含む企業が受けるにあたり、当行は当該社が委託料を受領するまでに必要なプロジェクト資金にかかるファイナンスを行いました。当行では、本プロジェクトが当該社にとって放射性セシウムなどの除染事業およびバイオマス発電事業を本格的に拡大するきっかけとなる重要なプロジェクトであるとともに、本プロジェクトを通じて東日本大震災被災地の林業復興およびわが国の再生可能エネルギーの推進に資するものと考えております。

用語集

アセットバック投資(ABI)

Asset-backed Investmentの略。当行の旧プロダクトプログラムのひとつの名称で、その中で貸出金(主にインフラ整備、不動産、事業、事業用資産などを担保に)として与信実行しているものが含まれる。

アセットマネージメント

広義では資産の管理運用業務一般を指すが、狭義では投資信託と投資顧問業務を指す。当行では法人・個人(含む富裕層)両方のお客様に対して、主に金融市場部門と個人部門(リテールバンキング業務)を通じて、お客様の個々のニーズに合わせて特色あるさまざまな金融商品・サービスを提供し、お客様の資産運用をサポートしている。

アドバイザー

助言業務。当行のアドバイザー業務は、国内外の買収・合併、企業再生、企業の資金調達などの分野を中心に、お客様の多様なニーズに応えるソリューションを提供。

ウェルスマネージメント

当行が提供する富裕層向け金融サービスの名称。富裕層のお客様のニーズに合わせて、差別化したさまざまな金融サービスを提供。

エクスポージャー

投資や融資などにより為替変動や価格変動などのリスクにさらされている資産または金額のことをエクスポージャーという。

改正貸金業法

平成18年12月に成立・公布された改正貸金業法の主な内容は、(1)貸金業者の業務の適正化(参入規制の強化など)、(2)過剰貸付の抑制(指定信用情報機関制度、総量規制の導入など)、(3)金利体制の適正化(出資法上限金利の年20%への引下げ)などであり、その施行は段階的に実施され、平成22年6月に完全施行された。

(過払い)利息返還

新生銀行グループの消費者金融ファイナンス子会社が貸金業法の改正による金利の引き下げ前に契約を締結した商品の中には、利息制限法の上限金利を超過している商品があった。平成18年1月の最高裁判所の判決以降、利息制限法の上限金利を超過した利息を支払ったお客さまに、その超過分の返還を求めることが広範に認められるようになった。そのため、消費者金融業者は(過払い)利息返還による損失への手当てとして、利息返還損失引当金を計上している。ただし、新生フィナンシャルでは、買取契約の定めにより、(過払い)利息返還請求を受けるリスクのある一定の貸出資産に対してGEIによる損失補償が付与されている。

キャッシュ調整後ベース連結当期純利益

会計上の1年間の最終的な利益である連結当期純利益から子会社の買収に伴うのれんに係る償却額及び無形資産償却とそれに伴う繰延税金負債取崩額を除いたもの。

キャピタルマーケット業務

資本市場(キャピタルマーケット)において、資金運用・リスクヘッジ・資金調達など、お客様のさまざまなニーズにお応えするために行う、デリバティブやトレーディングなどの市場関連業務のこと。

業務粗利益

貸出金の利息収支などの「資金利益」と投資商品の販売手数料などの「非資金利益」から構成され、本来業務から得られた粗利益を示す指標。

クレジットトレーディング

クレジットトレーディングとは、お客さま向けの貸付債権を現債権者から買い取ったり、お客さまが保有する金銭債権に対し当行が債権投資(買取)を行い、お客さまのバランスシート改善に適切なソリューションを提供すること。また、当行が不良債権売買市場において売却される貸付債権・リース債権などの金銭債権に投資する場合もあり、これはサービサーによる回収や転売などによって投資額を上回る資金化を行い、利益を確保するのが目的。

クレジットリンクローン

借入人である当行とは別の企業の信用リスクに関するデリバティブを組み入れた運用商品としての仕組ローン。

シップファイナンス

シップファイナンスとは、海運業向けファイナンスのことで、当行では海運会社への船舶取得資金の融資がビジネスの中心。

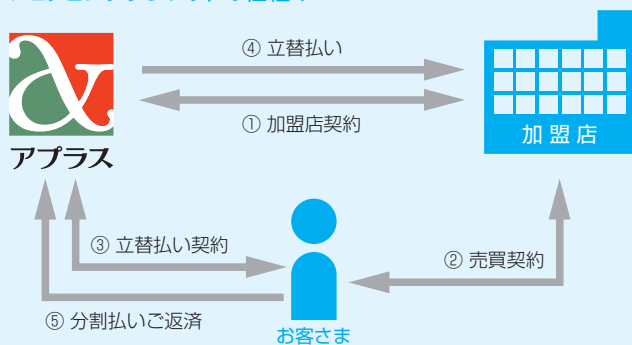
実質業務純益

「業務粗利益」から「経費」を差し引いた本来業務の活動で稼ぎ出した経費控除後の利益を示す指標。与信関連費用は除かれている。

ショッピングクレジット

クレジットカードを利用しないで商品を分割払いで購入する仕組みのこと。当行グループでは、主にアプラスフィナンシャルを通じて提供。

ショッピングクレジットの仕組み



- ① 加盟店とアプラスが、加盟店契約を締結
- ② お客さまが加盟店から商品・サービスを購入
- ③ ショッピングクレジットをお申し込み
- ④ アプラスが加盟店へ代金を一括お支払い
- ⑤ お客さまはアプラスへ分割払いでご返済

シンジケートローン

複数の金融機関がシンジケート団(融資団)を組成し、ひとつの契約書に基づいて共同で貸出を行う融資形態のこと。

ストラクチャードファイナンス

ストラクチャードファイナンスとは、特別なストラクチャー(仕組み)を要するファイナンスのことを指すが、一般に特定のプロジェクト・資産のキャッシュフロー・価値に着目したプロジェクトファイナンス、ノンリコースファイナンスのかたちをとることが多い。当行では、ストラクチャードファイナンス本部において、不動産ファイナンス、プロジェクトファイナンス、M&Aファイナンス、再生ファイナンス等を中心に行っている。

スペシャルティファイナンス

当行では、M&Aファイナンス、LBOファイナンス、プロジェクトファイナンス、その他特定の事業や資産のキャッシュフロー・価値に着目したキャッシュフローファイナンスの総称。

デリバティブ

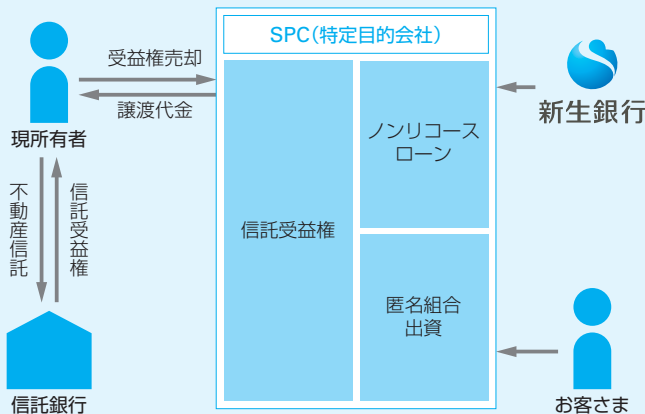
金利・債券・為替・株式・商品等の取引から派生した取引の総称。金融商品を原資産とするものがほとんどであることから、金融派生商品とも呼ばれる。

トレジャリー

主に企業のALMを行う機能のこと。当行では、グループ全体のALMのほか、担保管理を含む資金繰り、ファンドトランスファー・プライシング(FTP、いわゆる銀行内の部門間の資金移転価格)を通じた取引、(劣後)社債発行・買戻し、流動性計画、資本性証券の発行体となっている海外子会社の管理などの機能(本部)を指す。

ノンリコースローン

特定の事業・資産(不動産が典型的だがそれに限られない)から発生するキャッシュフローのみを返済原資とし、スポンサーなどへの返済を求められない非遡及型ローン。責任財産限定ローンとも呼ばれる。



ビジネスインキュベーション

創業を目指すお客さまおよび創業間もない企業などに対して投融資だけでなく、人材、機能補完、事業戦略立案・遂行支援などの経営ソリューションを提供する業務。

プライベートエクイティ

一般的には、私募発行されたり、取引所や店頭市場で取引されない株式などのこと。プライベートエクイティへの投資は、企業の成長段階への投資であるベンチャーキャピタルと、成熟企業などの事業再編に伴う企業支配権の買収などへの投資であるバイアウト投資に大別することができる。当行では、株式公開を計画中のお客さまに対して議決権5%までの銀行本体によるベンチャーキャピタル投資、および成熟企業への事業承継にかかわるバイアウト投資に積極的に取り組んでいる。

プリンシパルランザクシヨンス

銀行の自己勘定による投資を中心とした取引のこと。当行はお客さまの事業再生、事業継承、成長資金といったニーズにお応えするかたちで、クレジットトレーディングやプライベートエクイティを通じた投資活動を積極的に行っている。

プロジェクトファイナンス

特定のプロジェクトに対して行う融資で、特に当該プロジェクトから生じるキャッシュフローが中心的な返済原資とされるものを指す。エネルギー、資源、インフラ等の中長期・大型のプロジェクトに利用されることが多い。当行ではスペシャルティファイナンスに含まれる。

ヘルスケアファイナンス

高齢者介護施設、高齢者住宅のお客さまを対象としたノンリコースローンなどの融資や、経営戦略、M&A情報提供などの財務アドバイザー業務。

ポートフォリオ

さまざまな要素で構成される集合体のこと。例えば資産ポートフォリオとは、不動産や預金・株式などで構成される資産全体のことを指す。

保証業務

提携先金融機関が販売するローン商品をご利用するお客さまの支払いが困難になった場合、保証手数料を受け取る代わりにお客さまに代わってローンの返済をするもの。新生フィナンシャルは当該分野を強化しており、保証サービスの一環として、広告戦略や商品設計の助言など総合的なサポートを提供。

与信関連費用

与信先の状況に応じた貸倒引当金の繰入(費用)や取崩(益)、債権処分による損失や過去に償却した債権の取立益などを合計した費用。

リスクアセット

銀行が保有する資産・取引の「信用リスク」や「市場リスク」、および事務事故などの「オペレーショナルリスク」のリスク量を規制に従い金額換算したもの。

ALM

ALMとは、Asset Liability Managementの略称で、業務運営の結果として形成されるバランスシート(資産と負債)の市場リスクならびに流動性リスクを総合的に管理することを指す。銀行勘定での、デリバティブなどオフバランス項目も含めた資金調達・運用の残高について、金利条件別や期間別などで把握し、市場の変動による資産や負債の価値および期間損益の変化を考慮しながら、資金の調達/運用やデリバティブ取引でのリスク調整を行い、バランスシートの金利収支ならびに経済価値を最適化させること。

CLO

CLOはCollateralized Loan Obligationの略。レバレッジドローン(LBO)や、事業法人向け債権、社債などを裏付資産とする債務担保証券のこと。

J-REIT

J-REITとは、Japanese Real Estate Investment Trustの略で、「日本版不動産投資信託」のこと。

LBOファイナンス

LBOはLeveraged Buy-Outの略。企業の合併・買収ファイナンスの一種で、企業や投資ファンドが他の企業を買収する際の、買収対象会社の資産や将来のキャッシュフローを見合いとしたファイナンス。当行ではスペシャルティファイナンスに含まれる。

M&A

Merger and Acquisitionの略で、企業の合併や買収のこと。

MBOファイナンス

MBOはManagement Buy-outの略。企業の経営陣が投資ファンドなどと協力して自社を買収する際に提供されるLBOファイナンス。当行ではスペシャルティファイナンスに含まれる。

RORA

RORAはReturn on Risk-Weighted Assetsの略。リスクアセットに対して収益をどれだけ上げているかを示す指標。当期純利益を期末のリスクアセットで割った数値。

役員 の 状況

平成26年12月1日現在

取締役 (6名)

| | |
|---------------------------------|-----------------------------------|
| 当麻 茂樹 | 代表取締役社長 |
| 中村 行男 | 代表取締役副社長 |
| J. クリストファー フラワーズ ^(注) | J.C. フラワーズ社 マネージングディレクター 兼最高経営責任者 |
| アーネスト M. 比嘉 ^(注) | 株式会社ヒガインダストリーズ 代表取締役会長 |
| 可児 滋 ^(注) | 元 日本銀行 文書局長、横浜商科大学 特任教授 |
| 槇原 純 ^(注) | 株式会社ネオテニー 取締役会長 |

(注)社外取締役

監査役 (3名)

| | |
|-----------------------|-------------------|
| 永田 信哉 | 常勤監査役 |
| 志賀 こず江 ^(注) | 弁護士 |
| 富村 隆一 ^(注) | 株式会社シグマックス 取締役副社長 |

(注)社外監査役

執行役員 (25名)

| | |
|-----------|--|
| 当麻 茂樹 | 代表取締役社長 最高経営責任者 |
| 中村 行男 | 代表取締役副社長 チーフオブスタッフ コーポレートスタッフ部門長 兼金融円滑化推進管理室長 |
| サンジーブ グブタ | 専務執行役員 個人部門長 |
| 岡野 道征 | 専務執行役員 グループ最高情報責任者 金融インフラ部門長 |
| 佐藤 仁美 | 専務執行役員 法人部門長 兼VBI推進部長 |
| 塚元 滋 | 専務執行役員 最高財務責任者 財務部門長 |
| 小磯 聡 | 常務執行役員 総合企画部長 |
| 小座野 喜景 | 常務執行役員 プリンシパルトランザクションズ本部長 |
| 工藤 英之 | 常務執行役員 チーフリスクオフィサー リスク管理部門長 |
| 明珍 徹 | 常務執行役員 法人営業担当役員 兼ヘルスケアファイナンス部長 |
| 佐藤 博信 | 常務執行役員 金融市場部門長 |
| 瀬戸 紳一郎 | 常務執行役員 法人営業担当役員 兼法人営業本部長 |
| 山下 雅史 | 常務執行役員 個人部門副部門長 兼コンシューマーファイナンス本部長 |
| 柳瀬 重人 | 常務執行役員 国際業務担当役員 |
| 平沢 晃 | 執行役員 ポートフォリオ・リスク統轄部長 |
| 川添 泰伸 | 執行役員 法人審査部長 |
| 薦田 貴久 | 執行役員 人事部長 |
| 牧角 司 | 執行役員 スペシャルティファイナンス部長 兼スペシャルティファイナンス部プロジェクトファイナンス室長 |
| 政井 貴子 | 執行役員 市場営業本部 市場調査室長 |
| 松浦 祐司 | 執行役員 市場営業本部長 |
| 馬上 望実 | 執行役員 ストラクチャードリスク管理部長 |
| 南光院 誠之 | 執行役員 財務・主計本部長 |
| 奈良 暢泰 | 執行役員 法人営業担当役員 兼大阪支店長 |
| 柴崎 栄二 | 執行役員 金融法人本部長 |
| 吉川 貴志 | 執行役員 国際業務部長 兼国際業務部海外事業開発室長 |

シニア・アドバイザー (1名)

| | |
|-------------|--|
| デイヴィッド モーガン | HSH Nordbank AG スーパーバイザリーボードメンバー、 J.C. フラワーズ社 欧州・アジア太平洋地域 マネージングディレクター |
|-------------|--|

顧問 (1名)

津島 雄二

組織図

平成26年12月1日現在

連結財務ハイライト

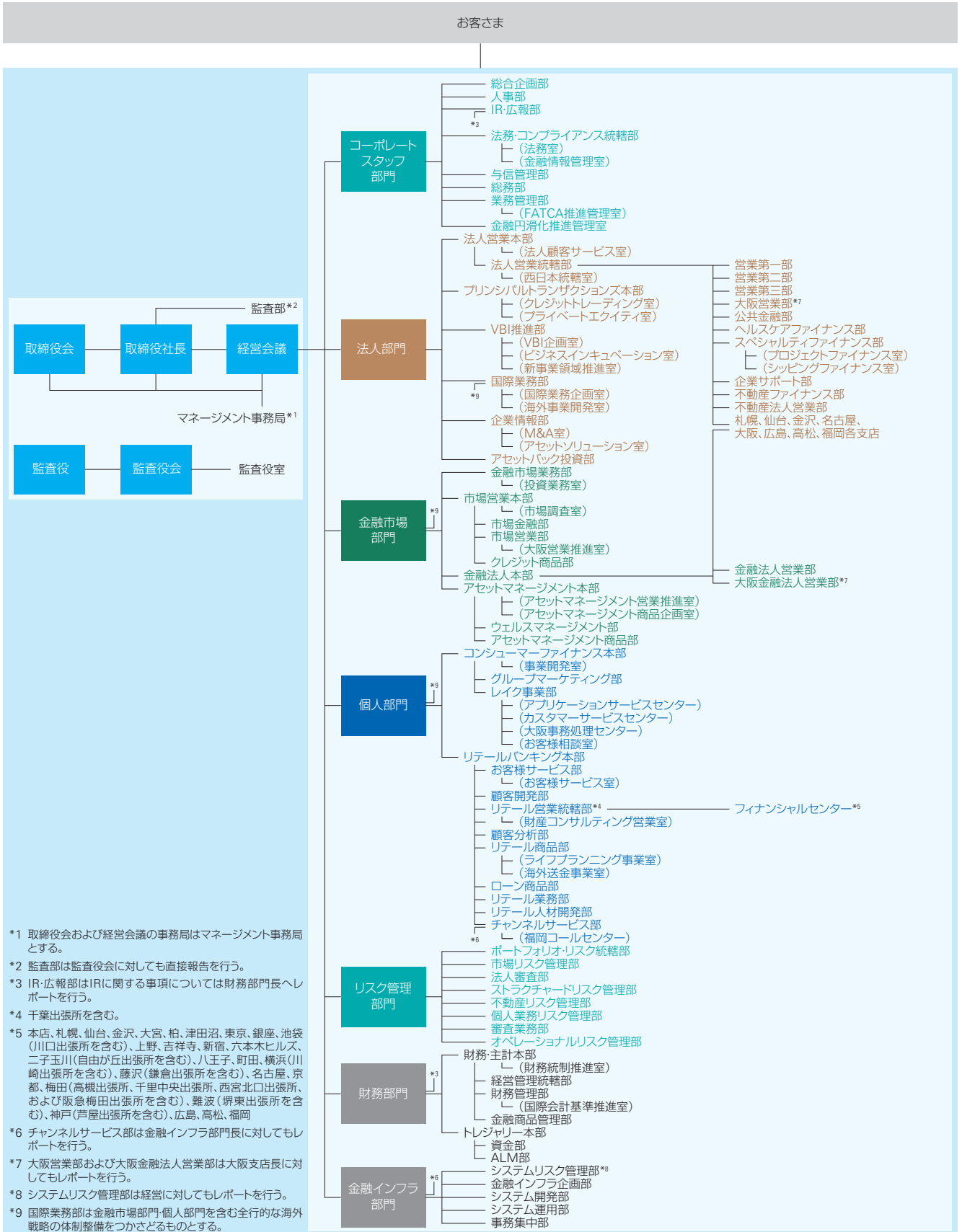
社長メッセージ

第1次中期経営計画の概要

事業概況

マネジメント体制

資料編



主な出来事

| | | |
|-------|---|---|
| 平成12年 | 3月 | 新銀行スタート |
| | 6月 | 「日本長期信用銀行」から行名を「新生銀行」に変更 |
| 平成13年 | 5月 | 新生証券株式会社開業 |
| 平成15年 | 4月 | 新生インベストメント・マネジメント株式会社開業 |
| 平成16年 | 2月 | 東京証券取引所第一部に上場 |
| | 4月 | 普通銀行に転換 |
| | 5月 | リテール口座100万口座を達成 |
| | 9月 | 株式会社アプラス(平成22年4月1日に株式会社アプラスフィナンシャルに商号変更)を連結子会社化 |
| 平成17年 | 3月 | 昭和リース株式会社を連結子会社化 |
| | 5月 | 新生インターナショナル(英国現地法人)が営業開始 |
| 平成18年 | 7月 | 公的資金優先株式の返済手続き開始 |
| 平成19年 | 4月 | リテール口座200万口座を達成 |
| | 12月 | シンキ株式会社を連結子会社化 |
| 平成20年 | 1月 | 株式会社セブン銀行と提携し、販売チャネルと商品・サービスの相互利用・協力を合意 |
| | 2月 | ジェイ・シー・フラワーズ・アンド・カンパニー・エルエルシー(J.C. Flowers & Co. LLC)の関係者を含む投資家グループによる当行株式の公開買付けと同グループに対する第三者割当増資による新株式発行 |
| | 9月 | GEコンシューマー・ファイナンス株式会社(平成21年4月1日に新生フィナンシャル株式会社に商号変更)を連結子会社化 |
| 平成21年 | 1月 | 「新生ステップアッププログラム」を開始 |
| | 3月 | シンキ株式会社に対する公開買付けを完了 |
| | 6月 | 「新生コンサルティングスポット」の設置を開始 「2週間満期預金」のお取り扱いを開始 |
| 平成22年 | 6月 | 監査役会設置会社へ移行 |
| | 11月 | インドの商業銀行YES BANK LIMITEDと業務提携を発表 |
| 平成23年 | 1月 | 新本店(日本橋室町)での営業開始 |
| | 3月 | 海外募集による新株式の発行 |
| | 9月 | 株式会社大東銀行の初のシンジケートローンの組成を支援 |
| | 10月 | 新生銀行本体での「레이크」ブランドによるカードローンサービスを開始 |
| 平成24年 | 3月 | 法人業務の新戦略推進組織「VBI推進部」の創設 |
| | 4月 | 「新生アプラスゴールドカード」、「新生アプラスカード」の導入 |
| | 7月 | モバイルエンタテインメント企業向けベンチャーファンドを設立 |
| | 9月 | パワースマート住宅ローンの貸出残高が1兆円を達成 |
| | 10月 | 「ふくしま成長産業育成ファンド」に投資 第4回期限前償還条項付無担保社債(劣後特約付)を発行 |
| 11月 | 東日本大震災復興従事者向け宿泊施設建設プロジェクトに対してノンリコースローンを提供 | |

| | | |
|-------|-------|---|
| 平成25年 | 1月 | ヘルスケア施設を運用対象資産とする不動産私募ファンド「特定目的会社ヘルスケア・インフラファンド神戸」を組成 |
| | 3月 | 「Goレミット 新生海外送金サービス」を開始 北海道道東地域メガソーラー建設向けプロジェクトファイナンスを組成 |
| | 4月 | 利付長期信用債券(売出債)および財形金融債の発行を終了 国内のアーリーステージのインターネット関連企業に対する投資と成長支援を行う「フェムトグロースキャピタル投資事業有限責任組合」を設立 シンガポールのHealthway Medical Developmentが組成した特定目的会社によるヘルスケア施設取得に対するノンリコースローンを提供 |
| | 5月 | 茨城県水戸市および城里町メガソーラー建設向けプロジェクトファイナンスを組成 リテール向け劣後特約付社債を発行 |
| | 6月 | 新生銀行カードローンレイクおよび新生アプラス ゴールドカードの顧客を対象に「新生ステップアッププログラム」を改定 カルチュア・コンビニエンス・クラブ株式会社と当行金融サービスへのTポイント付与で提携 |
| | 7月 | 新生プリンシパルインベストメンツグループを組成 株式会社野村総合研究所と共同で「イノベーター」を発掘・育成するパイロットプロジェクトを実施 |
| | 8月 | 機能強化に伴い大阪支店を移転(大阪市北区) 北海道斜里郡小清水町におけるメガソーラー事業向けプロジェクトファイナンスを組成 |
| | 9月 | 木質バイオマス発電事業および木質ペレット製造事業に対するシンジケートローンに参加 |
| | 10月 | 株式会社民間資金等活用事業推進機構(官民インフラファンド)に出資 JR東日本の「VIEW ALTTE」およびローソンやファミリーマート等の主要コンビニエンスストアチェーンに設置されているATMサービスと提携 |
| | 11月 | 静岡県菊川市におけるメガソーラー事業向けプロジェクトファイナンスを組成 |
| | 12月 | リテール向け劣後特約付社債を発行 |
| | 平成26年 | 1月 |
| 2月 | | 大分県玖珠郡九重町におけるメガソーラー事業向けプロジェクトファイナンスを組成 スマートフォンでの「新生パワーダイレクト」のサービスを開始 日本GE株式会社による過払い利息返還損失補償終了に合意 |
| 3月 | | 日本公庫のデット・エクイティ・スワップによる事業再生支援案件に参加 信金中央金庫と同庫取引先の事業承継支援に関する業務協力協定を締結 スマートフォン用口座開設アプリを導入 株式会社フォーバルと中小企業のASEAN進出支援における業務提携を締結 ベトナムの大手民間商業銀行Military Commercial Joint-Stock Bankと業務提携を締結 |
| 4月 | | 長期プライムレートを基準金利とした新規貸出取引の取り扱い停止 山形県酒田市における風力発電所運営事業に対する融資枠を設定 信託スキームを活用した、国内7カ所でのメガソーラー事業向けプロジェクトファイナンスを組成 ヘルスケアREITの運用を目的とした資産運用会社ジャパン・シニアリビング・パートナーズ株式会社を共同で設立 |
| 5月 | | 投資信託申し込みプログラム「NISAプラス」を開始 |
| 7月 | | 第1回無担保社債(社債間限定同順位特約付)を発行 栃木県那須塩原市におけるメガソーラー事業向けプロジェクトファイナンスを組成 北海道厚真町におけるメガソーラー事業向けプロジェクトファイナンスを組成 |
| 9月 | | 山口県光市におけるメガソーラー事業向けプロジェクトファイナンスを組成 |
| 10月 | | 東日本大震災復興支援のための住宅ローンキャンペーンを実施 |

資料編

| | | | |
|------------------------------------|-----------|---|------------|
| 連結情報 | 28 | 単体情報 | 84 |
| 連結業績の概要 | 28 | 単体業績の概要 | 84 |
| 財政状態および経営成績に関する 経営陣の説明と分析(追加情報) | 30 | 中間財務諸表(単体) | 88 |
| 中間財務諸表(連結) | 47 | 中間貸借対照表 | 88 |
| 中間連結貸借対照表 | 47 | 中間損益計算書 | 89 |
| 中間連結損益計算書 | 48 | 中間株主資本等変動計算書 | 89 |
| 中間連結包括利益計算書 | 48 | 注記事項 | 91 |
| 中間連結株主資本等変動計算書 | 49 | その他 | 93 |
| 中間連結キャッシュ・フロー計算書 | 51 | 損益などの状況(単体) | 94 |
| 注記事項 | 53 | 営業の状況(単体) | 98 |
| その他 | 73 | 経営指標(単体) | 109 |
| 営業の状況(連結) | 74 | 有価証券関係(単体) | 110 |
| オフ・バランス取引(連結) | 77 | 金銭の信託関係(単体) | 112 |
| 有価証券関係(連結) | 78 | その他有価証券評価差額金(単体) | 112 |
| 金銭の信託関係(連結) | 80 | デリバティブ取引関係(単体) | 113 |
| その他有価証券評価差額金(連結) | 80 | 自己資本比率規制(バーゼル規制)第3の柱(市場規律)に基づく開示 | 116 |
| デリバティブ取引関係(連結) | 81 | 当行の概要 | 148 |
| 事業の種類別セグメント情報(連結) | 83 | ウェブサイトのご案内 | 152 |

連結情報

連結業績の概要

連結業績の概要

主要な連結経営指標などの推移

(単位:百万円、ただし1株当たりの金額を除く)

| | 平成24年度中間期 | 平成25年度中間期 | 平成26年度中間期 | 平成24年度 | 平成25年度 |
|------------------------|-----------|-----------|------------------|-----------|-----------|
| 連結経常収益 | 191,464 | 186,555 | 189,982 | 386,079 | 375,232 |
| 連結経常利益 | 28,158 | 28,704 | 32,401 | 54,495 | 44,147 |
| 連結中間(当期)純利益 | 25,764 | 27,240 | 28,935 | 51,079 | 41,374 |
| 連結包括利益 | 25,467 | 29,140 | 33,582 | 62,713 | 49,181 |
| 連結資本金 | 512,204 | 512,204 | 512,204 | 512,204 | 512,204 |
| 連結純資産額 | 647,238 | 706,975 | 706,210 | 683,644 | 722,590 |
| 連結総資産額 | 8,882,534 | 8,905,513 | 9,190,162 | 9,029,335 | 9,321,103 |
| 連結預金残高(譲渡性預金を含む) | 5,374,656 | 5,753,456 | 5,611,098 | 5,457,535 | 5,850,447 |
| 連結債券残高(社債を含む) | 441,150 | 235,009 | 228,872 | 436,628 | 218,995 |
| 連結貸出金残高 | 4,281,926 | 4,208,627 | 4,338,622 | 4,292,464 | 4,319,830 |
| 連結有価証券残高 | 2,003,441 | 1,794,747 | 1,621,344 | 1,842,344 | 1,557,020 |
| 1株当たり純資産額 | 220.70円 | 242.90円 | 257.94円 | 233.65円 | 247.82円 |
| 1株当たり中間(当期)純利益 | 9.70円 | 10.26円 | 10.90円 | 19.24円 | 15.59円 |
| 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 | — | 10.26円 | — | — | 15.59円 |
| 連結コア自己資本比率(バーゼルⅢ、国内基準) | — | — | 13.81% | — | 13.58% |
| 連結自己資本比率 | 8.93% | 8.59% | 8.60% | 8.62% | 6.48% |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 186,658 | 474 | ▲146,146 | 160,065 | 524,817 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | ▲171,652 | 47,102 | ▲42,392 | 87,769 | 307,431 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | ▲5,832 | 1,015 | ▲56,505 | ▲6,230 | ▲40,118 |
| 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 | 341,945 | 623,118 | 1,121,741 | 574,470 | 1,366,710 |
| 従業員数 | 4,848人 | 4,991人 | 5,265人 | 4,863人 | 5,064人 |
| [ほか、平均臨時従業員数] | [1,450人] | [1,426人] | [1,414人] | [1,456人] | [1,424人] |

(注) 1. 当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
 2. 平成24年度中間期、平成26年度中間期及び平成24年度の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの、希薄化効果を有しないため記載しておりません。なお、これら1株当たりの情報の算定上の基礎は、「連結情報」中の「1株当たり情報」に記載しております。
 3. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は国内基準を採用しております。
 4. 従業員数は、嘱託及び臨時従業員の平均雇用人員を[]内に外書きで記載しております。

連結対象会社数

(単位:社)

| | 平成25年度中間期末 | 平成25年度末 | 平成26年度中間期末 |
|----------|------------|---------|------------|
| 連結子会社数 | 184 | 184 | 183 |
| 持分法適用会社数 | 18 | 19 | 22 |

【事業の内容】(連結) (平成26年度中間期)

当行グループ(平成26年9月30日現在、当行、子会社273社(うち株式会社アプラスフィナンシャル、昭和リース株式会社、新生フィナンシャル株式会社等の連結子会社183社、非連結子会社90社)、および関連会社23社(日盛金融控股股份有限公司等の持分法適用会社22社、持分法非適用会社1社)により構成)は、『法人部門』、『金融市場部門』および『個人部門』を通じ、国内の法人や個人のお客さまへ幅広い金融商品・サービスを提供しております。『法人部門』、『金融市場部門』および『個人部門』は、それぞれが提供する金融商品・サービス別のセグメントから構成されており、各セグメントにおける当行および関係会社の位置づけ等は次のとおりとなっております。

『法人部門』の「法人営業本部」セグメントは事業法人、公共法人向けの金融商品・サービスおよびアドバイザリー業務、ノンリコースローン等の不動産金融業務、建設・不動産業を営む事業法人向けの金融商品・サービス、スペシャルティファイナンス(企業買収ファイナンス等)に関する金融商品・サービスおよび信託業務を、「プリンシパルトランザクションズ本部」セグメントはクレジットトレーディングに関する金融商品・サービスを、「昭和リース」セグメントはリースを中心とする金融商品・サービスを、「その他法人部門」セグ

メントは、アセットバック投資等を提供しております。

『金融市場部門』の「金融法人本部」セグメントは金融法人向けの金融商品・サービスを、「市場営業本部」セグメントは、外国為替、デリバティブ、株式関連、その他のキャピタル・マーケット業務を、「その他金融市場部門」セグメントは、新生証券株式会社による証券業務、アセットマネージメント業務およびウェルスマネージメント業務を提供しております。

『個人部門』の「リテールバンキング本部」セグメントは個人向けの金融取引・サービスを、「新生フィナンシャル」セグメントは、新生フィナンシャル株式会社(以下「新生フィナンシャル」)、シンキ株式会社および当行における個人向け無担保カードローン事業「新生銀行カードローンレイク」による消費者金融業務を、「アプラスフィナンシャル」セグメントは個別信用購入斡旋、クレジットカード、信用保証、融資および集金代行サービスを提供しております。また、『個人部門』の「その他」には、コンシューマーファイナンス本部およびその他子会社の損益が含まれております。

また、『経営勘定/その他』の「トレジャリー本部」セグメントは、ALM業務、資本性の資金調達業務を行っております。

連結業績の概要(続き)

連結損益および連結資産・負債・純資産の状況

連結利益総括表

| | 平成25年度中間期 | 平成26年度中間期 | 平成25年度 |
|--|-----------|-----------|--------|
| 業務粗利益① | 1,002 | 1,111 | 2,030 |
| 資金利益 | 550 | 605 | 1,105 |
| 役員取引等利益 | 116 | 108 | 224 |
| 特定取引利益 | 69 | 54 | 139 |
| その他業務利益 | 265 | 341 | 560 |
| 経費② | 658 | 700 | 1,328 |
| 実質業務純益 | 344 | 410 | 701 |
| 与信関連費用③ | 3 | 50 | 2 |
| 与信関連費用加算後実質業務純益 | 340 | 360 | 698 |
| のれん・無形資産償却額④ | 51 | 45 | 96 |
| その他利益(▲はその他損失)⑤ | ▲13 | 7 | ▲142 |
| 税金等調整前中間(当期)純利益(▲は税金等調整前中間(当期)純損失)(①-②-③-④+⑤)⑥ | 276 | 322 | 460 |
| 法人税、住民税及び事業税⑦ | 18 | 12 | 24 |
| 法人税等調整額⑧ | ▲31 | 8 | ▲7 |
| 少数株主利益⑨ | 16 | 11 | 29 |
| 中間(当期)純利益(▲は中間(当期)純損失)(⑥-⑦-⑧-⑨) | 272 | 289 | 413 |

(注) 本表は経営管理ベース(オペレーティングベース)の計数です。

損益の状況(連結)

平成26年度中間期(当中間期)の業務粗利益は、前中間期比で108億円増加し、1,111億円となりました。資金利益は前中間期比55億円増加し、605億円となりました。これは主に、高金利定期預金の満期到来により資金調達コストが低減したことに加え、消費者金融ファイナンス業務にかかる資金利益が増加したことによるものです。非資金利益は、同比53億円増加し、505億円となりました。

経費は、同比42億円増加し、700億円となりました。これは顧客基盤の

さらなる拡充と収益力の強化に向け、戦略分野に経営資源を投入したことによるものですが、一方で業務の合理化・効率化も継続的に進めております。

与信関連費用は、同比46億円増加し、50億円となりました。これは消費者金融ファイナンス業務での貸出増加に伴う貸倒引当金の繰入などによるものです。

のれん・無形資産の償却額は45億円となりました。以上の結果、当中間純利益は同比16億円増加し、289億円となりました。

主要な連結資産・負債・純資産項目

| | 平成24年度中間期末 | 平成25年度中間期末 | 平成26年度中間期末 | 平成24年度末 | 平成25年度末 |
|---------------|------------|------------|------------|-----------|-----------|
| 資産 | | | | | |
| うち特定取引資産 | 217,941 | 318,177 | 310,415 | 287,907 | 249,115 |
| うち有価証券 | 2,003,441 | 1,794,747 | 1,621,344 | 1,842,344 | 1,557,020 |
| うち貸出金 | 4,281,926 | 4,208,627 | 4,338,622 | 4,292,464 | 4,319,830 |
| うちその他資産 | 771,535 | 754,598 | 783,755 | 770,905 | 724,963 |
| うち貸倒引当金 | ▲171,964 | ▲143,925 | ▲117,924 | ▲161,810 | ▲137,358 |
| 合計(資産の部) | 8,882,534 | 8,905,513 | 9,190,162 | 9,029,335 | 9,321,103 |
| 負債 | | | | | |
| うち預金 | 5,058,219 | 5,544,368 | 5,507,992 | 5,252,935 | 5,733,223 |
| うち譲渡性預金 | 316,436 | 209,088 | 103,106 | 204,600 | 117,223 |
| うち債券 | 277,624 | 45,867 | 37,750 | 262,342 | 41,747 |
| うち特定取引負債 | 158,216 | 273,508 | 269,132 | 240,099 | 218,585 |
| うちその他負債 | 506,399 | 535,057 | 472,877 | 630,759 | 497,804 |
| 合計(負債の部) | 8,235,295 | 8,198,537 | 8,483,951 | 8,345,690 | 8,598,512 |
| 純資産 | 647,238 | 706,975 | 706,210 | 683,644 | 722,590 |
| 合計(負債及び純資産の部) | 8,882,534 | 8,905,513 | 9,190,162 | 9,029,335 | 9,321,103 |

資産・負債・純資産の状況(連結)

平成26年度中間期末の総資産は、平成25年度末比1,309億円減少し、9兆1,901億円となりました。貸出金残高は、同比187億円増加し、4兆3,386億円となりました。これは、法人向け貸出においては資金需要の取り込みを図るうえで厳しい競争が続く中、既存債権の回収などもあって若干減少したものの、個人向け貸出においては、住宅ローンが引き続き順調に増加するとともに、消費者金融ファイナンス業務貸出も引き続き順調に積み上がったことによるものです。有価証券残高は、同比643億円増加し、1兆6,213億

円となりました。

預金・譲渡性預金残高は、高金利預金の満期到来による償還により、同比2,393億円減少し、5兆6,110億円となりましたが、引き続き、当行の安定的な資金調達基盤の重要な柱である個人のお客さまからの預金を中心に各ビジネスを積極的に推進するのに十分な水準を維持しております。

純資産は、利益剰余金の積み上げがあった一方で、当行連結子会社が発行した優先出資証券427億円を償還したことから、同比163億円減少し、7,062億円となりました。

財政状態および経営成績に関する経営陣の説明と分析(追加情報)

注記: 本書における「財政状態および経営成績に関する経営陣の説明と分析」の章は、海外における開示慣行を斟酌して作成されている当行の英文のInterim Report(中間報告書)のうち、概況、当中間期の財務の概要、重要な出来事、主要財務情報(連結)、業績(連結)に該当する部分を日本語に翻訳したものです。英文Interim Reportに含まれている当行の英文財務諸表の作成にあたっては、海外の読者の便宜のために、財務諸表の様式を海外で一般的なものにするため、一部財務諸表項目の組み替えなどを実施しております。「財政状態および経営成績に関する経営陣の説明と分析」は、このように組み替えられた英文財務諸表に基づいて作成された説明と分析を日本語に翻訳しているため、本書の他の箇所における用語の使用方法、記載内容または情報と相違すること、または整合性を欠いていることがあり得ますことをご了承ください。

以下の記述は、日本において一般に公正妥当と認められる銀行の会計原則および慣行(以下「日本GAAP」といいます)に基づき作成された英文Interim Reportに別途掲載される連結財務諸表および銀行単体財務諸表(とそれらの注記)と併せてお読みください。

別段の記載がある場合を除き、以下の財務情報は、当行の連結財務諸表に基づくものです。

本章では、文脈上別段の意味を示す場合を除き、「当行」という場合には株式会社新生銀行と連結子会社および持分法適用会社を指し、「新生」または「銀行」という場合には新生銀行単体を指します。

億円単位で表示されている財務・経営情報については億未満の数字を切り捨てて表示しております。また、パーセンテージ(%)はすべて四捨五入により小数点1位まで表示しております。

平成25年度とは平成26年3月31日までの1年間の連結会計期間を指し、それ以外の会計年度についても同様に表示しております。当年度とは平成26年度、前年度とは平成25年度、前年度の下期とは平成25年10月1日から平成26年3月31日の期間を各々指します。また当中間期とは平成26年度中間期、前中間期とは平成25年度中間期を各々指します。

概況

株式会社新生銀行は、日本の総合金融機関として、法人および個人のお客さま向けに幅広い金融商品やサービスを提供しております。当行は、法人部門、金融市場部門、個人部門の3つの業務部門で構成されております。

- 法人のお客さまに関する業務につきましては、お客さまのニーズに合った金融商品やサービスを戦略的かつ組織的な営業推進体制にて提供するため、法人部門にて、主に事業法人・公共法人向けファイナンス、アドバイザリービジネスを、金融市場部門にて、金融市場・金融法人向けビジネスを各々展開しております。法人部門は銀行での業務と昭和リース株式会社によって構成されております。
- 個人部門は、リテールバンキング業務とコンシューマーファイナンス業務で構成されております。リテールバンキング業務につきましては、個人のお客さまのニーズに合ったサービスの利便性向上に引き続き努めております。コンシューマーファイナンス業務につきましては、銀行、新生フィナンシャル株式会社およびシンキ株式会社にて個人向け無担保ローン、株式会社アプラスフィナンシャルにて割賦、クレジットカード、決済業務といった業務を展開しております。

財政状態および経営成績に関する経営陣の説明と分析(追加情報)(続き)

平成26年度中間期財務の概要

当中間期(平成26年4月1日～平成26年9月30日)の連結中間純利益は、前中間期の272億円を16億円上回る289億円となりました。通期業績予想の550億円に対しては約53%の進捗率となり、順調な進捗となっております。

当中間期の業務粗利益は1,111億円となりました。うち資金利益は605億円で、前中間期の550億円から55億円増加しました。法人部門の運用資産残高は伸び悩んだものの、調達コストの減少に加えて、コンシューマーファイナンス業務の貸出増加に伴う収益が伸ばしたことによるものです。また、非資金利益は505億円で、前中間期の452億円から53億円増加しました。前中間期にはALM業務で市場の大幅な変動に伴う金利リスクを回避することを目的とした国債売却損を計上していた一方で、当中間期には国債売却益の計上に転じたことに加え、市場関連取引からの収益も堅調であったことによるものです。

経費については、引き続き効率的な業務運営を推進する一方で、要員の増強や広告展開など、業務基盤の拡充を図るために必要な経営資源の投入を行った結果、当中間期の経費は711億円となり、前中間期の670億円から増加しました。

与信関連費用については、コンシューマーファイナンス業務での貸出増加に伴う貸倒引当金の繰入などもあって、50億円(費用)の計上となり、前中間期の3億円(費用)に比べて増加しました。

貸出金の残高は平成26年3月末の4兆3,198億円から平成26年9月末は4兆3,386億円と、187億円の増加となりました。法人向け貸出においては、資金需要の取り込みを図る上での厳しい競争が続く中、既存債権の回収などもあって若干減少したものの、個人向け貸出においては、住宅ローンが引き続き堅調に増加するとともに、コンシューマーファイナンス業務の貸出残高も前年度から引き続き着実に積み上がり、当行全体として増加となっているものです。

当中間期の純資金利鞘(ネットインタレストマージン)は2.28%で、前中間期の2.03%から大きく上昇しました。これは過年度に預入された高金利の定期預金の一部が満期を迎えるなど、預金・譲渡性預金等の資金調達利回りの大幅な低下に加えて、前中間期と比較して、資金運用勘定の特有価証券利回りが、主に法人部門・金融市場部門の有価証券配当収入の増加によって上昇したものです。なお、資金運用勘定の貸出金利回りについては、概ね前中間期と同水準で推移しております。

バーゼルⅢ国内基準(経過措置適用ベース)での連結コア自己資本比率について、当中間期においてコア自己資本は、永久優先出資証券の償還による減少が、純利益の積み上げや適格引当金を上回る期待損失額の減少等による増加を上回った結果、合計では減少となりましたが、一方で大口案件の回収等によりリスクアセットも大きく減少したことから、平成26年3月末の13.58%から平成26年9月末には13.81%に上昇しました。また、バーゼルⅢ国際基準(完全施行ベース)での普通株式等Tier I比率は平成26年3月末の9.2%から10.6%となりました。

金融再生法に基づく開示不良債権残高(単体ベース)は、不良債権の売却や回収などにより、当中間期中に545億円減少して、平成26年9月末は1,102億円になりました。また、総与信残高に占める割合も、平成26年3月末の3.81%から2.61%に大幅に改善しました。

重要な出来事

無担保社債の発行

新生は平成26年7月18日に無担保社債(社債間限定同順位特約付)60億円を発行しました。

財政状態および経営成績に関する経営陣の説明と分析(追加情報)(続き)

主要財務情報(連結)

株式会社新生銀行及び連結子会社
平成25年度中間期～平成26年度中間期

(単位:億円、ただし1株当たりの金額および比率を除く)

| | 平成25年度中間期 | 平成26年度中間期 | 平成25年度 |
|------------------------------------|-----------|-----------|---------|
| 損益計算書主要項目: | | | |
| 資金利益 | 550 | 605 | 1,105 |
| 役務取引等利益 | 116 | 108 | 224 |
| 特定取引利益 | 69 | 54 | 139 |
| その他業務利益 | 265 | 341 | 561 |
| 業務粗利益 | 1,002 | 1,111 | 2,030 |
| 営業経費(のれん及び無形資産償却を除く) | 670 | 711 | 1,350 |
| のれん及び無形資産償却 | 51 | 45 | 97 |
| 営業経費 | 722 | 757 | 1,448 |
| 与信関連費用 | 3 | 50 | 2 |
| その他損益 | ▲1 | 19 | ▲119 |
| 税金等調整前中間(当期)純利益 | 276 | 322 | 460 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 18 | 12 | 24 |
| 法人税等調整額 | ▲31 | 8 | ▲7 |
| 少数株主利益 | 16 | 11 | 29 |
| 中間(当期)純利益 | 272 | 289 | 413 |
| 貸借対照表主要項目: | | | |
| 特定取引資産 | 3,181 | 3,104 | 2,491 |
| 有価証券 | 17,947 | 16,213 | 15,570 |
| 貸出金 | 42,086 | 43,386 | 43,198 |
| 支払承諾見返 | 4,530 | 3,314 | 3,584 |
| 貸倒引当金 | ▲1,439 | ▲1,179 | ▲1,373 |
| 資産の部合計 | 89,055 | 91,901 | 93,211 |
| 預金・譲渡性預金 | 57,534 | 56,110 | 58,504 |
| 債券 | 458 | 377 | 417 |
| 特定取引負債 | 2,735 | 2,691 | 2,185 |
| 借入金 | 6,193 | 7,204 | 6,434 |
| 支払承諾 | 4,530 | 3,314 | 3,584 |
| 負債の部合計 | 81,985 | 84,839 | 85,985 |
| 資本金 | 5,122 | 5,122 | 5,122 |
| 純資産の部合計 | 7,069 | 7,062 | 7,225 |
| 負債及び純資産の部合計 | 89,055 | 91,901 | 93,211 |
| 1株当たり情報(単位:円): | | | |
| 1株当たり純資産額 ^(注1) | 242.90円 | 257.94円 | 247.82円 |
| 1株当たり中間(当期)純利益 | 10.26円 | 10.90円 | 15.59円 |
| 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 | 10.26円 | — | 15.59円 |
| 自己資本関連情報: | | | |
| 自己資本比率(バーゼルⅢ国内基準) | — | 13.8% | 13.6% |
| 自己資本比率(バーゼルⅡ) | 14.1% | — | 13.8% |
| Tier I比率(バーゼルⅡ) | 12.0% | — | 12.2% |
| 平均残高情報: | | | |
| 有価証券 | 19,374 | 17,076 | 18,927 |
| 貸出金 | 42,648 | 42,814 | 42,415 |
| 資産の部合計 | 89,674 | 92,556 | 91,752 |
| 有利子負債(資金調達勘定) | 73,676 | 74,603 | 74,655 |
| 負債の部合計 | 82,721 | 85,412 | 84,721 |
| 純資産の部合計 | 6,953 | 7,144 | 7,031 |
| その他情報: | | | |
| 総資産利益率(ROA) | 0.6% | 0.6% | 0.5% |
| 株主資本利益率(ROE) ^(注1) | 8.6% | 8.6% | 6.5% |
| 総負債に占める預金・譲渡性預金の割合 | 70.2% | 66.1% | 68.0% |
| 経費率 ^(注2) | 66.9% | 64.0% | 66.5% |
| 金融再生法に基づく開示不良債権残高(単体) | 2,019 | 1,101 | 1,647 |
| 開示不良債権比率(単体) | 4.8% | 2.6% | 3.8% |
| ネット繰延税金資産計上額 | 187 | 148 | 165 |
| コア資本(バーゼルⅢ国内基準)に対するネット繰延税金資産計上額の割合 | — | 1.8% | 2.0% |
| Tier I資本(バーゼルⅡ)に対するネット繰延税金資産計上額の割合 | 2.9% | — | 2.5% |

(注) 1. 株主資本は、年度末純資産の部合計から、年度末新株予約権及び年度末少数株主持分を控除したものです。
2. 経費率は各年度の営業経費(のれん及び無形資産償却を除く)を業務粗利益で除したものです。

財政状態および経営成績に関する経営陣の説明と分析(追加情報)(続き)

業績(連結)

補足財務情報及び企業会計原則の認識基準との照合

株式会社新生銀行及び連結子会社

(単位:億円、1株当たり情報、パーセンテージを除く)

平成26年度中間期

| のれん及び無形資産償却 | |
|---|-------|
| 無形資産償却 | 15 |
| 関連する繰延税金負債取崩額 | ▲5 |
| のれん償却 | 30 |
| 税効果考慮後ののれん及び無形資産償却 | 40 |
| 中間純利益とキャッシュベース中間純利益 ^(注1) の照合 | |
| 中間純利益 | 289 |
| 税効果考慮後ののれん及び無形資産償却 | 40 |
| キャッシュベース中間純利益 | 329 |
| 1株当たり中間純利益(EPS)及びキャッシュベースEPSの照合 | |
| 1株当たり中間純利益(EPS) | 10.90 |
| 税効果考慮後ののれん及び無形資産償却の影響額 | 1.51 |
| キャッシュベースEPS | 12.41 |
| 総資産利益率とキャッシュベース総資産利益率の照合 | |
| 総資産利益率 | 0.6% |
| 税効果考慮後ののれん及び無形資産償却の影響 | 0.1% |
| キャッシュベース総資産利益率 | 0.7% |
| 株主資本利益率とキャッシュベース株主資本利益率の照合 | |
| 株主資本利益率 | 8.6% |
| 税効果考慮後ののれん及び無形資産償却の影響 | 1.2% |
| キャッシュベース株主資本利益率 | 9.8% |
| 株主資本利益率及び修正ROE(ROTE)の照合 | |
| 株主資本利益率 | 8.6% |
| のれん及び無形資産の影響 | 1.7% |
| 修正ROE(ROTE) ^(注2) | 10.3% |

(注) 1. キャッシュベース連結中間純利益は、日本GAAPに基づいて算定した連結中間純利益から、のれん及び無形資産の償却・減損とそれに関連する繰延税金負債をネット控除したものです。

2. 修正ROE(ROTE)は、キャッシュベース中間純利益を、株主資本残高からののれん及び無形資産とそれに係る繰延税金負債をネット控除した金額の前年度中間期末額と当年度中間期末額の平均値で除したものです。

資金利益

当中間期の資金利益は605億円で、前中間期の550億円から55億円増加しました。これは法人向け業務においては、資金需要の取り込みを図る上での厳しい競争が続く中、既存債権の回収などもあって減収した一方で、個人向け業務においては、過去

に実施したキャンペーン円定期預金の満期償還を主因とした調達コストの減少に加えて、消費者金融ファイナンス業務の貸出増加に伴う収益が増加したことによるものです。

財政状態および経営成績に関する経営陣の説明と分析(追加情報)(続き)

表1. 資金運用及び資金調達勘定(連結)

(単位: 億円、パーセンテージを除く)

| | 平成25年度中間期 | | | 平成26年度中間期 | | | 平成25年度 | | |
|-------------------------------------|---------------|------------|--------------|----------------|------------|--------------|--------|-------|-------|
| | 平均残高 | 利息 | 利回り | 平均残高 | 利息 | 利回り | 平均残高 | 利息 | 利回り |
| 資金運用勘定 | | | | | | | | | |
| 貸出金 | 42,648 | 627 | 2.94% | 42,814 | 627 | 2.92% | 42,415 | 1,244 | 2.93% |
| リース債権及びリース投資資産・割賦売掛金 | 5,911 | 178 | 6.03 | 6,677 | 189 | 5.66 | 6,103 | 365 | 5.99 |
| 有価証券 | 19,374 | 82 | 0.85 | 17,076 | 78 | 0.92 | 18,927 | 156 | 0.83 |
| その他資金運用勘定 ^(注1) | 4,214 | 15 | *** | 3,506 | 15 | *** | 4,235 | 31 | *** |
| 資金運用合計(A) | 72,148 | 904 | 2.50% | 70,075 | 910 | 2.59% | 71,681 | 1,798 | 2.51% |
| 資金調達勘定 | | | | | | | | | |
| 預金・譲渡性預金 | 57,255 | 113 | 0.39% | 57,294 | 57 | 0.20 | 58,219 | 206 | 0.35% |
| 債券 | 852 | 1 | 0.28 | 401 | 0 | 0.13 | 646 | 1 | 0.24 |
| 借入金 | 6,340 | 25 | 0.79 | 6,613 | 23 | 0.71 | 6,429 | 49 | 0.77 |
| 劣後借入 | 906 | 10 | 2.23 | 648 | 8 | 2.73 | 882 | 19 | 2.26 |
| その他借入金 | 5,433 | 14 | 0.55 | 5,965 | 14 | 0.49 | 5,546 | 29 | 0.54 |
| 社債 | 1,869 | 29 | 3.19 | 1,799 | 26 | 2.96 | 1,924 | 59 | 3.09 |
| 劣後社債 | 1,669 | 28 | 3.43 | 1,545 | 25 | 3.30 | 1,725 | 57 | 3.31 |
| その他社債 | 199 | 1 | 1.19 | 253 | 1 | 0.88 | 198 | 2 | 1.12 |
| その他資金調達勘定 ^(注1) | 7,358 | 5 | *** | 8,494 | 7 | *** | 7,435 | 10 | *** |
| 資金調達合計(B) | 73,676 | 175 | 0.47% | 74,603 | 114 | 0.31% | 74,655 | 327 | 0.44% |
| 純資金利鞘(ネットインタレストマージン)(A)-(B) | — | — | 2.03% | — | — | 2.28% | — | — | 2.07% |
| 非金利負債 | | | | | | | | | |
| ネット非金利負債(非金利資産) | ▲7,863 | — | — | ▲11,189 | — | — | ▲9,375 | — | — |
| 純資産の部合計—少数株主持分 ^(注2) | 6,336 | — | — | 6,661 | — | — | 6,401 | — | — |
| 非金利負債合計(C) | ▲1,527 | — | — | ▲4,527 | — | — | ▲2,973 | — | — |
| 資金調達及び非金利負債合計(D) = (B) + (C) | 72,148 | 175 | 0.48% | 70,075 | 114 | 0.33% | 71,681 | 327 | 0.46% |
| 資金利益(リース・割賦売掛金を含む)(A)-(D) | — | 729 | 2.02% | — | 795 | 2.26% | — | 1,470 | 2.05% |

(注) 利回りは小数点第3位以下を四捨五入して表示しております。

上記の資金利益(リース債権及びリース投資資産・割賦売掛金を含む)と、日本GAAPによる報告ベースの資金利益の比較照合

(単位: 億円)

| | 平成25年度中間期 | | | 平成26年度中間期 | | | 平成25年度 | | |
|-------------------------|-----------|-----|-------|---------------|------------|--------------|--------|-------|-------|
| | 平均残高 | 利息 | 利回り | 平均残高 | 利息 | 利回り | 平均残高 | 利息 | 利回り |
| 資金運用勘定合計 | 72,148 | 904 | 2.50% | 70,075 | 910 | 2.59% | 71,681 | 1,798 | 2.51% |
| 差引:リース債権及びリース投資資産・割賦売掛金 | 5,911 | 178 | 6.03 | 6,677 | 189 | 5.66 | 6,103 | 365 | 5.99 |
| 受取利息 | 66,237 | 725 | 2.18% | 63,397 | 720 | 2.27% | 65,578 | 1,432 | 2.18% |
| 支払利息 | — | 175 | — | — | 114 | — | — | 327 | — |
| 資金利益 | — | 550 | — | — | 605 | — | — | 1,105 | — |

(注) 1. その他資金運用勘定及びその他資金調達勘定には金利関連スワップ・資金関連スワップを含みます。

2. 対象期間の開始時点の残高と終了時点の残高の単純平均です。

上表の“資金利益(リース・割賦売掛金を含む)”には、金利のネット受取に加えてリース債権およびリース投資資産と割賦売掛金からの収益を含みます。ただし、当行ではリース資産と割賦売掛金からの収益も資金利益の一部とみなしておりますが、日本GAAP基準ではリース資産と割賦売掛金からの収益を資金利益に含めておりません。すなわち日本GAAP基準上では、リース資産と割賦売掛金からの収益をその他業務利益に含めて開示しております。

純資金利鞘(ネットインタレストマージン)は前中間期の2.03%に対して当中間期は2.28%となりました。これは主に、高金利

の定期預金の一部が償還したことにより、預金・譲渡性預金等の資金調達利回りが0.39%から0.20%へと大幅に低下したことに加え、資金運用勘定における有価証券利回りが有価証券配当収入の増加により0.85%から0.92%へと上昇したことによるものです。リース・割賦売掛金を含めた資金利益は、前中間期の729億円から当中間期は795億円に増加しました。資金運用勘定の金利収益合計が前中間期の904億円から当中間期は910億円に増加するとともに、資金調達勘定の金利費用合計が前中間期の175億円から当中間期は114億円に減少したことによるものです。

財政状態および経営成績に関する経営陣の説明と分析(追加情報)(続き)

役務取引等利益

当中間期の役務取引等利益は、主に、国内不動産ノンリコースファイナンスでの手数料収益、スペシャルティファイナンスやプリンシパルトランザクションズでのサービシングフィーなどの手数料収益、コンシューマーファイナンス業務での保証やその

他の業務にかかわる手数料収益、投資信託や保険商品の販売などにかかる手数料の収益です。当中間期の役務取引等利益は、コンシューマーファイナンス業務の保証業務関係で堅調な収益を計上したものの、主に法人部門での手数料収益の減少により、前中間期の116億円から当中間期は108億円へと減少しました。

特定取引利益

下表は、特定取引利益の主な内訳を示したものです。

表2. 特定取引利益(連結)

| | 平成25年度中間期 | 平成26年度中間期 | 比較(金額) | 平成25年度 |
|---------------|-----------|-----------|------------|------------|
| 商品有価証券収益 | 31 | 26 | ▲4 | 63 |
| 特定取引有価証券収益 | ▲8 | ▲2 | 6 | ▲23 |
| 特定取引金融派生商品収益 | 49 | 29 | ▲19 | 101 |
| その他特定取引収益 | ▲1 | 1 | 2 | ▲1 |
| 特定取引利益 | 69 | 54 | ▲15 | 139 |

特定取引利益は対顧客取引に伴うデリバティブ収益のほか、当行の自己勘定で実行された取引からの収益です。当中間期の特

定取引利益は、前中間期の69億円から減少して54億円となりました。

その他業務利益

下表は、その他業務利益の主な内訳を示したものです。

表3. その他業務利益(連結)

| | 平成25年度中間期 | 平成26年度中間期 | 比較(金額) | 平成25年度 |
|---------------------------------|------------|------------|-----------|------------|
| 金銭の信託運用益 | 37 | 48 | 11 | 67 |
| 外国為替売買益等 | 22 | 32 | 9 | 50 |
| 有価証券売却益等 | 0 | 15 | 15 | 9 |
| 買入金銭債権運用益 | 9 | 34 | 24 | 8 |
| その他業務収益 | 16 | 20 | 4 | 59 |
| 銀行勘定金融派生商品収益 | 2 | ▲0 | ▲2 | 6 |
| 持分法投資利益 | 9 | 14 | 5 | 26 |
| リース解約に伴う収入及びその他のリース関連収入 | 9 | 1 | ▲8 | 17 |
| その他 | ▲6 | 3 | 10 | 8 |
| リース債権及びリース投資資産収益・割賦収益考慮前その他業務利益 | 87 | 152 | 65 | 195 |
| リース債権及びリース投資資産収益・割賦収益 | 178 | 189 | 10 | 365 |
| その他業務利益合計 | 265 | 341 | 76 | 561 |

その他業務利益は前中間期の265億円に対して、当中間期は341億円となりました。ALM業務において、前中間期には市場の大幅な変動に伴う金利リスクを回避することを目的とした国債売却損を計上した一方で当中間期には国債売却益が堅調に推移したほか、市場関連取引に伴う収益が改善したことなどによるものです。

業務粗利益

以上により、当中間期の業務粗利益は前中間期の1,002億円に対して1,111億円となりました。

財政状態および経営成績に関する経営陣の説明と分析(追加情報)(続き)

営業経費

下表は、営業経費の主な内訳を表示したものです。

表4. 営業経費(連結)

(単位: 億円)

| | 平成25年度中間期 | 平成26年度中間期 | 比較(金額) | 平成25年度 |
|-------------------------|-----------|-----------|--------|--------|
| 人件費 | 274 | 291 | 17 | 552 |
| 店舗関連費用 | 97 | 95 | ▲1 | 200 |
| 通信・データ費、システム費 | 88 | 93 | 5 | 181 |
| 広告費 | 50 | 54 | 4 | 100 |
| 消費税、固定資産税等 | 32 | 40 | 7 | 61 |
| 預金保険料 | 20 | 21 | 0 | 34 |
| その他 | 106 | 114 | 8 | 219 |
| 営業経費小計(のれん及び無形資産の償却を除く) | 670 | 711 | 41 | 1,350 |
| のれん及び無形資産償却 | 51 | 45 | ▲5 | 97 |
| 営業経費合計 | 722 | 757 | 35 | 1,448 |

のれん及び無形資産の償却を除いた経費については、当中間期は711億円となって、前中間期の670億円からは増加しました。第二次中計における主要な目標である、顧客基盤のさらなる拡充と収益力の強化を円滑に遂行していくために、注力分野に経営資源の投入を図っていることによるものです。

当中間期の人件費は291億円となり、前中間期の274億円から増加しました。顧客基盤の拡大と収益力の強化に向けて、重点分野での増員を図っているものです。

物件費については、厳格な統制の下で、継続的にすべての業務にわたって効率化に努めておりますが、同時に業務基盤の拡充に向けて必要な資源の投入を行っており、当中間期の物件費は前中間期の395億円に対して420億円となりました。その内訳としまして、店舗関連費用については引き続き効率的な運営に努め、当中間期は前中間期から微減の95億円となりました。また、通信・データ費、システム費につきましては、システムの安定化に向けた投資を行っており、当中間期は前中間期の88億円から93億円に増加しました。広告費につきましては、顧客基盤の拡充に向けた積極的な広告宣伝活動を展開しており、当中間期は前中間期の50億円から増加して54億円となりました。

消費税、固定資産税等につきましては、主に消費税増税の影響によって、当中間期は前中間期の32億円から増加して40億円

となりました。

預金保険料につきましては、計算の根拠となる預金等の平均残高に大きな動きがなく、また料率にも大きな変更がなかったことにより、当中間期は前中間期比ほぼ横ばいの21億円となりました。

その他経費につきましては、活発な業務展開に伴う専門家報酬の増加やシステムの安定稼働に向けた業務委託費の増加もあって、前中間期の106億円から当中間期は114億円に増加しました。

のれん及び無形資産償却

買収したコンシューマーファイナンス、コマーシャルファイナンス子会社にかかるのれん及び無形資産償却額は前中間期の51億円から当中間期は45億円になりました。この減少は新生フィナンシャル(株)にかかるのれん及び無形資産の償却を級数法にて計上していることなどによるものです。なお、平成21年度末に(株)アプラスフィナンシャルにかかるのれん及び無形資産の全額を減損計上しており、当中間期の(株)アプラスフィナンシャルの4億円は、同子会社である全日信販株式会社に関連して計上されたものです。

表5. のれん及び無形資産償却額(連結)

(単位: 億円)

| | 平成25年度中間期 | 平成26年度中間期 | 比較(金額) | 平成25年度 |
|--------------|-----------|-----------|--------|--------|
| 新生フィナンシャル | 34 | 29 | ▲5 | 63 |
| シンキ | ▲1 | ▲1 | — | ▲3 |
| アプラスフィナンシャル | 4 | 4 | ▲0 | 8 |
| 昭和リース | 14 | 13 | ▲0 | 27 |
| その他 | 0 | 0 | — | 1 |
| のれん及び無形資産償却額 | 51 | 45 | ▲5 | 97 |

財政状態および経営成績に関する経営陣の説明と分析(追加情報)(続き)

与信関連費用

下表は与信関連費用の主な内訳を示したものです。

表6. 与信関連費用(連結)

| | 平成25年度中間期 | 平成26年度中間期 | 比較(金額) | 平成25年度 |
|------------------------|-----------|-----------|--------|--------|
| 貸出金償却・債権処分損 | 17 | 22 | 4 | 31 |
| 貸倒引当金繰入 | | | | |
| 一般貸倒引当金繰入 | 22 | 47 | 25 | 28 |
| 個別貸倒引当金繰入 | 4 | 22 | 18 | 34 |
| 貸倒引当金繰入 | 26 | 70 | 43 | 62 |
| リース業務関連のその他与信関連費用(▲戻入) | ▲0 | ▲0 | ▲0 | ▲2 |
| 償却債権取立益 | ▲39 | ▲41 | ▲1 | ▲89 |
| 与信関連費用 | 3 | 50 | 46 | 2 |

与信関連費用は、主に貸倒引当金の繰入または取崩によって構成されます。銀行は日本GAAPに従って一般貸倒引当金、個別貸倒引当金、特定海外債権引当金、その他個別引当金を計上しております。新生フィナンシャル(株)、(株)アプラスフィナンシャル、シンキ(株)、昭和リース(株)などの当行子会社も、一般貸倒引当金と個別貸倒引当金を計上しております。

当中間期の与信関連費用は、前中間期の3億円に対して50億円となりました。前中間期においては不良債権の売却や債権の良質化などにより貸倒引当金繰入額の大幅な改善があった一方で、当中間期においては主に消費者金融ファイナンス業務での貸出増加に伴い、貸倒引当金の繰入が増加したことによるものです。

表7. その他利益(損失)(連結)

| | 平成25年度中間期 | 平成26年度中間期 | 比較(金額) | 平成25年度 |
|--------------|-----------|-----------|--------|--------|
| 固定資産処分損益 | ▲1 | 2 | 4 | 14 |
| 時効到来済債券消却益 | 5 | 5 | ▲0 | 12 |
| 長期不活動預金収益計上額 | 1 | 4 | 3 | 1 |
| 利息返還損失引当金繰入額 | — | — | — | ▲156 |
| 固定資産の減損損失 | ▲10 | ▲4 | 5 | ▲15 |
| その他 | 4 | 11 | 6 | 24 |
| その他利益(▲損失) | ▲1 | 19 | 20 | ▲119 |

税金等調整前中間(当期)純利益

以上により、当中間期は322億円の税金等調整前中間純利益となりました。なお、前中間期は税金等調整前中間純利益276億円でした。

償却債権取立益の金額は、前中間期の39億円に対して当中間期は41億円となりました。当中間期の償却債権取立益41億円の内訳は、新生フィナンシャル(株)24億円、シンキ(株)5億円、および新生銀行単体10億円でした。なお、償却債権取立益を控除した当中間期の与信関連費用は、前中間期の43億円に対して91億円となっております。

その他利益(損失)

当中間期のその他利益は、前中間期のその他損失1億円に対して19億円となりました。

法人税、住民税及び事業税

法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額の合計につきましては、当中間期は21億円の損失となり、前中間期は12億円の利益となりました。

財政状態および経営成績に関する経営陣の説明と分析(追加情報)(続き)

少数株主利益

当中間期の少数株主利益は11億円でした。少数株主利益は主に当行子会社が発行する優先出資証券への利払いと、その他連

結子会社での連結中間純利益に対する少数株主の持分相当です。前中間期の少数株主利益は16億円でした。

表8. 少数株主利益(連結)

(単位: 億円)

| | 平成25年度中間期 | 平成26年度中間期 | 比較(金額) | 平成25年度 |
|--------------------------|-----------|-----------|--------|--------|
| 当行子会社SPCが発行する優先出資証券への利払い | 15 | 11 | ▲4 | 31 |
| その他 | 0 | 0 | ▲0 | ▲1 |
| 少数株主利益 | 16 | 11 | ▲4 | 29 |

中間(当期)純利益

以上の結果、当中間期の連結中間純利益は前中間期の272億円に対して289億円となりました。

また当中間期のキャッシュベース連結中間純利益は前中間期の317億円に対して329億円となりました。

なお、キャッシュベース中間純利益は、日本GAAPに基づいて算定した中間純利益から、のれん及び無形資産の償却・減損とそれに関連する繰延税金負債をネット控除したものです。

報告ベースとオペレーティングベース実績の照合

当行では、「報告ベース」と呼ばれる当行英文Interim ReportのFinancial Statementの形式で営業成績を分析するほかに、業務分野別に実績を把握して、予算・実績対比を測定するために「オペレーティングベース」でも経営管理を行っております。オペレーティングベースの実績は、主にのれん及び無形資産の償却、一部の収益項目、退職給付費用の数理計算上の差異の償却、臨時的な費用を報告ベース実績に調整することにより算定されます。基本的に、オペレーティングベースの業績計数は、当行が業績のコア部分であると考えているものを軸に表示しており、中間(当期)純利益は日本GAAPに合致します。以下の要約表は、報告ベース実績とオペレーティングベース実績を照合したものです。

表9. 報告ベースとオペレーティングベース実績の照合(連結)

(単位: 億円)

| | 平成25年度中間期 | | | 平成26年度中間期 | | | 平成25年度 | | |
|--------------------------------------|-----------|-----|-------------|-----------|-----|-------------|--------|------|-------------|
| | 報告ベース | 組替 | オペレーティングベース | 報告ベース | 組替 | オペレーティングベース | 報告ベース | 組替 | オペレーティングベース |
| 収益: | | | | | | | | | |
| 資金利益 | 550 | — | 550 | 605 | — | 605 | 1,105 | — | 1,105 |
| 非資金利益 | 452 | — | 452 | 505 | — | 505 | 925 | — | 925 |
| 業務粗利益 | 1,002 | — | 1,002 | 1,111 | — | 1,111 | 2,030 | — | 2,030 |
| 営業経費(のれん及び無形資産償却を除く) ^(注1) | 670 | ▲12 | 658 | 711 | ▲11 | 700 | 1,350 | ▲21 | 1,328 |
| のれん及び無形資産償却 | 51 | ▲51 | — | 45 | ▲45 | — | 97 | ▲97 | — |
| 営業経費 | 722 | ▲63 | 658 | 757 | ▲56 | 700 | 1,448 | ▲119 | 1,328 |
| 実質業務純益 ^(注2) | 280 | 63 | 344 | 353 | 56 | 410 | 582 | 119 | 701 |
| 与信関連費用 | 3 | — | 3 | 50 | — | 50 | 2 | — | 2 |
| のれん及び無形資産償却 | — | 51 | 51 | — | 45 | 45 | — | 96 | 96 |
| その他利益(▲損失) ^(注1) | ▲1 | ▲12 | ▲13 | 19 | ▲11 | 7 | ▲119 | ▲23 | ▲142 |
| 税金等調整前中間(当期)純利益 | 276 | — | 276 | 322 | — | 322 | 460 | — | 460 |
| 少数株主利益、法人税等 | 3 | — | 3 | 33 | — | 33 | 46 | — | 46 |
| 中間(当期)純利益 | 272 | — | 272 | 289 | — | 289 | 413 | — | 413 |

(注) 1. 組み替えは主に臨時的な費用及び退職給付費用の数理計算上の差異の償却などの「営業経費」から「その他利益(その他損失)」への振り替えです。
2. オペレーティングベースの実質業務純益は、報告ベースの実質業務純益から一定の項目を組み替えることにより得られるものです。

財政状態および経営成績に関する経営陣の説明と分析(追加情報)(続き)

業務別実績

当行経営陣は業務の実績をオペレーティングベースで常にモニタリングしております。以下は、各業務分野に関して、オペレーティングベースでの与信関連費用加算後実質業務純益を示したものです。

表10. オペレーティングベース部門別与信関連費用加算後実質業務純益(連結)

(単位:億円)

| | 平成25年度中間期 | 平成26年度中間期 | 比較(金額) | 平成25年度 |
|-----------------------------|-----------|-----------|--------|--------|
| 法人部門: | | | | |
| 資金利益 | 148 | 145 | ▲3 | 276 |
| 非資金利益 | 210 | 195 | ▲15 | 418 |
| 業務粗利益 | 359 | 340 | ▲18 | 695 |
| 経費 | 121 | 134 | 12 | 248 |
| 実質業務純益 | 238 | 206 | ▲31 | 446 |
| 与信関連費用 | ▲28 | ▲20 | 7 | ▲85 |
| 与信関連費用加算後実質業務純益 | 266 | 227 | ▲39 | 532 |
| 金融市場部門: | | | | |
| 資金利益 | 19 | 21 | 1 | 39 |
| 非資金利益 | 32 | 55 | 22 | 73 |
| 業務粗利益 | 52 | 76 | 24 | 112 |
| 経費 | 44 | 46 | 2 | 89 |
| 実質業務純益 | 8 | 30 | 21 | 23 |
| 与信関連費用 | ▲0 | ▲0 | ▲0 | ▲4 |
| 与信関連費用加算後実質業務純益 | 8 | 31 | 22 | 28 |
| 個人部門: | | | | |
| 資金利益 | 415 | 437 | 21 | 853 |
| 非資金利益 | 214 | 227 | 13 | 440 |
| 業務粗利益 | 630 | 664 | 34 | 1,293 |
| 経費 | 489 | 513 | 24 | 973 |
| 実質業務純益 | 140 | 151 | 10 | 319 |
| 与信関連費用 | 32 | 71 | 39 | 93 |
| 与信関連費用加算後実質業務純益 | 108 | 79 | ▲29 | 226 |
| 経営勘定/その他(注): | | | | |
| 資金利益 | ▲33 | 1 | 35 | ▲64 |
| 非資金利益 | ▲5 | 27 | 33 | ▲7 |
| 業務粗利益 | ▲39 | 29 | 68 | ▲71 |
| 経費 | 3 | 6 | 2 | 16 |
| 実質業務純益(▲損失) | ▲42 | 22 | 65 | ▲88 |
| 与信関連費用 | 0 | ▲0 | ▲0 | ▲0 |
| 与信関連費用加算後実質業務純益(▲損失) | ▲42 | 22 | 65 | ▲88 |
| 合計: | | | | |
| 資金利益 | 550 | 605 | 55 | 1,105 |
| 非資金利益 | 452 | 505 | 53 | 925 |
| 業務粗利益 | 1,002 | 1,111 | 108 | 2,030 |
| 経費 | 658 | 700 | 42 | 1,328 |
| 実質業務純益 | 344 | 410 | 66 | 701 |
| 与信関連費用 | 3 | 50 | 46 | 2 |
| 与信関連費用加算後実質業務純益 | 340 | 360 | 19 | 698 |

(注) 経営勘定/その他には全社損益、予算配賦した経費の予実差異の金額、セグメント間取引消去額等が含まれております。

財政状態および経営成績に関する経営陣の説明と分析(追加情報)(続き)

法人部門

法人部門は、事業法人・公共法人のお客さまに対する金融商品やサービスの提案、また不動産ファイナンスやプロジェクトファイナンス等のストラクチャードファイナンスの提供を行う法人営業本部、クレジットトレーディングやプライベートエクイティ業務などを行うプリンシパルトランザクションズ本部、昭和リース(株)、アセットバック投資などのその他法人部門で構成されております。

表11. 法人部門業務別与信関連費用加算後実質業務純益(連結)^(注1)

(単位: 億円)

| | 平成25年度中間期 | 平成26年度中間期 | 比較(金額) | 平成25年度 |
|--|-----------|-----------|--------|--------|
| 法人営業本部 うち法人営業^(注2): | | | | |
| 資金利益 | 48 | 58 | 10 | 94 |
| 非資金利益 | 19 | 12 | ▲7 | 32 |
| 業務粗利益 | 68 | 71 | 3 | 127 |
| 経費 | 32 | 34 | 2 | 64 |
| 実質業務純益 | 35 | 36 | 0 | 62 |
| 与信関連費用 | 7 | ▲7 | ▲14 | ▲20 |
| 与信関連費用加算後実質業務純益 | 28 | 43 | 15 | 83 |
| 法人営業本部 うちストラクチャードファイナンス^(注2): | | | | |
| 資金利益 | 88 | 71 | ▲17 | 156 |
| 非資金利益 | 39 | 34 | ▲5 | 81 |
| 業務粗利益 | 128 | 105 | ▲22 | 237 |
| 経費 | 24 | 26 | 2 | 47 |
| 実質業務純益 | 104 | 79 | ▲24 | 190 |
| 与信関連費用 | ▲34 | ▲1 | 33 | ▲80 |
| 与信関連費用加算後実質業務純益 | 138 | 81 | ▲57 | 270 |
| プリンシパルトランザクションズ本部: | | | | |
| 資金利益 | 22 | 28 | 5 | 52 |
| 非資金利益 | 73 | 65 | ▲8 | 126 |
| 業務粗利益 | 96 | 93 | ▲2 | 179 |
| 経費 | 21 | 25 | 4 | 42 |
| 実質業務純益 | 74 | 68 | ▲6 | 137 |
| 与信関連費用 | 0 | ▲0 | ▲0 | ▲2 |
| 与信関連費用加算後実質業務純益 | 74 | 68 | ▲5 | 139 |
| 昭和リース: | | | | |
| 資金利益 | ▲13 | ▲12 | 1 | ▲24 |
| 非資金利益 | 81 | 74 | ▲7 | 176 |
| 業務粗利益 | 67 | 62 | ▲5 | 151 |
| 経費 | 38 | 40 | 2 | 82 |
| 実質業務純益 | 29 | 21 | ▲7 | 69 |
| 与信関連費用 | ▲18 | ▲16 | 2 | ▲26 |
| 与信関連費用加算後実質業務純益 | 48 | 37 | ▲10 | 95 |
| その他: | | | | |
| 資金利益 | 1 | ▲1 | ▲3 | ▲2 |
| 非資金利益 | ▲2 | 9 | 12 | 1 |
| 業務粗利益 | ▲0 | 7 | 8 | ▲1 |
| 経費 | 5 | 6 | 1 | 11 |
| 実質業務純益(▲損失) | ▲6 | 0 | 7 | ▲12 |
| 与信関連費用 | 16 | 4 | ▲12 | 44 |
| 与信関連費用加算後実質業務純益(▲損失) | ▲22 | ▲3 | 19 | ▲56 |
| 法人部門合計: | | | | |
| 資金利益 | 148 | 145 | ▲3 | 276 |
| 非資金利益 | 210 | 195 | ▲15 | 418 |
| 業務粗利益 | 359 | 340 | ▲18 | 695 |
| 経費 | 121 | 134 | 12 | 248 |
| 実質業務純益 | 238 | 206 | ▲31 | 446 |
| 与信関連費用 | ▲28 | ▲20 | 7 | ▲85 |
| 与信関連費用加算後実質業務純益 | 266 | 227 | ▲39 | 532 |

(注) 1. 連結調整額込みの数値であります。

2. 平成26年4月1日付の組織変更に伴い、経営管理上、従前「その他」に含めておりました業務統轄部に係る損益を、「法人営業本部 うち法人営業」に含めて表示しております。

財政状態および経営成績に関する経営陣の説明と分析(追加情報)(続き)

法人部門の業務粗利益については、前中間期の359億円に対して当中間期は340億円となりました。うち資金利益については前中間期の148億円から当中間期は145億円となりました。また非資金利益については、前中間期の210億円から当中間期は195億円となりました。引き続き顧客基盤の拡充や収益力の強化に向けた取り組みを推し進めており、国内クレジットトレーディングで堅調な収益を計上したものの、前中間期に計上していた大口の不動産関連収益や未公開株式売却益などの反動もあり、前中間期からは減少となりました。

法人部門傘下である法人営業本部のうち、法人営業にかかる業務粗利益は、前中間期の68億円に対して当中間期は71億円と堅調な業績となりました。引き続き顧客基盤のさらなる拡充に向けた新規貸出先の開拓に努めるとともに、当中間期は、大口の有価証券配当の計上などもあり、前中間期を上回りました。またストラクチャードファイナンスにかかる業務粗利益は、前中間期の128億円に対して、当中間期は105億円になりました。スペシャルティファイナンス業務で堅調な業績を計上した一方で、前中間期に計上していた大口の不動産関連収益の剥落等により減少しました。

プリンシパルトランザクションズ本部の業務粗利益は、前中間期の96億円から当中間期は93億円になりました。国内クレジットトレーディング業務は大口の収益案件の計上もあり堅調であったものの、前中間期に計上していた未公開株式の売却益などの反動等により減少しました。

その他の法人部門の当中間期の業務粗利益は前中間期の0億円(97百万円)の損失に対して、7億円の益でした。持分法投資にかかる損益の改善などによるものです。

当中間期の経費は、前中間期の121億円に対して134億円を計上しました。引き続き各業務ラインで効率化に努めた一方で、業務基盤の拡充を図るために必要な経営資源の投入を行った結果、増加となりました。

与信関連費用は、前中間期の28億円の益に対して、当中間期は20億円の益となりました。当中間期は、不良債権の売却などによる貸倒引当金取崩益の計上や一部与信先の信用力の改善があった一方で、前中間期は大口案件の処理に伴う戻り益の計上があったためです。

以上の結果、法人部門の与信関連費用加算後実質業務純益は前中間期の266億円から当中間期は227億円となりました。

昭和リース(株)の与信関連費用加算後実質業務純益は前中間期の48億円に対して当中間期は37億円を計上しました。業務粗利益は前中間期の67億円に対して当中間期は62億円となりました。主にリース関連手数料が前中間期に比べて低調であったことによるものです。また、与信関連費用は債権の良質化や回収により、当中間期は16億円の益の計上となり、前中間期の18億円の益とほぼ同水準となりました。

財政状態および経営成績に関する経営陣の説明と分析(追加情報)(続き)

金融市場部門

金融市場部門は、金融法人のお客さまに金融商品・サービスを提供する金融法人本部、外国為替・デリバティブ・その他のキャピタルマーケット業務を行う市場営業本部、アセットマネージメント・ウェルスマネージメント業務・新生証券などのその他金融市場部門で構成されております。

表12. 金融市場部門業務別与信関連費用加算後実質業務純益(連結)(注)

(単位: 億円)

| | 平成25年度中間期 | 平成26年度中間期 | 比較(金額) | 平成25年度 |
|-----------------------------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| 金融法人本部: | | | | |
| 資金利益 | 8 | 7 | ▲0 | 15 |
| 非資金利益 | 8 | 9 | 0 | 16 |
| 業務粗利益 | 17 | 17 | 0 | 32 |
| 経費 | 10 | 11 | 1 | 21 |
| 実質業務純益 | 6 | 5 | ▲1 | 11 |
| 与信関連費用 | 0 | ▲1 | ▲1 | ▲4 |
| 与信関連費用加算後実質業務純益 | 6 | 6 | 0 | 15 |
| 市場営業本部: | | | | |
| 資金利益 | 11 | 12 | 1 | 22 |
| 非資金利益 | 9 | 30 | 21 | 26 |
| 業務粗利益 | 20 | 43 | 22 | 49 |
| 経費 | 16 | 16 | 0 | 32 |
| 実質業務純益 | 4 | 27 | 22 | 16 |
| 与信関連費用 | ▲0 | 0 | 1 | 0 |
| 与信関連費用加算後実質業務純益 | 5 | 26 | 21 | 15 |
| その他: | | | | |
| 資金利益 | 0 | 0 | 0 | 1 |
| 非資金利益 | 14 | 14 | 0 | 30 |
| 業務粗利益 | 14 | 15 | 1 | 31 |
| 経費 | 17 | 18 | 0 | 35 |
| 実質業務純益(▲損失) | ▲2 | ▲2 | 0 | ▲4 |
| 与信関連費用 | ▲0 | ▲0 | ▲0 | ▲1 |
| 与信関連費用加算後実質業務純益(▲損失) | ▲2 | ▲1 | 0 | ▲3 |
| 金融市場部門合計: | | | | |
| 資金利益 | 19 | 21 | 1 | 39 |
| 非資金利益 | 32 | 55 | 22 | 73 |
| 業務粗利益 | 52 | 76 | 24 | 112 |
| 経費 | 44 | 46 | 2 | 89 |
| 実質業務純益 | 8 | 30 | 21 | 23 |
| 与信関連費用 | ▲0 | ▲0 | ▲0 | ▲4 |
| 与信関連費用加算後実質業務純益 | 8 | 31 | 22 | 28 |

(注) 連結調整額込みの数値であります。

金融市場部門の業務粗利益は、前中間期の52億円に対して当中間期は76億円となりました。引き続き顧客基盤拡充の取り組みや、お客さまのニーズに即した商品の開発・提供の推進に努めた結果、お客さまとの取引ボリュームが好調に推移し、また市場関連取引も堅調だったことにより、業務粗利益が増加しました。

金融法人本部では、これまでの強固な金融法人ネットワークを通じた提携ビジネスの推進を図ると同時に、お客さまのニーズに即した商品・取引の提供による取引深耕に努めたことにより、当中間期の業務粗利益は、前中間期と同水準の17億円となりました。

市場営業本部の業務粗利益についても、前中間期の20億円に対して22億円増加し、当中間期は43億円となりました。同様にお客さまとの取引ボリュームや、市場関連取引に伴う収益に大

きな改善が見られたためです。

その他の金融市場部門の業務粗利益は、前中間期の14億円から、当中間期は15億円へと増加しました。

金融市場部門の当中間期の経費は、前中間期の44億円に対して46億円となりました。各業務ラインで効率化を推進する一方で、顧客基盤の再構築に向けて重点分野には資源を投入して強化を図り、また人的資源の投入に伴い、微増となりました。

金融市場部門の与信関連費用は、前中間期は0億円(46百万円)の益に対して、0億円(93百万円)の益となりました。

以上の結果、金融市場部門における与信関連費用加算後実質業務純益は、前中間期の8億円から、当中間期は31億円となりました。

財政状態および経営成績に関する経営陣の説明と分析(追加情報)(続き)

個人部門

個人部門はリテールバンキング、「新生銀行カードローン レイク」(新生銀行 レイク)および子会社(新生フィナンシャル(株)、シンキ(株)、(株)アプラスフィナンシャル、新生プロパティファイナンス株式会社)から構成されます。

表13. 個人部門業務別/子会社別業務粗利益(連結)

(単位:億円)

| | 平成25年度中間期 | 平成26年度中間期 | 比較(金額) | 平成25年度 |
|-------------------------------------|------------|------------|--------|--------|
| リテールバンキング | 168 | 143 | ▲25 | 324 |
| 預金・債券関連金利収益 | 80 | 64 | ▲15 | 156 |
| 預金・債券関連非金利収益 | 15 | 8 | ▲6 | 27 |
| アセットマネージメント | 27 | 24 | ▲3 | 49 |
| 貸出 | 45 | 45 | ▲0 | 90 |
| 新生フィナンシャル及び新生銀行 レイク ^(注1) | 188 | 236 | 48 | 409 |
| シンキ | 30 | 30 | 0 | 61 |
| アプラスフィナンシャル | 234 | 246 | 12 | 481 |
| その他 ^(注2) | 8 | 7 | ▲1 | 17 |
| 合計 | 630 | 664 | 34 | 1,293 |

(注) 1. 平成23年度第3四半期より、経営管理上、新生フィナンシャルの収益と、平成23年10月1日より開始した「新生銀行 レイク」による레이크事業収益を合算して表示しております。

2. 新生プロパティファイナンスの損益、コンシューマーファイナンス本部の損益を含んでおります。

財政状態および経営成績に関する経営陣の説明と分析(追加情報)(続き)

表14. 個人部門業務別/子会社別与信関連費用加算後実質業務純益(連結)^(注1)

(単位: 億円)

| | 平成25年度中間期 | 平成26年度中間期 | 比較(金額) | 平成25年度 |
|--|------------|------------|------------|------------|
| リテールバンキング: | | | | |
| 資金利益 | 127 | 115 | ▲11 | 253 |
| 非資金利益 | 40 | 27 | ▲13 | 70 |
| 業務粗利益 | 168 | 143 | ▲25 | 324 |
| 経費 | 161 | 169 | 8 | 317 |
| 実質業務純益 | 6 | ▲26 | ▲33 | 6 |
| 与信関連費用 | 1 | 0 | ▲0 | ▲0 |
| 与信関連費用加算後実質業務純益 | 5 | ▲27 | ▲32 | 6 |
| 新生フィナンシャル及び新生銀行 レイク^(注2): | | | | |
| 資金利益 | 208 | 248 | 40 | 442 |
| 非資金利益 | ▲19 | ▲11 | 8 | ▲33 |
| 業務粗利益 | 188 | 236 | 48 | 409 |
| 経費 | 131 | 137 | 6 | 258 |
| 実質業務純益 | 57 | 99 | 42 | 151 |
| 与信関連費用 | ▲4 | 31 | 35 | 26 |
| 与信関連費用加算後実質業務純益 | 61 | 68 | 6 | 124 |
| シンキ: | | | | |
| 資金利益 | 33 | 33 | 0 | 67 |
| 非資金利益 | ▲2 | ▲2 | 0 | ▲5 |
| 業務粗利益 | 30 | 30 | 0 | 61 |
| 経費 | 20 | 22 | 1 | 42 |
| 実質業務純益 | 9 | 8 | ▲1 | 18 |
| 与信関連費用 | 1 | 5 | 3 | 1 |
| 与信関連費用加算後実質業務純益 | 7 | 3 | ▲4 | 17 |
| アプラスフィナンシャル: | | | | |
| 資金利益 | 39 | 33 | ▲6 | 75 |
| 非資金利益 | 194 | 213 | 18 | 406 |
| 業務粗利益 | 234 | 246 | 12 | 481 |
| 経費 | 172 | 180 | 7 | 347 |
| 実質業務純益 | 61 | 66 | 5 | 134 |
| 与信関連費用 | 33 | 35 | 1 | 68 |
| 与信関連費用加算後実質業務純益 | 27 | 30 | 3 | 65 |
| その他^(注3): | | | | |
| 資金利益 | 7 | 6 | ▲0 | 14 |
| 非資金利益 | 1 | 1 | ▲0 | 2 |
| 業務粗利益 | 8 | 7 | ▲1 | 17 |
| 経費 | 3 | 3 | 0 | 7 |
| 実質業務純益 | 5 | 3 | ▲1 | 9 |
| 与信関連費用 | ▲0 | ▲0 | ▲0 | ▲2 |
| 与信関連費用加算後実質業務純益 | 6 | 4 | ▲1 | 11 |
| 個人部門合計: | | | | |
| 資金利益 | 415 | 437 | 21 | 853 |
| 非資金利益 | 214 | 227 | 13 | 440 |
| 業務粗利益 | 630 | 664 | 34 | 1,293 |
| 経費 | 489 | 513 | 24 | 973 |
| 実質業務純益 | 140 | 151 | 10 | 319 |
| 与信関連費用 | 32 | 71 | 39 | 93 |
| 与信関連費用加算後実質業務純益 | 108 | 79 | ▲29 | 226 |

(注) 1. 連結調整額込みの数値であります。

2. 平成23年度第3四半期より、経営管理上、新生フィナンシャルの収益と、平成23年10月1日より開始した「新生銀行 レイク」による레이크事業収益を合算して表示しております。

3. 新生プロパティファイナンスの損益、コンシューマーファイナンス本部の経費等を含んでおります。

財政状態および経営成績に関する経営陣の説明と分析(追加情報)(続き)

個人部門の与信関連費用加算後実質業務純益は、前中間期の108億円に対して当中間期は79億円となりました。

リテールバンキング

リテールバンキングの業務粗利益は、前中間期の168億円から当中間期は143億円となりました。うち資金利益は前中間期の127億円に対して当中間期は115億円となりました。住宅ローンの新規実行は引き続き堅調であり、貸出残高も純増、収益も増加しましたが、市中金利の低下により流動性預金を含めた預金にかかる資金利益が減少した結果、資金利益全体では前中間期比で減少に至ったものです。非資金利益については、投資商品販売における減収やATM関連の手数料の増加の結果、前中間期の40億円に対して当中間期は27億円に減少しました。

営業経費につきましては、広告費の単価見直しなどさまざまな角度からの効率化・合理化を継続的に行っている一方で、第二次中計を円滑に遂行するための施策を積極的に展開したことなどにより、前中間期の161億円から当中間期は169億円に増加しました。

与信関連費用については、前中間期の1億円に対して当中間期は0億円(81百万円)となりました。以上の結果、与信関連費用加算後実質業務純益は前中間期の5億円の益から当中間期は27億円の損失になりました。

新生フィナンシャル及び新生銀行 レイク

関連する連結調整などを含めて新生フィナンシャル及び新生銀行 レイクの与信関連費用加算後実質業務純益は、前中間期の61億円から当中間期は68億円になりました。

業務粗利益については、貸出残高の増加を主因に、前中間期の188億円に対して当中間期は236億円となりました。

与信関連費用は、引き続き段階的な与信厳格化・回収体制の強化に取り組む一方で、当中間期は前中間期から貸出残高の増加が拡大したこともあり、前中間期の4億円の益から当中間期は31億円の費用となりました。

シンキ

関連する連結調整などを含めてシンキ(株)の与信関連費用加算後実質業務純益は、前中間期の7億円から当中間期は3億円になりました。

アプラスフィナンシャル

関連する連結調整などを含めた(株)アプラスフィナンシャルの与信関連費用加算後実質業務純益は前中間期の27億円に対し、当中間期は30億円になりました。当中間期の業務粗利益は246億円となり、前中間期の234億円から増加しました。業務粗利益のうち資金利益については、貸出残高が前中間期末から減少したことから、前中間期の39億円から当中間期は33億円に減少した一方で、割賦収益が堅調に推移したことから、非資金利益については前中間期の194億円から当中間期は213億円に増加しました。経費については引き続き業務の合理化・効率化を進めているものの、お客さまサービスの充実に向けた各種施策の実行に伴う費用の増加により前中間期の172億円から当中間期は180億円に増加しました。また与信関連費用は、前中間期の33億円に対し、当中間期は35億円となりました。

その他の業績には、新生プロパティファイナンス(株)の損益およびコンシューマーファイナンス本部の損益が含まれております。

利息返還関連

前年度において、利息返還損失引当金について、将来にわたる追加コストを見直し、合計156億円の追加繰入を行ったこともあり、当中間期には利息返還損失引当金の追加繰入は行っておりません。

新生フィナンシャル(株)の利息返還損失引当金の目的使用額(利息返還額および関連する元本償却額)は、前中間期の22億円に対して、当中間期は190億円となりました。これは、前年度において、日本GE株式会社との過払い利息返還損失補償の終了に伴い、1,750億円の利息返還損失引当金の追加計上を行ったことにより、利息返還損失引当金の目的使用の対象が拡大したためです。当中間期は、新たな利息返還損失引当金の追加繰入および追加計上がなく、利息返還損失引当金残高は、前年度末時点の1,873億円に対して、当中間期末では1,683億円となっております。

シンキ(株)の利息返還損失引当金の目的使用額(利息返還額および関連する元本償却額)は前中間期の24億円に対して当中間期は21億円となりました。当中間期は新たな利息返還損失引当金の追加繰入がなく、同引当金残高は前年度末時点の162億円に対して、当中間期末では140億円となっております。

また、(株)アプラスフィナンシャルとその連結子会社の利息返還損失引当金の目的使用額(利息返還額および関連する元本償却額)は、前中間期の16億円に対し、当中間期は15億円となりました。当中間期は新たな利息返還損失引当金の追加繰入がなく、同引当金残高は前年度末時点の46億円に対して、当中間期末では30億円となっております。

財政状態および経営成績に関する経営陣の説明と分析(追加情報)(続き)

経営勘定/その他

経営勘定/その他は、ALM業務や資本調達を行うトレジャリー本部と、全社損益、予算配賦した間接経費の予実差異の金額、セグメント間取引消去額等が含まれるその他から構成されております。

表15. 経営勘定/その他与信関連費用加算後実質業務純益(連結)

(単位: 億円)

| | 平成25年度中間期 | 平成26年度中間期 | 比較(金額) | 平成25年度 |
|-----------------------------|------------|-----------|-----------|------------|
| トレジャリー本部: | | | | |
| 資金利益 | ▲17 | 1 | 19 | ▲33 |
| 非資金利益 | ▲7 | 27 | 35 | ▲10 |
| 業務粗利益 | ▲25 | 29 | 54 | ▲44 |
| 経費 | 7 | 8 | 0 | 15 |
| 実質業務純益(▲損失) | ▲32 | 21 | 54 | ▲59 |
| 与信関連費用 | — | — | — | — |
| 与信関連費用加算後実質業務純益(▲損失) | ▲32 | 21 | 54 | ▲59 |
| その他^(注): | | | | |
| 資金利益 | ▲16 | ▲0 | 16 | ▲31 |
| 非資金利益 | 1 | ▲0 | ▲2 | 3 |
| 業務粗利益 | ▲14 | ▲0 | 13 | ▲27 |
| 経費 | ▲4 | ▲1 | 2 | 1 |
| 実質業務純益(▲損失) | ▲10 | 1 | 11 | ▲28 |
| 与信関連費用 | 0 | ▲0 | ▲0 | ▲0 |
| 与信関連費用加算後実質業務純益(▲損失) | ▲10 | 1 | 11 | ▲28 |
| 経営勘定/その他合計: | | | | |
| 資金利益 | ▲33 | 1 | 35 | ▲64 |
| 非資金利益 | ▲5 | 27 | 33 | ▲7 |
| 業務粗利益 | ▲39 | 29 | 68 | ▲71 |
| 経費 | 3 | 6 | 2 | 16 |
| 実質業務純益(▲損失) | ▲42 | 22 | 65 | ▲88 |
| 与信関連費用 | 0 | ▲0 | ▲0 | ▲0 |
| 与信関連費用加算後実質業務純益(▲損失) | ▲42 | 22 | 65 | ▲88 |

(注) 経営勘定/その他には、報告セグメントに含まれていない全社損益、予算配賦した経費の予実差異の金額、セグメント間取引消去額等が含まれております。

経営勘定/その他には、銀行全体のALM業務を所管するトレジャリー本部の業績を含めて報告しております。

経営勘定/その他の業務粗利益は、前中間期は39億円の損失でしたが、当中間期は29億円の益となりました。資金利益は高金利預金の満期到来による調達コストの減少が部門間の内部資金貸借取引を通じて経営勘定/その他に反映されることもあり、前中間期の33億円の損失に対して、当中間期は1億円の益となり大きく改善しました。非資金利益については、前中間

期にはトレジャリー本部でのALM業務において、金融市場の一時的な混乱もあり、市場の大幅な変動に伴う金利リスクを回避することを目的とした国債売却などもあり、5億円の損失を計上しましたが、当中間期は27億円の益となりました。これは同じくトレジャリー本部のALM業務において、機動的なオペレーションに努め、外国公社債も含めた国債等債券売却損益で17億円を計上したことなどによるものです。

表16. 資金調達の状況(連結)

(単位: 億円)

| | 平成25年度中間期末 | 平成26年度中間期末 | 平成25年度末 |
|----------------------------|---------------|---------------|---------------|
| リテール預金 ^(注1) | 49,877 | 49,317 | 50,917 |
| 法人預金 | 7,656 | 6,793 | 7,587 |
| リテール債券 ^{(注1)(注2)} | 440 | 364 | 399 |
| 法人債券 | 18 | 13 | 18 |
| 合計 | 57,993 | 56,488 | 58,921 |

(注) 1. 平成25年4月より、財形金融債から財形定期預金への移行に伴い、リテール債券の一部をリテール預金へ振り替えております。
2. 未償還債券残高を含みません。

中間財務諸表（連結）

当行の（中間）連結財務諸表は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの（中間）監査証明を受けております。以下の（中間）連結貸借対照表、（中間）連結損益計算書、（中間）連結包括利益計算書、（中間）連結株主資本等変動計算書および（中間）連結キャッシュ・フロー計算書は、上記の（中間）連結財務諸表に基づいて作成しております。

中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

| | 平成25年度中間期末 (前中間連結会計期間末) | 平成26年度中間期末 (当中間連結会計期間末) | 平成25年度末 (前連結会計年度末) |
|-------------------------------------|----------------------------|----------------------------|-----------------------|
| 資産の部 | | | |
| 現金預け金 ^{*9,10} | 724,563 | 1,179,342 | 1,451,492 |
| コールローン及び買入手形 | — | 4,500 | 36,451 |
| 買現先勘定 | 53,216 | 53,216 | 53,216 |
| 債券貸借取引支払保証金 | 51,557 | 35,372 | 23,651 |
| 買入金銭債権 | 99,839 | 97,062 | 105,857 |
| 特定取引資産 ^{*2,9} | 318,177 | 310,415 | 249,115 |
| 金銭の信託 ^{*9} | 211,031 | 184,876 | 199,117 |
| 有価証券 ^{*1,2,9,10,18} | 1,794,747 | 1,621,344 | 1,557,020 |
| 貸出金 ^{*3,4,5,6,7,8,9,10,11} | 4,208,627 | 4,338,622 | 4,319,830 |
| 外国為替 ^{*7} | 37,746 | 20,973 | 25,656 |
| リース債権及びリース投資資産 ^{*9} | 211,622 | 226,215 | 227,764 |
| その他資産 ^{*3,4,5,6,9,10,12} | 754,598 | 783,755 | 724,963 |
| 有形固定資産 ^{*9,13} | 49,956 | 50,305 | 50,143 |
| 無形固定資産 ^{*14,15} | 61,870 | 52,264 | 57,643 |
| 退職給付に係る資産 | — | 2,883 | 1,567 |
| 債券繰延資産 | 47 | 22 | 32 |
| 繰延税金資産 | 18,800 | 15,426 | 16,519 |
| 支払承諾見返 | 453,036 | 331,485 | 358,414 |
| 貸倒引当金 | ▲143,925 | ▲117,924 | ▲137,358 |
| 資産の部合計 | 8,905,513 | 9,190,162 | 9,321,103 |
| 負債の部 | | | |
| 預金 ^{*9} | 5,544,368 | 5,507,992 | 5,733,223 |
| 譲渡性預金 | 209,088 | 103,106 | 117,223 |
| 債券 | 45,867 | 37,750 | 41,747 |
| コールマネー及び売渡手形 ^{*9} | 120,000 | 310,000 | 180,000 |
| 債券貸借取引受入担保金 ^{*9} | 60,216 | 238,866 | 317,599 |
| 特定取引負債 | 273,508 | 269,132 | 218,585 |
| 借入金 ^{*9,10,16} | 619,344 | 720,429 | 643,431 |
| 外国為替 | 25 | 63 | 37 |
| 短期社債 | 107,900 | 97,500 | 86,900 |
| 社債 ^{*9,10,17} | 189,142 | 191,121 | 177,248 |
| その他負債 ^{*9} | 535,057 | 472,877 | 497,804 |
| 賞与引当金 | 4,628 | 4,939 | 7,782 |
| 役員賞与引当金 | 31 | 39 | 67 |
| 退職給付引当金 | 7,521 | — | — |
| 退職給付に係る負債 | — | 12,513 | 10,116 |
| 役員退職慰労引当金 | 114 | 79 | 119 |
| 利息返還損失引当金 | 28,630 | 185,466 | 208,201 |
| 繰延税金負債 | 56 | 586 | 9 |
| 支払承諾 ^{*9} | 453,036 | 331,485 | 358,414 |
| 負債の部合計 | 8,198,537 | 8,483,951 | 8,598,512 |
| 純資産の部 | | | |
| 資本金 | 512,204 | 512,204 | 512,204 |
| 資本剰余金 | 79,461 | 79,461 | 79,461 |
| 利益剰余金 | 131,873 | 170,482 | 146,002 |
| 自己株式 | ▲72,558 | ▲72,558 | ▲72,558 |
| 株主資本合計 | 650,981 | 689,589 | 665,110 |
| その他有価証券評価差額金 | 1,842 | 8,205 | 6,288 |
| 繰延ヘッジ損益 | ▲9,065 | ▲9,840 | ▲8,769 |
| 為替換算調整勘定 | 890 | 1,234 | 267 |
| 退職給付に係る調整累計額 | — | ▲4,623 | ▲5,195 |
| その他の包括利益累計額合計 | ▲6,332 | ▲5,023 | ▲7,409 |
| 新株予約権 | 1,222 | 1,214 | 1,221 |
| 少数株主持分 | 61,103 | 20,430 | 63,667 |
| 純資産の部合計 | 706,975 | 706,210 | 722,590 |
| 負債及び純資産の部合計 | 8,905,513 | 9,190,162 | 9,321,103 |

中間連結損益計算書

(単位:百万円)

| | 平成25年度中間期 (前中間連結会計期間) | 平成26年度中間期 (当中間連結会計期間) | 平成25年度 (前連結会計年度) |
|-----------------------|--------------------------|--------------------------|---------------------|
| 経常収益 | 186,555 | 189,982 | 375,232 |
| 資金運用収益 | 72,562 | 72,053 | 143,270 |
| （うち貸出金利息） | 62,768 | 62,710 | 124,400 |
| （うち有価証券利息配当金） | 8,238 | 7,836 | 15,694 |
| 役員取引等収益 | 22,667 | 21,692 | 43,603 |
| 特定取引収益 | 8,048 | 5,721 | 16,517 |
| その他業務収益*1 | 70,086 | 75,776 | 142,640 |
| その他経常収益*2 | 13,190 | 14,737 | 29,200 |
| 経常費用 | 157,851 | 157,580 | 331,085 |
| 資金調達費用 | 17,509 | 11,462 | 32,752 |
| （うち預金利息） | 11,198 | 5,649 | 20,358 |
| （うち借入金利息） | 2,501 | 2,357 | 4,964 |
| （うち社債利息） | 2,992 | 2,666 | 5,940 |
| 役員取引等費用 | 11,010 | 10,807 | 21,165 |
| 特定取引費用 | 1,057 | 238 | 2,542 |
| その他業務費用*3 | 49,875 | 48,069 | 100,438 |
| 営業経費*4 | 72,231 | 75,763 | 144,814 |
| その他経常費用*5 | 6,166 | 11,237 | 29,371 |
| 経常利益 | 28,704 | 32,401 | 44,147 |
| 特別利益 | 140 | 421 | 3,879 |
| 特別損失*6 | 1,241 | 541 | 2,006 |
| 税金等調整前中間純利益 | 27,603 | 32,281 | 46,020 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 1,890 | 1,283 | 2,464 |
| 法人税等調整額 | ▲3,145 | 893 | ▲795 |
| 法人税等合計 | ▲1,254 | 2,177 | 1,668 |
| 少数株主損益調整前中間純利益 | 28,857 | 30,104 | 44,351 |
| 少数株主利益 | 1,617 | 1,169 | 2,976 |
| 中間純利益 | 27,240 | 28,935 | 41,374 |

中間連結包括利益計算書

(単位:百万円)

| | 平成25年度中間期 (前中間連結会計期間) | 平成26年度中間期 (当中間連結会計期間) | 平成25年度 (前連結会計年度) |
|-----------------------|--------------------------|--------------------------|---------------------|
| 少数株主損益調整前中間純利益 | 28,857 | 30,104 | 44,351 |
| その他の包括利益 | 283 | 3,478 | 4,830 |
| その他有価証券評価差額金 | ▲1,923 | 1,931 | 2,803 |
| 繰延ヘッジ損益 | 2,540 | ▲1,070 | 2,835 |
| 為替換算調整勘定 | ▲332 | 862 | ▲655 |
| 退職給付に係る調整額 | — | 1,221 | — |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | ▲1 | 532 | ▲153 |
| 中間包括利益 | 29,140 | 33,582 | 49,181 |
| (内訳) | | | |
| 親会社株主に係る中間包括利益 | 27,213 | 31,968 | 45,466 |
| 少数株主に係る中間包括利益 | 1,927 | 1,613 | 3,715 |

中間連結株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

| | 平成25年度中間期(前中間連結会計期間) | | | | |
|-----------------------|----------------------|--------|---------|---------|---------|
| | 株主資本 | | | | |
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 512,204 | 79,461 | 107,288 | ▲72,558 | 626,395 |
| 会計方針の変更による累積的影響額 | | | — | | — |
| 会計方針の変更を反映した当期首残高 | 512,204 | 79,461 | 107,288 | ▲72,558 | 626,395 |
| 当中間期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | ▲2,653 | | ▲2,653 |
| 中間純利益 | | | 27,240 | | 27,240 |
| 自己株式の取得 | | | | — | — |
| 連結子会社増加による減少高 | | | — | | — |
| 連結子会社減少による減少高 | | | ▲0 | | ▲0 |
| 株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額) | | | | | |
| 当中間期変動額合計 | — | — | 24,585 | — | 24,585 |
| 当中間期末残高 | 512,204 | 79,461 | 131,873 | ▲72,558 | 650,981 |

| | 平成25年度中間期(前中間連結会計期間) | | | | | | | |
|-----------------------|----------------------|---------|----------|--------------|---------------|-------|--------|---------|
| | その他の包括利益累計額 | | | | | | | |
| | その他有価証券評価差額金 | 繰延ヘッジ損益 | 為替換算調整勘定 | 退職給付に係る調整累計額 | その他の包括利益累計額合計 | 新株予約権 | 少数株主持分 | 純資産合計 |
| 当期首残高 | 3,825 | ▲11,605 | 1,475 | — | ▲6,305 | 1,238 | 62,315 | 683,644 |
| 会計方針の変更による累積的影響額 | | | | — | — | | | — |
| 会計方針の変更を反映した当期首残高 | 3,825 | ▲11,605 | 1,475 | — | ▲6,305 | 1,238 | 62,315 | 683,644 |
| 当中間期変動額 | | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | | | ▲2,653 |
| 中間純利益 | | | | | | | | 27,240 |
| 自己株式の取得 | | | | | | | | — |
| 連結子会社増加による減少高 | | | | | | | | — |
| 連結子会社減少による減少高 | | | | | | | | ▲0 |
| 株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額) | ▲1,982 | 2,540 | ▲584 | — | ▲26 | ▲16 | ▲1,211 | ▲1,254 |
| 当中間期変動額合計 | ▲1,982 | 2,540 | ▲584 | — | ▲26 | ▲16 | ▲1,211 | 23,330 |
| 当中間期末残高 | 1,842 | ▲9,065 | 890 | — | ▲6,332 | 1,222 | 61,103 | 706,975 |

中間連結株主資本等変動計算書(続き)

(単位:百万円)

| | 平成26年度中間期(当中間連結会計期間) | | | | |
|-----------------------|----------------------|--------|---------|---------|---------|
| | 株主資本 | | | | |
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 512,204 | 79,461 | 146,002 | ▲72,558 | 665,110 |
| 会計方針の変更による累積的影響額 | | | ▲1,799 | | ▲1,799 |
| 会計方針の変更を反映した当期首残高 | 512,204 | 79,461 | 144,203 | ▲72,558 | 663,311 |
| 当中間期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | ▲2,653 | | ▲2,653 |
| 中間純利益 | | | 28,935 | | 28,935 |
| 自己株式の取得 | | | | ▲0 | ▲0 |
| 連結子会社増加による減少高 | | | ▲0 | | ▲0 |
| 連結子会社減少による減少高 | | | ▲2 | | ▲2 |
| 株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額) | | | | | |
| 当中間期変動額合計 | — | — | 26,278 | ▲0 | 26,278 |
| 当中間期末残高 | 512,204 | 79,461 | 170,482 | ▲72,558 | 689,589 |

| | 平成26年度中間期(当中間連結会計期間) | | | | | | | |
|-----------------------|----------------------|---------|----------|--------------|---------------|-------|---------|---------|
| | その他の包括利益累計額 | | | | | | | |
| | その他有価証券評価差額金 | 繰延ヘッジ損益 | 為替換算調整勘定 | 退職給付に係る調整累計額 | その他の包括利益累計額合計 | 新株予約権 | 少数株主持分 | 純資産合計 |
| 当期首残高 | 6,288 | ▲8,769 | 267 | ▲5,195 | ▲7,409 | 1,221 | 63,667 | 722,590 |
| 会計方針の変更による累積的影響額 | | | | ▲648 | ▲648 | | | ▲2,447 |
| 会計方針の変更を反映した当期首残高 | 6,288 | ▲8,769 | 267 | ▲5,844 | ▲8,057 | 1,221 | 63,667 | 720,142 |
| 当中間期変動額 | | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | | | ▲2,653 |
| 中間純利益 | | | | | | | | 28,935 |
| 自己株式の取得 | | | | | | | | ▲0 |
| 連結子会社増加による減少高 | | | | | | | | ▲0 |
| 連結子会社減少による減少高 | | | | | | | | ▲2 |
| 株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額) | 1,916 | ▲1,070 | 966 | 1,221 | 3,033 | ▲7 | ▲43,237 | ▲40,211 |
| 当中間期変動額合計 | 1,916 | ▲1,070 | 966 | 1,221 | 3,033 | ▲7 | ▲43,237 | ▲13,932 |
| 当中間期末残高 | 8,205 | ▲9,840 | 1,234 | ▲4,623 | ▲5,023 | 1,214 | 20,430 | 706,210 |

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

| | 平成25年度中間期 (前中間連結会計期間) | 平成26年度中間期 (当中間連結会計期間) | 平成25年度 (前連結会計年度) |
|-------------------------|--------------------------|--------------------------|---------------------|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 税金等調整前中間純利益 | 27,603 | 32,281 | 46,020 |
| 減価償却費(リース賃貸資産を除く) | 5,015 | 5,154 | 10,274 |
| のれん償却額 | 3,405 | 3,045 | 6,441 |
| 無形資産償却額 | 1,767 | 1,530 | 3,305 |
| 減損損失 | 1,072 | 474 | 1,558 |
| 持分法による投資損益(▲は益) | ▲973 | ▲1,481 | ▲2,623 |
| 貸倒引当金の増減(▲) | ▲17,887 | ▲19,434 | ▲24,459 |
| 賞与引当金の増減額(▲は減少) | ▲2,984 | ▲2,844 | 162 |
| 退職給付引当金の増減額(▲は減少) | 208 | — | — |
| 退職給付に係る資産の増減額(▲は増加) | — | ▲92 | ▲1,567 |
| 退職給付に係る負債の増減額(▲は減少) | — | ▲1,273 | ▲3,031 |
| 利息返還損失引当金の増減額(▲は減少) | ▲6,352 | ▲22,734 | 173,217 |
| その他の引当金の増減額(▲は減少) | ▲153 | ▲68 | ▲112 |
| 資金運用収益 | ▲72,562 | ▲72,053 | ▲143,270 |
| 資金調達費用 | 17,509 | 11,462 | 32,752 |
| 有価証券関係損益(▲) | ▲1,502 | ▲2,060 | ▲2,745 |
| 金銭の信託の運用損益(▲は運用益) | ▲1,574 | ▲2,769 | ▲2,547 |
| 為替差損益(▲は益) | ▲9,859 | ▲10,127 | ▲20,741 |
| 固定資産処分損益(▲は益) | 137 | ▲278 | ▲1,417 |
| 特定取引資産の純増(▲)減 | ▲30,270 | ▲61,300 | 38,791 |
| 特定取引負債の純増減(▲) | 33,409 | 50,547 | ▲21,514 |
| 貸出金の純増(▲)減 | 85,304 | ▲18,746 | ▲24,921 |
| 預金の純増減(▲) | 291,428 | ▲225,231 | 480,303 |
| 譲渡性預金の純増減(▲) | 4,488 | ▲14,117 | ▲87,376 |
| 債券の純増減(▲) | ▲216,474 | ▲3,996 | ▲220,594 |
| 借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(▲) | ▲97,928 | 86,245 | ▲54,298 |
| 社債(劣後特約付社債を除く)の純増減(▲) | ▲1,871 | 14,789 | 2,667 |
| 預け金(現金同等物を除く)の純増(▲)減 | ▲26,221 | 27,880 | ▲8,818 |
| コールローン等の純増(▲)減 | 44,097 | 31,951 | 7,645 |
| 買入金銭債権の純増(▲)減 | 15,794 | 11,217 | 12,474 |
| 債券貸借取引支払保証金の純増(▲)減 | ▲32,473 | ▲11,720 | ▲4,568 |
| コールマネー等の純増減(▲) | ▲50,094 | 130,000 | 9,905 |
| 債券貸借取引受入担保金の純増減(▲) | 13,147 | ▲78,733 | 270,530 |
| 外国為替の純増(▲)減 | ▲4,037 | 4,710 | 8,063 |
| 短期社債(負債)の純増減(▲) | 25,100 | 10,600 | 4,100 |
| 信託勘定借の純増減(▲) | ▲44 | ▲211 | ▲44 |
| 資金運用による収入 | 71,935 | 71,167 | 141,507 |
| 資金調達による支出 | ▲13,379 | ▲36,632 | ▲59,034 |
| 売買目的有価証券の純増(▲)減 | 155 | 15 | 530 |
| 運用目的の金銭の信託の純増(▲)減 | 20,915 | 11,594 | 30,327 |
| リース債権及びリース投資資産の純増(▲)減 | ▲7,994 | 1,566 | ▲24,084 |
| その他 | ▲66,467 | ▲64,349 | ▲46,710 |
| 小計 | 1,386 | ▲144,023 | 526,099 |
| 法人税等の支払額 | ▲911 | ▲2,122 | ▲1,281 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 474 | ▲146,146 | 524,817 |

中間連結キャッシュ・フロー計算書(続き)

(単位:百万円)

| | 平成25年度中間期 (前中間連結会計期間) | 平成26年度中間期 (当中間連結会計期間) | 平成25年度 (前連結会計年度) |
|--------------------------------------|--------------------------|--------------------------|---------------------|
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 有価証券の取得による支出 | ▲490,651 | ▲3,886,430 | ▲693,493 |
| 有価証券の売却による収入 | 498,565 | 3,631,957 | 782,676 |
| 有価証券の償還による収入 | 39,167 | 210,934 | 217,897 |
| 金銭の信託の設定による支出 | ▲39,820 | ▲52,494 | ▲84,311 |
| 金銭の信託の解約及び配当による収入 | 43,296 | 57,911 | 91,765 |
| 有形固定資産(リース賃貸資産を除く)の取得による支出 | ▲1,551 | ▲2,157 | ▲4,808 |
| 無形固定資産(リース賃貸資産を除く)の取得による支出 | ▲2,065 | ▲2,921 | ▲5,638 |
| その他 | 161 | 807 | 3,344 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 47,102 | ▲42,392 | 307,431 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 劣後特約付借入れによる収入 | 2,400 | — | 2,400 |
| 劣後特約付借入金の返済による支出 | ▲5,000 | ▲9,000 | ▲25,000 |
| 劣後特約付社債の発行による収入 | 9,901 | — | 24,787 |
| 劣後特約付社債の償還による支出 | ▲500 | — | ▲37,288 |
| 少数株主からの払込による収入 | 21 | 1,213 | 851 |
| 少数株主への払戻による支出 | ▲0 | ▲42,871 | ▲41 |
| 配当金の支払額 | ▲2,653 | ▲2,653 | ▲2,653 |
| 少数株主への配当金の支払額 | ▲3,152 | ▲3,193 | ▲3,173 |
| 自己株式の取得による支出 | — | ▲0 | — |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 1,015 | ▲56,505 | ▲40,118 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 55 | 74 | 108 |
| 現金及び現金同等物の増減額(▲は減少) | 48,647 | ▲244,968 | 792,239 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 574,470 | 1,366,710 | 574,470 |
| 現金及び現金同等物の中間期末残高^{※1} | 623,118 | 1,121,741 | 1,366,710 |

注記事項

(平成26年度中間期／当中間連結会計期間)

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 183社
 主要な会社名
 株式会社アプラスフィナンシャル
 昭和リース株式会社
 シンキ株式会社
 新生フィナンシャル株式会社
 新生信託銀行株式会社
 新生証券株式会社
 新生プリンシパルインベストメント株式会社
 (連結の範囲の変更)
 株式会社エス・エル・ベルム他1社は重要性が増加したことにより、当中間連結会計期間から連結しております。
 また、Galaxy Asset Management Co.,Ltd.他1社は清算により、有限会社エス・エル・ロッキーは重要性が減少したことにより、連結の範囲から除外しております。

- (2) 非連結子会社 90社
 主要な会社名
 エス・エル・パシフィック株式会社
 エス・エル・パシフィック株式会社他67社は、匿名組合方式による賃貸事業を行う営業者であり、その資産及び損益は実質的に匿名組合員に帰属し、当該子会社及びその親会社には帰属しないものであり、かつ、当該子会社との間に重要な取引がないため、中間連結財務諸表規則第5条第1項第2号により、連結の範囲から除外しております。
 その他の非連結子会社は、その資産、経常収益、中間純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社 0社
- (2) 持分法適用の関連会社 22社
 主要な会社名
 Comox Holdings Ltd.
 日盛金融控股股份有限公司
 (持分法適用の範囲の変更)
 新生クリアシオンパートナーズ2号投資事業有限責任組合他3社は設立等により、当中間連結会計期間から持分法を適用しております。
 また、エスアール投資事業有限責任組合は清算により、当中間連結会計期間から持分法の適用対象から除いております。
- (3) 持分法非適用の非連結子会社 90社
 主要な会社名
 エス・エル・パシフィック株式会社
 エス・エル・パシフィック株式会社他67社は、匿名組合方式による賃貸事業を行う営業者であり、その資産及び損益は実質的に匿名組合員に帰属し、当該子会社及びその親会社には帰属しないものであり、かつ、当該子会社との間に重要な取引がないため、中間連結財務諸表規則第7条第1項第2号により、持分法の適用対象から除いております。
 その他の持分法非適用の非連結子会社は、中間純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)等からみて、持分法の適用対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の適用対象から除いております。
- (4) 持分法非適用の関連会社 1社
 会社名
 株式会社BH
 中間純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)等からみて、持分法の適用対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の適用対象から除いております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

- (1) 連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。
- | | |
|------|------|
| 9月末日 | 139社 |
| 1月末日 | 3社 |
| 3月末日 | 3社 |
| 5月末日 | 1社 |
| 6月末日 | 34社 |
| 7月末日 | 1社 |
| 8月末日 | 2社 |
- (2) 9月末日以外の日を中間決算日とする連結子会社のうち9社については、9月末日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表により、またその他の連結子会社については、それぞれの中間決算日の中間財務諸表により連結しております。
 中間連結決算日と上記の中間決算日等との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

- (1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準
 金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下、「特定取引目的」という。)の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を中間連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。
 特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については中間連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。
 また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間連結会計期間中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。
 なお、特定取引資産及び特定取引負債に含まれる派生商品のみなし決済額の見積に当たり、流動性リスク及び信用リスクを加味した評価を行っております。
- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法
 (イ) 有価証券の評価は、売買目的有価証券(特定取引を除く)については時価法(売却原価は移動平均法により算定)、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、持分法非適用の非連結子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。また、匿名組合等への出資金については、組合等の直近の財務諸表等に基づいて、組合等の持分相当額を純額で計上しております。
 なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
 (ロ) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記(イ)と同じ方法により行っております。
- (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
 デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、時価法により行っております。
- (4) 買入金銭債権の評価基準及び評価方法
 売買目的買入金銭債権(特定取引を除く)の評価は、時価法により行っております。
- (5) 固定資産の減価償却の方法
 ①有形固定資産(借手側のリース資産を除く)
 有形固定資産は、建物及び当行の動産のうちパソコン以外の電子計算機(ATM等)については主として定額法、その他の動産については主として定率法により償却し、年間減価償却費見積額を期間により投分し計上しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。
 建物: 3年~50年
 その他: 2年~20年
 また、有形リース資産は、リース期間を償却年数とし、リース期間満了時のリース資産の見積処分価額を残存価額とする定額法により償却しております。

②無形固定資産(借手側のリース資産を除く)

無形固定資産のうち無形資産は、昭和リース株式会社及び新生フィナンシャル株式会社並びにそれらの連結子会社に対する支配権獲得時における全面時価評価法の適用により計上されたものであり、償却方法及び償却期間は次のとおりであります。

注記事項(続き)

(昭和リース株式会社)

| | 償却方法 | 償却期間 |
|-----------------|------|-----------|
| 商標価値 | 定額法 | 10年 |
| 商権価値(顧客関係) | 級数法 | 20年 |
| 契約価値(サブリース契約関係) | 定額法 | 契約残存年数による |

(新生フィナンシャル株式会社)

| | 償却方法 | 償却期間 |
|------------|------|------|
| 商標価値 | 定額法 | 10年 |
| 商権価値(顧客関係) | 級数法 | 10年 |

また、のれん及び平成22年3月末日以前に発生した負ののれんの償却については、主として20年間で均等償却しております。ただし、重要性の乏しいものについては、発生年度に一括償却しております。

上記以外の無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(主として5年)に基づいて償却しております。

③リース資産(借手側)

所有権移転ファイナンス・リース取引に係る「無形固定資産」中のリース資産は、自己所有の固定資産に適用する償却方法と同一の方法により償却しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価値については、リース契約上に残債保証の取決めがあるものは当該残債保証額とし、それ以外のものは零としております。

(6) 繰上償却の処理方法

繰上償却は、次のとおり処理しております。

(イ) 社債発行費

社債発行費は、その他資産に計上し、社債の償還期間にわたり定額法により償却しております。

また、社債は償却原価法(定額法)に基づいて算定された価値をもって中間連結貸借対照表価値としております。

(ロ) 債券発行費用

債券発行費用は債券繰上償却資産として計上し、債券の償還期間にわたり定額法により償却しております。

(7) 貸倒引当金の計上基準

当行及び国内信託銀行子会社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価値から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という。)に係る債権については、以下の大口債務者に係る債権を除き、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上しております。

当行では破綻懸念先、貸出条件緩和債権等を有する債務者及び従来よりキャッシュ・フロー見積法(後述)による引当を行っていた債務者で、今後の債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債務者のうち、与信額が一定額以上の大口債務者に係る債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割り出した金額と債権の帳簿価値との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により計上しております。また、将来キャッシュ・フローを合理的に見積もることが困難な債務者のうち与信額が一定額以上の大口債務者に係る債権については、個別に回収期間を算定し、その残存期間に対応する今後の一定期間における予想損失額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当金として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部門が資産査定を実施し、当該部門から独立した資産査定管理部門が査定結果を検証しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

国内信託銀行子会社以外の連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

なお、当行及び一部の連結子会社では破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は148,242百万円(前連結会計年度末は155,632百万円)であります。

(8) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(9) 役員賞与引当金の計上基準

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(10) 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、一部の連結子会社の役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見込額のうち、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。

(11) 利息返還損失引当金の計上基準

連結子会社の利息返還損失引当金は、将来の利息返還の請求に伴う損失に備えるため、過去の返還実績等を勘案した必要額を計上しております。

(12) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債は、当中間連結会計期間末における退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております(ただし、年金資産の額が退職給付債務を超える場合は退職給付に係る資産として計上)。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用、数理計算上の差異及び会計基準変更時差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用: その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により損益処理
数理計算上の差異: 各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により算定した額を、主としてそれぞれの発生年度から損益処理
会計基準変更時差異(9,081百万円): 15年による按分額を費用処理することとし、当中間連結会計期間においては同按分額に12分の6を乗じた額を計上しております。

なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当中間連結会計期間末の自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(13) 重要な収益及び費用の計上基準

(イ) 信販業務の収益の計上基準

信販業務の収益の計上は、期日到来基準とし、主として次の方法によっております。

(アドオン方式契約)

総合・個品あっせん 7・8分法
信用保証(保証料契約時一括受領) 7・8分法

信用保証(保証料分割受領) 定額法

(残債方式契約)

総合・個品あっせん 残債方式
信用保証(保証料分割受領) 残債方式

(注) 計上方法の内容は次のとおりであります。

① 7・8分法とは、手数料総額を分割回数の積数で按分し、各返済期日到来の都度積数按分額を収益計上する方法であります。

② 残債方式とは、元本残高に対して一定率の利率で手数料を算出し、各返済期日の都度算出額を収益計上する方法であります。

(ロ) リース業務の収益計上基準

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る収益及び費用については、リース期間中の各期に受け取るリース料を各期においてリース収益として計上し、当該金額からリース期間中の各期に配分された利息相当額を差し引いた額をリース原価として処理しております。

なお、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)適用初年度開始前に取引が開始した所有権移転外ファイナンス・リース取引については、同会計基準適用初年度の前年度末(平成20年3月31日)における固定資産の適正な帳簿価値(減価償却累計額控除後)をリース投資資産の同会計基準適用初年度期首の価値として計上しております。これにより、リース取引を主たる事業とする連結子会社において、原則的な処理を行った場合に比べ、税金等調整前中間純利益は105百万円増加(前中間連結会計期間は215百万円増加)しております。

(ハ) 消費者金融業務の収益の計上基準

消費者金融専門の連結子会社の貸出金に係る未収利息については、利息制限法上限利率又は約定利率のいずれか低い利率により計上しております。

(14) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

当行の外貨建資産・負債は、取得時の為替相場による円換算額を付す非連結子会社株式及び関連会社株式を除き、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの中間決算日等の為替相場により換算しております。

注記事項(続き)

(15) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。

「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下、「業種別監査委員会報告第24号」という。)に規定する繰延ヘッジのヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性を評価しております。

一部の連結子会社のヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジ又は金利スワップの特例処理によっております。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジ又は時価ヘッジによっております。

「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下、「業種別監査委員会報告第25号」という。)に規定する繰延ヘッジのヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に合致するヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建有価証券(債券以外)の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして繰延ヘッジ及び時価ヘッジを適用しております。

(ハ) 連結会社間取引等

デリバティブ取引のうち連結会社間及び特定取引勘定とそれ以外の勘定との間の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバール取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識又は繰延処理を行っております。

(16) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金、日本銀行への預け金及びその他の無利息預け金であります。

(17) 消費税等の会計処理

当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(18) 連結納税制度の適用

当行及び一部の国内連結子会社は、連結納税制度を適用しております。

会計方針の変更

「退職給付に関する会計基準」等の適用

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下、「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当中間連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を、平均残存勤務期間に対応する単一の債券利回り为基础として決定する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間毎の金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当中間連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当中間連結会計期間の期首の退職給付に係る資産が1,223百万円、退職給付に係る負債が3,671百万円増加し、利益剰余金が1,799百万円、退職給付に係る調整累計額が648百万円減少しております。また、この変更による当中間連結会計期間の損益に与える影響は軽微であります。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

中間連結貸借対照表関係

※1 非連結子会社及び関連会社の株式又は出資金の総額

| | 前連結会計年度 | 当中間連結会計期間 |
|-----|-----------|-----------|
| 株式 | 43,560百万円 | 46,578百万円 |
| 出資金 | 2,450百万円 | 2,775百万円 |

※2 無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により借り入れている有価証券、現先取引並びに現金担保付債券貸借取引等により受け入れている有価証券及びデリバティブ取引の担保として受け入れている有価証券のうち、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券は次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 | 当中間連結会計期間 |
|---|-----------|-----------|
| (再)担保に差し入れている有価証券 | 38,571百万円 | 39,197百万円 |
| 当中間連結会計期間末(前連結会計年度末)に当該処分をせずに所有している有価証券 | 28,302百万円 | 28,783百万円 |

※3 貸出金のうち、破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 | 当中間連結会計期間 |
|--------|------------|------------|
| 破綻先債権額 | 10,049百万円 | 6,240百万円 |
| 延滞債権額 | 177,786百万円 | 128,223百万円 |

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。「その他資産」に含まれる割賦売掛金のうち、破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 | 当中間連結会計期間 |
|--------|----------|-----------|
| 破綻先債権額 | 496百万円 | 153百万円 |
| 延滞債権額 | 9,154百万円 | 8,452百万円 |

※4 貸出金のうち、3か月以上延滞債権額は次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 | 当中間連結会計期間 |
|------------|----------|-----------|
| 3か月以上延滞債権額 | 1,177百万円 | 1,317百万円 |

なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

「その他資産」に含まれる割賦売掛金のうち、3か月以上延滞債権額は次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 | 当中間連結会計期間 |
|------------|---------|-----------|
| 3か月以上延滞債権額 | 271百万円 | 378百万円 |

※5 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 | 当中間連結会計期間 |
|-----------|-----------|-----------|
| 貸出条件緩和債権額 | 31,719百万円 | 29,559百万円 |

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。

「その他資産」に含まれる割賦売掛金のうち、貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 | 当中間連結会計期間 |
|-----------|---------|-----------|
| 貸出条件緩和債権額 | 731百万円 | 587百万円 |

※6 貸出金のうち、破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 | 当中間連結会計期間 |
|-----|------------|------------|
| 合計額 | 220,732百万円 | 165,340百万円 |

「その他資産」に含まれる割賦売掛金のうち、破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 | 当中間連結会計期間 |
|-----|-----------|-----------|
| 合計額 | 10,653百万円 | 9,571百万円 |

なお、上記3.から6.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

注記事項(続き)

※7 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 | 当中間連結会計期間 |
|--|----------|-----------|
| | 5,875百万円 | 3,199百万円 |

※8 ローン・パーティシペーションで、「ローン・パーティシペーションの会計処理及び表示」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号)に基づいて、参加者に売却したのとして会計処理した貸出金元本の残高の総額は次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 | 当中間連結会計期間 |
|--|-----------|-----------|
| | 14,439百万円 | 12,656百万円 |

原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)計上額は次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 | 当中間連結会計期間 |
|--|-----------|-----------|
| | 21,864百万円 | 9,585百万円 |

※9 担保に供している資産は次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 | 当中間連結会計期間 |
|----------------|------------|------------|
| 担保に供している資産 | | |
| 現金預け金 | 2,433百万円 | 2,332百万円 |
| 特定取引資産 | 8,814百万円 | 37,005百万円 |
| 金銭の信託 | 1,767百万円 | 2,250百万円 |
| 有価証券 | 808,841百万円 | 914,133百万円 |
| 貸出金 | 97,593百万円 | 81,641百万円 |
| リース債権及びリース投資資産 | 71,676百万円 | 65,646百万円 |
| その他資産 | 48,212百万円 | 54,438百万円 |
| 有形固定資産 | 2,285百万円 | 2,148百万円 |

担保資産に対応する債務

| | | |
|--------------|------------|------------|
| 預金 | 692百万円 | 2,305百万円 |
| コールマネー及び売渡手形 | 180,000百万円 | 310,000百万円 |
| 債券貸借取引受入担保金 | 306,843百万円 | 235,776百万円 |
| 借入金 | 353,030百万円 | 406,195百万円 |
| 社債 | 12,727百万円 | 11,617百万円 |
| その他負債 | 58百万円 | 14百万円 |
| 支払承諾 | 961百万円 | 962百万円 |

上記のほか、為替決済、スワップ等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

| | 前連結会計年度 | 当中間連結会計期間 |
|------|------------|------------|
| 有価証券 | 170,124百万円 | 118,338百万円 |

また、「その他資産」には、先物取引差入証拠金、保証金、金融商品等差入担保金及び現先取引に係る差入保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 | 当中間連結会計期間 |
|--------------|-----------|-----------|
| 先物取引差入証拠金 | 1,481百万円 | 1,763百万円 |
| 保証金 | 14,072百万円 | 13,242百万円 |
| 金融商品等差入担保金 | 4,633百万円 | 6,880百万円 |
| 現先取引に係る差入保証金 | 2,619百万円 | 3,752百万円 |

※10 連結した特別目的会社のノンリコース債務は次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 | 当中間連結会計期間 |
|----------|-----------|-----------|
| ノンリコース債務 | | |
| 借入金 | 95,335百万円 | 94,926百万円 |
| 社債 | 12,727百万円 | 11,617百万円 |

当該ノンリコース債務に対応する資産

| | | |
|-------|------------|------------|
| 現金預け金 | 2,208百万円 | 2,100百万円 |
| 有価証券 | 121,026百万円 | 120,418百万円 |
| 貸出金 | 44,955百万円 | 38,059百万円 |
| その他資産 | 14,374百万円 | 14,184百万円 |

なお、上記には、9.「担保に供している資産」に記載の金額の一部が含まれております。

※11 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 | 当中間連結会計期間 |
|--|--------------|--------------|
| 融資未実行残高 | 3,746,826百万円 | 3,616,582百万円 |
| うち原契約期間が1年以内のもの 又は任意の時期に無条件で 取消可能なもの | 3,539,902百万円 | 3,420,307百万円 |

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

※12 その他資産には、割賦売掛金が含まれております。

| | 前連結会計年度 | 当中間連結会計期間 |
|-------|------------|------------|
| 割賦売掛金 | 421,920百万円 | 437,271百万円 |

※13 有形固定資産の減価償却累計額

| | 前連結会計年度 | 当中間連結会計期間 |
|---------|-----------|-----------|
| 減価償却累計額 | 52,577百万円 | 54,438百万円 |

※14 のれん及び負ののれんは相殺して無形固定資産に含めて表示しております。

| | 前連結会計年度 | 当中間連結会計期間 |
|---------------------|-----------|-----------|
| 相殺前の金額は、次のとおりであります。 | | |
| のれん | 33,847百万円 | 30,620百万円 |
| 負ののれん | 4,897百万円 | 4,716百万円 |
| 差引額 | 28,949百万円 | 25,904百万円 |

※15 無形固定資産には、連結子会社に対する支配権獲得時における全面時価評価法の適用により計上された無形資産が含まれております。

| | 前連結会計年度 | 当中間連結会計期間 |
|------|----------|-----------|
| 無形資産 | 9,182百万円 | 7,652百万円 |

※16 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。

| | 前連結会計年度 | 当中間連結会計期間 |
|----------|-----------|-----------|
| 劣後特約付借入金 | 69,400百万円 | 60,400百万円 |

※17 社債には、劣後特約付社債が含まれております。

| | 前連結会計年度 | 当中間連結会計期間 |
|---------|------------|------------|
| 劣後特約付社債 | 153,970百万円 | 153,053百万円 |

※18 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する当行の保証債務の額

| | 前連結会計年度 | 当中間連結会計期間 |
|--|-----------|-----------|
| | 23,433百万円 | 22,623百万円 |

注記事項(続き)

中間連結損益計算書関係

※1 その他業務収益には、次のものを含んでおります。

| | 前中間連結会計期間 | 当中間連結会計期間 |
|-------|-----------|-----------|
| リース収入 | 43,081百万円 | 44,723百万円 |

※2 その他経常収益には、次のものを含んでおります。

| | 前中間連結会計期間 | 当中間連結会計期間 |
|------------|-----------|-----------|
| 金銭の信託運用益 | 3,791百万円 | 4,901百万円 |
| 償却債権取立益 | 3,993百万円 | 4,142百万円 |
| 持分法による投資利益 | 973百万円 | 1,481百万円 |
| 株式等売却益 | 1,773百万円 | 884百万円 |

※3 その他業務費用には、次のものを含んでおります。

| | 前中間連結会計期間 | 当中間連結会計期間 |
|-------|-----------|-----------|
| リース原価 | 38,429百万円 | 40,258百万円 |

※4 営業経費には、次のものを含んでおります。

| | 前中間連結会計期間 | 当中間連結会計期間 |
|-------------|-----------|-----------|
| 人件費 | 24,622百万円 | 26,187百万円 |
| のれん償却額 | 3,405百万円 | 3,045百万円 |
| 無形資産償却額(注)1 | 1,767百万円 | 1,530百万円 |

(注)1. 昭和リース株式会社及び新生フィナンシャル株式会社並びにそれらの連結子会社に対する支配権獲得時における全面時価評価法の適用により計上された無形資産の償却額であります。

※5 その他経常費用には、次のものを含んでおります。

| | 前中間連結会計期間 | 当中間連結会計期間 |
|----------|-----------|-----------|
| 貸倒引当金繰入額 | 2,663百万円 | 7,040百万円 |
| 貸出金償却 | 1,756百万円 | 2,219百万円 |

※6 特別損失には、次のものを含んでおります。

前中間連結会計期間

特別損失には、当行における固定資産の減損損失1,072百万円を含んでおります。これは事業環境等を勘案し、廃止を決定した店舗等の資産や、利用並びに開発を中止したソフトウェアについて、回収可能価額をゼロとして帳簿価額全額を減損したものであります。固定資産の種類毎の減損損失の内訳は、有形固定資産715百万円及び無形固定資産356百万円であります。

当中間連結会計期間

特別損失には、当行における固定資産の減損損失473百万円を含んでおります。

| 場所 | 用途 | 種類 | 金額 |
|----------|----------|--------------------|--------|
| 東京都 | 店舗及びATM等 | 建物及びその他の有形固定資産 | 134百万円 |
| 東京都・大阪府等 | システム関連資産 | その他の有形固定資産及びソフトウェア | 339百万円 |
| 計 | | | 473百万円 |

当行グループは、管理会計上の区分を考慮して資産グループを決定しております。

当行では事業環境等を勘案し、個人部門において廃止を決定した店舗及びATM等の資産を個別に遊休資産とみなし、回収可能価額をゼロとして帳簿価額全額を減損しております。また、利用並びに開発を中止したソフトウェア等のシステム関連の遊休資産についても、同様に帳簿価額全額を減損しております。

固定資産の種類毎の減損損失の内訳は、有形固定資産192百万円及び無形固定資産281百万円であります。

注記事項(続き)

中間連結株主資本等変動計算書関係

前中間連結会計期間

| 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項 | (単位:千株) | | | | 摘要 |
|--------------------------------------|------------------|--------------------|--------------------|-------------------|----|
| | 当連結会計年度期首 株式数 | 当中間連結会計期間 増加株式数 | 当中間連結会計期間 減少株式数 | 当中間連結会計期間末 株式数 | |
| 発行済株式 | | | | | |
| 普通株式 | 2,750,346 | — | — | 2,750,346 | |
| 合計 | 2,750,346 | — | — | 2,750,346 | |
| 自己株式 | | | | | |
| 普通株式 | 96,427 | — | — | 96,427 | |
| 合計 | 96,427 | — | — | 96,427 | |

2. 新株予約権に関する事項

新株予約権は、すべて当行のストック・オプションとしての新株予約権であります。

3. 配当に関する事項

当行の配当については、次のとおりであります。

(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額(百万円) | 1株当たり配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|---------------|-------|-------------|-------------|------------|------------|
| 平成25年5月8日取締役会 | 普通株式 | 2,653 | 1.00 | 平成25年3月31日 | 平成25年5月30日 |

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの該当ありません。

当中間連結会計期間

| 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項 | (単位:千株) | | | | 摘要 |
|--------------------------------------|------------------|--------------------|--------------------|-------------------|-----|
| | 当連結会計年度期首 株式数 | 当中間連結会計期間 増加株式数 | 当中間連結会計期間 減少株式数 | 当中間連結会計期間末 株式数 | |
| 発行済株式 | | | | | |
| 普通株式 | 2,750,346 | — | — | 2,750,346 | |
| 合計 | 2,750,346 | — | — | 2,750,346 | |
| 自己株式 | | | | | |
| 普通株式 | 96,427 | 0 | — | 96,428 | (注) |
| 合計 | 96,427 | 0 | — | 96,428 | |

(注) 自己株式の増加は、単元未満株式の買取りによる自己株式の取得であります。

2. 新株予約権に関する事項

新株予約権は、すべて当行のストック・オプションとしての新株予約権であります。

3. 配当に関する事項

当行の配当については、次のとおりであります。

(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額(百万円) | 1株当たり配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|---------------|-------|-------------|-------------|------------|------------|
| 平成26年5月8日取締役会 | 普通株式 | 2,653 | 1.00 | 平成26年3月31日 | 平成26年5月29日 |

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの該当ありません。

中間連結キャッシュ・フロー計算書関係

※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

| | 前中間連結会計期間 | 当中間連結会計期間 |
|--------------------------|-------------|--------------|
| 現金預け金勘定 | 724,563百万円 | 1,179,342百万円 |
| 有利息預け金 (日本銀行への預け金を除く) | ▲101,444百万円 | ▲57,600百万円 |
| 現金及び現金同等物 | 623,118百万円 | 1,121,741百万円 |

リース取引関係

1. ファイナンス・リース取引

(借手側)

(1) リース資産の内容

① 所有権移転ファイナンス・リース取引

(ア) 無形固定資産

ソフトウェアであります。

② 所有権移転外ファイナンス・リース取引

(ア) 有形固定資産

主として建物、工具、器具及び備品であります。

(イ) 無形固定資産

ソフトウェアであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項」の「(5) 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(貸手側)

(1) リース投資資産の内訳

| | (単位:百万円) | |
|----------|----------|-----------|
| | 前連結会計年度 | 当中間連結会計期間 |
| リース料債権部分 | 180,008 | 175,330 |
| 見積残存価額部分 | 6,570 | 6,402 |
| 受取利息相当額 | ▲21,587 | ▲20,999 |
| その他 | 315 | 319 |
| リース投資資産 | 165,307 | 161,053 |

(2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の回収予定額

| | (単位:百万円) | | | |
|--------|----------------------|------------------------|----------------------|------------------------|
| | 前連結会計年度 | | 当中間連結会計期間 | |
| | リース債権に係る リース料債権部分 | リース投資資産に係る リース料債権部分 | リース債権に係る リース料債権部分 | リース投資資産に係る リース料債権部分 |
| 1年内 | 18,867 | 55,100 | 20,766 | 53,300 |
| 1年超2年内 | 15,758 | 42,285 | 16,227 | 41,315 |
| 2年超3年内 | 12,056 | 31,490 | 12,113 | 30,694 |
| 3年超4年内 | 8,762 | 21,163 | 9,368 | 20,644 |
| 4年超5年内 | 5,968 | 11,742 | 6,141 | 10,986 |
| 5年超 | 4,926 | 18,227 | 4,349 | 18,389 |
| 合計 | 66,340 | 180,008 | 68,966 | 175,330 |

注記事項(続き)

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料
(借手側)

| | (単位:百万円) | |
|-----|----------|-----------|
| | 前連結会計年度 | 当中間連結会計期間 |
| 1年内 | 4,062 | 3,546 |
| 1年超 | 16,253 | 13,221 |
| 合計 | 20,316 | 16,768 |

| | (単位:百万円) | |
|-----|----------|-----------|
| | 前連結会計年度 | 当中間連結会計期間 |
| 1年内 | 4,252 | 3,943 |
| 1年超 | 19,885 | 18,970 |
| 合計 | 24,137 | 22,913 |

金融商品関係

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません(注2)参照。また、重要性の乏しい科目等は次表には含めておりません。

前連結会計年度

(単位:百万円)

| | 連結貸借対照表 計上額 | 時価 | 差額 (▲は損) |
|-------------------------|----------------|-----------|-------------|
| (1) 現金預け金 | 1,451,492 | 1,451,492 | — |
| (2) コールローン及び買入手形 | 36,451 | 36,451 | — |
| (3) 買現先約定 | 53,216 | 53,518 | 301 |
| (4) 債券貸借取引 支払保証金 | 23,651 | 23,651 | — |
| (5) 買入金銭債権 | | | |
| 売買目的買入金銭債権 | 51,259 | 51,259 | — |
| その他の買入金銭債権(*1) | 53,142 | 53,903 | 761 |
| (6) 特定取引資産 | | | |
| 売買目的有価証券 | 14,362 | 14,362 | — |
| (7) 金銭の信託(*1) | 199,115 | 202,915 | 3,800 |
| (8) 有価証券 | | | |
| 売買目的有価証券 | 131 | 131 | — |
| 満期保有目的の債券 | 545,675 | 551,548 | 5,872 |
| その他有価証券 | 895,444 | 895,444 | — |
| 関連会社株式 | 40,975 | 31,163 | ▲9,812 |
| (9) 貸出金(*2) | 4,319,830 | | |
| 貸倒引当金 | ▲92,484 | | |
| | 4,227,346 | 4,309,890 | 82,544 |
| (10) リース債権及びリース投資資産(*1) | 223,805 | 225,471 | 1,665 |
| (11) その他資産 | | | |
| 割賦売掛金 | 421,920 | | |
| 割賦利益繰延 | ▲13,672 | | |
| 貸倒引当金 | ▲10,700 | | |
| | 397,547 | 411,144 | 13,597 |
| 資産計 | 8,213,618 | 8,312,351 | 98,732 |
| (1) 預金 | 5,733,223 | 5,738,116 | ▲4,892 |
| (2) 譲渡性預金 | 117,223 | 117,216 | 7 |
| (3) 債券 | 41,747 | 41,782 | ▲35 |
| (4) コールマネー及び売渡手形 | 180,000 | 180,000 | — |
| (5) 債券貸借取引 受入担保金 | 317,599 | 317,599 | — |
| (6) 特定取引負債 | | | |
| 売付商品債券 | 14,290 | 14,290 | — |
| (7) 借入金 | 643,431 | 645,895 | ▲2,463 |
| (8) 短期社債 | 86,900 | 86,900 | — |
| (9) 社債 | 177,248 | 181,687 | ▲4,439 |
| 負債計 | 7,311,664 | 7,323,488 | ▲11,824 |
| デリバティブ取引(*3) | | | |
| ヘッジ会計が適用されていないもの | ▲17,867 | ▲17,867 | — |
| ヘッジ会計が適用されているもの | ▲8,076 | ▲8,076 | — |
| デリバティブ取引計 | ▲25,943 | ▲25,943 | — |
| | 契約額等 | 時価 | |
| その他 | | | |
| 債務保証契約(*4) | 358,414 | ▲3,171 | |

(*1) 買入金銭債権、金銭の信託並びにリース債権及びリース投資資産に対する貸倒引当金については、重要性が乏しいため、連結貸借対照表計上額から直接減額しております。

(*2) 貸出金のうち、連結子会社が保有する消費者金融債権について、将来の利息返還の請求に伴う損失に備えるため、208,201百万円の利息返還損失引当金を計上しておりますが、当該引当金の一部には、将来貸出金に充当される可能性のあるものが含まれております。

(*3) 特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブによって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、▲で表示しております。

(*4) 債務保証契約の「契約額等」は、「支払承諾」の連結貸借対照表計上額を記載しております。

注記事項(続き)

当中間連結会計期間

(単位:百万円)

| | 中間連結貸借対照表 計上額 | 時価 | 差額 (▲は損) |
|-------------------------|------------------|-----------|-------------|
| (1) 現金預け金 | 1,179,342 | 1,179,342 | — |
| (2) コールローン及び買入手形 | 4,500 | 4,500 | — |
| (3) 買現先勘定 | 53,216 | 53,471 | 254 |
| (4) 債券貸借取引支払保証金 | 35,372 | 35,372 | — |
| (5) 買入金銭債権 | | | |
| 売買目的買入金銭債権 | 43,709 | 43,709 | — |
| その他の買入金銭債権(*1) | 51,822 | 52,788 | 966 |
| (6) 特定取引資産 | | | |
| 売買目的有価証券 | 47,163 | 47,163 | — |
| (7) 金銭の信託 | 184,876 | 189,575 | 4,699 |
| (8) 有価証券 | | | |
| 売買目的有価証券 | 116 | 116 | — |
| 満期保有目的の債券 | 602,768 | 607,814 | 5,046 |
| その他有価証券 | 901,172 | 901,172 | — |
| 関連会社株式 | 44,956 | 33,134 | ▲11,822 |
| (9) 貸出金(*2) | 4,338,622 | | |
| 貸倒引当金 | ▲73,332 | | |
| | 4,265,290 | 4,372,127 | 106,837 |
| (10) リース債権及びリース投資資産(*1) | 222,505 | 224,488 | 1,982 |
| (11) その他資産 | | | |
| 割賦売掛金 | 437,271 | | |
| 割賦利益繰延 | ▲14,237 | | |
| 貸倒引当金 | ▲10,456 | | |
| | 412,577 | 428,520 | 15,943 |
| 資産計 | 8,049,389 | 8,173,296 | 123,907 |
| (1) 預金 | 5,507,992 | 5,519,135 | ▲11,143 |
| (2) 譲渡性預金 | 103,106 | 103,101 | 5 |
| (3) 債券 | 37,750 | 37,788 | ▲37 |
| (4) コールマネー及び売渡手形 | 310,000 | 310,000 | — |
| (5) 債券貸借取引受入担保金 | 238,866 | 238,866 | — |
| (6) 特定取引負債 | | | |
| 売付商品債券 | 31,240 | 31,240 | — |
| (7) 借入金 | 720,429 | 722,459 | ▲2,029 |
| (8) 短期社債 | 97,500 | 97,500 | — |
| (9) 社債 | 191,121 | 195,389 | ▲4,268 |
| 負債計 | 7,238,007 | 7,255,481 | ▲17,474 |
| デリバティブ取引(*3) | | | |
| ヘッジ会計が適用されていないもの | ▲22,617 | ▲22,617 | — |
| ヘッジ会計が適用されているもの | ▲8,590 | ▲8,590 | — |
| デリバティブ取引計 | ▲31,207 | ▲31,207 | — |
| | 契約額等 | 時価 | |
| その他 | | | |
| 債務保証契約(*4) | 331,485 | ▲1,904 | |

(*1) 買入金銭債権並びにリース債権及びリース投資資産に対する貸倒引当金については、重要性が乏しいため、中間連結貸借対照表計上額から直接減額しております。

(*2) 貸出金のうち、連結子会社が保有する消費者金融債権について、将来の利息返還の請求に伴う損失に備えるため、185,466百万円の利息返還損失引当金を計上しておりますが、当該引当金の一部には、将来貸出金に充当される可能性のあるものが含まれております。

(*3) 特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブによって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、▲で表示しております。

(*4) 債務保証契約の「契約額等」は、「支払承諾」の中間連結貸借対照表計上額を記載しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、預入期間が短期間(6カ月以内)であるものがほとんどを占め、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) コールローン及び買入手形、及び(4) 債券貸借取引支払保証金

約定期間が短期間(3カ月以内)であるものがほとんどを占め、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 買現先勘定

約定期間が短期間(3カ月以内)のものについては、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。また、約定期間が3カ月を超えるものについては、固定金利によるものについては約定キャッシュ・フローを、変動金利によるものについては中間連結決算日(連結決算日)時点のフォワードレートに基づいた見積りキャッシュ・フローを、見積期間に対応したリスクフリーレートに内部格付に対応したCDSスプレッド等(担保考慮後)の信用リスクを加味した利率で割り引いて時価を算定しております。

(5) 買入金銭債権

買入金銭債権については、取引金融機関から提示された価格又は割引現在価値によって算定した価格によっております。

(6) 特定取引資産

特定取引目的で保有する債券等の有価証券については、市場価格、取引金融機関から提示された価格又は割引現在価値によって算定した価格によっております。

(7) 金銭の信託

金銭の信託については、信託財産の構成物である資産の内容に応じて、割引現在価値等によって算定した価格を時価としております。

なお、満期保有目的の金銭の信託及びその他の金銭の信託に関する注記事項については、「(金銭の信託関係)」に記載しております。

(8) 有価証券

株式については取引所の価格によっております。債券及び投資信託については、市場価格、取引金融機関等から提示された価格又は割引現在価値によって算定した価格によっております。

なお、満期保有目的の債券及びその他有価証券に関する注記事項については、「(有価証券関係)」に記載しております。

注記事項(続き)

(9) 貸出金

貸出金のうち、固定金利によるものについては約定キャッシュ・フローを、変動金利によるものについては中間連結決算日(連結決算日)時点のフォワードレートに基づいた見積りキャッシュ・フローを、見積期間に対応したリスクフリーレートに内部格付に対応したCDSスプレッド等(担保考慮後)の信用リスクを加味した利率で割り引いて時価を算定しております。なお、住宅ローンについては、同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。また、消費者金融債権については、商品種類や対象顧客に基づく類似のキャッシュ・フローを生み出すと考えられる単位毎に、期待損失率を反映した見積りキャッシュ・フローを、見積期間に対応したリスクフリーレートに一定の経費率等を加味した利率で割り引いて時価を算定しております。

破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、キャッシュ・フロー見積法又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日(連結決算日)における中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

(10) リース債権及びリース投資資産

リース債権及びリース投資資産については、リース対象資産の商品分類等に基づく単位毎に、主として約定キャッシュ・フローを、リスクフリーレートに信用リスク及び一定の経費率等を加味した利率で割り引いて時価を算定しております。

(11) 割賦売掛金

割賦売掛金については、商品種類に基づく単位毎に、主として期限前返済による影響を反映した見積りキャッシュ・フローを、リスクフリーレートに信用リスク及び一定の経費率等を加味した利率で割り引いて時価を算定しております。

負債

(1) 預金、及び(2) 譲渡性預金

当座預金、普通預金など預入期間の定めがない要求払預金については、中間連結決算日(連結決算日)に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、その他の預金で預入期間があっても短期間(6カ月以内)のものは、時価が帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

定期預金については、満期までの約定キャッシュ・フローを、同様の預金を新規に受け入れる際に使用する利率で割り引いて時価を算定しております。

(3) 債券、及び(9) 社債

公募債で市場価格の存在するものについては、当該市場価格を時価としております。

市場価格のないMTNプログラムによる社債又は債券については、見積りキャッシュ・フローを直近3カ月の法人預金等による実績調達金利の平均値に基づいた利率によって、また個人向け金融債については、直近月の調達実績利率によって割り引いて時価を算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(8) 有価証券」には含まれておりません。

(単位:百万円)

| 区分 | 前連結会計年度 | 当中間連結会計期間 |
|-----------------|---------|-----------|
| ①非上場株式(*1)(*2) | 11,501 | 10,398 |
| ②組合出資金等(*1)(*2) | 63,292 | 61,931 |
| 合計 | 74,793 | 72,330 |

(*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。また、組合出資金等のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしていません。

(*2) 前連結会計年度において、非上場株式について27百万円、組合出資金等について33百万円の減損処理を行っております。当中間連結会計期間において、非上場株式について575百万円、組合出資金等について1百万円の減損処理を行っております。

有価証券関係

「有価証券関係(連結)」(P78~79)に記載しております。

金銭の信託関係

「金銭の信託関係(連結)」(P80)に記載しております。

その他有価証券評価差額金

「その他有価証券評価差額金(連結)」(P80)に記載しております。

期限前償還コールオプション、ステップアップ条項の付いた劣後債については、期限前償還の可能性を考慮した見積りキャッシュ・フローを、見積期間に対応したリスクフリーレートに当行のCDSスプレッドを加味した利率によって割り引いて時価を算定しております。

(4) コールマネー及び売渡手形、及び(5) 債券貸借取引受入担保金

約定期間が短期間(3カ月以内)であるものがほとんどを占め、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(6) 特定取引負債

特定取引目的の売付商品債券については、市場価格によっております。

(7) 借入金

借入金のうち、固定金利によるものについては、約定キャッシュ・フロー(金利スワップの特例処理の対象とされた借入金については、その金利スワップのレートを反映したキャッシュ・フロー)を、変動金利によるものについては、中間連結決算日(連結決算日)時点のフォワードレートに基づいた見積りキャッシュ・フローを、当行及び連結子会社の信用リスクを反映した調達金利により割り引いて時価を算定しております。

期限前償還コールオプション、ステップアップ条項の付いた劣後借入金については、期限前償還の可能性を考慮した見積りキャッシュ・フローを、見積期間に対応したリスクフリーレートに当行のCDSスプレッドを加味した利率によって割り引いて時価を算定しております。

(8) 短期社債

約定期間が短期間(6カ月以内)のものについては、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、取引所の価格、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定した価額によっております。

その他

債務保証契約

契約上の保証料の将来キャッシュ・フローと同様の新規契約を実行した場合に想定される保証料の将来キャッシュ・フローとの差額を割り引いて算定した現在価値を時価としております。

注記事項(続き)

デリバティブ取引関係

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類毎の中間連結決算日(連結決算日)における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

デリバティブ取引の評価に際しては、合理的な方法に基づいて算定した信用リスク及び流動性リスクを特定取引資産等の減価により反映させており、前連結会計年度末における減価額の合計はそれぞれ、623百万円及び1,102百万円、当中間連結会計期間末における減価額の合計はそれぞれ、918百万円及び1,080百万円であります。なお、以下の各取引に記載されている数値は、当該信用リスク及び流動性リスク減価前の数値であります。

(1) 金利関連取引

前連結会計年度

(単位:百万円)

| 区分 | 種類 | 契約額等 | 契約額等のうち1年超のもの | 時価 | 評価損益 |
|---------|-----------|-----------|---------------|----------|----------|
| 金融商品取引所 | 金利先物 | | | | |
| | 売建 | 2,495 | — | 0 | 0 |
| | 買建 | 9,582 | 682 | 0 | 0 |
| | 金利オプション | | | | |
| | 売建 | 639 | 639 | ▲0 | 0 |
| | 買建 | — | — | — | — |
| 店頭 | 金利先渡契約 | | | | |
| | 売建 | — | — | — | — |
| | 買建 | — | — | — | — |
| | 金利スワップ | | | | |
| | 受取固定・支払変動 | 5,760,971 | 4,643,282 | 143,784 | 143,784 |
| | 受取変動・支払固定 | 5,336,252 | 4,261,538 | ▲120,446 | ▲120,446 |
| | 受取変動・支払変動 | 694,348 | 557,544 | ▲29 | ▲29 |
| | 受取固定・支払固定 | — | — | — | — |
| | 金利スワップション | | | | |
| | 売建 | 883,245 | 652,788 | ▲13,407 | 7,956 |
| | 買建 | 1,449,667 | 1,315,767 | 8,346 | ▲3,267 |
| | 金利オプション | | | | |
| | 売建 | 96,755 | 55,944 | ▲275 | 433 |
| | 買建 | 120,172 | 80,926 | 139 | ▲333 |
| その他 | | | | | |
| 売建 | — | — | — | — | |
| 買建 | — | — | — | — | |
| 合計 | | — | — | 18,113 | 28,097 |

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

当中間連結会計期間

(単位:百万円)

| 区分 | 種類 | 契約額等 | 契約額等のうち1年超のもの | 時価 | 評価損益 |
|---------|-----------|-----------|---------------|----------|----------|
| 金融商品取引所 | 金利先物 | | | | |
| | 売建 | 75,493 | — | ▲3 | ▲3 |
| | 買建 | 84,085 | 29,592 | ▲0 | ▲0 |
| | 金利オプション | | | | |
| | 売建 | 46,401 | 679 | ▲10 | 2 |
| | 買建 | 45,721 | — | 35 | 13 |
| 店頭 | 金利先渡契約 | | | | |
| | 売建 | — | — | — | — |
| | 買建 | — | — | — | — |
| | 金利スワップ | | | | |
| | 受取固定・支払変動 | 6,022,983 | 4,735,120 | 172,087 | 172,087 |
| | 受取変動・支払固定 | 5,360,037 | 4,386,696 | ▲149,682 | ▲149,682 |
| | 受取変動・支払変動 | 1,185,367 | 878,923 | 1,994 | 1,994 |
| | 受取固定・支払固定 | — | — | — | — |
| | 金利スワップション | | | | |
| | 売建 | 824,681 | 616,266 | ▲10,962 | 7,759 |
| | 買建 | 1,406,629 | 1,234,770 | 3,575 | ▲7,253 |
| | 金利オプション | | | | |
| | 売建 | 50,414 | 34,632 | ▲214 | 198 |
| | 買建 | 79,286 | 69,754 | 100 | ▲256 |
| その他 | | | | | |
| 売建 | — | — | — | — | |
| 買建 | — | — | — | — | |
| 合計 | | — | — | 16,919 | 24,859 |

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

注記事項(続き)

(2) 通貨関連取引
前連結会計年度

(単位:百万円)

| 区分 | 種類 | 契約額等 | 契約額等のうち1年超のもの | 時価 | 評価損益 |
|---------|----------------|-----------|---------------|---------|---------|
| 金融商品取引所 | 通貨先物 | | | | |
| | 売建 | — | — | — | — |
| | 買建 | — | — | — | — |
| | 通貨オプション | | | | |
| | 売建 | — | — | — | — |
| | 買建 | — | — | — | — |
| 店頭 | 通貨スワップ 為替予約 | 839,527 | 725,663 | ▲26,309 | ▲26,309 |
| | 売建 | 879,171 | 108,948 | ▲25,619 | ▲25,619 |
| | 買建 | 589,755 | 142,497 | 44,780 | 44,780 |
| | 通貨オプション | | | | |
| | 売建 | 1,452,721 | 542,009 | ▲33,859 | ▲9,031 |
| | 買建 | 1,441,375 | 527,601 | ▲800 | ▲21,886 |
| | その他 | | | | |
| | 売建 | — | — | — | — |
| | 買建 | — | — | — | — |
| | 合計 | — | — | ▲41,807 | ▲38,065 |

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
割引現在価値やオプション価値計算モデル等により算定しております。

当中間連結会計期間

(単位:百万円)

| 区分 | 種類 | 契約額等 | 契約額等のうち1年超のもの | 時価 | 評価損益 |
|---------|----------------|-----------|---------------|---------|---------|
| 金融商品取引所 | 通貨先物 | | | | |
| | 売建 | — | — | — | — |
| | 買建 | — | — | — | — |
| | 通貨オプション | | | | |
| | 売建 | — | — | — | — |
| | 買建 | — | — | — | — |
| 店頭 | 通貨スワップ 為替予約 | 853,371 | 705,127 | ▲29,615 | ▲29,615 |
| | 売建 | 1,420,362 | 111,119 | ▲42,226 | ▲42,226 |
| | 買建 | 740,849 | 136,806 | 51,047 | 51,047 |
| | 通貨オプション | | | | |
| | 売建 | 1,105,983 | 475,893 | ▲25,724 | ▲7,173 |
| | 買建 | 1,107,166 | 436,190 | 1,590 | ▲15,482 |
| | その他 | | | | |
| | 売建 | — | — | — | — |
| | 買建 | — | — | — | — |
| | 合計 | — | — | ▲44,928 | ▲43,450 |

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
割引現在価値やオプション価値計算モデル等により算定しております。

注記事項(続き)

(3) 株式関連取引
前連結会計年度

(単位:百万円)

| 区分 | 種類 | 契約額等 | 契約額等のうち1年超のもの | 時価 | 評価損益 |
|------------------------|-----------|-------------|---------------|---------|--------|
| 金融商品取引所 | 株式指数先物 | | | | |
| | 売建 | 12,003 | 6,938 | 343 | 343 |
| | 買建 | 14,103 | 3,090 | ▲286 | ▲286 |
| | 株式指数オプション | | | | |
| | 売建 | 625,042 | 176,262 | ▲34,603 | ▲4,740 |
| | 買建 | 624,831 | 163,425 | 37,056 | 4,999 |
| | 個別株オプション | | | | |
| | 売建 | — | — | — | — |
| | 買建 | — | — | — | — |
| | 店頭 | 有価証券店頭オプション | | | |
| 売建 | | 77,568 | 48,523 | ▲15,800 | ▲7,119 |
| 買建 | | 82,960 | 57,790 | 22,193 | 11,857 |
| 有価証券店頭指数等スワップ | | | | | |
| 株価指数変化率受取・短期 変動金利支払 | | — | — | — | — |
| 短期変動金利受取・株価指数 変化率支払 | | — | — | — | — |
| その他 | | | | | |
| 売建 | | 68,900 | 68,900 | 50 | 50 |
| 買建 | | 103,377 | 103,377 | ▲1,162 | ▲1,162 |
| 合計 | | — | — | 7,790 | 3,943 |

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

当中間連結会計期間

(単位:百万円)

| 区分 | 種類 | 契約額等 | 契約額等のうち1年超のもの | 時価 | 評価損益 |
|------------------------|-----------|-------------|---------------|---------|---------|
| 金融商品取引所 | 株式指数先物 | | | | |
| | 売建 | 13,147 | 9,896 | ▲411 | ▲411 |
| | 買建 | 13,042 | 3,090 | 76 | 76 |
| | 株式指数オプション | | | | |
| | 売建 | 653,083 | 187,825 | ▲35,644 | ▲10,460 |
| | 買建 | 625,817 | 173,037 | 37,104 | 9,872 |
| | 個別株オプション | | | | |
| | 売建 | — | — | — | — |
| | 買建 | — | — | — | — |
| | 店頭 | 有価証券店頭オプション | | | |
| 売建 | | 80,252 | 51,207 | ▲19,857 | ▲11,155 |
| 買建 | | 85,644 | 60,474 | 27,193 | 16,837 |
| 有価証券店頭指数等スワップ | | | | | |
| 株価指数変化率受取・短期 変動金利支払 | | — | — | — | — |
| 短期変動金利受取・株価指数 変化率支払 | | — | — | — | — |
| その他 | | | | | |
| 売建 | | 67,900 | 67,900 | 1,546 | 1,546 |
| 買建 | | 97,377 | 97,377 | ▲2,327 | ▲2,327 |
| 合計 | | — | — | 7,680 | 3,972 |

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

注記事項(続き)

(4) 債券関連取引
前連結会計年度

(単位:百万円)

| 区分 | 種類 | 契約額等 | 契約額等のうち1年超のもの | 時価 | 評価損益 |
|---------|-----------|--------|---------------|-----|------|
| 金融商品取引所 | 債券先物 | | | | |
| | 売建 | 5,042 | — | ▲1 | ▲1 |
| | 買建 | 13,525 | — | ▲15 | ▲15 |
| | 債券先物オプション | | | | |
| | 売建 | — | — | — | — |
| | 買建 | — | — | — | — |
| 店頭 | 債券店頭オプション | | | | |
| | 売建 | — | — | — | — |
| | 買建 | — | — | — | — |
| | その他 | | | | |
| | 売建 | — | — | — | — |
| | 買建 | — | — | — | — |
| 合計 | | — | — | ▲16 | ▲16 |

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、オプション価格計算モデル等により算定しております。

当中間連結会計期間

(単位:百万円)

| 区分 | 種類 | 契約額等 | 契約額等のうち1年超のもの | 時価 | 評価損益 |
|---------|-----------|--------|---------------|-----|------|
| 金融商品取引所 | 債券先物 | | | | |
| | 売建 | 29,946 | — | ▲24 | ▲24 |
| | 買建 | 3,325 | — | 2 | 2 |
| | 債券先物オプション | | | | |
| | 売建 | 17,490 | — | ▲18 | 20 |
| | 買建 | — | — | — | — |
| 店頭 | 債券店頭オプション | | | | |
| | 売建 | — | — | — | — |
| | 買建 | — | — | — | — |
| | その他 | | | | |
| | 売建 | — | — | — | — |
| | 買建 | — | — | — | — |
| 合計 | | — | — | ▲40 | ▲1 |

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、オプション価格計算モデル等により算定しております。

(5) 商品関連取引
前連結会計年度
該当ありません。当中間連結会計期間
該当ありません。

注記事項(続き)

(6)クレジット・デリバティブ取引
前連結会計年度

(単位:百万円)

| 区分 | 種類 | 契約額等 | 契約額等のうち1年超のもの | 時価 | 評価損益 |
|----|-------------------|---------|---------------|--------|--------|
| 店頭 | クレジット・デフォルト・オプション | | | | |
| | 売建 | 294,763 | 242,814 | 3,571 | 3,571 |
| | 買建 | 288,062 | 237,995 | ▲3,792 | ▲3,792 |
| | その他 | | | | |
| | 売建 | — | — | — | — |
| | 買建 | — | — | — | — |
| 合計 | | — | — | ▲220 | ▲220 |

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。
3. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

当中間連結会計期間

(単位:百万円)

| 区分 | 種類 | 契約額等 | 契約額等のうち1年超のもの | 時価 | 評価損益 |
|----|-------------------|---------|---------------|--------|--------|
| 店頭 | クレジット・デフォルト・オプション | | | | |
| | 売建 | 278,740 | 204,801 | 3,976 | 3,976 |
| | 買建 | 278,924 | 214,166 | ▲4,227 | ▲4,227 |
| | その他 | | | | |
| | 売建 | — | — | — | — |
| | 買建 | — | — | — | — |
| 合計 | | — | — | ▲250 | ▲250 |

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。
3. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類毎、ヘッジ会計の方法別の中間連結決算日(連結決算日)における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1)金利関連取引
前連結会計年度

(単位:百万円)

| ヘッジ会計の方法 | 種類 | 主なヘッジ対象 | 契約額等 | 契約額等のうち1年超のもの | 時価 |
|-------------|-----------|----------------------------|---------|---------------|---------|
| 原則的処理方法 | 金利スワップ | 貸出金、その他有価証券(債券)、預金、譲渡性預金等の | 760,794 | 477,794 | 3,743 |
| | 受取固定・支払変動 | 有利利息の金融資産・負債 | 247,304 | 232,411 | ▲11,061 |
| | 受取変動・支払固定 | | | | |
| 金利スワップの特例処理 | 金利スワップ | 借入金 | 8,125 | 4,525 | (注)3 |
| 合計 | | | — | — | ▲7,317 |

- (注) 1. 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)等に基づき、繰延ヘッジによっております。
2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。
3. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている借入金と一体として処理されているため、その時価は「(金融商品関係)」の当該借入金の時価に含めて記載しております。

注記事項(続き)

| 当中間連結会計期間 | | | | | |
|-------------|-----------|----------------------------|---------|---------------|----------|
| | | | | | (単位:百万円) |
| ヘッジ会計の方法 | 種類 | 主なヘッジ対象 | 契約額等 | 契約額等のうち1年超のもの | 時価 |
| 原則的処理方法 | 金利スワップ | 貸出金、その他有価証券(債券)、預金、譲渡性預金等の | 482,194 | 482,194 | 4,745 |
| | 受取変動・支払変動 | 受取変動・支払固定 | 248,429 | 234,299 | ▲12,915 |
| 金利スワップの特例処理 | 金利スワップ | | | | |
| | 受取変動・支払固定 | 借入金 | 6,325 | 2,725 | (注)3 |
| 合計 | | — | — | — | ▲8,170 |

(注) 1. 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)等に基づき、繰延ヘッジによっております。
2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。
3. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている借入金と一体として処理されているため、その時価は「(金融商品関係)」の当該借入金の時価に含めて記載しております。

(2) 通貨関連取引
前連結会計年度

| 前連結会計年度 | | | | | |
|----------|--------|-----------------------|--------|---------------|----------|
| | | | | | (単位:百万円) |
| ヘッジ会計の方法 | 種類 | 主なヘッジ対象 | 契約額等 | 契約額等のうち1年超のもの | 時価 |
| 原則的処理方法 | 通貨スワップ | 外貨建の貸出金、有価証券、預金、外国為替等 | 10,329 | 10,329 | ▲758 |
| 合計 | | — | — | — | ▲758 |

(注) 1. 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に基づき、繰延ヘッジによっております。
2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

| 当中間連結会計期間 | | | | | |
|-----------|--------|-----------------------|--------|---------------|----------|
| | | | | | (単位:百万円) |
| ヘッジ会計の方法 | 種類 | 主なヘッジ対象 | 契約額等 | 契約額等のうち1年超のもの | 時価 |
| 原則的処理方法 | 通貨スワップ | 外貨建の貸出金、有価証券、預金、外国為替等 | 10,976 | 10,976 | ▲420 |
| 合計 | | — | — | — | ▲420 |

(注) 1. 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に基づき、繰延ヘッジによっております。
2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引
前連結会計年度
該当ありません。

当中間連結会計期間
該当ありません。

(4) 債券関連取引
前連結会計年度
該当ありません。

当中間連結会計期間
該当ありません。

ストック・オプション等関係

1. スtock・オプションにかかる費用計上額及び科目名

| | 前中間連結会計期間 | 当中間連結会計期間 |
|------|-----------|-----------|
| 営業経費 | —百万円 | —百万円 |

2. 権利不行使による失効に伴い、利益として計上した金額

| | 前中間連結会計期間 | 当中間連結会計期間 |
|--|-----------|-----------|
| | 16百万円 | 7百万円 |

3. 付与したストック・オプションの内容

前中間連結会計期間
該当ありません。

当中間連結会計期間
該当ありません。

注記事項(続き)

セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、経営会議が、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当行グループは、「法人部門」、「金融市場部門」及び「個人部門」を通じ、国内の法人や個人のお客様へ幅広い金融商品・サービスを提供しています。「法人部門」、「金融市場部門」及び「個人部門」は、それぞれが提供する金融商品・サービス別のセグメントから構成されており、「法人部門」は「法人営業本部」、「プリンシパルトランザクションズ本部」、「昭和リース」、「その他法人部門」を報告セグメントに、「金融市場部門」は「金融法人本部」、「市場営業本部」、「その他金融市場部門」を報告セグメントに、「個人部門」は「リテールバンキング本部」、「新生フィナンシャル」、「アプラスフィナンシャル」を報告セグメントとしております。また、「法人部門」、「金融市場部門」及び「個人部門」のいずれにも属さない業務を「経営勘定/その他」と位置づけ、「トレジャリー本部」を報告セグメントとしております。

「法人部門」の「法人営業本部」セグメントは事業法人、公共法人向けの金融商品・サービス及びアドバイザー業務、ノンリコースローン等の不動産金融業務、建設・不動産業を営む事業法人向けの金融商品・サービス、スペシャルティファイナンス(企業買収ファイナンス等)に関する金融商品・サービス及び信託業務を、「プリンシパルトランザクションズ本部」セグメントはクレジットトレーディングに関連する金融商品・サービスを、「昭和リース」セグメントはリースを中心とする金融商品・サービスを、「その他法人部門」セグメントは、アセットバック投資等を提供しております。

「金融市場部門」の「金融法人本部」セグメントは金融法人向けの金融商品・サービスを、「市場営業本部」セグメントは、外国為替、デリバティブ、株式関連、その他のキャピタルマーケット業務を、「その他金融市場部門」セグメントは、新生証券株式会社による証券業務、アセットマネジメント業務及びウェルスマネジメント業務を提供しております。

「個人部門」の「リテールバンキング本部」セグメントは個人向けの金融取引・サービスを、

「新生フィナンシャル」セグメントは、新生フィナンシャル株式会社、シンキ株式会社及び当行における個人向け無担保カードローン事業「新生銀行カードローンレイク」による消費者金融業務を、「アプラスフィナンシャル」セグメントは個別信用購入斡旋、クレジットカード、信用保証、融資及び集金代行サービスを提供しております。また、「個人部門」の「その他」には、コンシューマーファイナンス本部及びその他子会社の損益が含まれております。

「経営勘定/その他」の「トレジャリー本部」セグメントは、ALM業務、資本性の資金調達業務を行っております。

組織体制の見直しに伴う報告セグメントの区分方法の変更の概要は以下のとおりです。

当行グループは、平成26年4月1日付で、組織体制の見直しを行い、「法人部門」の「その他法人部門」セグメント内の業務統轄部を廃止し、同部の法人部門に係る業務を「法人部門」の「法人営業本部」セグメント内の法人営業統轄部に移管した結果、これに係る報告セグメントの区分変更が生じております。

なお、前中間連結会計期間の報告セグメントごとの業務粗利益及び利益又は損失の金額に関する情報、セグメントごとの資産・負債に関する情報は、当中間連結会計期間の報告セグメントの区分に基づき作成しております。

2. 報告セグメントごとの業務粗利益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、事業セグメント間の資金収支及び経費のうち間接部門の経費を除き、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

事業セグメント間の資金収支については内部の仕切レートを基準に算出しております。また、経費のうち間接部門の経費については、予め決められた経費配賦ルールに基づき、期初に設定した予算に応じて各事業セグメントに賦課しております。

3. 報告セグメントごとの業務粗利益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前中間連結会計期間

(単位:百万円)

| | 法人部門 | | | | 金融市場部門 | | |
|---------------|-----------|-------------------|---------|---------|---------|---------|-----------|
| | 法人営業本部 | プリンシパルトランザクションズ本部 | 昭和リース | その他法人部門 | 金融法人本部 | 市場営業本部 | その他金融市場部門 |
| 業務粗利益 | 19,656 | 9,632 | 6,784 | ▲97 | 1,710 | 2,089 | 1,444 |
| 資金利益(▲は損失) | 13,777 | 2,268 | ▲1,348 | 178 | 813 | 1,149 | 5 |
| 非資金利益(▲は損失) | 5,878 | 7,364 | 8,132 | ▲275 | 896 | 939 | 1,439 |
| 経費 | 5,643 | 2,159 | 3,847 | 508 | 1,045 | 1,612 | 1,742 |
| 与信関連費用(▲は益) | ▲2,704 | 49 | ▲1,869 | 1,664 | 55 | ▲51 | ▲50 |
| セグメント利益(▲は損失) | 16,717 | 7,422 | 4,806 | ▲2,271 | 609 | 528 | ▲247 |
| セグメント資産 | 2,433,303 | 300,679 | 419,844 | 81,315 | 155,345 | 389,858 | 95,529 |
| セグメント負債 | 468,307 | 3,175 | — | 1,091 | 269,620 | 223,622 | 83,903 |
| その他の項目 | | | | | | | |
| 持分法投資利益(▲は損失) | — | 557 | — | 431 | ▲13 | ▲1 | — |
| 持分法適用会社への投資金額 | — | 42,109 | — | — | — | 2,108 | — |

注記事項(続き)

(単位:百万円)

| | 個人部門 | | | | 経営勘定/その他 | | 合計 |
|---------------|-----------------|-----------------|-----------------|--------|--------------|--------|-----------|
| | リテール バンキング本部 | コンシューマーファイナンス本部 | | | トレジャリー 本部 | その他 | |
| | | 新生 フィナンシャル | アプラス フィナンシャル | その他 | | | |
| 業務粗利益 | 16,831 | 21,910 | 23,406 | 859 | ▲2,501 | ▲1,433 | 100,293 |
| 資金利益(▲は損失) | 12,766 | 24,157 | 3,909 | 727 | ▲1,741 | ▲1,610 | 55,053 |
| 非資金利益(▲は損失) | 4,065 | ▲2,247 | 19,497 | 132 | ▲760 | 176 | 45,239 |
| 経費 | 16,145 | 15,196 | 17,263 | 312 | 778 | ▲415 | 65,839 |
| 与信関連費用(▲は益) | 155 | ▲231 | 3,394 | ▲58 | — | 0 | 354 |
| セグメント利益(▲は損失) | 530 | 6,945 | 2,749 | 606 | ▲3,280 | ▲1,018 | 34,098 |
| セグメント資産 | 1,161,080 | 363,082 | 882,741 | 25,657 | 1,386,161 | — | 7,694,599 |
| セグメント負債 | 5,031,856 | 4,241 | 437,518 | 134 | 2,396 | — | 6,525,868 |
| その他の項目 | | | | | | | |
| 持分法投資利益(▲は損失) | — | — | — | — | — | — | 973 |
| 持分法適用会社への投資金額 | — | — | — | — | — | — | 44,218 |

- (注) 1. 一般事業会社の売上高に代えて、経営管理上の業務粗利益を記載しております。経営管理上の業務粗利益は、資金運用収支、役務取引等収支、特定取引収支、その他業務収支、金銭の信託運用損益、株式関連損益等の合計であり、収支とは、収益と費用の差額であります。これらの収支及び損益は、当行グループ本来の業務による収益と費用を表したものであります。
2. 経費は、営業経費から、子会社買収に伴い発生したのれん償却額、無形資産償却額及び臨時的な費用を控除したものであります。なお、臨時的な費用には、退職給付費用の数理計算上の差異の償却及びその他臨時費用が含まれております。
3. 与信関連費用は、貸倒引当金繰入額、貸倒引当金戻入益、貸出金償却、債権処分損及び償却債権取立益によって構成されております。
4. セグメント資産は、買入金銭債権、特定取引資産、金銭の信託、有価証券、貸出金、リース債権及びリース投資資産、その他資産のうち割賦売掛金、有形リース資産、無形リース資産及び支払承諾見返によって構成されております。
5. セグメント負債は、預金、譲渡性預金、債券、特定取引負債及び支払承諾によって構成されております。
6. 各事業セグメントに配賦していない資産及び負債について、関連する収益及び費用については合理的な配賦基準で各事業セグメントに配賦しているものがあります。例えば、借入金利息は業務粗利益の一部としてセグメント利益に含めておりますが、借入金については各セグメント負債への配賦は行っておりません。また、減価償却費についても経費の一部としてセグメント利益に含めておりますが、固定資産の各セグメント資産への配賦は行っておりません。
7. 「経営勘定/その他」の「その他」には、報告セグメントに含まれない全社損益、予算配賦した経費の予実差異の金額、セグメント間取引消去額等が含まれております。

当中間連結会計期間

(単位:百万円)

| | 法人部門 | | | | 金融市場部門 | | |
|---------------|-----------|---------------------------|---------|---------|---------|---------|---------------|
| | 法人営業本部 | プリンシパル トランザクションズ 本部 | 昭和リース | その他法人部門 | 金融法人本部 | 市場営業本部 | その他 金融市場部門 |
| 業務粗利益 | 17,715 | 9,369 | 6,212 | 784 | 1,713 | 4,367 | 1,570 |
| 資金利益(▲は損失) | 13,043 | 2,846 | ▲1,204 | ▲142 | 765 | 1,293 | 90 |
| 非資金利益(▲は損失) | 4,671 | 6,523 | 7,417 | 926 | 948 | 3,073 | 1,480 |
| 経費 | 6,093 | 2,564 | 4,070 | 685 | 1,158 | 1,643 | 1,824 |
| 与信関連費用(▲は益) | ▲860 | ▲28 | ▲1,612 | 430 | ▲119 | 92 | ▲66 |
| セグメント利益(▲は損失) | 12,482 | 6,834 | 3,754 | ▲331 | 674 | 2,632 | ▲186 |
| セグメント資産 | 2,481,726 | 254,010 | 451,313 | 59,723 | 149,711 | 414,277 | 95,426 |
| セグメント負債 | 356,656 | 2,697 | — | 1,433 | 308,666 | 236,284 | 65,986 |
| その他の項目 | | | | | | | |
| 持分法投資利益(▲は損失) | — | 602 | — | 890 | ▲10 | ▲1 | — |
| 持分法適用会社への投資金額 | — | 48,063 | — | — | — | 1,141 | — |

注記事項(続き)

(単位:百万円)

| | 個人部門 | | | | 経営勘定/その他 | | 合計 |
|---------------|-----------------|-----------------|-----------------|--------|---------------|------|-----------|
| | リテール バンキング本部 | コンシューマーファイナンス本部 | | | トレジャーリー 本部 | その他 | |
| | | 新生 ファイナシャル | アプラス ファイナシャル | その他 | | | |
| 業務粗利益 | 14,321 | 26,765 | 24,673 | 735 | 2,975 | ▲49 | 111,155 |
| 資金利益(▲は損失) | 11,595 | 28,192 | 3,306 | 628 | 177 | ▲2 | 60,590 |
| 非資金利益(▲は損失) | 2,725 | ▲1,427 | 21,367 | 106 | 2,797 | ▲46 | 50,564 |
| 経費 | 16,996 | 15,987 | 18,026 | 375 | 810 | ▲152 | 70,084 |
| 与信関連費用(▲は益) | 81 | 3,631 | 3,548 | ▲73 | — | ▲3 | 5,019 |
| セグメント利益(▲は損失) | ▲2,756 | 7,145 | 3,098 | 432 | 2,164 | 107 | 36,052 |
| セグメント資産 | 1,212,765 | 389,183 | 799,318 | 22,640 | 1,236,291 | 0 | 7,566,390 |
| セグメント負債 | 4,968,188 | 6,378 | 301,161 | 129 | 1,885 | ▲0 | 6,249,467 |
| その他の項目 | | | | | | | |
| 持分法投資利益(▲は損失) | — | — | — | — | — | — | 1,481 |
| 持分法適用会社への投資金額 | — | — | — | — | — | — | 49,204 |

- (注) 1. 一般事業会社の売上高に代えて、経営管理上の業務粗利益を記載しております。経営管理上の業務粗利益は、資金運用収支、役員取引等収支、特定取引収支、その他業務収支、金銭の信託運用損益、株式関連損益等の合計であり、収支とは、収益と費用の差額であります。これらの収支及び損益は、当行グループ本来の業務による収益と費用を表したものであります。
2. 経費は、営業経費から、子会社買収に伴い発生したのれん償却額、無形資産償却額及び臨時的な費用を控除したものであります。なお、臨時的な費用には、退職給付費用の数理計算上の差異の償却及びその他臨時費用が含まれております。
3. 与信関連費用は、貸倒引当金繰入額、貸倒引当金戻入益、貸出金償却、債権処分損及び償却債権取立益によって構成されております。
4. セグメント資産は、買入金銭債権、特定取引資産、金銭の信託、有価証券、貸出金、リース債権及びリース投資資産、その他資産のうち割賦売掛金、有形リース資産、無形リース資産及び支払承諾見返によって構成されております。
5. セグメント負債は、預金、譲渡性預金、債券、特定取引負債及び支払承諾によって構成されております。
6. 各事業セグメントに配賦していない資産及び負債について、関連する収益及び費用については合理的な配賦基準で各事業セグメントに配賦しているものがあります。例えば、借入金利息は業務粗利益の一部としてセグメント利益に含めておりますが、借入金については各セグメント負債への配賦は行っておりません。また、減価償却費についても経費の一部としてセグメント利益に含めておりますが、固定資産の各セグメント資産への配賦は行っておりません。
7. 「経営勘定/その他」の「その他」には、報告セグメントに含まれない全社損益、予算配賦した経費の予算差異の金額、セグメント間取引消去額等が含まれております。

4. 報告セグメントの合計額と中間連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

| | セグメント利益の合計額と中間連結損益計算書の経常利益計上額 | |
|---------------------------------|-------------------------------|--------------|
| | 前中間連結会計期間 | 当中間連結会計期間 |
| 利益 | | |
| セグメント利益計 | 34,098百万円 | 36,052百万円 |
| 子会社買収に伴い発生したのれん償却額 | ▲3,335百万円 | ▲2,974百万円 |
| 無形資産償却額 | ▲1,767百万円 | ▲1,530百万円 |
| 臨時的な費用 | ▲1,289百万円 | ▲1,186百万円 |
| その他 | 997百万円 | 2,040百万円 |
| 中間連結損益計算書の経常利益 | 28,704百万円 | 32,401百万円 |
| | | |
| (2) セグメント資産の合計額と中間連結貸借対照表の資産計上額 | | |
| 資産 | 前中間連結会計期間 | 当中間連結会計期間 |
| セグメント資産計 | 7,694,599百万円 | 7,566,390百万円 |
| 現金預け金 | 724,563百万円 | 1,179,342百万円 |
| コールローン及び買入手形 | — | 4,500百万円 |
| 買現先勘定 | 53,216百万円 | 53,216百万円 |
| 債券貸借取引支払保証金 | 51,557百万円 | 35,372百万円 |
| 外国為替 | 37,746百万円 | 20,973百万円 |
| 割賦売掛金を除くその他資産 | 374,488百万円 | 346,484百万円 |
| 有形リース資産を除く有形固定資産 | 32,552百万円 | 31,214百万円 |
| 無形リース資産を除く無形固定資産 | 61,866百万円 | 52,260百万円 |
| 退職給付に係る資産 | — | 2,883百万円 |
| 債券繰延資産 | 47百万円 | 22百万円 |
| 繰延税金資産 | 18,800百万円 | 15,426百万円 |
| 貸倒引当金 | ▲143,925百万円 | ▲117,924百万円 |
| 中間連結貸借対照表の資産合計 | 8,905,513百万円 | 9,190,162百万円 |

(3) セグメント負債の合計額と中間連結貸借対照表の負債計上額

| | 前中間連結会計期間 | 当中間連結会計期間 |
|----------------|--------------|--------------|
| 負債 | | |
| セグメント負債計 | 6,525,868百万円 | 6,249,467百万円 |
| コールマネー及び売渡手形 | 120,000百万円 | 310,000百万円 |
| 債券貸借取引受入担保金 | 60,216百万円 | 238,866百万円 |
| 借入金 | 619,344百万円 | 720,429百万円 |
| 外国為替 | 25百万円 | 63百万円 |
| 短期社債 | 107,900百万円 | 97,500百万円 |
| 社債 | 189,142百万円 | 191,121百万円 |
| その他負債 | 535,057百万円 | 472,877百万円 |
| 賞与引当金 | 4,628百万円 | 4,939百万円 |
| 役員賞与引当金 | 31百万円 | 39百万円 |
| 退職給付引当金 | 7,521百万円 | — |
| 退職給付に係る負債 | — | 12,513百万円 |
| 役員退職慰労引当金 | 114百万円 | 79百万円 |
| 利息返還損失引当金 | 28,630百万円 | 185,466百万円 |
| 繰延税金負債 | 56百万円 | 586百万円 |
| 中間連結貸借対照表の負債合計 | 8,198,537百万円 | 8,483,951百万円 |

注記事項(続き)

関連情報

前中間連結会計期間

1. サービスごとの情報

(単位:百万円)

| | 貸出業務 | リース業務 | 有価証券 投資業務 | 販売信用業務 | その他 | 合計 |
|--------------|--------|--------|--------------|--------|--------|---------|
| 外部顧客に対する経常収益 | 66,762 | 43,081 | 12,034 | 22,742 | 41,935 | 186,555 |

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間

1. サービスごとの情報

(単位:百万円)

| | 貸出業務 | リース業務 | 有価証券 投資業務 | 販売信用業務 | その他 | 合計 |
|--------------|--------|--------|--------------|--------|--------|---------|
| 外部顧客に対する経常収益 | 66,853 | 44,723 | 10,951 | 24,400 | 43,052 | 189,982 |

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

(注) 前中間連結会計期間において、「その他」に含まれていた「販売信用業務」は重要性が増したため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前中間連結会計期間の「1. サービスごとの情報」の組替を行っております。この結果、前中間連結会計期間において「その他」に表示していた22,742百万円は、「販売信用業務」として組み替えて表示しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前中間連結会計期間

(単位:百万円)

| | 法人部門 | | | | 金融市場部門 | | |
|------|-----------------|--------------------------|-----------------|---------|--------------|--------|---------------|
| | 法人営業本部 | プリンシパル トランザクション 本部 | 昭和リース | その他法人部門 | 金融法人本部 | 市場営業本部 | その他 金融市場部門 |
| 減損損失 | 86 | — | — | — | 39 | 5 | — |
| | 個人部門 | | | | 経営勘定/その他 | | |
| | リテール バンキング本部 | コンシューマーファイナンス本部 | | | トレジャリー 本部 | その他 | 合計 |
| | | 新生 ファイナシャル | アプラス ファイナシャル | その他 | | | |
| 減損損失 | 474 | 21 | — | — | 5 | 440 | 1,072 |

当中間連結会計期間

(単位:百万円)

| | 法人部門 | | | | 金融市場部門 | | |
|------|-----------------|--------------------------|-----------------|---------|--------------|--------|---------------|
| | 法人営業本部 | プリンシパル トランザクション 本部 | 昭和リース | その他法人部門 | 金融法人本部 | 市場営業本部 | その他 金融市場部門 |
| 減損損失 | — | — | — | — | — | — | — |
| | 個人部門 | | | | 経営勘定/その他 | | |
| | リテール バンキング本部 | コンシューマーファイナンス本部 | | | トレジャリー 本部 | その他 | 合計 |
| | | 新生 ファイナシャル | アプラス ファイナシャル | その他 | | | |
| 減損損失 | 128 | 5 | — | — | — | 340 | 474 |

注記事項(続き)

報告セグメントごとののれんおよび無形資産の償却額及び未償却残高に関する情報
前中間連結会計期間

(単位:百万円)

| | 法人部門 | | | | 金融市場部門 | | | 合計 | |
|---------|-----------------|---------------------------|-----------------|-------|--------------|--------|--------|----|---------------|
| | 法人営業本部 | プリンシパル トランザクションズ 本部 | | 昭和リース | その他法人部門 | 金融法人本部 | 市場営業本部 | | その他 金融市場部門 |
| | | リテール バンキング本部 | 新生 フィナンシャル | | | | | | |
| 当中間期償却額 | | | | | | | | | |
| のれん | — | — | 1,102 | — | — | — | — | — | |
| 無形資産 | — | — | 299 | — | — | — | — | — | |
| 当中間期末残高 | | | | | | | | | |
| のれん | — | — | 24,684 | — | — | — | — | — | |
| 無形資産 | — | — | 2,689 | — | — | — | — | — | |
| | 個人部門 | | | | 経営勘定/その他 | | | 合計 | |
| | リテール バンキング本部 | 新生 フィナンシャル | アプラス フィナンシャル | その他 | トレジャリー 本部 | その他 | | | |
| 当中間期償却額 | | | | | | | | | |
| のれん | 70 | 1,802 | 429 | ▲0 | — | — | 3,405 | | |
| 無形資産 | — | 1,468 | — | — | — | — | 1,767 | | |
| 当中間期末残高 | | | | | | | | | |
| のれん | 339 | 4,819 | 2,147 | ▲5 | — | — | 31,985 | | |
| 無形資産 | — | 8,030 | — | — | — | — | 10,720 | | |

当中間連結会計期間

(単位:百万円)

| | 法人部門 | | | | 金融市場部門 | | | 合計 | |
|---------|-----------------|---------------------------|-----------------|-------|--------------|--------|--------|----|---------------|
| | 法人営業本部 | プリンシパル トランザクションズ 本部 | | 昭和リース | その他法人部門 | 金融法人本部 | 市場営業本部 | | その他 金融市場部門 |
| | | リテール バンキング本部 | 新生 フィナンシャル | | | | | | |
| 当中間期償却額 | | | | | | | | | |
| のれん | — | — | 1,073 | — | — | — | — | | |
| 無形資産 | — | — | 282 | — | — | — | — | | |
| 当中間期末残高 | | | | | | | | | |
| のれん | — | — | 22,537 | — | — | — | — | | |
| 無形資産 | — | — | 2,108 | — | — | — | — | | |
| | 個人部門 | | | | 経営勘定/その他 | | | 合計 | |
| | リテール バンキング本部 | 新生 フィナンシャル | アプラス フィナンシャル | その他 | トレジャリー 本部 | その他 | | | |
| 当中間期償却額 | | | | | | | | | |
| のれん | 70 | 1,472 | 429 | ▲0 | — | — | 3,045 | | |
| 無形資産 | — | 1,247 | — | — | — | — | 1,530 | | |
| 当中間期末残高 | | | | | | | | | |
| のれん | 198 | 1,884 | 1,288 | ▲4 | — | — | 25,904 | | |
| 無形資産 | — | 5,543 | — | — | — | — | 7,652 | | |

報告セグメントごとの負ののれんの発生益に関する情報

前中間連結会計期間

該当事項はありません。

当中間連結会計期間

該当事項はありません。

注記事項(続き)

1株当たり情報

1. 1株当たり純資産額

| | 前連結会計年度 | 当中間連結会計期間 |
|-----------|---------|-----------|
| 1株当たり純資産額 | 247円82銭 | 257円94銭 |

(注)1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 | 当中間連結会計期間 |
|---------------------------------------|-----------|-----------|
| 純資産の部の合計額(百万円) | 722,590 | 706,210 |
| 純資産の部の合計額から控除する金額(百万円) | 64,889 | 21,644 |
| うち新株予約権(百万円) | 1,221 | 1,214 |
| うち少数株主持分(百万円) | 63,667 | 20,430 |
| 普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額(百万円) | 657,701 | 684,565 |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末(期末)の普通株式の数(千株) | 2,653,919 | 2,653,918 |

2. 1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎

| | 前中間連結会計期間 | 当中間連結会計期間 |
|------------------------------------|-----------|-----------|
| (1)1株当たり中間純利益金額 (算定上の基礎) | 10円26銭 | 10円90銭 |
| 中間純利益(百万円) | 27,240 | 28,935 |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円) | — | — |
| 普通株式に係る中間純利益(百万円) | 27,240 | 28,935 |
| 普通株式の期中平均株式数(千株) | 2,653,919 | 2,653,919 |
| (2)潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 (算定上の基礎) | 10円26銭 | — |
| 中間純利益調整額(百万円) | — | — |
| 普通株式増加数(千株) | 3 | — |
| うち新株予約権(千株) | 3 | — |

希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要

| 新株予約権18種類 (新株予約権の数16,942個) | 新株予約権17種類 (新株予約権の数12,000個) |
|-------------------------------|-------------------------------|
| | |

(注)なお、当中間連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式は存在するものの、希薄化効果を有しないため記載しておりません。

(会計方針の変更)

「退職給付会計基準」及び「退職給付適用指針」を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて、当中間連結会計期間より適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当中間連結会計期間の期首の1株当たり純資産額が、92銭減少しております。なお、1株当たり中間純利益金額に与える影響は軽微であります。

その他

(平成26年度中間期/当中間連結会計期間)

該当事項はありません。

営業の状況(連結)

預金・債券

(1) 預金期末残高

(単位:百万円)

| | 平成25年度中間期末 | 平成26年度中間期末 | 平成25年度末 |
|--------------|------------|------------------|-----------|
| 預金 | 5,544,368 | 5,507,992 | 5,733,223 |
| 流動性預金 | 1,605,581 | 1,849,912 | 1,741,833 |
| 定期性預金 | 3,521,325 | 3,255,934 | 3,576,937 |
| その他 | 417,460 | 402,145 | 414,451 |
| 譲渡性預金 | 209,088 | 103,106 | 117,223 |
| 合計 | 5,753,456 | 5,611,098 | 5,850,447 |

(注) 1. 「流動性預金」=通知預金+普通預金+当座預金、「定期性預金」=定期預金
2. 平成25年4月より、財形金融債から財形定期預金への移行に伴い、債券の一部を定期預金へ振り替えています。

(2) 社債発行期末残高

(単位:百万円)

| | 平成25年度中間期末 | 平成26年度中間期末 | 平成25年度末 |
|-----------|------------|----------------|---------|
| 普通社債 | 18,738 | 38,068 | 23,278 |
| 劣後特約付社債 | 170,403 | 153,053 | 153,970 |
| 合計 | 189,142 | 191,121 | 177,248 |

貸出

(1) 業種別貸出金期末残高

(単位:百万円)

| | 平成25年度中間期末 | | 平成26年度中間期末 | | 平成25年度末 | |
|--------------------------|------------|---------|------------------|----------------|-----------|---------|
| | 貸出金残高 | 構成比 | 貸出金残高 | 構成比 | 貸出金残高 | 構成比 |
| 国内(除く特別国際金融取引勘定分) | 4,157,175 | 100.00% | 4,270,018 | 100.00% | 4,288,294 | 100.00% |
| 製造業 | 206,558 | 4.97 | 205,420 | 4.81 | 212,482 | 4.96 |
| 農業、林業 | 220 | 0.01 | 156 | 0.00 | 188 | 0.01 |
| 漁業 | — | — | 70 | 0.00 | 50 | 0.00 |
| 鉱業、採石業、砂利採取業 | 118 | 0.00 | — | — | 150 | 0.00 |
| 建設業 | 13,947 | 0.34 | 11,233 | 0.26 | 9,974 | 0.23 |
| 電気・ガス・熱供給・水道業 | 139,355 | 3.35 | 193,410 | 4.53 | 170,176 | 3.97 |
| 情報通信業 | 35,577 | 0.86 | 42,235 | 0.99 | 40,701 | 0.95 |
| 運輸業、郵便業 | 214,215 | 5.15 | 194,571 | 4.56 | 203,296 | 4.74 |
| 卸売業、小売業 | 75,413 | 1.81 | 92,838 | 2.17 | 89,204 | 2.08 |
| 金融業、保険業 | 698,608 | 16.80 | 629,180 | 14.73 | 662,682 | 15.45 |
| 不動産業 | 561,759 | 13.51 | 534,792 | 12.52 | 580,073 | 13.53 |
| 各種サービス業 | 286,741 | 6.90 | 328,226 | 7.69 | 317,914 | 7.41 |
| 地方公共団体 | 108,484 | 2.61 | 98,441 | 2.31 | 104,302 | 2.43 |
| その他 | 1,816,173 | 43.69 | 1,939,439 | 45.42 | 1,897,097 | 44.24 |
| 海外及び特別国際金融取引勘定分 | 51,452 | 100.00% | 68,604 | 100.00% | 31,535 | 100.00% |
| 政府等 | 1,699 | 3.30 | 1,330 | 1.94 | 1,515 | 4.80 |
| 金融機関 | 681 | 1.32 | 95 | 0.14 | 536 | 1.70 |
| その他 | 49,071 | 95.37 | 67,178 | 97.92 | 29,484 | 93.50 |
| 合計 | 4,208,627 | | 4,338,622 | | 4,319,830 | |

(注) 1. 「国内」とは、当行及び国内連結子会社です。「海外」とは、海外連結子会社です。
2. 「国内」の「その他」には、当行リテールバンキング、新生銀行 レイク、新生フィナンシャル、アプラスフィナンシャル及びシンキの個人向け貸出(平成25年度中間期末1,622,434百万円、平成26年度中間期末1,687,935百万円、平成25年度末1,657,520百万円)を含んでいます。

営業の状況(連結)(続き)

(2) 連結リスク管理債権期末残高

(単位:百万円)

| | 平成25年度中間期末 | 平成26年度中間期末 | 平成25年度末 |
|-----------|---------------------|----------------------------|---------------------|
| 貸出金残高 | 4,208,627 (100.00%) | 4,338,622 (100.00%) | 4,319,830 (100.00%) |
| 破綻先債権 | 12,525 (0.30) | 6,240 (0.14) | 10,049 (0.23) |
| 延滞債権 | 212,549 (5.05) | 128,223 (2.96) | 177,786 (4.12) |
| 3カ月以上延滞債権 | 1,466 (0.03) | 1,317 (0.03) | 1,177 (0.03) |
| 貸出条件緩和債権 | 35,719 (0.85) | 29,559 (0.68) | 31,719 (0.73) |
| 合計 | 262,260 (6.23) | 165,340 (3.81) | 220,732 (5.11) |
| 貸倒引当金 | 143,925 — | 117,924 — | 137,358 — |
| 引当率 | 54.9% — | 71.3% — | 62.2% — |

(注) 1. 「連結リスク管理債権期末残高」の開示においては、自己査定に基づき、破綻懸念先とされた債務者に対する貸出金については、延滞の有無にかかわらず「延滞債権」として示します。

2. ()内の数字は「貸出金残高」に占める割合です。

(3) 連結リスク管理債権子会社別期末残高

(単位:百万円)

| | 平成25年度中間期末 | 平成26年度中間期末 | 平成25年度末 |
|----------------|------------|----------------|---------|
| 新生銀行単体 | 186,542 | 97,092 | 150,722 |
| 破綻先債権 | 8,283 | 3,202 | 7,241 |
| 延滞債権 | 171,548 | 89,433 | 138,624 |
| 3カ月以上延滞債権 | 1,234 | 1,110 | 986 |
| 貸出条件緩和債権 | 5,475 | 3,345 | 3,870 |
| 新生フィナンシャル(株) | 26,789 | 26,232 | 25,709 |
| 破綻先債権 | 1,266 | 1,682 | 1,540 |
| 延滞債権 | 6,538 | 8,516 | 7,003 |
| 3カ月以上延滞債権 | 6 | 29 | 5 |
| 貸出条件緩和債権 | 18,978 | 16,003 | 17,159 |
| シンキ(株) | 2,446 | 2,573 | 2,318 |
| 破綻先債権 | 2 | 1 | 3 |
| 延滞債権 | 810 | 1,020 | 830 |
| 3カ月以上延滞債権 | — | — | — |
| 貸出条件緩和債権 | 1,634 | 1,551 | 1,483 |
| (株)アプラスフィナンシャル | 24,368 | 22,626 | 23,365 |
| 破綻先債権 | 148 | 16 | 145 |
| 延滞債権 | 14,559 | 13,845 | 13,902 |
| 3カ月以上延滞債権 | 29 | 106 | 111 |
| 貸出条件緩和債権 | 9,631 | 8,658 | 9,205 |
| その他子会社 | 22,113 | 16,815 | 18,616 |
| 破綻先債権 | 2,824 | 1,337 | 1,118 |
| 延滞債権 | 19,092 | 15,406 | 17,425 |
| 3カ月以上延滞債権 | 195 | 71 | 72 |
| 貸出条件緩和債権 | — | — | — |
| 合計 | 262,260 | 165,340 | 220,732 |

(4) 連結貸倒引当金期末残高

(単位:百万円)

| | 平成25年度中間期末 | 平成26年度中間期末 | 平成25年度末 |
|------------|------------|----------------|---------|
| 一般貸倒引当金 | 65,583 | 59,088 | 59,809 |
| 個別貸倒引当金 | 78,341 | 58,834 | 77,548 |
| 特定海外債権引当勘定 | 0 | 0 | 0 |
| 合計 | 143,925 | 117,924 | 137,358 |

営業の状況(連結)(続き)

証券

(1) 有価証券期末残高

(単位:百万円)

| | 平成25年度中間期末 | | | 平成26年度中間期末 | | | 平成25年度末 | | |
|-----------|------------------|---------------|------------------|------------------|---------------|------------------|------------------|---------------|------------------|
| | 国内 | 海外 | 合計 | 国内 | 海外 | 合計 | 国内 | 海外 | 合計 |
| 国債 | 1,324,813 | — | 1,324,813 | 1,210,828 | — | 1,210,828 | 1,126,804 | — | 1,126,804 |
| 地方債 | 527 | — | 527 | 519 | — | 519 | 523 | — | 523 |
| 社債 | 123,025 | — | 123,025 | 100,737 | — | 100,737 | 116,162 | — | 116,162 |
| 株式 | 27,897 | 119 | 28,017 | 29,148 | 119 | 29,268 | 26,179 | 70 | 26,249 |
| その他の証券 | 230,104 | 88,259 | 318,363 | 183,548 | 96,441 | 279,990 | 193,642 | 93,637 | 287,280 |
| 合計 | 1,706,368 | 88,379 | 1,794,747 | 1,524,783 | 96,561 | 1,621,344 | 1,463,312 | 93,707 | 1,557,020 |

(注) 1. 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内連結子会社です。「海外」とは、当行の海外店及び海外連結子会社です。
2. 「その他の証券」には、外国債券及び外国株式を含んでいます。

その他資産

(1) 連結リスク管理債権に準ずる割賦売掛金期末残高

(単位:百万円)

| | 平成25年度中間期末 | 平成26年度中間期末 | 平成25年度末 |
|----------------|---------------|--------------|---------------|
| 新生フィナンシャル(株) | 10 | 5 | 7 |
| 破綻先債権 | 1 | 0 | 1 |
| 延滞債権 | 7 | 4 | 4 |
| 3カ月以上延滞債権 | — | — | — |
| 貸出条件緩和債権 | 1 | 1 | 1 |
| (株)アプラスフィナンシャル | 6,251 | 6,390 | 6,235 |
| 破綻先債権 | 129 | 17 | 9 |
| 延滞債権 | 4,962 | 5,449 | 5,242 |
| 3カ月以上延滞債権 | 261 | 336 | 253 |
| 貸出条件緩和債権 | 897 | 586 | 729 |
| 昭和リース(株) | 4,354 | 2,990 | 4,220 |
| 破綻先債権 | 274 | 27 | 378 |
| 延滞債権 | 4,009 | 2,921 | 3,824 |
| 3カ月以上延滞債権 | 37 | 41 | 17 |
| 貸出条件緩和債権 | 32 | — | — |
| その他子会社 | 280 | 185 | 190 |
| 破綻先債権 | 107 | 107 | 107 |
| 延滞債権 | 173 | 77 | 83 |
| 3カ月以上延滞債権 | — | — | — |
| 貸出条件緩和債権 | — | — | — |
| 合計 | 10,897 | 9,571 | 10,653 |
| 破綻先債権 | 512 | 153 | 496 |
| 延滞債権 | 9,152 | 8,452 | 9,154 |
| 3カ月以上延滞債権 | 299 | 378 | 271 |
| 貸出条件緩和債権 | 932 | 587 | 731 |

(注) 当行単体及びシンキについては割賦売掛金残高はありません。

オフ・バランス取引(連結)

(1) 金融派生商品および先物外国為替取引の想定元本額

(単位:億円)

| | 平成25年度中間期末 | | | 平成26年度中間期末 | | | 平成25年度末 | | |
|---------------------|----------------|---------------|----------------|----------------|---------------|----------------|----------------|---------------|----------------|
| | 連結自己資本比率対象 | 連結自己資本比率対象外 | 合計 | 連結自己資本比率対象 | 連結自己資本比率対象外 | 合計 | 連結自己資本比率対象 | 連結自己資本比率対象外 | 合計 |
| スワップ | 140,561 | — | 140,561 | 136,850 | — | 136,850 | 143,418 | — | 143,418 |
| 金利 | 131,995 | — | 131,995 | 128,207 | — | 128,207 | 134,905 | — | 134,905 |
| 通貨 | 8,565 | — | 8,565 | 8,643 | — | 8,643 | 8,513 | — | 8,513 |
| 先物外国為替取引 | 12,575 | — | 12,575 | 20,951 | — | 20,951 | 14,180 | — | 14,180 |
| オプション | 23,960 | 28,849 | 52,809 | 16,963 | 22,209 | 39,173 | 20,411 | 26,736 | 47,148 |
| 金利 | 8,653 | 9,950 | 18,604 | 6,657 | 8,235 | 14,892 | 7,226 | 9,109 | 16,335 |
| 売 | — | 9,950 | 9,950 | 0 | 8,235 | 8,235 | — | 9,109 | 9,109 |
| 買 | 8,653 | — | 8,653 | 6,657 | 0 | 6,657 | 7,226 | — | 7,226 |
| 通貨 | 15,306 | 18,898 | 34,205 | 10,306 | 13,974 | 24,280 | 13,185 | 17,627 | 30,812 |
| 売 | — | 18,898 | 18,898 | 0 | 13,974 | 13,974 | — | 17,627 | 17,627 |
| 買 | 15,306 | — | 15,306 | 10,306 | 0 | 10,306 | 13,185 | — | 13,185 |
| その他の金融派生商品 | 25,178 | — | 25,178 | 21,602 | — | 21,602 | 19,990 | — | 19,990 |
| クレジット・デリバティブ | 5,571 | — | 5,571 | 4,690 | — | 4,690 | 4,944 | — | 4,944 |
| 合計 | 207,847 | 28,849 | 236,697 | 201,059 | 22,209 | 223,269 | 202,945 | 26,736 | 229,682 |

(注) 1. 想定元本は、決済される利息額を計算する際に用いられる実際のキャッシュ・フローを伴わない元本であり、マーケット・リスク、信用リスクなどのエクスポージャーを示すものではなく、取引規模などを表すものです。

2. 連結ベースのリスク・アセットの合計額に対する金融派生商品及び先物外国為替取引に係るリスク・アセットの額の占める割合は、それぞれ平成25年度中間期末1.93%、平成26年度中間期末2.23%、平成25年度末2.04%となっています。

なお、連結ベースのリスク・アセットの合計額は、平成25年度中間期末5兆4,435億円、平成26年度中間期末5兆8,869億円、平成25年度末6兆167億円、金融派生商品及び先物外国為替取引にかかるリスク・アセット額は、平成25年度中間期末1,048億円、平成26年度中間期末1,314億円、平成25年度末1,227億円となっています(平成25年度末及び平成26年度中間期末については、バーゼルⅢ国内基準ベースの数値(CVAリスクを除く)となります)。

(2) 金融派生商品および先物外国為替取引の信用リスク相当額

(単位:億円)

| | 平成25年度中間期末 | 平成26年度中間期末 | 平成25年度末 |
|---------------------|--------------|--------------|--------------|
| スワップ | 1,100 | 1,186 | 1,087 |
| 金利 | 802 | 808 | 801 |
| 通貨 | 297 | 378 | 286 |
| 先物外国為替取引 | 152 | 210 | 180 |
| オプション | 293 | 261 | 264 |
| 金利(買) | 20 | 16 | 17 |
| 通貨(買) | 272 | 244 | 247 |
| その他の金融派生商品 | 1,006 | 847 | 689 |
| クレジット・デリバティブ | 180 | 128 | 145 |
| 合計 | 2,731 | 2,635 | 2,368 |

(注) 1. 信用リスク相当額の算出にあたっては、カレント・エクスポージャー方式を採用しています。

2. 法的に有効な相対ネットリング契約下の取引については、ネットリング効果を勘案して算出しています。

(3) 与信関連取引の契約金額

(単位:億円)

| | 平成25年度中間期末 | 平成26年度中間期末 | 平成25年度末 |
|-----------|---------------|---------------|---------------|
| コミットメント | 51,232 | 48,967 | 50,794 |
| 保証取引 | 6,481 | 6,247 | 6,264 |
| その他 | — | — | — |
| 合計 | 57,713 | 55,214 | 57,059 |

(注) 連結ベースのリスク・アセットの合計額に対する与信関連取引にかかるリスク・アセットの額の占める割合は、それぞれ平成25年度中間期末12.51%、平成26年度中間期末11.57%、平成25年度末11.86%となっています。

なお、与信関連取引にかかるリスク・アセット額は、平成25年度中間期末6,809億円、平成26年度中間期末6,812億円、平成25年度末7,133億円となっています(平成25年度末及び平成26年度中間期末については、バーゼルⅢ国内基準ベースの数値(CVAリスクを除く)となります)。

有価証券関係(連結)

(中間)連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の商品有価証券、特定取引有価証券及びその他の特定取引資産並びに「買入金銭債権」中の有価証券として会計処理している信託受益権を含めて記載しています。

売買目的有価証券

(単位:百万円)

| | 平成25年度中間期末 | | 平成26年度中間期末 | | 平成25年度末 | |
|-------------|------------------|---------------------------|------------------|---------------------------|----------------|-------------------------|
| | 中間連結貸借 対照表計上額 | 当中間連結会計期間の 損益に含まれた評価差額 | 中間連結貸借 対照表計上額 | 当中間連結会計期間の 損益に含まれた評価差額 | 連結貸借 対照表計上額 | 当連結会計年度の 損益に含まれた評価差額 |
| 売買目的有価証券 | 63,271 | ▲1,161 | 47,279 | ▲1,648 | 14,494 | ▲1,398 |
| 売買目的の買入金銭債権 | 52,793 | ▲29,197 | 43,709 | ▲30,241 | 51,259 | ▲32,485 |

満期保有目的の債券

(単位:百万円)

| | 平成25年度中間期末 | | | 平成26年度中間期末 | | | 平成25年度末 | | |
|---------------------------------|------------------|---------|-------|------------------|---------|-------|----------------|---------|-------|
| | 中間連結貸借 対照表計上額 | 時価 | 差額 | 中間連結貸借 対照表計上額 | 時価 | 差額 | 連結貸借 対照表計上額 | 時価 | 差額 |
| 時価が(中間)連結貸借対照表計上額を超えるもの | | | | | | | | | |
| 国債 | 584,494 | 587,219 | 2,724 | 561,858 | 563,672 | 1,814 | 497,405 | 499,177 | 1,771 |
| 社債 | — | — | — | — | — | — | — | — | — |
| その他 | 52,209 | 56,419 | 4,210 | 40,910 | 44,142 | 3,232 | 48,269 | 52,371 | 4,101 |
| 小計 | 636,703 | 643,639 | 6,935 | 602,768 | 607,814 | 5,046 | 545,675 | 551,548 | 5,872 |
| 時価が(中間)連結貸借対照表計上額を超えないもの | | | | | | | | | |
| 国債 | — | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 社債 | — | — | — | — | — | — | — | — | — |
| その他 | — | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 小計 | — | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 合計 | 636,703 | 643,639 | 6,935 | 602,768 | 607,814 | 5,046 | 545,675 | 551,548 | 5,872 |

その他有価証券

(単位:百万円)

| | 平成25年度中間期末 | | | 平成26年度中間期末 | | | 平成25年度末 | | |
|-----------------------------------|------------------|-----------|--------|------------------|---------|--------|----------------|---------|--------|
| | 中間連結貸借 対照表計上額 | 取得原価 | 差額 | 中間連結貸借 対照表計上額 | 取得原価 | 差額 | 連結貸借 対照表計上額 | 取得原価 | 差額 |
| (中間)連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの | | | | | | | | | |
| 株式 | 18,950 | 11,502 | 7,448 | 21,921 | 12,233 | 9,688 | 18,042 | 11,164 | 6,877 |
| 債券 | 67,079 | 66,428 | 651 | 53,366 | 52,639 | 727 | 62,012 | 61,209 | 803 |
| 国債 | 2,595 | 2,590 | 5 | 5,287 | 5,286 | 1 | — | — | — |
| 地方債 | 527 | 502 | 24 | 519 | 501 | 17 | 523 | 502 | 21 |
| 社債 | 63,956 | 63,334 | 621 | 47,559 | 46,850 | 709 | 61,489 | 60,707 | 782 |
| その他 | 93,152 | 88,905 | 4,247 | 105,523 | 101,747 | 3,775 | 101,089 | 96,584 | 4,505 |
| 小計 | 179,183 | 166,836 | 12,346 | 180,811 | 166,619 | 14,191 | 181,145 | 168,958 | 12,186 |
| (中間)連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの | | | | | | | | | |
| 株式 | 1,830 | 2,305 | ▲475 | 987 | 1,257 | ▲270 | 1,904 | 2,346 | ▲442 |
| 債券 | 796,792 | 800,565 | ▲3,772 | 696,860 | 698,569 | ▲1,708 | 684,072 | 685,221 | ▲1,149 |
| 国債 | 737,723 | 740,644 | ▲2,921 | 643,683 | 643,935 | ▲252 | 629,398 | 630,133 | ▲735 |
| 地方債 | — | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 社債 | 59,068 | 59,920 | ▲851 | 53,177 | 54,634 | ▲1,456 | 54,673 | 55,087 | ▲413 |
| その他 | 69,745 | 71,164 | ▲1,418 | 28,413 | 28,637 | ▲224 | 35,444 | 35,762 | ▲318 |
| 小計 | 868,368 | 874,035 | ▲5,666 | 726,261 | 728,464 | ▲2,203 | 721,420 | 723,330 | ▲1,909 |
| 合計 | 1,047,551 | 1,040,871 | 6,680 | 907,072 | 895,084 | 11,988 | 902,565 | 892,289 | 10,276 |

(注)「その他」は主として外国債券です。また、「その他」には売買目的以外の買入金銭債権のうち、時価評価されているものが含まれています。

有価証券関係(連結)(続き)

売却したその他有価証券

(単位:百万円)

| | 平成25年度中間期 | | | 平成26年度中間期 | | | 平成25年度 | | |
|----------------|----------------|--------------|--------------|------------------|--------------|-----------|----------------|--------------|--------------|
| | 売却額 | 売却益の合計額 | 売却損の合計額 | 売却額 | 売却益の合計額 | 売却損の合計額 | 売却額 | 売却益の合計額 | 売却損の合計額 |
| その他有価証券 | | | | | | | | | |
| 株式 | 2,818 | 1,773 | — | 1,789 | 794 | — | 6,806 | 4,194 | 17 |
| 債券 | 410,433 | 1,504 | 1,938 | 3,595,928 | 1,744 | 53 | 621,351 | 1,641 | 2,023 |
| 国債 | 328,407 | 396 | 1,892 | 3,563,720 | 1,730 | 41 | 512,949 | 530 | 1,935 |
| 地方債 | 12,624 | 0 | 32 | 11,926 | 5 | 11 | 31,583 | 0 | 70 |
| 社債 | 69,400 | 1,107 | 13 | 20,281 | 8 | 0 | 76,817 | 1,110 | 17 |
| その他 | 39,905 | 6 | 450 | 34,235 | 505 | 38 | 109,100 | 743 | 1,601 |
| 合計 | 453,157 | 3,284 | 2,388 | 3,631,953 | 3,045 | 91 | 737,258 | 6,580 | 3,642 |

減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券(時価を把握することが極めて困難なものを除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落したものについては、原則として時価が取得原価まで回復する見込みがないものとみなして、当該時価をもって(中間)連結貸借対照表価額とし、評価差額を各(中間)連結会計年度(期間)の損失として処理(以下、「減損処理」という)しています。

各(中間)連結会計年度(期間)におけるこの減損処理額は、平成25年度中間期817百万円、平成25年度1,716百万円、平成26年度中間期686百万円です。

時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準における有価証券発行会社の区分ごとに次のとおり定めています。

| | |
|-----------------|--------------------|
| 破綻先、実質破綻先、破綻懸念先 | 時価が取得原価に比べて下落 |
| 要注意先 | 時価が取得原価に比べて30%以上下落 |
| 正常先 | 時価が取得原価に比べて50%以上下落 |

なお、破綻先とは破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは破綻先と同等の状況にある発行会社、破綻懸念先とは現在は経営破綻の状況にないが今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社、要注意先とは今後の管理に注意を要する発行会社です。また、正常先とは破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社です。

金銭の信託関係(連結)

運用目的の金銭の信託

(単位:百万円)

| | 平成25年度中間期末 | | 平成26年度中間期末 | | 平成25年度末 | |
|------------|------------------|---------------------------|------------------|---------------------------|----------------|-------------------------|
| | 中間連結貸借 対照表計上額 | 当中間連結会計期間の 損益に含まれた評価差額 | 中間連結貸借 対照表計上額 | 当中間連結会計期間の 損益に含まれた評価差額 | 連結貸借 対照表計上額 | 当連結会計年度の 損益に含まれた評価差額 |
| 運用目的の金銭の信託 | 77,367 | ▲3,701 | 56,360 | ▲985 | 67,954 | ▲3,012 |

満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

その他の金銭の信託(運用目的および満期保有目的以外)

(単位:百万円)

| | 平成25年度中間期末 | | | 平成26年度中間期末 | | | 平成25年度末 | | |
|---------------|------------------|---------|----|------------------|---------|----|----------------|---------|----|
| | 中間連結貸借 対照表計上額 | 取得原価 | 差額 | 中間連結貸借 対照表計上額 | 取得原価 | 差額 | 連結貸借 対照表計上額 | 取得原価 | 差額 |
| その他の金銭の 信託 | 133,664 | 133,664 | — | 128,515 | 128,515 | — | 131,163 | 131,163 | — |

(注) 「うち(中間)連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち(中間)連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳です。

その他有価証券評価差額金(連結)

その他有価証券評価差額金

(単位:百万円)

| | 平成25年度中間期末 | 平成26年度中間期末 | 平成25年度末 |
|--|------------|------------|---------|
| 評価差額 | 2,323 | 10,746 | 8,275 |
| その他有価証券 | 6,666 | 13,330 | 11,856 |
| 満期保有目的の債券 | ▲4,342 | ▲2,583 | ▲3,581 |
| その他の金銭の信託 | — | — | — |
| (+) 繰延税金資産 | — | — | — |
| (▲) 繰延税金負債 | 742 | 2,506 | 1,966 |
| その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前) | 1,580 | 8,239 | 6,308 |
| (▲) 少数株主持分相当額 | 23 | 102 | 99 |
| (+) 持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る 評価差額金のうち親会社持分相当額 | 285 | 67 | 80 |
| その他有価証券評価差額金 | 1,842 | 8,205 | 6,288 |

(注) 1. (中間)連結貸借対照表に計上されている「その他有価証券評価差額金」の内訳です。
 2. 「その他有価証券」の評価差額には、時価を把握することが極めて困難な有価証券に区分している投資事業有限責任組合等の構成資産であるその他有価証券に係る評価差額等(平成25年度中間期末(損)13百万円、平成25年度末(益)1,580百万円、平成26年度中間期末(益)1,342百万円)が含まれています。
 3. 「満期保有目的の債券」の評価差額は、流動性が乏しいことにより過年度に「その他有価証券」から「満期保有目的の債券」へ保有目的を変更した外国債券に係るものです。

デリバティブ取引関係(連結)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引の時価等

金利関連取引

(単位:百万円)

| | | 平成25年度中間期末 | | | | 平成26年度中間期末 | | | | 平成25年度末 | | | | |
|-----------|---------|------------|-----------|-----------|----------|------------|-----------|-----------|----------|----------|-----------|-----------|----------|----------|
| | | 契約額等 | | 時価 | 評価損益 | 契約額等 | | 時価 | 評価損益 | 契約額等 | | 時価 | 評価損益 | |
| | | うち1年超 | | | | うち1年超 | | | | うち1年超 | | | | |
| 金融商品取引所 | 金利先物 | 売建 | 39,745 | 6,895 | ▲24 | ▲24 | 75,493 | — | ▲3 | ▲3 | 2,495 | — | 0 | 0 |
| | | 買建 | 17,776 | 6,042 | 18 | 18 | 84,085 | 29,592 | ▲0 | ▲0 | 9,582 | 682 | 0 | 0 |
| | 金利オプション | 売建 | — | — | — | — | 46,401 | 679 | ▲10 | 2 | 639 | 639 | ▲0 | 0 |
| | | 買建 | — | — | — | — | 45,721 | — | 35 | 13 | — | — | — | — |
| 店頭 | 金利先渡契約 | 売建 | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — |
| | | 買建 | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — |
| | 金利スワップ | 受取変動・支払変動 | 5,764,173 | 4,658,960 | 139,759 | 139,759 | 6,022,983 | 4,735,120 | 172,087 | 172,087 | 5,760,971 | 4,643,282 | 143,784 | 143,784 |
| | | 受取変動・支払固定 | 5,321,691 | 4,281,517 | ▲116,222 | ▲116,222 | 5,360,037 | 4,386,696 | ▲149,682 | ▲149,682 | 5,336,252 | 4,261,538 | ▲120,446 | ▲120,446 |
| | | 受取変動・支払変動 | 725,522 | 581,066 | 1,992 | 1,992 | 1,185,367 | 878,923 | 1,994 | 1,994 | 694,348 | 557,544 | ▲29 | ▲29 |
| | | 受取固定・支払固定 | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — |
| | 金利スワップ | 売建 | 959,302 | 679,780 | ▲16,993 | 5,934 | 824,681 | 616,266 | ▲10,962 | 7,759 | 883,245 | 652,788 | ▲13,407 | 7,956 |
| | | 買建 | 1,548,748 | 1,314,804 | 12,794 | ▲200 | 1,406,629 | 1,234,770 | 3,575 | ▲7,253 | 1,449,667 | 1,315,767 | 8,346 | ▲3,267 |
| | 金利オプション | 売建 | 114,026 | 51,432 | ▲290 | 424 | 50,414 | 34,632 | ▲214 | 198 | 96,755 | 55,944 | ▲275 | 433 |
| | | 買建 | 101,525 | 62,244 | 137 | ▲309 | 79,286 | 69,754 | 100 | ▲256 | 120,172 | 80,926 | 139 | ▲333 |
| | その他 | 売建 | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — |
| | | 買建 | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 合計 | | | | | 21,171 | 31,372 | | | 16,919 | 24,859 | | | 18,113 | 28,097 |

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を(中間)連結損益計算書に計上しています。
2. デリバティブ取引の評価に際しては、合理的な方法に基づいて算定した信用リスク及び流動性リスクを特定取引資産などの減価により反映させており、平成25年度中間期末における減価額の合計はそれぞれ918百万円及び1,080百万円です。なお、以下「クレジット・デリバティブ取引」までの各取引に記載されている数値は、当該リスクの減価前の数値です。
3. 時価の算定
取引所取引については、東京金融先物取引所などにおける最終の価格によっています。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデルなどにより算定しています。

通貨関連取引

(単位:百万円)

| | | 平成25年度中間期末 | | | | 平成26年度中間期末 | | | | 平成25年度末 | | | | |
|-----------|---------|------------|-----------|---------|---------|------------|-----------|---------|---------|---------|-----------|---------|---------|---------|
| | | 契約額等 | | 時価 | 評価損益 | 契約額等 | | 時価 | 評価損益 | 契約額等 | | 時価 | 評価損益 | |
| | | うち1年超 | | | | うち1年超 | | | | うち1年超 | | | | |
| 金融商品取引所 | 通貨先物 | 売建 | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | |
| | | 買建 | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | |
| | 通貨オプション | 売建 | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | |
| | | 買建 | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | |
| 店頭 | 通貨スワップ | | 838,559 | 724,366 | ▲31,222 | ▲31,222 | 853,371 | 705,127 | ▲29,615 | ▲29,615 | 839,527 | 725,663 | ▲26,309 | ▲26,309 |
| | 為替予約 | 売建 | 781,175 | 93,164 | ▲18,765 | ▲18,765 | 1,420,362 | 111,119 | ▲42,226 | ▲42,226 | 879,171 | 108,948 | ▲25,619 | ▲25,619 |
| | | 買建 | 519,931 | 148,373 | 37,211 | 37,211 | 740,849 | 136,806 | 51,047 | 51,047 | 589,755 | 142,497 | 44,780 | 44,780 |
| | 通貨オプション | 売建 | 1,586,786 | 644,764 | ▲33,672 | ▲2,677 | 1,105,983 | 475,893 | ▲25,724 | ▲7,173 | 1,452,721 | 542,009 | ▲33,859 | ▲9,031 |
| | | 買建 | 1,494,297 | 684,723 | 437 | ▲26,427 | 1,107,166 | 436,190 | 1,590 | ▲15,482 | 1,441,375 | 527,601 | ▲800 | ▲21,886 |
| | その他 | 売建 | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — |
| | | 買建 | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 合計 | | | | | ▲46,011 | ▲41,880 | | | ▲44,928 | ▲43,450 | | | ▲41,807 | ▲38,065 |

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を(中間)連結損益計算書に計上しています。
2. 時価の算定
割引現在価値やオプション価格計算モデルなどにより算定しています。

デリバティブ取引関係(連結)(続き)

株式関連取引

(単位:百万円)

| | | 平成25年度中間期末 | | | | 平成26年度中間期末 | | | | 平成25年度末 | | | | |
|-----------|---------------|------------------------|---------|---------|---------|------------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|--------|
| | | 契約額等 | | 時価 | 評価損益 | 契約額等 | | 時価 | 評価損益 | 契約額等 | | 時価 | 評価損益 | |
| | | うち1年超 | | | | うち1年超 | | | | うち1年超 | | | | |
| 金融商品 | 株式指数先物 | 売建 | 18,555 | — | 271 | 271 | 13,147 | 9,896 | ▲411 | ▲411 | 12,003 | 6,938 | 343 | 343 |
| 取引所 | 買建 | | 4,021 | — | ▲34 | ▲34 | 13,042 | 3,090 | 76 | 76 | 14,103 | 3,090 | ▲286 | ▲286 |
| | 株式指数オプション | 売建 | 796,098 | 262,287 | ▲50,726 | ▲15,766 | 653,083 | 187,825 | ▲35,644 | ▲10,460 | 625,042 | 176,262 | ▲34,603 | ▲4,740 |
| | 買建 | | 897,631 | 256,975 | 49,147 | 12,142 | 625,817 | 173,037 | 37,104 | 9,872 | 624,831 | 163,425 | 37,056 | 4,999 |
| | 個別株オプション | 売建 | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — |
| | 買建 | | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 店頭 | 有価証券店頭オプション | 売建 | 159,842 | 77,568 | ▲26,200 | ▲10,914 | 80,252 | 51,207 | ▲19,857 | ▲11,155 | 77,568 | 48,523 | ▲15,800 | ▲7,119 |
| | 買建 | | 173,733 | 82,960 | 34,699 | 18,675 | 85,644 | 60,474 | 27,193 | 16,837 | 82,960 | 57,790 | 22,193 | 11,857 |
| | 有価証券店頭指数等スワップ | 株価指数変化率受取・ 短期変動金利支払 | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — |
| | | 短期変動金利受取・ 株価指数変化率支払 | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — |
| | その他 | 売建 | 35,400 | 35,400 | ▲989 | ▲989 | 67,900 | 67,900 | 1,546 | 1,546 | 68,900 | 68,900 | 50 | 50 |
| | 買建 | | 107,977 | 107,977 | ▲330 | ▲330 | 97,377 | 97,377 | ▲2,327 | ▲2,327 | 103,377 | 103,377 | ▲1,162 | ▲1,162 |
| 合計 | | | | | 5,836 | 3,054 | | | 7,680 | 3,972 | | | 7,790 | 3,943 |

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を(中間)連結損益計算書に計上しています。

なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いています。

2. 時価の算定

取引所取引については、大阪取引所などにおける最終の価格によります。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデルなどにより算定しています。

債券関連取引

(単位:百万円)

| | | 平成25年度中間期末 | | | | 平成26年度中間期末 | | | | 平成25年度末 | | | | |
|-----------|-----------|------------|--------|----|------|------------|--------|----|------|---------|--------|----|------|-----|
| | | 契約額等 | | 時価 | 評価損益 | 契約額等 | | 時価 | 評価損益 | 契約額等 | | 時価 | 評価損益 | |
| | | うち1年超 | | | | うち1年超 | | | | うち1年超 | | | | |
| 金融商品 | 債券先物 | 売建 | 22,086 | — | ▲82 | ▲82 | 29,946 | — | ▲24 | ▲24 | 5,042 | — | ▲1 | ▲1 |
| 取引所 | 買建 | | 11,543 | — | 25 | 25 | 3,325 | — | 2 | 2 | 13,525 | — | ▲15 | ▲15 |
| | 債券先物オプション | 売建 | 8,640 | — | ▲12 | 0 | 17,490 | — | ▲18 | 20 | — | — | — | — |
| | 買建 | | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 店頭 | 債券店頭オプション | 売建 | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — |
| | 買建 | | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — |
| | その他 | 売建 | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — |
| | 買建 | | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 合計 | | | | | ▲69 | ▲56 | | | ▲40 | ▲1 | | | ▲16 | ▲16 |

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を(中間)連結損益計算書に計上しています。

なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いています。

2. 時価の算定

取引所取引については、大阪取引所などにおける最終の価格によります。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデルなどにより算定しています。

商品関連取引

該当事項はありません。

クレジット・デリバティブ取引

(単位:百万円)

| | | 平成25年度中間期末 | | | | 平成26年度中間期末 | | | | 平成25年度末 | | | | |
|-----------|-------------------|------------|---------|---------|--------|------------|---------|---------|--------|---------|---------|---------|--------|--------|
| | | 契約額等 | | 時価 | 評価損益 | 契約額等 | | 時価 | 評価損益 | 契約額等 | | 時価 | 評価損益 | |
| | | うち1年超 | | | | うち1年超 | | | | うち1年超 | | | | |
| 店頭 | クレジット・デフォルト・オプション | 売建 | 317,424 | 261,058 | 3,027 | 3,027 | 278,740 | 204,801 | 3,976 | 3,976 | 294,763 | 242,814 | 3,571 | 3,571 |
| | 買建 | | 328,928 | 262,060 | ▲3,281 | ▲3,281 | 278,924 | 214,166 | ▲4,227 | ▲4,227 | 288,062 | 237,995 | ▲3,792 | ▲3,792 |
| | その他 | 売建 | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — |
| | 買建 | | 1,600 | 1,600 | ▲2,182 | ▲582 | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 合計 | | | | | ▲2,436 | ▲836 | | | ▲250 | ▲250 | | | ▲220 | ▲220 |

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を(中間)連結損益計算書に計上しています。

なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いています。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しています。

3. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引です。

デリバティブ取引関係(連結)(続き)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引の時価等

金利関連取引

(単位:百万円)

| ヘッジ会計の方法 | 種類 | 主なヘッジ対象 | 平成25年度中間期末 | | | 平成26年度中間期末 | | | 平成25年度末 | | |
|-------------|--------|---|---------------|---------|---------|---------------|---------|---------|---------------|---------|---------|
| | | | 契約額等 うち1年超 | 時価 | | 契約額等 うち1年超 | 時価 | | 契約額等 うち1年超 | 時価 | |
| 原則的処理方法 | 金利スワップ | 貸出金、その他有価証券(債券)、 預金、譲渡性預金等の有利息の 金融資産・負債 | 831,085 | 329,491 | 3,374 | 482,194 | 482,194 | 4,745 | 760,794 | 477,794 | 3,743 |
| | | | 246,900 | 227,606 | ▲11,053 | 248,429 | 234,299 | ▲12,915 | 247,304 | 232,411 | ▲11,061 |
| 金利スワップの特例処理 | 金利スワップ | 借入金 受取固定・支払変動 受取変動・支払固定 | — | — | — | — | — | — | — | — | — |
| | | | 9,925 | 6,325 | — | 6,325 | 2,725 | — | 8,125 | 4,525 | — |
| 合計 | | | ▲7,679 | | | ▲8,170 | | | ▲7,317 | | |

(注) 1. 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)等に基づき、繰延ヘッジによっています。
2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しています。

通貨関連取引

(単位:百万円)

| ヘッジ会計の方法 | 種類 | 主なヘッジ対象 | 平成25年度中間期末 | | | 平成26年度中間期末 | | | 平成25年度末 | | |
|-----------|--------|---------------------------|---------------|-------|--------|---------------|--------|------|---------------|--------|------|
| | | | 契約額等 うち1年超 | 時価 | | 契約額等 うち1年超 | 時価 | | 契約額等 うち1年超 | 時価 | |
| 原則的処理方法 | 通貨スワップ | 外貨建の貸出金、有価証券、 預金、外国為替等 | 18,021 | 9,841 | ▲4,575 | 10,976 | 10,976 | ▲420 | 10,329 | 10,329 | ▲758 |
| | | | — | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 為替予約の振当処理 | 為替予約 | 外貨建のその他資産 | — | — | — | — | — | — | — | — | |
| 合計 | | | ▲4,575 | | | ▲420 | | | ▲758 | | |

(注) 1. 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に基づき、繰延ヘッジによっています。
2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しています。

事業の種類別セグメント情報(連結)

連結会社は銀行業以外に一部で証券、信託等の事業を営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

単体情報

単体業績の概要

決算の概要(単体)

主要な経営指標などの推移

(単位:百万円、ただし1株当たりの金額を除く)

| | 平成24年度中間期 | 平成25年度中間期 | 平成26年度中間期 | 平成24年度 | 平成25年度 |
|-----------------------|-------------|-------------|--------------------|-------------|-------------|
| 経常収益 | 82,823 | 81,552 | 83,482 | 161,220 | 170,404 |
| 業務純益(一般貸倒引当金繰入前) | 13,655 | 11,142 | 12,320 | 20,821 | 26,021 |
| 業務純益 | 18,666 | 11,142 | 12,320 | 30,875 | 26,021 |
| 経常利益 | 15,661 | 14,737 | 21,211 | 25,710 | 37,667 |
| 中間(当期)純利益 | 15,699 | 15,579 | 19,377 | 24,656 | 36,454 |
| 資本金 | 512,204 | 512,204 | 512,204 | 512,204 | 512,204 |
| 発行済株式総数 | 2,750,346千株 | 2,750,346千株 | 2,750,346千株 | 2,750,346千株 | 2,750,346千株 |
| 純資産額 | 659,062 | 676,588 | 712,439 | 665,893 | 699,483 |
| 総資産額 | 7,907,159 | 7,879,976 | 8,113,092 | 8,307,655 | 8,486,745 |
| 預金残高(譲渡性預金を含む) | 5,509,341 | 5,903,401 | 5,736,195 | 5,836,251 | 6,194,216 |
| 債券残高(社債を含む) | 486,677 | 284,158 | 220,699 | 485,755 | 263,638 |
| 貸出金残高 | 4,264,126 | 4,139,960 | 4,121,030 | 4,224,433 | 4,235,713 |
| 有価証券残高 | 2,425,348 | 2,215,723 | 2,037,629 | 2,282,624 | 1,977,811 |
| 1株当たり純資産額 | 247.84円 | 254.47円 | 267.99円 | 250.44円 | 263.10円 |
| 1株当たり配当額(普通株式) | — | — | — | 1.00円 | 1.00円 |
| 1株当たり中間(当期)純利益 | 5.91円 | 5.87円 | 7.30円 | 9.29円 | 13.73円 |
| 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 | — | 5.87円 | — | — | 13.73円 |
| 単体自己資本比率(パーゼルⅡ、国内基準) | 14.08% | 15.93% | — | 14.31% | — |
| 単体自己資本比率(パーゼルⅢ、国内基準) | — | — | 15.19% | — | 15.34% |
| 配当性向 | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 10.76% | 7.28% |
| 従業員数 | 1,903人 | 1,995人 | 2,164人 | 1,931人 | 2,030人 |

- (注) 1. 純資産額及び総資産額の算定にあたり、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しています。
2. 平成24年度及び平成26年度中間期の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益は、潜在株式は存在するものの、希薄化効果を有しないため記載していません。
3. 「従業員数」は、嘱託、臨時従業員及び海外の現地採用者を含んでいません。なお、平成26年度中間期末の従業員数に、海外の現地採用者、受入出向者を加え、出向者を除いた就業者数は2,069人です。

単体業績の概要(続き)

損益および資産・負債・純資産の状況(単体)

利益総括表

| | 平成25年度中間期 | 平成26年度中間期 | 平成25年度 |
|--|-----------|---------------|--------|
| 国内業務部門業務粗利益 ① | 39,233 | 43,024 | 82,499 |
| 資金利益 | 37,610 | 41,693 | 79,395 |
| 役務取引等利益 | 2,665 | ▲983 | 2,450 |
| 特定取引利益 | ▲281 | 1,260 | 256 |
| その他業務利益 | ▲761 | 1,054 | 397 |
| 国際業務部門業務粗利益 ①' | 6,239 | 6,468 | 12,569 |
| 資金利益 | ▲98 | 2,054 | 1,560 |
| 役務取引等利益 | 981 | 771 | 1,633 |
| 特定取引利益 | 2,802 | 773 | 5,138 |
| その他業務利益 | 2,554 | 2,869 | 4,237 |
| 業務粗利益(①+①') ② | 45,472 | 49,493 | 95,069 |
| 経費 ③ | 34,330 | 37,172 | 69,048 |
| うちのれん償却額 ④ | 120 | 120 | 240 |
| 業務純益(一般貸倒引当金繰入前・のれん償却前) (②-③+④) ⑤ | 11,263 | 12,441 | 26,261 |
| 業務純益(一般貸倒引当金繰入前) (②-③) ⑥ | 11,142 | 12,320 | 26,021 |
| 一般貸倒引当金繰入額 ⑦ | — | — | — |
| 業務純益(②-③-⑦) ⑧ | 11,142 | 12,320 | 26,021 |
| 実質業務純益(⑥+⑩) | 13,504 | 19,522 | 29,862 |
| 臨時損益 ⑨ | 3,595 | 8,890 | 11,646 |
| うち金銭の信託運用損益 ⑩ | 2,362 | 7,201 | 3,841 |
| 経常利益(⑧+⑨) ⑪ | 14,737 | 21,211 | 37,667 |
| 特別損益 ⑫ | ▲1,083 | ▲1,054 | ▲1,821 |
| 税引前中間(当期) 純利益(▲は税引前中間(当期) 純損失) (⑪+⑫) ⑬ | 13,654 | 20,156 | 35,845 |
| 法人税、住民税及び事業税 ⑭ | ▲120 | ▲74 | ▲348 |
| 法人税等調整額 ⑮ | ▲1,804 | 854 | ▲260 |
| 中間(当期) 純利益(▲は中間(当期) 純損失) (⑬-⑭-⑮) | 15,579 | 19,377 | 36,454 |

- (注) 1. 「臨時損益」には、金銭の信託運用見合費用が含まれています。
 2. 平成25年度中間期、平成26年度中間期及び平成25年度の貸倒引当金は全体で戻入超(平成25年度中間期1,257百万円、平成26年度中間期2,218百万円、平成25年度7,299百万円)となっています。
 3. 平成25年度中間期の特別損益には、主に以下の要因を含んでいます。
 特別損失: 減損損失10億円
 4. 平成26年度中間期の特別損益には、主に以下の要因を含んでいます。
 特別損失: 子会社・関連会社株式等減損5億円、減損損失4億円
 5. 平成25年度の特別損益には、主に以下の要因を含んでいます。
 特別損失: 減損損失15億円、固定資産処分損1億円、子会社・関連会社出資金減損1億円

損益の状況(単体)

平成26年度中間期は、資金利益については、高金利預金の満期到来による調達コストの減少や消費者金融ファイナンス業務にかかる資金利益の増加などに伴い、前中間期比で増加いたしました。非資金利益については、前中間期には不動産法人関連で大型の新規与信手数料があったことや、リテールバンキングでのATM関連の支払手数料の増加などにより、同比で減少いたしました。この結果、当中間期の業務粗利益は同比40億円増加の494億円となりました。経費については、第二次中期経営計画を円滑に遂行するための施策を積極的に展開したことに伴うコストの計上もあり、同比28億円増加の371億円となりました。以上の結果、実質業務純益(含む金銭の信託運用損益、除

く一般貸倒引当金繰入額)は195億円(前中間期比60億円増加)となりました。

次に、与信関連費用については、不良債権処理や債権の良質化に伴う貸倒引当金戻入益の計上などにより、同比減少いたしました。この結果、当中間期の経常利益は212億円(同比64億円増加)となりました。

加えて、特別損益は10億円の損失(前中間期10億円の損失)となり、法人税、住民税及び事業税や法人税等調整額にて7億円(損)を計上した結果、当中間純利益は193億円(同比37億円増加)となりました。なお、税効果会計に基づく繰延税金資産の計上については、引き続き1年分の収益計画に基づき算出しております。

単体業績の概要(続き)

主要な資産・負債・純資産項目

(単位:百万円)

| | 平成24年度中間期末 | 平成25年度中間期末 | 平成26年度中間期末 | 平成24年度末 | 平成25年度末 |
|----------------------|------------------|------------------|------------------|------------------|------------------|
| 資産 | | | | | |
| うち現金預け金 | 301,181 | 602,436 | 1,104,337 | 546,411 | 1,367,839 |
| うち特定取引資産 | 175,263 | 256,012 | 263,523 | 258,902 | 235,097 |
| うち金銭の信託 | 282,258 | 209,417 | 120,830 | 255,505 | 196,421 |
| うち有価証券 | 2,425,348 | 2,215,723 | 2,037,629 | 2,282,624 | 1,977,811 |
| うち貸出金 | 4,264,126 | 4,139,960 | 4,121,030 | 4,224,433 | 4,235,713 |
| うちその他資産 | 255,656 | 224,277 | 209,185 | 476,920 | 204,706 |
| うち有形固定資産 | 20,605 | 18,455 | 19,669 | 19,600 | 20,042 |
| うち無形固定資産 | 9,453 | 8,651 | 8,713 | 9,333 | 9,485 |
| うち支払承諾見返 | 10,923 | 11,346 | 24,032 | 12,566 | 11,616 |
| うち貸倒引当金 | ▲113,513 | ▲90,411 | ▲63,054 | ▲106,518 | ▲83,550 |
| 合計(資産の部) | 7,907,159 | 7,879,976 | 8,113,092 | 8,307,655 | 8,486,745 |
| 負債及び資本／純資産 | | | | | |
| (負債の部) | | | | | |
| うち預金 | 5,192,904 | 5,694,313 | 5,633,089 | 5,631,651 | 6,076,993 |
| うち譲渡性預金 | 316,436 | 209,088 | 103,106 | 204,600 | 117,223 |
| うち債券 | 280,324 | 45,867 | 37,750 | 265,042 | 41,747 |
| うち特定取引負債 | 128,633 | 228,820 | 240,052 | 226,202 | 206,587 |
| うち借入金 | 489,978 | 356,129 | 414,075 | 479,854 | 360,769 |
| うちその他負債 | 281,510 | 297,239 | 252,479 | 398,199 | 265,671 |
| うち支払承諾 | 10,923 | 11,346 | 24,032 | 12,566 | 11,616 |
| 合計(負債の部) | 7,248,097 | 7,203,387 | 7,400,653 | 7,641,761 | 7,787,262 |
| (純資産の部) | | | | | |
| 資本金 | 512,204 | 512,204 | 512,204 | 512,204 | 512,204 |
| 資本剰余金 | 79,465 | 79,465 | 79,465 | 79,465 | 79,465 |
| 利益剰余金 | 142,266 | 164,148 | 198,939 | 151,223 | 185,023 |
| 自己株式 | ▲72,558 | ▲72,558 | ▲72,558 | ▲72,558 | ▲72,558 |
| その他有価証券評価差額金 | ▲1,324 | 625 | 6,632 | 2,976 | 5,140 |
| 繰延ヘッジ損益 | ▲2,293 | ▲8,520 | ▲13,458 | ▲8,657 | ▲11,013 |
| 新株予約権 | 1,301 | 1,222 | 1,214 | 1,238 | 1,221 |
| 合計(純資産の部) | 659,062 | 676,588 | 712,439 | 665,893 | 699,483 |
| 合計(負債及び純資産の部) | 7,907,159 | 7,879,976 | 8,113,092 | 8,307,655 | 8,486,745 |

資産・負債・純資産の状況(単体)

平成26年度中間期末の総資産は、平成25年度末比3,736億円減少の8兆1,130億円となりました。このうち、貸出金は住宅ローンの堅調な積み上げや銀行本体による消費者金融ファイナンス業務にかかる残高が増加した一方で、法人向け貸出において、資金需要の取り込みを図るうえでの厳しい状況が続く中、既存債権の回収もあって残高が減少したことにより、同比1,146億円減少の4兆1,210億円となりました。有価証券は同比598億

円増加の2兆376億円となり、このうち国債残高は同比840億円増加の1兆2,108億円となりました。一方、預金・譲渡性預金につきましては、同比4,580億円減少の5兆7,361億円となりましたが、当行の安定的な資金調達基盤として、個人のお客さまからの預金を中心に各ビジネスを積極的に推進するのに十分な水準を維持しております。また、純資産は利益剰余金の積み上げなどにより同比129億円増加の7,124億円となりました。

単体業績の概要(続き)

資金運用／資金調達勘定(単体)

(単位:億円)

| | 平成25年度中間期 | | | 平成26年度中間期 | | | 平成25年度 | | |
|----------------------|---------------|------------|-------------|---------------|------------|--------------|---------------|--------------|-------------|
| | 平均残高 | 利息 | 利回り | 平均残高 | 利息 | 利回り | 平均残高 | 利息 | 利回り |
| 資金運用勘定: | | | | | | | | | |
| 貸出金 | 41,741 | 357 | 1.70% | 40,565 | 376 | 1.85% | 41,417 | 718 | 1.73% |
| 有価証券 | 23,242 | 167 | 1.43 | 20,855 | 151 | 1.44 | 22,676 | 369 | 1.62 |
| その他資金運用勘定 | 3,957 | 18 | 0.92 | 3,827 | 17 | 0.90 | 3,916 | 36 | 0.94 |
| 資金運用勘定合計 | 68,942 | 542 | 1.57 | 65,248 | 545 | 1.66 | 68,010 | 1,124 | 1.65 |
| 資金調達勘定: | | | | | | | | | |
| 預金・譲渡性預金 | 60,140 | 113 | 0.37 | 58,325 | 57 | 0.19 | 60,167 | 206 | 0.34 |
| 債券 | 855 | 1 | 0.28 | 402 | 0 | 0.13 | 648 | 1 | 0.23 |
| 借入金 | 3,540 | 13 | 0.74 | 3,874 | 11 | 0.60 | 3,595 | 25 | 0.71 |
| 劣後借入 | 908 | 10 | 2.22 | 648 | 8 | 2.72 | 883 | 19 | 2.25 |
| その他借入金 | 2,631 | 3 | 0.23 | 3,226 | 2 | 0.17 | 2,711 | 5 | 0.21 |
| 社債 | 2,319 | 45 | 3.91 | 2,064 | 38 | 3.68 | 2,352 | 91 | 3.87 |
| 劣後社債 | 2,270 | 45 | 3.99 | 1,994 | 38 | 3.80 | 2,303 | 90 | 3.94 |
| その他社債 | 49 | 0 | 0.28 | 70 | 0 | 0.25 | 48 | 0 | 0.26 |
| その他資金調達勘定 | 5,918 | 2 | *** | 7,488 | 4 | *** | 6,029 | 5 | *** |
| 資金調達勘定合計 | 72,775 | 175 | 0.48 | 72,155 | 112 | 0.30 | 72,795 | 329 | 0.45 |
| 資金運用収益－資金調達費用 | 68,942 | 367 | 1.06 | 65,248 | 433 | 1.32 | 68,010 | 795 | 1.16 |

(注) 1. 利回りは小数点第3位以下を切り捨てて表示しています。

2. 「資金運用勘定」及び「資金調達勘定」の利息部分は、損益計算書上の「資金運用収益」及び「資金調達費用」を示しています。

中間財務諸表（単体）

当行の（中間）財務諸表は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの（中間）監査証明を受けております。以下の（中間）貸借対照表、（中間）損益計算書、（中間）株主資本等変動計算書は、上記の（中間）財務諸表に基づいて作成しております。

中間貸借対照表

（単位：百万円）

| | 平成25年度中間期末 (前中間会計期間末) | 平成26年度中間期末 (当中間会計期間末) | 平成25年度末 (前事業年度末) |
|----------------------------------|--------------------------|--------------------------|---------------------|
| 資産の部 | | | |
| 現金預け金 ^{*9} | 602,436 | 1,104,337 | 1,367,839 |
| コールローン | — | 4,500 | 36,451 |
| 買現先勘定 | 53,216 | 53,216 | 53,216 |
| 買入金銭債権 | 191,928 | 190,127 | 195,287 |
| 特定取引資産 ^{*2} | 256,012 | 263,523 | 235,097 |
| 金銭の信託 ^{*9} | 209,417 | 120,830 | 196,421 |
| 有価証券 ^{*1,2,9,13} | 2,215,723 | 2,037,629 | 1,977,811 |
| 投資損失引当金 | ▲3,370 | ▲3,370 | ▲3,370 |
| 貸出金 ^{*3,4,5,6,7,8,9,10} | 4,139,960 | 4,121,030 | 4,235,713 |
| 外国為替 ^{*7} | 37,746 | 20,973 | 25,656 |
| その他資産 | 222,721 | 209,185 | 204,706 |
| その他の資産 ^{*9} | 222,721 | 209,185 | 204,706 |
| 有形固定資産 | 18,455 | 19,669 | 20,042 |
| 無形固定資産 | 8,651 | 8,713 | 9,485 |
| 前払年金費用 | 1,555 | — | 1,830 |
| 債券繰延資産 | 47 | 22 | 32 |
| 繰延税金資産 | 4,536 | 1,725 | 2,458 |
| 支払承諾見返 | 11,346 | 24,032 | 11,616 |
| 貸倒引当金 | ▲90,411 | ▲63,054 | ▲83,550 |
| 資産の部合計 | 7,879,976 | 8,113,092 | 8,486,745 |
| 負債の部 | | | |
| 預金 ^{*9} | 5,694,313 | 5,633,089 | 6,076,993 |
| 譲渡性預金 | 209,088 | 103,106 | 117,223 |
| 債券 | 45,867 | 37,750 | 41,747 |
| コールマネー ^{*9} | 120,000 | 310,000 | 180,000 |
| 債券貸借取引受入担保金 ^{*9} | — | 199,451 | 300,690 |
| 特定取引負債 | 228,820 | 240,052 | 206,587 |
| 借入金 ^{*3,11} | 356,129 | 414,075 | 360,769 |
| 外国為替 | 224 | 63 | 37 |
| 社債 ^{*12} | 238,291 | 182,948 | 221,891 |
| その他負債 | 297,239 | 252,479 | 265,671 |
| 未払法人税等 | 312 | 312 | 387 |
| リース債務 | 0 | — | — |
| 資産除去債務 | 7,198 | 7,354 | 7,396 |
| その他の負債 ^{*9} | 289,728 | 244,812 | 257,887 |
| 賞与引当金 | 2,067 | 2,272 | 4,035 |
| 退職給付引当金 | — | 1,330 | — |
| 支払承諾 ^{*9} | 11,346 | 24,032 | 11,616 |
| 負債の部合計 | 7,203,387 | 7,400,653 | 7,787,262 |
| 純資産の部 | | | |
| 資本金 | 512,204 | 512,204 | 512,204 |
| 資本剰余金 | 79,465 | 79,465 | 79,465 |
| 資本準備金 | 79,465 | 79,465 | 79,465 |
| 利益剰余金 | 164,148 | 198,939 | 185,023 |
| 利益準備金 | 12,628 | 13,158 | 12,628 |
| その他利益剰余金 | 151,520 | 185,781 | 172,395 |
| 繰越利益剰余金 | 151,520 | 185,781 | 172,395 |
| 自己株式 | ▲72,558 | ▲72,558 | ▲72,558 |
| 株主資本合計 | 683,260 | 718,051 | 704,135 |
| その他有価証券評価差額金 | 625 | 6,632 | 5,140 |
| 繰延ヘッジ損益 | ▲8,520 | ▲13,458 | ▲11,013 |
| 評価・換算差額等合計 | ▲7,894 | ▲6,826 | ▲5,873 |
| 新株予約権 | 1,222 | 1,214 | 1,221 |
| 純資産の部合計 | 676,588 | 712,439 | 699,483 |
| 負債及び純資産の部合計 | 7,879,976 | 8,113,092 | 8,486,745 |

中間損益計算書

(単位:百万円)

| | 平成25年度中間期 (前中間会計期間) | 平成26年度中間期 (当中間会計期間) | 平成25年度 (前事業年度) |
|-----------------|------------------------|------------------------|-------------------|
| 経常収益 | 81,552 | 83,482 | 170,404 |
| 資金運用収益 | 54,288 | 54,546 | 112,486 |
| （うち貸出金利息） | 35,756 | 37,696 | 71,891 |
| （うち有価証券利息配当金） | 16,700 | 15,113 | 36,904 |
| 役員取引等収益 | 11,072 | 9,088 | 20,194 |
| 特定取引収益 | 3,605 | 2,463 | 8,164 |
| その他業務収益 | 5,627 | 4,939 | 10,862 |
| その他経常収益*1 | 6,957 | 12,444 | 18,697 |
| 経常費用 | 66,814 | 62,271 | 132,737 |
| 資金調達費用 | 17,570 | 11,213 | 32,969 |
| （うち預金利息） | 11,207 | 5,660 | 20,377 |
| （うち社債利息） | 4,556 | 3,812 | 9,106 |
| 役員取引等費用 | 7,429 | 9,310 | 16,121 |
| 特定取引費用 | 1,084 | 429 | 2,770 |
| その他業務費用 | 3,830 | 1,005 | 6,215 |
| 営業経費*2 | 35,619 | 38,358 | 71,381 |
| その他経常費用*3 | 1,280 | 1,953 | 3,279 |
| 経常利益 | 14,737 | 21,211 | 37,667 |
| 特別利益 | 16 | 7 | 17 |
| 特別損失 | 1,099 | 1,061 | 1,838 |
| 税引前中間純利益 | 13,654 | 20,156 | 35,845 |
| 法人税、住民税及び事業税 | ▲120 | ▲74 | ▲348 |
| 法人税等調整額 | ▲1,804 | 854 | ▲260 |
| 法人税等合計 | ▲1,925 | 779 | ▲608 |
| 中間純利益 | 15,579 | 19,377 | 36,454 |

中間株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

| | 平成25年度中間期(前中間会計期間) | | | | | | | |
|-----------------------|--------------------|--------|---------|--------|---------------------|---------|---------|---------|
| | 株主資本 | | | | | | | |
| | 資本剰余金 | | | 利益剰余金 | | | 自己株式 | 株主資本合計 |
| | 資本金 | 資本準備金 | 資本剰余金合計 | 利益準備金 | その他利益剰余金 繰越利益剰余金 | 利益剰余金合計 | | |
| 当期首残高 | 512,204 | 79,465 | 79,465 | 12,097 | 139,126 | 151,223 | ▲72,558 | 670,335 |
| 会計方針の変更による累積的影響額 | | | | | — | — | | — |
| 会計方針の変更を反映した当期首残高 | 512,204 | 79,465 | 79,465 | 12,097 | 139,126 | 151,223 | ▲72,558 | 670,335 |
| 当中間期変動額 | | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | 530 | ▲3,184 | ▲2,653 | | ▲2,653 |
| 中間純利益 | | | | | 15,579 | 15,579 | | 15,579 |
| 自己株式の取得 | | | | | | | | |
| 株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額) | | | | | | | | |
| 当中間期変動額合計 | — | — | — | 530 | 12,394 | 12,925 | — | 12,925 |
| 当中間期末残高 | 512,204 | 79,465 | 79,465 | 12,628 | 151,520 | 164,148 | ▲72,558 | 683,260 |

中間株主資本等変動計算書(続き)

| | 平成25年度中間期(前中間会計期間) | | | | |
|-----------------------|--------------------|---------|----------------|-------|---------|
| | 評価・換算差額等 | | | 新株予約権 | 純資産合計 |
| | その他有価証券 評価差額金 | 繰延ヘッジ損益 | 評価・換算差額等 合計 | | |
| 当期首残高 | 2,976 | ▲8,657 | ▲5,680 | 1,238 | 665,893 |
| 会計方針の変更による累積的影響額 | | | | | — |
| 会計方針の変更を反映した当期首残高 | 2,976 | ▲8,657 | ▲5,680 | 1,238 | 665,893 |
| 当中間期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | ▲2,653 |
| 中間純利益 | | | | | 15,579 |
| 自己株式の取得 | | | | | — |
| 株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額) | ▲2,350 | 137 | ▲2,213 | ▲16 | ▲2,229 |
| 当中間期変動額合計 | ▲2,350 | 137 | ▲2,213 | ▲16 | 10,695 |
| 当中間期末残高 | 625 | ▲8,520 | ▲7,894 | 1,222 | 676,588 |

(単位:百万円)

| | 平成26年度中間期(当中間会計期間) | | | | | | | |
|-----------------------|--------------------|--------|-------------|--------|--------------|-------------|---------|------------|
| | 株主資本 | | | | | | | |
| | 資本金 | 資本剰余金 | | 利益準備金 | 利益剰余金 | | 自己株式 | 株主資本 合計 |
| | | 資本準備金 | 資本剰余金 合計 | | その他利益 剰余金 | 利益剰余金 合計 | | |
| 当期首残高 | 512,204 | 79,465 | 79,465 | 12,628 | 172,395 | 185,023 | ▲72,558 | 704,135 |
| 会計方針の変更による累積的影響額 | | | | | ▲2,807 | ▲2,807 | | ▲2,807 |
| 会計方針の変更を反映した当期首残高 | 512,204 | 79,465 | 79,465 | 12,628 | 169,588 | 182,216 | ▲72,558 | 701,328 |
| 当中間期変動額 | | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | 530 | ▲3,184 | ▲2,653 | | ▲2,653 |
| 中間純利益 | | | | | 19,377 | 19,377 | | 19,377 |
| 自己株式の取得 | | | | | | | ▲0 | ▲0 |
| 株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額) | | | | | | | | |
| 当中間期変動額合計 | — | — | — | 530 | 16,192 | 16,723 | ▲0 | 16,723 |
| 当中間期末残高 | 512,204 | 79,465 | 79,465 | 13,158 | 185,781 | 198,939 | ▲72,558 | 718,051 |

| | 平成26年度中間期(当中間会計期間) | | | | |
|-----------------------|--------------------|---------|----------------|-------|---------|
| | 評価・換算差額等 | | | 新株予約権 | 純資産合計 |
| | その他有価証券 評価差額金 | 繰延ヘッジ損益 | 評価・換算差額等 合計 | | |
| 当期首残高 | 5,140 | ▲11,013 | ▲5,873 | 1,221 | 699,483 |
| 会計方針の変更による累積的影響額 | | | | | ▲2,807 |
| 会計方針の変更を反映した当期首残高 | 5,140 | ▲11,013 | ▲5,873 | 1,221 | 696,676 |
| 当中間期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | ▲2,653 |
| 中間純利益 | | | | | 19,377 |
| 自己株式の取得 | | | | | ▲0 |
| 株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額) | 1,492 | ▲2,445 | ▲952 | ▲7 | ▲960 |
| 当中間期変動額合計 | 1,492 | ▲2,445 | ▲952 | ▲7 | 15,762 |
| 当中間期末残高 | 6,632 | ▲13,458 | ▲6,826 | 1,214 | 712,439 |

注記事項

(平成26年度中間期/当中間会計期間)

重要な会計方針

1. 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下、「特定取引目的」という。)の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を中間損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については中間決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間会計期間中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前事業年度末と当中間会計期間末における評価損益の増減額を、派生商品については前事業年度末と当中間会計期間末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

なお、特定取引資産及び特定取引負債に含まれる派生商品のみなし決済額の見積りに当たり、流動性リスク及び信用リスクを加味した評価を行っております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価は、売買目的有価証券(特定取引を除く)については時価法(売却原価は移動平均法により算定)、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として中間決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。また、匿名組合等への出資金については、組合等の直近の財務諸表等に基づいて、組合等の財産の持分相当額を純額で計上しております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記(1)と同じ方法により行っております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、時価法により行っております。

4. 買入金銭債権の評価基準及び評価方法

売買目的の買入金銭債権(特定取引を除く)の評価は、時価法により行っております。

5. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

有形固定資産は、建物及び動産のうちパソコン以外の電子計算機(ATM等)については定額法、その他の動産については定率法により償却し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。

| | |
|-----|--------|
| 建物 | 8年～50年 |
| その他 | 2年～20年 |

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。主な資産毎の償却期間は次のとおりであります。

| | |
|------------------|------------------|
| 自社利用のソフトウェア | 5年(行内における利用可能期間) |
| のれん | 3年～10年 |
| その他の無形固定資産(商標価値) | 7年 |

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係る「無形固定資産」中のリース資産は、自己所有の固定資産に適用する償却方法と同一の方法により償却しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

6. 繰延資産の処理方法

繰延資産は次のとおり処理しております。

(1) 社債発行費

社債発行費はその他の資産に計上し、社債の償還期間にわたり定額法により償却しております。

また、社債は償却原価法(定額法)に基づいて算定された価額をもって中間貸借対照表価額としております。

(2) 債券発行費用

債券発行費用は債券繰延資産として計上し、債券の償還期間にわたり定額法により償却しております。

7. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という。)に係る債権については、以下の大口債務者に係る債権を除き、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上しております。

破綻懸念先、貸出条件緩和債権等を有する債務者及び従来よりキャッシュ・フロー見積法(後述)による引当を行っていた債務者で、今後の債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができない債務者のうち、与信額が一定額以上の大口債務者に係る債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和と実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により計上しております。また、将来キャッシュ・フローを合理的に見積もることが困難な債務者のうち与信額が一定額以上の大口債務者に係る債権については、個別的に残存期間を算定し、その残存期間に対応する今後の一定期間における予想損失額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当金として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部門が資産査定を実施し、当該部門から独立した資産査定管理部門が査定結果を検証しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は53,908百万円(前事業年度末は63,462百万円)であります。

(2) 投資損失引当金

投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

(3) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、過去勤務費用、数理計算上の差異及び会計基準変更時差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用: その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により損益処理
数理計算上の差異: 各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額を、それぞれの発生年度から損益処理
会計基準変更時差異(9,081百万円): 15年による按分額を費用処理することとし、当中間会計期間においては同按分額に12分の6を乗じた額を計上しております。

8. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、取得時の為替相場による円換算額を付す子会社株式及び関連会社株式を除き、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

9. ヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。

「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下、「業種別監査委員会報告第24号」という。)に規定する繰延ヘッジのヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性を評価しております。

注記事項(続き)

- (ロ) 為替変動リスク・ヘッジ
外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジ又は時価ヘッジによっております。
「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下、「業種別監査委員会報告第25号」という。)に規定する繰延ヘッジのヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。
また、外貨建子会社株式及び関連会社株式並びに外貨建その他有価証券(債券以外)の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして繰延ヘッジ及び時価ヘッジを適用しております。
- (ハ) 内部取引等
デリバティブ取引のうち特定取引勘定とそれ以外の勘定との間の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対しては、業種別監査委員会報告第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識又は繰延処理を行っております。

10. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

- (1) 退職給付に係る会計処理
退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用及び会計基準変更時差異の未処理額の会計処理の方法は、中間連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。
- (2) 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
- (3) 連結納税制度の適用
当行を連結納税親会社として、連結納税制度を適用しております。

会計方針の変更

「退職給付に関する会計基準」等の適用

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下、「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当中間会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を、平均残存勤務期間に対応する単一の債券利回りを基礎として決定する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間毎の金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当中間会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当中間会計期間の期首の前払年金費用が1,830百万円減少し、退職給付引当金が1,624百万円増加するとともに、繰越利益剰余金が2,807百万円減少しております。なお、この変更による当中間会計期間の損益に与える影響は軽微であります。

なお、当中間会計期間の期首の1株当たり純資産額が1円06銭減少しております(前事業年度末は263円10銭)。

中間貸借対照表関係

※1 関係会社の株式又は出資金の総額

| | 前事業年度 | 当中間会計期間 |
|-----|------------|------------|
| 株式 | 443,778百万円 | 443,032百万円 |
| 出資金 | 3,164百万円 | 3,529百万円 |

※2 無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により借り入れている有価証券、現先取引並びに現金担保付債券貸借取引等により受け入れている有価証券及びデリバティブ取引の担保として受け入れている有価証券のうち、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券は次のとおりであります。

| | 前事業年度 | 当中間会計期間 |
|-------------------------------------|-----------|-----------|
| (再) 担保に差し入れている有価証券 | 37,041百万円 | 38,172百万円 |
| 当中間会計期間末(前事業年度末)に当該処分をせずに所有している有価証券 | 28,300百万円 | 28,781百万円 |

※3 貸出金のうち、破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

| | 前事業年度 | 当中間会計期間 |
|--------|------------|-----------|
| 破綻先債権額 | 7,241百万円 | 3,202百万円 |
| 延滞債権額 | 138,624百万円 | 89,433百万円 |

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

※4 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

| | 前事業年度 | 当中間会計期間 |
|------------|--------|----------|
| 3カ月以上延滞債権額 | 986百万円 | 1,110百万円 |

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

※5 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

| | 前事業年度 | 当中間会計期間 |
|-----------|----------|----------|
| 貸出条件緩和債権額 | 3,870百万円 | 3,345百万円 |

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

※6 貸出金のうち、破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

| | 前事業年度 | 当中間会計期間 |
|-----|------------|-----------|
| 合計額 | 150,722百万円 | 97,092百万円 |

なお、上記3から6に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

※7 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

| | 前事業年度 | 当中間会計期間 |
|--|--------|---------|
| | 256百万円 | 236百万円 |

※8 ローン・パーティシペーションで、「ローン・パーティシペーションの会計処理及び表示」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号)に基づいて、参加者に売却したのとして会計処理した貸出金元本の残高の総額は次のとおりであります。

| | 前事業年度 | 当中間会計期間 |
|---|-----------|-----------|
| | 14,439百万円 | 12,656百万円 |
| 原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、中間貸借対照表(貸借対照表)計上額は次のとおりであります。 | 21,864百万円 | 9,585百万円 |

※9 担保に供している資産は次のとおりであります。

| | 前事業年度 | 当中間会計期間 |
|--|------------|------------|
| 担保に供している資産 | | |
| 現金預け金 | 10百万円 | 10百万円 |
| 金銭の信託 | 14百万円 | 14百万円 |
| 有価証券 | 785,852百万円 | 891,618百万円 |
| 貸出金 | 52,638百万円 | 43,582百万円 |
| その他の資産 | 24,751百万円 | 24,751百万円 |
| 担保資産に対応する債務 | | |
| 預金 | 692百万円 | 2,305百万円 |
| コールマネー | 180,000百万円 | 310,000百万円 |
| 債券貸借取引受入担保金 | 300,690百万円 | 199,451百万円 |
| 借入金 | 260,969百万円 | 316,773百万円 |
| その他の負債 | 58百万円 | 14百万円 |
| 支払承諾 | 961百万円 | 962百万円 |
| 上記のほか、為替決済、スワップ等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。 | | |
| | 前事業年度 | 当中間会計期間 |
| 有価証券 | 170,089百万円 | 118,338百万円 |

注記事項(続き)

「金銭の信託」には、子会社の貸出債権証券化取引に係る現金準備金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

| | 前事業年度 | 当中間会計期間 |
|---|-----------|-----------|
| 現金準備金 | 30,990百万円 | —百万円 |
| また、「その他の資産」には、先物取引差入証拠金、金融商品等差入担保金、保証金及び現先取引に係る差入保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。 | | |
| | 前事業年度 | 当中間会計期間 |
| 先物取引差入証拠金 | 1,455百万円 | 1,750百万円 |
| 金融商品等差入担保金 | 3,230百万円 | 5,406百万円 |
| 保証金 | 10,225百万円 | 10,054百万円 |
| 現先取引に係る差入保証金 | 2,619百万円 | 3,752百万円 |

※10 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

| | 前事業年度 | 当中間会計期間 |
|--|--------------|--------------|
| 融資未実行残高 | 3,209,406百万円 | 3,132,725百万円 |
| うち原契約期間が1年以内のもの 又は任意の時期に無条件で 取消可能なもの | 3,001,279百万円 | 2,935,614百万円 |

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができ旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

※11 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。

| | 前事業年度 | 当中間会計期間 |
|----------|-----------|-----------|
| 劣後特約付借入金 | 69,400百万円 | 60,400百万円 |

※12 社債には、劣後特約付社債が含まれております。

| | 前事業年度 | 当中間会計期間 |
|---------|------------|------------|
| 劣後特約付社債 | 217,340百万円 | 172,497百万円 |

※13 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する当行の保証債務の額

| | 前事業年度 | 当中間会計期間 |
|--|-----------|-----------|
| | 23,433百万円 | 22,623百万円 |

中間損益計算書関係

※1 その他経常収益には、次のものを含んでおります。

| | 前中間会計期間 | 当中間会計期間 |
|----------|----------|----------|
| 貸倒引当金戻入益 | 1,257百万円 | 2,218百万円 |
| 償却債権取立益 | 684百万円 | 1,090百万円 |
| 株式等売却益 | 1,770百万円 | 791百万円 |
| 金銭の信託運用益 | 2,363百万円 | 7,205百万円 |

※2 減価償却実施額は次のとおりであります。

| | 前中間会計期間 | 当中間会計期間 |
|--------|----------|----------|
| 有形固定資産 | 1,170百万円 | 1,322百万円 |
| 無形固定資産 | 1,358百万円 | 1,366百万円 |

※3 その他経常費用には、次のものを含んでおります。

| | 前中間会計期間 | 当中間会計期間 |
|-------|---------|----------|
| 貸出金償却 | 981百万円 | 1,358百万円 |
| 株式等償却 | 32百万円 | 331百万円 |

有価証券関係

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度

時価のある子会社株式及び関連会社株式はありません。

当中間会計期間

時価のある子会社株式及び関連会社株式はありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の中間貸借対照表(貸借対照表)計上額

| | 前事業年度 | 当中間会計期間 |
|--------|---------|---------|
| 子会社株式 | 441,939 | 442,046 |
| 関連会社株式 | 1,838 | 986 |
| 合計 | 443,778 | 443,032 |

(単位:百万円)

その他

(平成26年度中間期/当中間会計期間)

該当事項はありません。

損益などの状況(単体)

(1) 業務部門別粗利益

(単位:百万円)

| | 平成25年度中間期 | | | 平成26年度中間期 | | | 平成25年度 | | |
|----------------|-----------|--------|--------|---------------|--------------|---------------|---------|--------|---------|
| | 国内業務部門 | 国際業務部門 | 合計 | 国内業務部門 | 国際業務部門 | 合計 | 国内業務部門 | 国際業務部門 | 合計 |
| 資金利益 | 37,610 | ▲98 | 37,512 | 41,693 | 2,054 | 43,747 | 79,395 | 1,560 | 80,955 |
| 資金運用収益 | 49,932 | 4,420 | 54,288 | 49,150 | 5,471 | 54,546 | 102,361 | 10,242 | 112,486 |
| | | | (64) | | | (75) | | | (117) |
| 資金調達費用 | 12,321 | 4,519 | 16,776 | 7,457 | 3,417 | 10,799 | 22,965 | 8,681 | 31,530 |
| | | | (64) | | | (75) | | | (117) |
| 役務取引等利益 | 2,665 | 981 | 3,646 | ▲983 | 771 | ▲211 | 2,450 | 1,633 | 4,084 |
| 役務取引等収益 | 9,704 | 1,368 | 11,072 | 7,953 | 1,135 | 9,088 | 17,701 | 2,492 | 20,194 |
| 役務取引等費用 | 7,038 | 387 | 7,425 | 8,936 | 363 | 9,300 | 15,250 | 858 | 16,109 |
| 特定取引利益 | ▲281 | 2,802 | 2,520 | 1,260 | 773 | 2,033 | 256 | 5,138 | 5,394 |
| 特定取引収益 | 620 | 2,985 | 3,605 | 1,493 | 969 | 2,463 | 2,729 | 5,435 | 8,164 |
| 特定取引費用 | 901 | 183 | 1,084 | 233 | 196 | 429 | 2,473 | 297 | 2,770 |
| その他業務利益 | ▲761 | 2,554 | 1,793 | 1,054 | 2,869 | 3,923 | 397 | 4,237 | 4,634 |
| その他業務収益 | 2,302 | 3,324 | 5,627 | 1,934 | 3,004 | 4,939 | 4,712 | 6,149 | 10,862 |
| その他業務費用 | 3,064 | 769 | 3,834 | 880 | 134 | 1,015 | 4,315 | 1,912 | 6,227 |
| 業務粗利益 | 39,233 | 6,239 | 45,472 | 43,024 | 6,468 | 49,493 | 82,499 | 12,569 | 95,069 |
| 業務粗利益率 | 1.23% | 2.08% | 1.31% | 1.42% | 2.21% | 1.51% | 1.32% | 2.12% | 1.39% |

- (注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引及び海外店の取引です。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分などは国際業務部門に含めています。
2. 「資金調達費用」は金銭の信託運用見合費用(平成25年度中間期793百万円、平成26年度中間期414百万円、平成25年度1,439百万円)を、「役務取引等費用」は債券関係役務費用(平成25年度中間期4百万円、平成26年度中間期10百万円、平成25年度12百万円)を、それぞれ控除して表示しています。
3. 「資金運用収益」及び「資金調達費用」の()内は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息です。
4. 「業務粗利益率」(%) = $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

(2) 資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り

(単位:百万円)

| | 平成25年度中間期 | | | 平成26年度中間期 | | | 平成25年度 | | |
|---------------|-----------|---------|-----------|------------------|----------------|------------------|-----------|---------|-----------|
| | 国内業務部門 | 国際業務部門 | 合計 | 国内業務部門 | 国際業務部門 | 合計 | 国内業務部門 | 国際業務部門 | 合計 |
| 資金運用勘定 | | | | | | | | | |
| 平均残高 | 6,324,782 | 596,403 | 6,894,200 | 6,011,951 | 581,218 | 6,524,893 | 6,237,768 | 590,673 | 6,801,030 |
| 利息 | 49,932 | 4,420 | 54,288 | 49,150 | 5,471 | 54,546 | 102,361 | 10,242 | 112,486 |
| 利回り | 1.57% | 1.47% | 1.57% | 1.63% | 1.87% | 1.66% | 1.64% | 1.73% | 1.65% |
| 資金調達勘定 | | | | | | | | | |
| 平均残高 | 6,480,858 | 562,000 | 7,015,873 | 6,561,753 | 546,548 | 7,040,025 | 6,500,727 | 557,169 | 7,030,485 |
| 利息 | 12,321 | 4,519 | 16,776 | 7,457 | 3,417 | 10,799 | 22,965 | 8,681 | 31,530 |
| 利回り | 0.37% | 1.60% | 0.47% | 0.22% | 1.24% | 0.30% | 0.35% | 1.55% | 0.44% |

- (注) 1. 「資金運用勘定」は無利息預け金の平均残高(国内業務部門:平成25年度中間期742,155百万円、平成26年度中間期1,295,632百万円、平成25年度940,581百万円、国際業務部門:平成25年度中間期1,324百万円、平成26年度中間期1,212百万円、平成25年度1,300百万円)を、「資金調達勘定」は金銭の信託運用見合額の平均残高(国内業務部門:平成25年度中間期213,574百万円、平成26年度中間期133,490百万円、平成25年度202,570百万円、国際業務部門:平成25年度中間期48,086百万円、平成26年度中間期42,013百万円、平成25年度46,465百万円)及び利息(国内業務部門:平成25年度中間期406百万円、平成26年度中間期151百万円、平成25年度715百万円、国際業務部門:平成25年度中間期387百万円、平成26年度中間期262百万円、平成25年度724百万円)を、それぞれ控除して表示しています。
2. 合計においては、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息は、相殺して記載しています。

(3) 受取・支払利息の分析

(単位:百万円)

| | 平成25年度中間期 | | | 平成26年度中間期 | | | 平成25年度 | | |
|-------------|-----------|--------|--------|---------------|---------------|---------------|--------|--------|--------|
| | 国内業務部門 | 国際業務部門 | 合計 | 国内業務部門 | 国際業務部門 | 合計 | 国内業務部門 | 国際業務部門 | 合計 |
| 受取利息 | | | | | | | | | |
| 残高による増減 | 571 | 379 | 1,684 | ▲2,462 | ▲111 | ▲2,907 | ▲2,364 | ▲86 | ▲2,066 |
| 利率による増減 | 2,652 | ▲1,147 | 924 | 1,680 | 1,162 | 3,165 | 18,195 | 512 | 18,523 |
| 純増減 | 3,223 | ▲768 | 2,608 | ▲782 | 1,051 | 258 | 15,831 | 426 | 16,457 |
| 支払利息 | | | | | | | | | |
| 残高による増減 | 2,040 | 203 | 2,807 | 150 | ▲123 | 56 | 1,572 | ▲19 | 2,112 |
| 利率による増減 | ▲2,396 | ▲72 | ▲2,880 | ▲5,014 | ▲979 | ▲6,033 | ▲4,004 | ▲194 | ▲4,555 |
| 純増減 | ▲356 | 131 | ▲73 | ▲4,864 | ▲1,102 | ▲5,977 | ▲2,432 | ▲213 | ▲2,443 |

- (注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、「利率による増減」に含めて表示しています。

損益などの状況(単体)(続き)

(4) 資金運用利回り・資金調達原価・総資金利鞘

| | 平成25年度中間期 | | | 平成26年度中間期 | | | 平成25年度 | | |
|---------|-----------|--------|-------|--------------|--------------|--------------|--------|--------|-------|
| | 国内業務部門 | 国際業務部門 | 合計 | 国内業務部門 | 国際業務部門 | 合計 | 国内業務部門 | 国際業務部門 | 合計 |
| 資金運用利回り | 1.57% | 1.47% | 1.57% | 1.63% | 1.87% | 1.66% | 1.64% | 1.73% | 1.65% |
| 資金調達原価 | 1.37 | 2.06 | 1.43 | 1.29 | 1.77 | 1.33 | 1.35 | 2.03 | 1.40 |
| 総資金利鞘 | 0.20 | ▲0.59 | 0.14 | 0.34 | 0.10 | 0.33 | 0.29 | ▲0.30 | 0.25 |

(5) 利鞘(国内業務部門)

| | 平成25年度中間期 | 平成26年度中間期 | 平成25年度 |
|----------------------|-----------|--------------|--------|
| 資金運用利回り① | 1.57% | 1.63% | 1.64% |
| 貸出金利回り | 1.67 | 1.84 | 1.70 |
| 有価証券利回り | 1.49 | 1.34 | 1.63 |
| 資金調達原価② | 1.37 | 1.29 | 1.35 |
| 資金調達利回り③ | 0.37 | 0.22 | 0.35 |
| 預金利回り | 0.36 | 0.17 | 0.32 |
| 債券利回り | 0.28 | 0.13 | 0.23 |
| 総資金利鞘(①-②) | 0.20 | 0.34 | 0.29 |
| 資金運用利回り-資金調達利回り(①-③) | 1.20 | 1.41 | 1.29 |

(注) 1. 「国内業務部門」とは本邦店の居住者向け円建諸取引(ただし特別国際金融取引勘定を除く)です。

2. 「預金」には譲渡性預金を含んでいます。

3. 「資金調達原価」には、資金調達費用として経費が含まれています。

(6) 役務取引の状況

(単位:百万円)

| | 平成25年度中間期 | | | 平成26年度中間期 | | | 平成25年度 | | |
|--------------|-----------|--------|--------|--------------|--------------|--------------|--------|--------|--------|
| | 国内業務部門 | 国際業務部門 | 合計 | 国内業務部門 | 国際業務部門 | 合計 | 国内業務部門 | 国際業務部門 | 合計 |
| 役務取引等収益 | 9,704 | 1,368 | 11,072 | 7,953 | 1,135 | 9,088 | 17,701 | 2,492 | 20,194 |
| うち債券・預金・貸出業務 | 2,726 | 626 | 3,352 | 2,056 | 382 | 2,439 | 5,039 | 1,126 | 6,166 |
| うち為替業務 | 424 | 208 | 633 | 413 | 162 | 576 | 845 | 371 | 1,216 |
| うち証券関連業務 | 2,435 | 7 | 2,442 | 2,235 | 4 | 2,240 | 4,807 | 13 | 4,820 |
| うち代理業務 | 513 | 14 | 527 | 533 | 9 | 543 | 851 | 26 | 878 |
| うち保護預り・貸金庫業務 | 2 | — | 2 | 2 | — | 2 | 3 | — | 3 |
| うち保証業務 | 26 | 5 | 31 | 28 | 8 | 37 | 50 | 12 | 62 |
| 役務取引等費用 | 7,038 | 387 | 7,425 | 8,936 | 363 | 9,300 | 15,250 | 858 | 16,109 |
| うち為替業務 | 639 | 51 | 690 | 627 | 50 | 677 | 1,289 | 100 | 1,389 |
| 役務取引等利益 | 2,665 | 981 | 3,646 | ▲983 | 771 | ▲211 | 2,450 | 1,633 | 4,084 |

(7) 特定取引の状況

(単位:百万円)

| | 平成25年度中間期 | | | 平成26年度中間期 | | | 平成25年度 | | |
|--------------|-----------|--------|-------|--------------|------------|--------------|--------|--------|-------|
| | 国内業務部門 | 国際業務部門 | 合計 | 国内業務部門 | 国際業務部門 | 合計 | 国内業務部門 | 国際業務部門 | 合計 |
| 特定取引収益 | 620 | 2,985 | 3,605 | 1,493 | 969 | 2,463 | 2,729 | 5,435 | 8,164 |
| うち商品有価証券収益 | 33 | 2 | 35 | 62 | 1 | 64 | 85 | 4 | 89 |
| うち特定取引有価証券収益 | — | — | — | — | — | — | — | — | — |
| うち特定金融派生商品収益 | 586 | 2,983 | 3,570 | 1,431 | 967 | 2,399 | 2,643 | 5,431 | 8,074 |
| うちその他の特定取引収益 | — | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 特定取引費用 | 901 | 183 | 1,084 | 233 | 196 | 429 | 2,473 | 297 | 2,770 |
| うち商品有価証券費用 | — | — | — | — | — | — | — | — | — |
| うち特定取引有価証券費用 | 819 | 78 | 898 | 171 | 70 | 241 | 2,274 | 72 | 2,347 |
| うち特定金融派生商品費用 | — | — | — | — | — | — | — | — | — |
| うちその他の特定取引費用 | 81 | 104 | 186 | 62 | 125 | 188 | 198 | 224 | 422 |
| 特定取引利益 | ▲281 | 2,802 | 2,520 | 1,260 | 773 | 2,033 | 256 | 5,138 | 5,394 |

(注) 内訳科目の合計はそれぞれの収益と費用で相殺し、収益が上回った場合には収益欄に、費用が上回った場合には費用欄に、上回った純額を計上しています。

損益などの状況(単体)(続き)

(8) その他業務利益の内訳

(単位:百万円)

| | 平成25年度中間期 | | | 平成26年度中間期 | | | 平成25年度 | | |
|----------------|-----------|--------|--------|--------------|--------------|--------------|--------|--------|--------|
| | 国内業務部門 | 国際業務部門 | 合計 | 国内業務部門 | 国際業務部門 | 合計 | 国内業務部門 | 国際業務部門 | 合計 |
| その他業務利益 | ▲761 | 2,554 | 1,793 | 1,054 | 2,869 | 3,923 | 397 | 4,237 | 4,634 |
| 国債等債券関係損益 | ▲773 | ▲433 | ▲1,206 | 1,074 | 378 | 1,452 | ▲1,539 | ▲1,576 | ▲3,115 |
| 外国為替売買損益 | | 3,146 | 3,146 | | 2,572 | 2,572 | | 6,228 | 6,228 |
| 金融派生商品損益 | 145 | 134 | 279 | ▲12 | ▲4 | ▲16 | 777 | ▲123 | 653 |
| 債券費 | ▲87 | ▲1 | ▲89 | ▲64 | ▲0 | ▲65 | ▲149 | ▲3 | ▲152 |
| その他 | ▲46 | ▲291 | ▲337 | 56 | ▲76 | ▲19 | 1,308 | ▲287 | 1,021 |

(9) 営業経費の内訳

(単位:百万円)

| | 平成25年度中間期 | 平成26年度中間期 | 平成25年度 |
|-----------|---------------|---------------|--------|
| 給料・手当 | 8,503 | 9,629 | 17,486 |
| 退職給付費用 | 2,112 | 2,019 | 4,018 |
| 福利厚生費 | 1,690 | 1,779 | 3,317 |
| 減価償却費 | 2,529 | 2,689 | 5,231 |
| 土地建物機械賃借料 | 3,186 | 3,128 | 6,417 |
| 営繕費 | 1,529 | 1,433 | 3,112 |
| 消耗品費 | 220 | 331 | 465 |
| 給水光熱費 | 396 | 406 | 814 |
| 旅費 | 192 | 234 | 411 |
| 通信費 | 653 | 532 | 1,299 |
| 広告宣伝費 | 2,971 | 3,237 | 5,851 |
| 租税公課 | 1,607 | 2,239 | 3,426 |
| その他 | 10,025 | 10,697 | 19,529 |
| 合計 | 35,619 | 38,358 | 71,381 |

(注) 損益計算書中の「営業経費」の内訳です。

(10) 臨時損益

(単位:百万円)

| | 平成25年度中間期 | 平成26年度中間期 | 平成25年度 |
|---------------|--------------|---------------|--------|
| 臨時収益 | 6,957 | 12,444 | 18,697 |
| 株式等売却益 | 1,770 | 791 | 3,286 |
| 金銭の信託運用益 | 2,363 | 7,205 | 4,347 |
| 貸倒引当金戻入益 | 1,257 | 2,218 | 7,299 |
| その他 | 1,566 | 2,229 | 3,764 |
| 臨時費用 | 3,362 | 3,554 | 7,051 |
| 株式等売却損 | 0 | 0 | 0 |
| 株式等償却 | 32 | 331 | 34 |
| 金銭の信託運用損 | 1 | 4 | 505 |
| 不良債権処理にかかる損失 | 981 | 1,358 | 2,005 |
| 貸出金償却 | 981 | 1,358 | 2,005 |
| 個別貸倒引当金繰入額 | — | — | — |
| その他債権売却損等 | — | — | — |
| 特定海外債権引当勘定繰入額 | — | — | — |
| その他 | 2,347 | 1,860 | 4,505 |
| 臨時損益 | 3,595 | 8,890 | 11,646 |

(注) 「臨時費用」には、金銭の信託運用見合費用が含まれています。

損益などの状況(単体)(続き)

(11) 有価証券関連損益

| | 平成25年度中間期 | 平成26年度中間期 | 平成25年度 |
|----------------|---------------|--------------|---------------|
| (単位:百万円) | | | |
| 国債等債券損益 | ▲1,206 | 1,452 | ▲3,115 |
| 売却益 | 1,511 | 2,160 | 1,656 |
| 償還益 | 511 | 70 | 582 |
| 売却損(▲) | ▲2,388 | ▲91 | ▲3,625 |
| 償還損(▲) | ▲30 | — | ▲30 |
| 償却(▲) | ▲810 | ▲686 | ▲1,699 |
| 株式等損益 | 1,738 | 459 | 3,251 |
| 売却益 | 1,770 | 791 | 3,286 |
| 売却損(▲) | ▲0 | ▲0 | ▲0 |
| 償却(▲) | ▲32 | ▲331 | ▲34 |

(12) 与信関連費用などの内訳(単体)

| | 平成25年度中間期 | 平成26年度中間期 | 平成25年度 |
|--------------------|-------------|---------------|---------------|
| (単位:百万円) | | | |
| 貸出金償却 | 981 | 1,358 | 2,005 |
| その他債権売却損 | — | — | — |
| 貸倒引当金繰入(▲取崩)額 | ▲1,257 | ▲2,218 | ▲7,299 |
| 一般貸倒引当金繰入(▲取崩)額 | ▲140 | ▲537 | ▲7,520 |
| 個別貸倒引当金繰入(▲取崩)額 | ▲1,116 | ▲1,681 | 221 |
| 特定海外債権引当勘定繰入(▲取崩)額 | — | — | — |
| 償却債権取立益(▲) | ▲684 | ▲1,090 | ▲1,976 |
| 合計 | ▲960 | ▲1,951 | ▲7,270 |

営業の状況(単体)

預金・債券・社債・為替

(1) 預金期末残高

(単位:百万円)

| | 平成25年度中間期末 | | | 平成26年度中間期末 | | | 平成25年度末 | | |
|--------------|------------|---------|-----------|------------------|----------------|------------------|-----------|---------|-----------|
| | 国内業務部門 | 国際業務部門 | 合計 | 国内業務部門 | 国際業務部門 | 合計 | 国内業務部門 | 国際業務部門 | 合計 |
| 預金 | | | | | | | | | |
| 定期性預金 | 3,526,225 | — | 3,526,225 | 3,259,934 | — | 3,259,934 | 3,582,137 | — | 3,582,137 |
| うち固定自由金利定期預金 | 3,526,225 | — | 3,526,225 | 3,259,934 | — | 3,259,934 | 3,582,137 | — | 3,582,137 |
| うち変動自由金利定期預金 | — | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 流動性預金 | 1,736,935 | — | 1,736,935 | 1,951,884 | — | 1,951,884 | 2,056,861 | — | 2,056,861 |
| その他の預金 | 19,929 | 411,222 | 431,152 | 33,497 | 387,773 | 421,270 | 38,041 | 399,952 | 437,993 |
| 計 | 5,283,091 | 411,222 | 5,694,313 | 5,245,316 | 387,773 | 5,633,089 | 5,677,040 | 399,952 | 6,076,993 |
| 譲渡性預金 | 209,088 | — | 209,088 | 103,106 | — | 103,106 | 117,223 | — | 117,223 |
| 合計 | 5,492,179 | 411,222 | 5,903,401 | 5,348,422 | 387,773 | 5,736,195 | 5,794,264 | 399,952 | 6,194,216 |

(注) 1. 「固定自由金利定期預金」とは預入時に満期日までの利率が確定する自由金利定期預金です。「変動自由金利定期預金」とは預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する自由金利定期預金です。

2. 「定期性預金」=定期預金、「流動性預金」=通知預金+普通預金+当座預金

(2) 定期預金の残存期間別残高

(単位:百万円)

| | 平成25年度中間期末 | 平成26年度中間期末 | 平成25年度末 |
|--------------|------------|------------------|-----------|
| 定期預金 | 3,526,225 | 3,259,934 | 3,582,137 |
| 3カ月未満 | 1,577,268 | 1,587,110 | 1,661,177 |
| 3カ月以上6カ月未満 | 429,556 | 421,703 | 200,001 |
| 6カ月以上1年未満 | 524,705 | 159,593 | 572,946 |
| 1年以上2年未満 | 235,589 | 254,253 | 249,456 |
| 2年以上3年未満 | 257,840 | 101,795 | 159,970 |
| 3年以上 | 501,265 | 735,477 | 738,586 |
| うち固定自由金利定期預金 | 3,526,225 | 3,259,934 | 3,582,137 |
| 3カ月未満 | 1,577,268 | 1,587,110 | 1,661,177 |
| 3カ月以上6カ月未満 | 429,556 | 421,703 | 200,001 |
| 6カ月以上1年未満 | 524,705 | 159,593 | 572,946 |
| 1年以上2年未満 | 235,589 | 254,253 | 249,456 |
| 2年以上3年未満 | 257,840 | 101,795 | 159,970 |
| 3年以上 | 501,265 | 735,477 | 738,586 |
| うち変動自由金利定期預金 | — | — | — |
| 3カ月未満 | — | — | — |
| 3カ月以上6カ月未満 | — | — | — |
| 6カ月以上1年未満 | — | — | — |
| 1年以上2年未満 | — | — | — |
| 2年以上3年未満 | — | — | — |
| 3年以上 | — | — | — |

営業の状況(単体)(続き)

(3) 預金平均残高

(単位:百万円)

| | 平成25年度中間期末 | | | 平成26年度中間期末 | | | 平成25年度末 | | |
|--------------|------------|---------|-----------|------------------|----------------|------------------|-----------|---------|-----------|
| | 国内業務部門 | 国際業務部門 | 合計 | 国内業務部門 | 国際業務部門 | 合計 | 国内業務部門 | 国際業務部門 | 合計 |
| 預金 | | | | | | | | | |
| 定期性預金 | 3,481,262 | — | 3,481,262 | 3,364,818 | — | 3,364,818 | 3,523,419 | — | 3,523,419 |
| うち固定自由金利定期預金 | 3,481,262 | — | 3,481,262 | 3,364,818 | — | 3,364,818 | 3,523,419 | — | 3,523,419 |
| うち変動自由金利定期預金 | — | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 流動性預金 | 1,886,451 | — | 1,886,451 | 1,906,008 | — | 1,906,008 | 1,844,109 | — | 1,844,109 |
| その他の預金 | 22,507 | 413,704 | 436,212 | 25,494 | 394,089 | 419,583 | 20,841 | 408,209 | 429,051 |
| 計 | 5,390,221 | 413,704 | 5,803,925 | 5,296,322 | 394,089 | 5,690,411 | 5,388,369 | 408,209 | 5,796,579 |
| 譲渡性預金 | 210,150 | — | 210,150 | 142,118 | — | 142,118 | 220,213 | — | 220,213 |
| 合計 | 5,600,371 | 413,704 | 6,014,075 | 5,438,440 | 394,089 | 5,832,529 | 5,608,583 | 408,209 | 6,016,793 |

(注) 1. 「固定自由金利定期預金」とは預入時に満期日までの利率が確定する自由金利定期預金です。「変動自由金利定期預金」とは預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する自由金利定期預金です。

2. 「定期性預金」=定期預金、「流動性預金」=通知預金+普通預金+当座預金

(4) 預金者別預金残高

(単位:百万円)

| | 平成25年度中間期末 | | 平成26年度中間期末 | | 平成25年度末 | |
|------|------------|--------|------------------|---------------|-----------|--------|
| | 預金残高 | 構成比 | 預金残高 | 構成比 | 預金残高 | 構成比 |
| 法人 | 395,235 | 6.94% | 443,236 | 7.87% | 689,008 | 11.34% |
| 個人 | 4,988,242 | 87.60 | 4,931,514 | 87.55 | 5,090,118 | 83.76 |
| 公金 | 3,074 | 0.05 | 4,359 | 0.08 | 4,171 | 0.07 |
| 金融機関 | 307,515 | 5.40 | 253,705 | 4.50 | 293,437 | 4.83 |
| 合計 | 5,694,068 | 100.00 | 5,632,816 | 100.00 | 6,076,736 | 100.00 |

(注) 譲渡性預金及び特別国際金融取引勘定は含んでいません。

(5) 債券発行期末残高

(単位:百万円)

| | 平成25年度中間期末 | | | 平成26年度中間期末 | | | 平成25年度末 | | |
|----------|------------|--------|--------|---------------|--------------|---------------|---------|--------|--------|
| | 国内業務部門 | 国際業務部門 | 合計 | 国内業務部門 | 国際業務部門 | 合計 | 国内業務部門 | 国際業務部門 | 合計 |
| 利付長期信用債券 | 44,067 | 1,800 | 45,867 | 36,450 | 1,300 | 37,750 | 39,947 | 1,800 | 41,747 |
| 割引長期信用債券 | — | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 合計 | 44,067 | 1,800 | 45,867 | 36,450 | 1,300 | 37,750 | 39,947 | 1,800 | 41,747 |

(注) 1. 債券には、債券募集金を含んでいません。

2. 「利付長期信用債券」には、ユーロ・ノート・プログラムに基づき発行したユーロ円建長期信用債券を含んでいます。

3. 「割引長期信用債券」は平成25年4月、「割引長期信用債券」は平成16年10月をもって発行を終了しています。

4. 「利付長期信用債券」に含まれる「財形金融債」は、平成25年4月より「財形預金」へ移行しています。

営業の状況(単体)(続き)

(6) 債券発行残高の残存期間別残高

(単位:百万円)

| | 平成25年度中間期末 | | 平成26年度中間期末 | | 平成25年度末 |
|----------|------------|--------|------------|--------|---------|
| | 国内業務部門 | 国際業務部門 | 国内業務部門 | 国際業務部門 | 合計 |
| 利付長期信用債券 | 45,867 | — | 37,750 | — | 41,747 |
| 1年以下 | 5,483 | — | 10,803 | — | 7,350 |
| 1年超3年以下 | 26,360 | — | 22,362 | — | 26,306 |
| 3年超5年以下 | 14,023 | — | 4,584 | — | 8,090 |
| 5年超7年以下 | — | — | — | — | — |
| 7年超 | — | — | — | — | — |
| 割引長期信用債券 | — | — | — | — | — |
| 合計 | 45,867 | — | 37,750 | — | 41,747 |
| 1年以下 | 5,483 | — | 10,803 | — | 7,350 |
| 1年超3年以下 | 26,360 | — | 22,362 | — | 26,306 |
| 3年超5年以下 | 14,023 | — | 4,584 | — | 8,090 |
| 5年超7年以下 | — | — | — | — | — |
| 7年超 | — | — | — | — | — |

- (注) 1. 「利付長期信用債券」には、ユーロ・ノート・プログラムに基づき発行したユーロ円建長期信用債券を含んでいます。
 2. 「利付長期信用債券」は平成25年4月、「割引長期信用債券」は平成16年10月をもって発行を終了しています。
 3. 「利付長期信用債券」に含まれる「財形金融債」は、平成25年4月より「財形預金」へ移行しています。

(7) 債券発行平均残高

(単位:百万円)

| | 平成25年度中間期 | | | 平成26年度中間期 | | | 平成25年度 | | |
|----------|-----------|--------|--------|-----------|--------|--------|--------|--------|--------|
| | 国内業務部門 | 国際業務部門 | 合計 | 国内業務部門 | 国際業務部門 | 合計 | 国内業務部門 | 国際業務部門 | 合計 |
| 利付長期信用債券 | 83,672 | 1,876 | 85,548 | 38,496 | 1,794 | 40,291 | 63,060 | 1,838 | 64,898 |
| 割引長期信用債券 | — | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 合計 | 83,672 | 1,876 | 85,548 | 38,496 | 1,794 | 40,291 | 63,060 | 1,838 | 64,898 |

- (注) 1. 債券には、債券募集金を含んでいません。
 2. 「利付長期信用債券」には、ユーロ・ノート・プログラムに基づき発行したユーロ円建長期信用債券を含んでいます。
 3. 「利付長期信用債券」は平成25年4月、「割引長期信用債券」は平成16年10月をもって発行を終了しています。
 4. 「利付長期信用債券」に含まれる「財形金融債」は、平成25年4月より「財形預金」へ移行しています。

(8) 社債発行期末残高

(単位:百万円)

| | 平成25年度中間期末 | | | 平成26年度中間期末 | | | 平成25年度末 | | |
|---------|------------|---------|---------|------------|--------|---------|---------|---------|---------|
| | 国内業務部門 | 国際業務部門 | 合計 | 国内業務部門 | 国際業務部門 | 合計 | 国内業務部門 | 国際業務部門 | 合計 |
| 普通社債 | — | 4,951 | 4,951 | 6,000 | 4,451 | 10,451 | — | 4,551 | 4,551 |
| 劣後特約付社債 | 85,400 | 147,940 | 233,340 | 100,400 | 72,097 | 172,497 | 100,400 | 116,940 | 217,340 |
| 合計 | 85,400 | 152,891 | 238,291 | 106,400 | 76,548 | 182,948 | 100,400 | 121,491 | 221,891 |

(9) 社債発行平均残高

(単位:百万円)

| | 平成25年度中間期 | | | 平成26年度中間期 | | | 平成25年度 | | |
|---------|-----------|---------|---------|-----------|---------|---------|--------|---------|---------|
| | 国内業務部門 | 国際業務部門 | 合計 | 国内業務部門 | 国際業務部門 | 合計 | 国内業務部門 | 国際業務部門 | 合計 |
| 普通社債 | — | 4,951 | 4,951 | 2,459 | 4,547 | 7,006 | — | 4,886 | 4,886 |
| 劣後特約付社債 | 81,738 | 145,304 | 227,043 | 100,400 | 99,019 | 199,419 | 87,550 | 142,848 | 230,399 |
| 合計 | 81,738 | 150,255 | 231,994 | 102,859 | 103,566 | 206,425 | 87,550 | 147,735 | 235,285 |

営業の状況(単体)(続き)

貸出

(1) 貸出金期末残高

(単位:百万円)

| | 平成25年度中間期末 | | | 平成26年度中間期末 | | | 平成25年度末 | | |
|------|------------|---------|-----------|------------------|----------------|------------------|-----------|---------|-----------|
| | 国内業務部門 | 国際業務部門 | 合計 | 国内業務部門 | 国際業務部門 | 合計 | 国内業務部門 | 国際業務部門 | 合計 |
| 証書貸付 | 3,349,224 | 203,513 | 3,552,737 | 3,195,778 | 299,726 | 3,495,504 | 3,386,792 | 248,816 | 3,635,608 |
| 手形貸付 | 24,562 | 1,268 | 25,831 | 33,472 | 1,377 | 34,849 | 29,423 | 1,226 | 30,649 |
| 当座貸越 | 561,230 | — | 561,230 | 590,521 | — | 590,521 | 569,390 | — | 569,390 |
| 割引手形 | 161 | — | 161 | 154 | — | 154 | 64 | — | 64 |
| 合計 | 3,935,179 | 204,781 | 4,139,960 | 3,819,925 | 301,104 | 4,121,030 | 3,985,671 | 250,042 | 4,235,713 |

(2) 貸出金の残存期間別残高

(単位:百万円)

| | 平成25年度中間期末 | 平成26年度中間期末 | 平成25年度末 |
|------------|------------|------------------|-----------|
| 貸出金 | 4,139,960 | 4,121,030 | 4,235,713 |
| 1年以下 | 921,576 | 844,801 | 901,179 |
| 1年超3年以下 | 791,296 | 687,634 | 775,665 |
| 3年超5年以下 | 771,085 | 772,287 | 787,331 |
| 5年超7年以下 | 204,327 | 221,957 | 256,863 |
| 7年超 | 1,299,069 | 1,423,082 | 1,365,558 |
| 期間の定めのないもの | 152,605 | 171,267 | 149,114 |
| うち固定金利 | — | — | — |
| 1年以下 | — | — | — |
| 1年超3年以下 | 27,555 | 18,098 | 23,684 |
| 3年超5年以下 | 144,485 | 13,131 | 134,415 |
| 5年超7年以下 | 12,006 | 12,988 | 11,954 |
| 7年超 | 664,532 | 751,123 | 712,806 |
| 期間の定めのないもの | 107,019 | 156,246 | 130,288 |
| うち変動金利 | — | — | — |
| 1年以下 | — | — | — |
| 1年超3年以下 | 763,741 | 669,535 | 751,980 |
| 3年超5年以下 | 626,600 | 759,155 | 652,915 |
| 5年超7年以下 | 192,320 | 208,969 | 244,909 |
| 7年超 | 634,536 | 671,958 | 652,751 |
| 期間の定めのないもの | 45,586 | 15,020 | 18,826 |

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、固定金利、変動金利の区別をしていません。

(3) 貸出金平均残高

(単位:百万円)

| | 平成25年度中間期末 | | | 平成26年度中間期末 | | | 平成25年度末 | | |
|------|------------|---------|-----------|------------------|----------------|------------------|-----------|---------|-----------|
| | 国内業務部門 | 国際業務部門 | 合計 | 国内業務部門 | 国際業務部門 | 合計 | 国内業務部門 | 国際業務部門 | 合計 |
| 証書貸付 | 3,410,144 | 214,375 | 3,624,520 | 3,238,531 | 264,568 | 3,503,100 | 3,368,875 | 216,616 | 3,585,492 |
| 手形貸付 | 24,537 | 1,515 | 26,052 | 30,696 | 1,225 | 31,922 | 25,466 | 1,393 | 26,859 |
| 当座貸越 | 523,306 | — | 523,306 | 521,473 | 17 | 521,491 | 529,177 | — | 529,177 |
| 割引手形 | 307 | — | 307 | 48 | — | 48 | 232 | — | 232 |
| 合計 | 3,958,294 | 215,891 | 4,174,186 | 3,790,750 | 265,811 | 4,056,562 | 3,923,751 | 218,010 | 4,141,762 |

営業の状況(単体)(続き)

(4) 用途別貸出金期末残高

(単位:百万円)

| | 平成25年度中間期末 | | 平成26年度中間期末 | | 平成25年度末 | |
|------|------------|--------|------------------|---------------|-----------|--------|
| | 貸出金残高 | 構成比 | 貸出金残高 | 構成比 | 貸出金残高 | 構成比 |
| 設備資金 | 1,697,100 | 40.99% | 1,836,712 | 44.57% | 1,804,021 | 42.59% |
| 運転資金 | 2,442,859 | 59.01 | 2,284,317 | 55.43 | 2,431,691 | 57.41 |
| 合計 | 4,139,960 | 100.00 | 4,121,030 | 100.00 | 4,235,713 | 100.00 |

(5) 業種別貸出金期末残高

(単位:百万円)

| | 平成25年度中間期末 | | 平成26年度中間期末 | | 平成25年度末 | |
|--------------------------|------------|---------|------------------|----------------|-----------|---------|
| | 貸出金残高 | 構成比 | 貸出金残高 | 構成比 | 貸出金残高 | 構成比 |
| 国内(除く特別国際金融取引勘定分) | 4,103,123 | 100.00% | 4,054,006 | 100.00% | 4,205,913 | 100.00% |
| 製造業 | 203,930 | 4.97 | 202,040 | 4.98 | 208,912 | 4.97 |
| 農業、林業 | 205 | 0.01 | 143 | 0.00 | 174 | 0.00 |
| 漁業 | — | — | 70 | 0.00 | 50 | 0.00 |
| 鉱業、採石業、砂利採取業 | 118 | 0.00 | — | — | 150 | 0.00 |
| 建設業 | 11,509 | 0.28 | 9,414 | 0.23 | 7,601 | 0.18 |
| 電気・ガス・熱供給・水道業 | 139,293 | 3.39 | 193,395 | 4.77 | 170,114 | 4.04 |
| 情報通信業 | 34,327 | 0.84 | 41,192 | 1.02 | 39,468 | 0.94 |
| 運輸業、郵便業 | 203,459 | 4.96 | 180,900 | 4.46 | 191,174 | 4.55 |
| 卸売業、小売業 | 73,354 | 1.79 | 91,033 | 2.25 | 87,234 | 2.07 |
| 金融業、保険業 | 1,037,065 | 25.28 | 772,152 | 19.05 | 949,419 | 22.57 |
| 不動産業 | 542,847 | 13.23 | 518,190 | 12.78 | 560,236 | 13.32 |
| 各種サービス業 | 344,446 | 8.39 | 380,490 | 9.39 | 378,469 | 9.00 |
| 地方公共団体 | 108,484 | 2.64 | 98,441 | 2.43 | 104,302 | 2.48 |
| 個人 | 1,254,712 | 30.58 | 1,352,003 | 33.35 | 1,310,489 | 31.16 |
| 海外円借款、国内店名義現地貸 | 149,368 | 3.64 | 214,536 | 5.29 | 198,117 | 4.71 |
| 海外及び特別国際金融取引勘定分 | 36,837 | 100.00% | 67,023 | 100.00% | 29,799 | 100.00% |
| 政府等 | 1,699 | 4.61 | 1,330 | 1.99 | 1,515 | 5.08 |
| 金融機関 | 681 | 1.85 | 95 | 0.14 | 536 | 1.80 |
| 商工業 | 34,456 | 93.54 | 65,597 | 97.87 | 27,747 | 93.12 |
| その他 | — | — | — | — | — | — |
| 合計 | 4,139,960 | — | 4,121,030 | — | 4,235,713 | — |

営業の状況(単体)(続き)

(6) 担保別貸出金期末残高

(単位:百万円)

| | 平成25年度中間期末 | 平成26年度中間期末 | 平成25年度末 |
|------------|------------|------------------|-----------|
| 有価証券 | 54,267 | 51,047 | 51,496 |
| 債権 | 144,158 | 126,225 | 139,028 |
| 商品 | — | — | — |
| 土地建物 | 1,183,498 | 1,237,750 | 1,218,772 |
| 工場 | 1 | — | — |
| 財団 | 7,283 | 4,851 | 5,401 |
| 船舶 | 62,419 | 84,455 | 77,168 |
| その他 | 134,542 | 122,157 | 134,232 |
| 計 | 1,586,171 | 1,626,488 | 1,626,099 |
| 保証 | 266,349 | 317,157 | 301,935 |
| 信用 | 2,287,439 | 2,177,384 | 2,307,678 |
| 合計 | 4,139,960 | 4,121,030 | 4,235,713 |
| うち劣後特約付貸出金 | 52,813 | 54,933 | 56,348 |

(7) 中小企業等に対する貸出金期末残高

(単位:百万円)

| | 平成25年度中間期末 | 平成26年度中間期末 | 平成25年度末 |
|----------|-----------------------|-------------------------------------|-----------------------|
| 総貸出金 | 337,251件 4,103,123 | 446,613件 4,054,006 | 389,839件 4,205,913 |
| 中小企業等貸出金 | 336,852件 2,800,548 | 446,142件 2,683,840 | 389,390件 2,829,257 |
| 比率 | 99.88% 68.25 | 99.89% 66.20 | 99.88% 67.27 |

(注) 1. 「総貸出金」及び「中小企業等貸出金」には、海外及び特別国際金融取引動定分は含まれていません。
2. 「中小企業等」とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、サービス業は5千万円)以下の会社または常用する従業員数が300人(ただし、卸売業は100人、小売業は50人、サービス業は100人)以下の会社及び個人です。

(8) 個人向けローン期末残高

(単位:百万円)

| | 平成25年度中間期末 | 平成26年度中間期末 | 平成25年度末 |
|--------|------------|------------------|-----------|
| 消費者ローン | 1,240,512 | 1,341,253 | 1,298,608 |
| 住宅ローン | 1,144,827 | 1,195,988 | 1,178,904 |
| その他ローン | 95,684 | 145,264 | 119,703 |

(9) リスク管理債権期末残高

(単位:百万円)

| | 平成25年度中間期末 | | 平成26年度中間期末 | | 平成25年度末 | |
|-----------|------------|-----------|------------------|------------------|-----------|-----------|
| 貸出金残高 | 4,139,960 | (100.00%) | 4,121,030 | (100.00%) | 4,235,713 | (100.00%) |
| 破綻先債権 | 8,283 | (0.20) | 3,202 | (0.08) | 7,241 | (0.17) |
| 延滞債権 | 171,548 | (4.14) | 89,433 | (2.17) | 138,624 | (3.27) |
| 3カ月以上延滞債権 | 1,234 | (0.03) | 1,110 | (0.03) | 986 | (0.02) |
| 貸出条件緩和債権 | 5,475 | (0.13) | 3,345 | (0.08) | 3,870 | (0.09) |
| 合計 | 186,542 | (4.51) | 97,092 | (2.36) | 150,722 | (3.56) |
| 貸倒引当金 | 90,411 | — | 63,054 | — | 83,550 | — |
| 引当率 | 48.5% | — | 64.9% | — | 55.4% | — |

(注) 1. 「リスク管理債権」の開示においては、自己査定に基づき、破綻懸念先とされた債務者に対する貸出金については、延滞の有無にかかわらず「延滞債権」として計上しています。
2. ()内は「貸出金残高」に占める割合です。

営業の状況(単体)(続き)

(10) 業種別リスク管理債権期末残高

(単位:百万円)

| | 平成25年度中間期末 | 平成26年度中間期末 | 平成25年度末 |
|--------------------------|------------|---------------|---------|
| 国内(除く特別国際金融取引勘定分) | 186,542 | 97,092 | 150,722 |
| 製造業 | 6,294 | 1,047 | 5,641 |
| 農業、林業 | — | — | — |
| 漁業 | — | — | — |
| 鉱業、採石業、砂利採取業 | — | — | — |
| 建設業 | — | 360 | — |
| 電気・ガス・熱供給・水道業 | — | — | — |
| 情報通信業 | 1,983 | 500 | 500 |
| 運輸業、郵便業 | 2,981 | — | 2,981 |
| 卸売業、小売業 | 211 | 499 | 303 |
| 金融業、保険業 | 41,615 | — | 21,998 |
| 不動産業 | 84,730 | 58,992 | 74,636 |
| 各種サービス業 | 28,269 | 25,443 | 25,457 |
| 地方公共団体 | — | — | — |
| 個人 | 4,403 | 3,381 | 3,552 |
| 海外円借款、国内店名義現地貸 | 16,053 | 6,867 | 15,650 |
| 海外及び特別国際金融取引勘定分 | — | — | — |
| 政府等 | — | — | — |
| 金融機関 | — | — | — |
| 商工業 | — | — | — |
| その他 | — | — | — |
| 合計 | 186,542 | 97,092 | 150,722 |

営業の状況(単体)(続き)

債務者区分、金融再生法に基づく開示債権、リスク管理債権との関連図(単体)^(注1)
平成26年9月末

(単位:億円)

| 自己査定における債務者区分 | 内部格付 | 引当率(年率) | 金融再生法に基づく開示債権 ^{(注2)(注3)} | | リスク管理債権 ^(注2) |
|---------------|---------|-------------------|--|-----|-----------------------------|
| | | | 貸出金 | その他 | 貸出金 |
| 破綻先 | 9E | 100.0% (無担保部分) | 41,210 | 974 | 41,210 |
| 実質破綻先 | 9D | 100.0% (無担保部分) | 86 (保全額、保全率) (86*, 100.0%) *貸倒引当金は一、担保保全額は86億円 | | 32 破綻先債権 |
| 破綻懸念先 | 9C | 99.2% (無担保部分) | 970 (保全額、保全率) (938*, 96.7%) *貸倒引当金は389億円、担保保全額は548億円 | | 894 延滞債権 |
| 要注意先 | 要管理先 | 59.5% (無担保部分) | 44 (保全額、保全率) (28*, 64.9%) *貸倒引当金は17億円、担保保全額は11億円 | | 44 3か月以上延滞債権 貸出条件緩和債権 |
| | その他要注意先 | 5.7% (債権額) | | | |
| 正常先 | 0A~6C | 0.3% (債権額) | 41,083 | | 40,239 正常債権 |
| | | | 不良債権合計、比率 (保全額、保全率) (1,101, 2.6%) (1,054*, 95.7%) *貸倒引当金は406億円、担保保全額は647億円 | | 970, 2.4% リスク管理債権合計、比率 |

(注) 1. 本表使用の財務データは、1億円未満切り捨て、パーセンテージは小数点第2位もしくは第3位以下四捨五入で記載しています。
2. 対象債権は以下のとおり定められています。
金融再生法に基づく開示債権：貸出金、支払承諾見返、外国為替、仮払金(含む求償仮払)、貸付有価証券、未収利息、未収金、当行保証付私募債
銀行法規制に基づくリスク管理債権：貸出金
3. 色付けされた部分は金融再生法に基づく開示不良債権に該当しています。

営業の状況(単体)(続き)

(11) 金融再生法に基づく開示債権期末残高

(単位:百万円)

| | 平成25年度中間期末 | | 平成26年度中間期末 | | 平成25年度末 | |
|-------------------|------------|-----------|------------|-----------|-----------|-----------|
| | 期末残高 | 保全率 | 期末残高 | 保全率 | 期末残高 | 保全率 |
| 総与信残高 | 4,245,984 | (100.00%) | 4,218,498 | (100.00%) | 4,328,295 | (100.00%) |
| 破産更生債権及びこれらに準ずる債権 | 33,678 | (0.79) | 8,699 | (0.21) | 13,207 | (0.31) |
| 危険債権 | 161,591 | (3.81) | 97,024 | (2.30) | 146,656 | (3.39) |
| 要管理債権 | 6,710 | (0.16) | 4,455 | (0.11) | 4,857 | (0.11) |
| 合計 | 201,980 | (4.76) | 110,180 | (2.61) | 164,721 | (3.81) |
| 正常債権 | 4,044,004 | (95.24) | 4,108,318 | (97.39) | 4,163,574 | (96.19) |

(12) 金融再生法に基づく開示不良債権期末残高、保全率

(単位:百万円)

| | 平成25年度中間期末 | | | | 平成26年度中間期末 | | | | 平成25年度末 | | | |
|-------------------|------------|---------|---------|---------|------------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|
| | 期末残高 | 保全額 | 保全率 | 期末残高 | 保全額 | 保全率 | 期末残高 | 保全額 | 保全率 | 期末残高 | 保全額 | 保全率 |
| 破産更生債権及びこれらに準ずる債権 | 33,678 | 33,678 | 100.00% | 8,699 | 8,699 | 100.00% | 13,207 | 13,207 | 100.00% | 13,207 | 13,207 | 100.00% |
| 危険債権 | 161,591 | 155,077 | 95.97 | 97,024 | 93,812 | 95.67 | 146,656 | 140,266 | 95.64 | 146,656 | 140,266 | 95.64 |
| 要管理債権 | 6,710 | 4,220 | 62.90 | 4,455 | 2,893 | 64.93 | 4,857 | 3,487 | 71.79 | 4,857 | 3,487 | 71.79 |
| 合計 | 201,980 | 192,977 | 95.54 | 110,180 | 105,405 | 95.67 | 164,721 | 156,960 | 95.29 | 164,721 | 156,960 | 95.29 |

(注) 1. 「合計」の保全率は、要管理債権以下に対する保全額の割合です。

2. 当行は部分直接償却(平成25年度中間期末63,074百万円、平成26年度中間期末53,908百万円、平成25年度末63,462百万円)を行っています。

(13) 貸倒引当金期末残高

(単位:百万円)

| | 平成25年度中間期末 | | | | 平成26年度中間期末 | | | | 平成25年度末 | | | |
|-------------|------------|---------|--------|---------|------------|--------|--------|--------|---------|---------|--------|---------|
| | 期首残高 | 期中増加額 | 期中減少額 | 期末残高 | 期首残高 | 期中増加額 | 期中減少額 | 期末残高 | 期首残高 | 期中増加額 | 期中減少額 | 期末残高 |
| 一般貸倒引当金 | (—) | 28,522 | 28,026 | 28,522 | (—) | 19,937 | 19,937 | 19,161 | (—) | 28,522 | 19,937 | 28,522 |
| 個別貸倒引当金 | 78,122 | 62,383 | 78,122 | 62,383 | 63,668 | 43,892 | 63,668 | 43,892 | 78,363 | 63,613 | 78,363 | 63,613 |
| うち非居住者向け債権分 | 78 | 1,517 | 78 | 1,517 | 3,094 | 10 | 3,094 | 10 | 201 | 3,043 | 201 | 3,043 |
| 特定海外債権引当勘定 | (—) | 0 | 0 | 0 | (—) | 0 | 0 | 0 | (—) | 0 | 0 | 0 |
| 合計 | (—) | 106,646 | 90,411 | 106,646 | (—) | 83,606 | 83,606 | 63,054 | (—) | 106,887 | 83,550 | 106,887 |

(注) 期首残高欄の()内は、為替換算差額です。

貸倒引当金

「貸倒引当金」は、あらかじめ定めている償却・引当基準に則り、日本公認会計士協会の定めた実務指針に定める債権ごとに次のとおり計上しています。

- 正常先債権および要注意先債権に相当する債権に対して、「一般貸倒引当金」を過去の一定期間における貸倒実績率に基づき引き当てています。
- 破綻懸念先債権に相当する債権に対して、債権額から担保および保証などによる回収可能見込額を差し引き、その残額のうち必要と認められる金額、実質破綻先債権および破綻先債権に相当する債権に対して、債権額から担保および保証などによる回収可能見込額を差し引いた残額をそれぞれ「個別貸倒引当金」として引き当てています。
- 平成14年度末より、破綻懸念先および要管理先の債務者で与信額が一定額以上の債務者のうち、債権の元本の回収および利息の受け取りにかかるキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権について、「キャッシュ・フロー見積法(DCF法)」を適用しています。

これらは、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、

当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その監査結果に基づいて引き当てを実施しているものです。

個別貸倒引当金

個別の貸出金などについて回収不能と見込まれる一定の事実が発生した場合などに、その将来の損失に備えるために計上する引当金のことです。債務者について会社更生法による更生手続き開始の申し立てや手形交換所の取引停止処分など一定の事実が生じた場合および債務者の債務超過の状態が相当期間継続し、債権回収の見込みがないと実質的に認められる場合など税法の基準に該当する場合には、貸出金などの額から担保など相当額を控除した金額を無税で繰り入れられるほか、有税繰り入れを行うことも認められています。

特定海外債権引当勘定

特定海外債権について、対象国の政治経済情勢などに起因して生ずる損失見込額を引き当てているものです。

営業の状況(単体)(続き)

(14) 債権者区分別引当率

(単位: %)

| | 平成25年度中間期末 | 平成26年度中間期末 | 平成25年度末 |
|------------------|------------|---------------|---------|
| 実質破綻・破綻先 (無担保部分) | 100.00 | 100.00 | 100.00 |
| 破綻懸念先 (無担保部分) | 95.33 | 99.23 | 95.68 |
| 要管理先 (無担保部分) | 51.29 | 59.54 | 67.62 |
| その他要注意先 (債権額) | 5.95 | 5.67 | 6.57 |
| (無担保部分) | 25.66 | 25.71 | 22.89 |
| 正常先 (債権額) | 0.40 | 0.28 | 0.25 |

(15) 外国政府等向け債権期末残高(国別)

(単位: 百万円)

| 平成25年度中間期末 | | 平成26年度中間期末 | | 平成25年度末 | |
|---------------|---------|---------------|---------|---------------|---------|
| 国別 | 債権残高 | 国別 | 債権残高 | 国別 | 債権残高 |
| アルゼンチン | 1 | アルゼンチン | 1 | アルゼンチン | 1 |
| その他 | — | その他 | — | その他 | — |
| 合計 | 1 | 合計 | 1 | 合計 | 1 |
| (資産の総額に対する割合) | (0.00%) | (資産の総額に対する割合) | (0.00%) | (資産の総額に対する割合) | (0.00%) |

(注) 「外国政府等」とは、外国政府、中央銀行、政府関係機関または国営企業及びこれらの所在する国の民間企業などであり、日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号に規定する特定海外債権引当勘定を計上している国の外国政府等向けの債権残高をあげています。

債務保証(支払承諾)

支払承諾見返の担保別内訳

(単位: 百万円)

| | 平成25年度中間期末 | 平成26年度中間期末 | 平成25年度末 |
|------|------------|---------------|---------|
| 有価証券 | — | — | — |
| 債権 | — | — | — |
| 商品 | — | — | — |
| 不動産 | 220 | 121 | 170 |
| その他 | 316 | 498 | 550 |
| 計 | 536 | 620 | 721 |
| 保証 | 600 | 600 | 600 |
| 信用 | 10,209 | 22,812 | 10,294 |
| 合計 | 11,346 | 24,032 | 11,616 |

営業の状況(単体)(続き)

証券

(1) 有価証券期末残高

(単位:百万円)

| | 平成25年度中間期末 | | | 平成26年度中間期末 | | | 平成25年度末 | | |
|--------|------------|---------|-----------|------------|---------|-----------|-----------|---------|-----------|
| | 国内業務部門 | 国際業務部門 | 合計 | 国内業務部門 | 国際業務部門 | 合計 | 国内業務部門 | 国際業務部門 | 合計 |
| 国債 | 1,324,778 | — | 1,324,778 | 1,210,828 | — | 1,210,828 | 1,126,769 | — | 1,126,769 |
| 地方債 | 527 | — | 527 | 519 | — | 519 | 523 | — | 523 |
| 社債 | 122,930 | — | 122,930 | 100,637 | — | 100,637 | 116,064 | — | 116,064 |
| 株式 | 395,209 | — | 395,209 | 395,723 | — | 395,723 | 394,126 | — | 394,126 |
| その他の証券 | 73,151 | 299,126 | 372,278 | 80,276 | 249,642 | 329,919 | 78,388 | 261,940 | 340,328 |
| うち外国債券 | — | 203,775 | 203,775 | — | 156,124 | 156,124 | — | 166,179 | 166,179 |
| うち外国株式 | — | 67,076 | 67,076 | — | 67,243 | 67,243 | — | 68,076 | 68,076 |
| 合計 | 1,916,596 | 299,126 | 2,215,723 | 1,787,986 | 249,642 | 2,037,629 | 1,715,871 | 261,940 | 1,977,811 |

(2) 有価証券の残存期間別残高

(単位:百万円)

| | | 1年以下 | 1年超 3年以下 | 3年超 5年以下 | 5年超 7年以下 | 7年超 10年以下 | 10年超 | 期間の定め のないもの | 合計 |
|------------|--------|------------|-------------|-------------|-------------|--------------|--------|----------------|-----------|
| | | 平成25年度中間期末 | 国債 | 293,277 | 303,358 | 608,433 | 57,957 | 61,751 | — |
| | 地方債 | — | — | 527 | — | — | — | — | 527 |
| | 社債 | 34,538 | 44,793 | 40,945 | 2,136 | — | 516 | — | 122,930 |
| | 株式 | — | — | — | — | — | — | 395,209 | 395,209 |
| | その他の証券 | 23,097 | 52,895 | 73,396 | 46,665 | 20,553 | 5,708 | 149,962 | 372,278 |
| | うち外国債券 | 16,146 | 45,278 | 70,984 | 45,759 | 20,349 | 5,258 | — | 203,775 |
| | うち外国株式 | — | — | — | — | — | — | 67,076 | 67,076 |
| 平成26年度中間期末 | 国債 | 170,041 | 100,096 | 751,931 | 126,679 | 62,079 | — | — | 1,210,828 |
| | 地方債 | — | 519 | — | — | — | — | — | 519 |
| | 社債 | 12,747 | 40,203 | 47,484 | — | — | 202 | — | 100,637 |
| | 株式 | — | — | — | — | — | — | 395,723 | 395,723 |
| | その他の証券 | 24,104 | 77,335 | 48,532 | 14,207 | 15,479 | 5,286 | 144,971 | 329,919 |
| | うち外国債券 | 11,467 | 68,118 | 43,736 | 13,924 | 14,040 | 4,836 | — | 156,124 |
| | うち外国株式 | — | — | — | — | — | — | 67,243 | 67,243 |
| 平成25年度末 | 国債 | 290,242 | 120,112 | 647,474 | 15,871 | 53,068 | — | — | 1,126,769 |
| | 地方債 | — | 523 | — | — | — | — | — | 523 |
| | 短期社債 | — | — | — | — | — | — | — | — |
| | 社債 | 32,651 | 48,626 | 34,272 | — | — | 512 | — | 116,064 |
| | 株式 | — | — | — | — | — | — | 394,126 | 394,126 |
| | その他の証券 | 27,765 | 57,098 | 67,714 | 18,735 | 15,294 | 8,584 | 145,135 | 340,328 |
| | うち外国債券 | 15,789 | 47,435 | 62,713 | 18,596 | 13,510 | 8,134 | — | 166,179 |
| | うち外国株式 | — | — | — | — | — | — | 68,076 | 68,076 |

(3) 有価証券平均残高

(単位:百万円)

| | 平成25年度中間期 | | | 平成26年度中間期 | | | 平成25年度 | | |
|--------|-----------|---------|-----------|-----------|---------|-----------|-----------|---------|-----------|
| | 国内業務部門 | 国際業務部門 | 合計 | 国内業務部門 | 国際業務部門 | 合計 | 国内業務部門 | 国際業務部門 | 合計 |
| 国債 | 1,380,862 | — | 1,380,862 | 1,263,669 | — | 1,263,669 | 1,354,687 | — | 1,354,687 |
| 地方債 | 504 | — | 504 | 503 | — | 503 | 504 | — | 504 |
| 短期社債 | 546 | — | 546 | 6,064 | — | 6,064 | 273 | — | 273 |
| 社債 | 167,415 | — | 167,415 | 100,719 | — | 100,719 | 143,377 | — | 143,377 |
| 株式 | 390,920 | — | 390,920 | 390,428 | — | 390,428 | 390,755 | — | 390,755 |
| その他の証券 | 76,742 | 307,307 | 384,050 | 74,818 | 249,353 | 324,171 | 74,558 | 303,458 | 378,017 |
| うち外国債券 | — | 210,577 | 210,577 | — | 154,172 | 154,172 | — | 206,543 | 206,543 |
| うち外国株式 | — | 67,051 | 67,051 | — | 67,520 | 67,520 | — | 67,414 | 67,414 |
| 合計 | 2,016,991 | 307,307 | 2,324,299 | 1,836,203 | 249,353 | 2,085,556 | 1,964,158 | 303,458 | 2,267,616 |

経営指標(単体)

(1) 株主資本利益率(ROE)

(単位:%)

| | 平成25年度中間期 | 平成26年度中間期 | 平成25年度 |
|----------------------------|-----------|-------------|--------|
| 実質業務純益ベース | 4.02 | 5.53 | 4.38 |
| 業務純益ベース(一般貸倒引当金繰入前・のれん償却前) | 3.35 | 3.52 | 3.85 |
| 業務純益ベース(一般貸倒引当金繰入前) | 3.32 | 3.49 | 3.82 |
| 業務純益ベース | 3.32 | 3.49 | 3.82 |
| 当期純利益ベース | 4.64 | 5.48 | 5.35 |

(注) 1. 「ROE」(%) = $\frac{(\text{実質業務純益、業務純益または当期純利益}) - \text{優先株式配当額}}{(\text{期首の普通株式に係る純資産額} + \text{期末の普通株式に係る純資産額}) / 2} \times 100$

2. 「実質業務純益」= 業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額 + 金銭の信託運用損益

(2) 利益率

(単位:%)

| | 平成25年度中間期 | 平成26年度中間期 | 平成25年度 |
|-----------|-----------|-------------|--------|
| 総資産経常利益率 | 0.35 | 0.52 | 0.46 |
| 資本経常利益率 | 4.39 | 6.00 | 5.53 |
| 総資産当期純利益率 | 0.37 | 0.47 | 0.44 |
| 資本当期純利益率 | 4.64 | 5.48 | 5.35 |

(注) 1. 「総資産経常(当期純)利益率」(%) = $\frac{\text{経常(当期純)利益}}{\text{総資産(除く支払承諾見返)平均残高}} \times 100$

2. 「資本経常(当期純)利益率」(%) = $\frac{\text{経常(当期純)利益} - \text{優先株式配当額}}{\text{普通株式に係る純資産額平均残高}} \times 100$

(3) 預貸率及び預証率

(単位:%)

| | 平成25年度中間期 | | | 平成26年度中間期 | | | 平成25年度 | | |
|---------|-----------|--------|-------|--------------|--------------|--------------|--------|--------|-------|
| | 国内業務部門 | 国際業務部門 | 合計 | 国内業務部門 | 国際業務部門 | 合計 | 国内業務部門 | 国際業務部門 | 合計 |
| 期末預貸率 | 70.14 | 49.58 | 68.71 | 69.95 | 77.39 | 70.45 | 67.42 | 62.23 | 67.09 |
| 期中平均預貸率 | 68.71 | 51.94 | 67.57 | 68.24 | 67.14 | 68.16 | 68.26 | 53.16 | 67.24 |
| 期末預証率 | 34.61 | 72.48 | 37.24 | 33.19 | 64.23 | 35.29 | 29.40 | 65.26 | 31.71 |
| 期中平均預証率 | 35.48 | 74.01 | 38.10 | 33.52 | 63.05 | 35.51 | 34.62 | 74.07 | 37.28 |

有価証券関係(単体)

(中間)貸借対照表の「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の特定取引有価証券および「買入金銭債権」中の有価証券として会計処理している信託受益権を含めて記載しています。

売買目的有価証券

(単位:百万円)

| | 平成25年度中間期末 | | 平成26年度中間期末 | | 平成25年度末 | |
|-------------|------------|------------------|------------|------------------|----------|----------------|
| | 中間貸借対照表計上額 | 当中間期の損益に含まれた評価差額 | 中間貸借対照表計上額 | 当中間期の損益に含まれた評価差額 | 貸借対照表計上額 | 当期の損益に含まれた評価差額 |
| 売買目的有価証券 | 506 | ▲1,482 | 116 | ▲1,724 | 131 | ▲1,615 |
| 売買目的の買入金銭債権 | 2,118 | 41 | 1,653 | 39 | 1,839 | 43 |

満期保有目的の債券

(単位:百万円)

| | 平成25年度中間期末 | | | 平成26年度中間期末 | | | 平成25年度末 | | |
|-------------------------------|----------------|----------------|--------------|----------------|----------------|--------------|----------------|----------------|--------------|
| | 中間貸借対照表計上額 | 時価 | 差額 | 中間貸借対照表計上額 | 時価 | 差額 | 貸借対照表計上額 | 時価 | 差額 |
| 時価が(中間)貸借対照表計上額を超えるもの | | | | | | | | | |
| 国債 | 584,494 | 587,219 | 2,724 | 561,858 | 563,672 | 1,814 | 497,405 | 499,177 | 1,771 |
| 社債 | — | — | — | — | — | — | — | — | — |
| その他 | 52,209 | 56,419 | 4,210 | 40,910 | 44,142 | 3,232 | 48,269 | 52,371 | 4,101 |
| 小計 | 636,703 | 643,639 | 6,935 | 602,768 | 607,814 | 5,046 | 545,675 | 551,548 | 5,872 |
| 時価が(中間)貸借対照表計上額を超えないもの | | | | | | | | | |
| 国債 | — | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 社債 | — | — | — | — | — | — | — | — | — |
| その他 | — | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 小計 | — | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 合計 | 636,703 | 643,639 | 6,935 | 602,768 | 607,814 | 5,046 | 545,675 | 551,548 | 5,872 |

子会社株式および関連会社株式

時価のある子会社株式および関連会社株式はありません。

なお、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式および関連会社株式は、次のとおりです。

(単位:百万円)

| | 平成25年度中間期末 | 平成26年度中間期末 | 平成25年度末 |
|-----------|----------------|----------------|----------------|
| | 中間貸借対照表計上額 | 中間貸借対照表計上額 | 貸借対照表計上額 |
| 子会社株式 | 439,862 | 442,046 | 441,939 |
| 関連会社株式 | 1,838 | 986 | 1,838 |
| 合計 | 441,701 | 443,032 | 443,778 |

有価証券関係(単体)(続き)

その他有価証券

(単位:百万円)

| | 平成25年度中間期末 | | | 平成26年度中間期末 | | | 平成25年度末 | | |
|---------------------------------|----------------|-----------|--------|----------------|---------|--------|--------------|---------|--------|
| | 中間貸借 対照表計上額 | 取得原価 | 差額 | 中間貸借 対照表計上額 | 取得原価 | 差額 | 貸借対照表 計上額 | 取得原価 | 差額 |
| (中間)貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの | | | | | | | | | |
| 株式 | 13,867 | 8,643 | 5,223 | 15,721 | 9,381 | 6,340 | 12,601 | 8,421 | 4,179 |
| 債券 | 67,044 | 66,393 | 651 | 53,366 | 52,639 | 727 | 62,012 | 61,209 | 803 |
| 国債 | 2,560 | 2,555 | 5 | 5,287 | 5,286 | 1 | — | — | — |
| 地方債 | 527 | 502 | 24 | 519 | 501 | 17 | 523 | 502 | 21 |
| 社債 | 63,956 | 63,334 | 621 | 47,559 | 46,850 | 709 | 61,489 | 60,707 | 782 |
| その他 | 90,443 | 85,771 | 4,672 | 102,691 | 98,402 | 4,288 | 98,198 | 93,175 | 5,022 |
| 小計 | 171,355 | 160,808 | 10,547 | 171,779 | 160,423 | 11,356 | 172,812 | 162,806 | 10,005 |
| (中間)貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの | | | | | | | | | |
| 株式 | 1,166 | 1,530 | ▲363 | 300 | 499 | ▲199 | 1,122 | 1,459 | ▲337 |
| 債券 | 796,697 | 800,465 | ▲3,768 | 696,761 | 698,469 | ▲1,708 | 683,938 | 685,085 | ▲1,147 |
| 国債 | 737,723 | 740,644 | ▲2,921 | 643,683 | 643,935 | ▲252 | 629,363 | 630,098 | ▲735 |
| 地方債 | — | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 社債 | 58,973 | 59,820 | ▲847 | 53,078 | 54,533 | ▲1,455 | 54,574 | 54,987 | ▲412 |
| その他 | 69,708 | 71,126 | ▲1,418 | 28,399 | 28,623 | ▲224 | 35,421 | 35,740 | ▲318 |
| 小計 | 867,572 | 873,122 | ▲5,550 | 725,461 | 727,592 | ▲2,131 | 720,482 | 722,285 | ▲1,803 |
| 合計 | 1,038,927 | 1,033,930 | 4,996 | 897,240 | 888,015 | 9,224 | 893,295 | 885,092 | 8,202 |

(注) 1. 「その他」は主として外国債券です。また、「その他」には売買目的以外の買入金銭債権のうち、時価評価されているものが含まれています。
2. 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

(単位:百万円)

| | 平成25年度中間期末 | | 平成26年度中間期末 | | 平成25年度末 | |
|-----|------------|------|------------|------|----------|------|
| | 中間貸借対照表計上額 | 取得原価 | 中間貸借対照表計上額 | 取得原価 | 貸借対照表計上額 | 取得原価 |
| 株式 | 4,342 | — | 2,707 | — | 3,408 | — |
| その他 | 95,162 | — | 97,663 | — | 98,643 | — |
| 合計 | 99,504 | — | 100,371 | — | 102,051 | — |

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていません。

売却したその他有価証券

(単位:百万円)

| | 平成25年度中間期 | | | 平成26年度中間期 | | | 平成25年度 | | |
|----------------|-----------|---------|---------|-----------|---------|---------|---------|---------|---------|
| | 売却額 | 売却益の合計額 | 売却損の合計額 | 売却額 | 売却益の合計額 | 売却損の合計額 | 売却額 | 売却益の合計額 | 売却損の合計額 |
| その他有価証券 | | | | | | | | | |
| 株式 | 2,810 | 1,770 | — | 1,655 | 701 | — | 4,946 | 2,558 | 0 |
| 債券 | 410,433 | 1,504 | 1,938 | 3,595,928 | 1,744 | 53 | 621,351 | 1,641 | 2,023 |
| 国債 | 328,407 | 396 | 1,892 | 3,563,720 | 1,730 | 41 | 512,949 | 530 | 1,935 |
| 地方債 | 12,624 | 0 | 32 | 11,926 | 5 | 11 | 31,583 | 0 | 70 |
| 社債 | 69,400 | 1,107 | 13 | 20,281 | 8 | 0 | 76,817 | 1,110 | 17 |
| その他 | 39,905 | 6 | 450 | 34,235 | 505 | 38 | 109,100 | 743 | 1,601 |
| 合計 | 453,149 | 3,281 | 2,388 | 3,631,819 | 2,952 | 91 | 735,399 | 4,943 | 3,625 |

減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券(時価を把握することが極めて困難なものを除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落したものについては、原則として時価が取得原価まで回復する見込みがないものとみなして、当該時価をもって(中間)貸借対照表価額とし、評価差額を各(中間)期の損失として処理(以下、「減損処理」という)しています。

各(中間)期におけるこの減損処理額は、平成25年度中間期816百万円、平成25年度1,708百万円、平成26年度中間期686百万円です。

時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準における有価証券発行会社の区分ごとに次のとおり定めています。

| | |
|-----------------|--------------------|
| 破綻先、実質破綻先、破綻懸念先 | 時価が取得原価に比べて下落 |
| 要注意先 | 時価が取得原価に比べて30%以上下落 |
| 正常先 | 時価が取得原価に比べて50%以上下落 |

なお、破綻先とは破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは破綻先と同等の状況にある発行会社、破綻懸念先とは現在は経営破綻の状況にないが今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社、要注意先とは今後の管理に注意を要する発行会社です。また、正常先とは破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社です。

金銭の信託関係(単体)

運用目的の金銭の信託

(単位:百万円)

| | 平成25年度中間期末 | | 平成26年度中間期末 | | 平成25年度末 | |
|------------|----------------|----------------------|----------------|----------------------|--------------|--------------------|
| | 中間貸借対照表 計上額 | 当中間期の損益に 含まれた評価差額 | 中間貸借対照表 計上額 | 当中間期の損益に 含まれた評価差額 | 貸借対照表 計上額 | 当期の損益に 含まれた評価差額 |
| 運用目的の金銭の信託 | 144,360 | ▲32,817 | 116,258 | ▲31,449 | 141,736 | ▲34,102 |

満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

その他の金銭の信託(運用目的および満期保有目的以外)

(単位:百万円)

| | 平成25年度中間期末 | | | 平成26年度中間期末 | | | 平成25年度末 | | |
|---------------|--------------------|--------|----|--------------------|-------|----|--------------|--------|----|
| | 中間 貸借対照 表計上額 | 取得原価 | 差額 | 中間 貸借対照 表計上額 | 取得原価 | 差額 | 貸借対照表 計上額 | 取得原価 | 差額 |
| その他の金銭の 信託 | 65,057 | 65,057 | — | 4,572 | 4,572 | — | 54,684 | 54,684 | — |

(注) 「うち(中間)貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち(中間)貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳です。

その他有価証券評価差額金(単体)

その他有価証券評価差額金

(単位:百万円)

| | 平成25年度中間期末 | 平成26年度中間期末 | 平成25年度末 |
|--------------|------------|------------|---------|
| 評価差額 | | 625 | 6,204 |
| その他有価証券 | | 4,968 | 9,785 |
| 満期保有目的の債券 | | ▲4,342 | ▲3,581 |
| その他の金銭の信託 | | — | — |
| (▲)繰延税金負債 | | — | 1,063 |
| その他有価証券評価差額金 | 625 | 6,632 | 5,140 |

(注) 1. (中間)貸借対照表に計上されている「その他有価証券評価差額金」の内訳です。
 2. 「その他有価証券」の評価差額には、時価を把握することが極めて困難な有価証券に区分している投資事業有限責任組合等の構成資産であるその他有価証券に係る評価差額(平成25年度中間期末(損)28百万円、平成25年度末(益)1,583百万円、平成26年度中間期末(益)1,354百万円)が含まれています。
 3. 「満期保有目的の債券」の評価差額は、流動性が乏しいことにより過年度に「その他有価証券」から「満期保有目的の債券」へ保有目的を変更した外国債券に係るものです。

デリバティブ取引関係(単体)

取引の状況(平成26年度中間期)

デリバティブ取引への取り組み

当行では、金利スワップ、金利先物オプション、金利先物、通貨スワップ、通貨オプション、株式指数先物、債券先物などを取り扱っております。

デリバティブ取引は、国際的な金融自由化の進展および金融技術の進歩に伴い多様化・複雑化する価格変動リスクをコントロールする有効な手段です。当行では、デリバティブ取引に伴う市場リスク、信用リスク、流動性リスク、オペレーショナル・リスクなどを的確に把握・管理する統合的なリスク管理体制のもとで取引を行っております。

デリバティブ取引の利用目的

当行が行うデリバティブ取引の利用目的は、お客さまの財務マネジメントニーズに対応した多様な商品を提供するための対顧客取引目的、自己勘定による収益極大化を目的とする取引、当行の資産負債から発生するリスクをコントロールし、収益を安定的に確保するためのALM目的などとなっております。

リスク管理体制

当行では、独立したリスク管理機能を持つリスク管理部門において統合的なリスク管理を行っております。

市場リスクについては、市場リスク管理部がリスク管理方針、管理手続きなど諸規定を制定し恣意性を排除した業務運営が可能な体制を整えております。また、バンキング・トレーディング両部門の市場リスク状況を日次で統合的に把握・モニタリングし、経営に報告しております。

信用リスクについては、顧客本部が作成したオフ・バランス取引の進達規定に基づき、あらかじめ設定されたクレジットラインの範囲内で取引を行うこととしております。このクレジットラインの遵守状況のモニタリングは、フロント部門、バック部門がそれぞれ行っており、市場実勢による評価損があらかじめ定められた金額を超える場合などには、担保を徴求するなどの必要な措置を講じております。

商品関連取引

該当事項はありません。

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引の時価等

金利関連取引

(単位:百万円)

| | 平成25年度中間期末 | | | 平成26年度中間期末 | | | | 平成25年度末 | | | | | | |
|-----------|-------------|-----------|-----------|------------|----------|----------|-----------|-----------|----------|----------|-----------|-----------|----------|----------|
| | 契約額等 | | 時価 | 評価損益 | 契約額等 | | 時価 | 評価損益 | 契約額等 | | 時価 | 評価損益 | | |
| | うち1年超 | | | | うち1年超 | | | | うち1年超 | | | | | |
| 金融商品 | | | | | | | | | | | | | | |
| 取引所 | 金利先物 | 売建 | 39,745 | 6,895 | ▲24 | ▲24 | 75,493 | — | ▲3 | ▲3 | 2,495 | — | 0 | |
| | | 買建 | 17,776 | 6,042 | 18 | 18 | 84,085 | 29,592 | ▲0 | ▲0 | 9,582 | 682 | 0 | |
| | 金利オプション | 売建 | — | — | — | — | 46,401 | 679 | ▲10 | 2 | 639 | 639 | ▲0 | |
| | | 買建 | — | — | — | — | 45,721 | — | 35 | 13 | — | — | — | |
| 店頭 | 金利先渡契約 | 売建 | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | |
| | | 買建 | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | |
| | 金利スワップ | 受取固定・支払変動 | 5,765,313 | 4,657,700 | 140,067 | 140,067 | 6,020,723 | 4,732,360 | 172,314 | 172,314 | 5,760,111 | 4,641,022 | 144,044 | 144,044 |
| | | 受取変動・支払固定 | 5,325,991 | 4,283,817 | ▲116,555 | ▲116,555 | 5,361,337 | 4,383,296 | ▲149,931 | ▲149,931 | 5,339,552 | 4,262,438 | ▲120,854 | ▲120,854 |
| | | 受取変動・支払変動 | 725,522 | 581,066 | 1,992 | 1,992 | 1,185,367 | 878,923 | 1,994 | 1,994 | 694,348 | 557,544 | ▲29 | ▲29 |
| | | 受取固定・支払固定 | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — |
| | 金利スワップオプション | 売建 | 959,302 | 679,780 | ▲16,993 | 5,934 | 824,681 | 616,266 | ▲10,962 | 7,759 | 883,245 | 652,788 | ▲13,407 | 7,956 |
| | | 買建 | 1,548,748 | 1,314,804 | 12,794 | ▲200 | 1,406,629 | 1,234,770 | 3,575 | ▲7,253 | 1,449,667 | 1,315,767 | 8,346 | ▲3,267 |
| | 金利オプション | 売建 | 114,026 | 51,432 | ▲290 | 424 | 50,414 | 34,632 | ▲214 | 198 | 96,755 | 55,944 | ▲275 | 433 |
| | | 買建 | 101,525 | 62,244 | 137 | ▲309 | 79,286 | 69,754 | 100 | ▲256 | 120,172 | 80,926 | 139 | ▲333 |
| その他 | | 売建 | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | |
| | | 買建 | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | |
| 合計 | | | | | | | | | | | | | | |

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を(中間)連結損益計算書に計上しています。
2. デリバティブ取引の評価に際しては、合理的な方法に基づいて算定した信用リスク及び流動性リスクを特定取引資産などの減価により反映させており、平成26年度中間期末における減価額の合計はそれぞれ921百万円及び1,080百万円です。なお、以下「クレジット・デリバティブ取引」までの各取引に記載されている数値は、当該リスクの減価前の数値です。
3. 時価の算定
取引所取引については、東京金融先物取引所などにおける最終の価格によっています。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデルなどにより算定しています。

デリバティブ取引関係(単体)(続き)

通貨関連取引

(単位:百万円)

| | | 平成25年度中間期末 | | | 平成26年度中間期末 | | | 平成25年度末 | | | | | |
|-----------|---------|------------|---------|---------|------------|-----------|---------|---------|---------|-----------|---------|---------|---------|
| | | 契約額等 | | 時価 | 契約額等 | | 時価 | 契約額等 | | 時価 | | | |
| | | うち1年超 | 評価損益 | | うち1年超 | 評価損益 | | うち1年超 | 評価損益 | | | | |
| 金融商品 | 通貨先物 | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | | |
| 取引所 | 買建 | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | | |
| | 通貨オプション | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | | |
| | 買建 | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | | |
| 店頭 | 通貨スワップ | 838,559 | 724,366 | ▲31,222 | ▲31,222 | 853,371 | 705,127 | ▲29,615 | ▲29,615 | 839,527 | 725,663 | ▲26,309 | ▲26,309 |
| | 為替予約 | 840,350 | 93,164 | ▲17,834 | ▲17,834 | 1,485,979 | 111,119 | ▲42,361 | ▲42,361 | 946,275 | 108,948 | ▲26,070 | ▲26,070 |
| | 買建 | 540,830 | 148,373 | 36,905 | 36,905 | 767,932 | 136,806 | 52,722 | 52,722 | 624,183 | 142,497 | 45,302 | 45,302 |
| | 通貨オプション | 1,586,786 | 644,764 | ▲33,672 | ▲2,677 | 1,105,983 | 475,893 | ▲25,724 | ▲7,173 | 1,452,721 | 542,009 | ▲33,859 | ▲9,031 |
| | 買建 | 1,494,297 | 684,723 | 437 | ▲26,427 | 1,107,166 | 436,190 | 1,590 | ▲15,482 | 1,441,375 | 527,601 | ▲800 | ▲21,886 |
| | その他 | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — |
| | 買建 | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 合計 | | | | ▲45,387 | ▲41,255 | | | ▲43,388 | ▲41,910 | | | ▲41,737 | ▲37,995 |

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を(中間)損益計算書に計上しています。

2. 時価の算定

割引現在価値やオプション価格計算モデルなどにより算定しています。

株式関連取引

(単位:百万円)

| | | 平成25年度中間期末 | | | 平成26年度中間期末 | | | 平成25年度末 | | | | | |
|-----------|------------------------|------------------------|---------|---------|------------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|--------|
| | | 契約額等 | | 時価 | 契約額等 | | 時価 | 契約額等 | | 時価 | | | |
| | | うち1年超 | 評価損益 | | うち1年超 | 評価損益 | | うち1年超 | 評価損益 | | | | |
| 金融商品 | 株式指数先物 | 18,555 | — | 271 | 271 | 13,147 | 9,896 | ▲411 | ▲411 | 12,003 | 6,938 | 343 | 343 |
| 取引所 | 買建 | 4,021 | — | ▲34 | ▲34 | 13,042 | 3,090 | 76 | 76 | 14,103 | 3,090 | ▲286 | ▲286 |
| | 株式指数オプション | 796,098 | 262,287 | ▲50,726 | ▲15,766 | 653,083 | 187,825 | ▲35,644 | ▲10,460 | 625,042 | 176,262 | ▲34,603 | ▲4,740 |
| | 買建 | 897,631 | 256,975 | 49,147 | 12,142 | 625,817 | 173,037 | 37,104 | 9,872 | 624,831 | 163,425 | 37,056 | 4,999 |
| | 個別株オプション | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — |
| | 買建 | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 店頭 | 有価証券店頭オプション | 159,842 | 77,568 | ▲26,321 | ▲10,583 | 80,252 | 51,207 | ▲19,857 | ▲11,089 | 77,568 | 48,523 | ▲15,802 | ▲7,054 |
| | 買建 | 173,733 | 82,960 | 34,819 | 18,347 | 85,644 | 60,474 | 27,193 | 16,761 | 82,960 | 57,790 | 22,194 | 11,783 |
| | 有価証券店頭指数等スワップ | 株価指数変化率受取・ 短期変動金利支払 | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — |
| | 短期変動金利受取・ 株価指数変化率支払 | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — |
| | その他 | 36,318 | 36,318 | ▲1,203 | ▲1,203 | 68,923 | 68,923 | 1,534 | 1,534 | 69,863 | 69,863 | ▲55 | ▲55 |
| | 買建 | 106,977 | 106,977 | ▲116 | ▲116 | 96,377 | 96,377 | ▲2,315 | ▲2,315 | 102,377 | 102,377 | ▲1,056 | ▲1,056 |
| 合計 | | | | 5,836 | 3,056 | | | 7,680 | 3,969 | | | 7,790 | 3,933 |

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を(中間)損益計算書に計上しています。

なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いています。

2. 時価の算定

取引所取引については、大阪取引所などにおける最終の価格によっています。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデルなどにより算定しています。

債券関連取引

(単位:百万円)

| | | 平成25年度中間期末 | | | 平成26年度中間期末 | | | 平成25年度末 | | | | | |
|-----------|-----------|------------|------|-----|------------|--------|----|---------|------|-------|---|----|----|
| | | 契約額等 | | 時価 | 契約額等 | | 時価 | 契約額等 | | 時価 | | | |
| | | うち1年超 | 評価損益 | | うち1年超 | 評価損益 | | うち1年超 | 評価損益 | | | | |
| 金融商品 | 債券先物 | 13,015 | — | ▲73 | ▲73 | 24,259 | — | ▲23 | ▲23 | 5,042 | — | ▲1 | ▲1 |
| 取引所 | 買建 | 11,543 | — | 25 | 25 | 3,325 | — | 2 | 2 | 4,838 | — | ▲6 | ▲6 |
| | 債券先物オプション | 8,640 | — | ▲12 | 0 | 17,490 | — | ▲18 | 20 | — | — | — | — |
| | 買建 | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 店頭 | 債券店頭オプション | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — |
| | 買建 | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — |
| | その他 | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — |
| | 買建 | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 合計 | | | | ▲60 | ▲47 | | | ▲39 | ▲0 | | | ▲7 | ▲7 |

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を(中間)損益計算書に計上しています。

なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いています。

2. 時価の算定

取引所取引については、大阪取引所などにおける最終の価格によっています。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデルなどにより算定しています。

デリバティブ取引関係(単体)(続き)

商品関連取引

該当事項はありません。

クレジット・デリバティブ取引

(単位:百万円)

| | 平成25年度中間期末 | | | 平成26年度中間期末 | | | 平成25年度末 | | |
|-------------------------|---------------|---------|--------|---------------|---------|--------|---------------|---------|--------|
| | 契約額等 うち1年超 | 時価 | 評価損益 | 契約額等 うち1年超 | 時価 | 評価損益 | 契約額等 うち1年超 | 時価 | 評価損益 |
| 店頭 クレジット・デフォルト・オプション 売建 | 317,424 | 261,058 | 3,027 | 283,390 | 206,201 | 4,019 | 297,763 | 244,814 | 3,600 |
| 買建 | 328,928 | 262,060 | ▲3,243 | 283,574 | 215,566 | ▲4,247 | 291,062 | 239,995 | ▲3,791 |
| その他 売建 | — | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 買建 | 1,600 | 1,600 | ▲2,182 | — | — | — | — | — | — |
| 合計 | | | ▲2,398 | | | ▲228 | | | ▲191 |

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を(中間)損益計算書に計上しています。
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いています。
 2. 時価の算定
 割引現在価値等により算定しています。
 3. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引です。

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引の時価等

金利関連取引

(単位:百万円)

| ヘッジ会計の方法 | 種類 | 主なヘッジ対象 | 平成25年度中間期末 | | 平成26年度中間期末 | | 平成25年度末 | |
|-----------|--------|--|---------------|---------|---------------|---------|---------------|---------|
| | | | 契約額等 うち1年超 | 時価 | 契約額等 うち1年超 | 時価 | 契約額等 うち1年超 | 時価 |
| 原則的処理方法 | 金利スワップ | 貸出金、その他有価証券(債券)、 預金、譲渡性預金等の有利息の 受取固定・支払変動 預金、外国為替等 | 831,085 | 329,491 | 3,374 | 482,194 | 482,194 | 4,745 |
| | | | 246,900 | 227,606 | ▲11,053 | 248,429 | 234,299 | ▲12,915 |
| | | | | | ▲7,679 | | | ▲8,170 |
| 合計 | | | | | | | | |

- (注) 1. 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)等に基づき、繰延ヘッジによっています。
 2. 時価の算定
 割引現在価値等により算定しています。

通貨関連取引

(単位:百万円)

| ヘッジ会計の方法 | 種類 | 主なヘッジ対象 | 平成25年度中間期末 | | 平成26年度中間期末 | | 平成25年度末 | |
|-----------|--------|-------------------------------------|---------------|-------|---------------|--------|---------------|------|
| | | | 契約額等 うち1年超 | 時価 | 契約額等 うち1年超 | 時価 | 契約額等 うち1年超 | 時価 |
| 原則的処理方法 | 通貨スワップ | 外貨建の貸出金、有価証券、 受取固定・支払変動 預金、外国為替等 | 18,021 | 9,841 | ▲4,575 | 10,976 | 10,976 | ▲420 |
| | | | | | ▲4,575 | | | ▲420 |
| 合計 | | | | | | | | |

- (注) 1. 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に基づき、繰延ヘッジによっています。
 2. 時価の算定
 割引現在価値等により算定しています。

自己資本比率規制（バーゼル規制） 第3の柱（市場規律）に基づく開示

銀行法施行規則（昭和57年大蔵省令第10号）第19条の2第1項第5号ニに規定する自己資本の充実の状況について金融庁長官が別に定める事項（平成19年3月23日 金融庁告示第15号、いわゆる自己資本比率規制 第3の柱（市場規律））として、事業年度に係る説明書類に記載すべき事項を当該告示に則り、本章で開示しています。

なお本章中における「自己資本比率告示」及び「告示」は、平成18年3月27日 金融庁告示第19号、いわゆる自己資本比率規制 第1の柱（最低所要自己資本比率）を指しています。

自己資本の構成に関する開示事項（連結自己資本比率）

| 項目 | (単位:百万円、%) | |
|--|-------------------------------|-----------------|
| | 平成26年度中間期末 バーゼルⅢ (国内基準) | 経過措置による 不算入額 |
| コア資本に係る基礎項目(1) | | |
| 普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額 | 689,589 | — |
| うち、資本金及び資本剰余金の額 | 591,666 | — |
| うち、利益剰余金の額 | 170,482 | — |
| うち、自己株式の額(▲) | ▲72,558 | — |
| うち、社外流出予定額(▲) | — | — |
| うち、上記以外に該当するものの額 | — | — |
| コア資本に算入されるその他の包括利益累計額 | 1,234 | ▲4,623 |
| うち、為替換算調整勘定 | 1,234 | — |
| うち、退職給付に係るものの額 | — | ▲4,623 |
| 普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額 | 1,214 | — |
| コア資本に係る調整後少数株主持分の額 | — | — |
| コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額 | 2,476 | — |
| うち、一般貸倒引当金コア資本算入額 | 2,476 | — |
| うち、適格引当金コア資本算入額 | — | — |
| 適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額 | — | — |
| 適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額 | 158,967 | — |
| 公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額 | — | — |
| 土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45%に相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額 | — | — |
| 少数株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額 | 4,467 | — |
| コア資本に係る基礎項目の額(イ) | 857,949 | — |
| コア資本に係る調整項目(2) | | |
| 無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額 | 30,829 | 12,040 |
| うち、のれんに係るもの（のれん相当差額を含む。）の額 | 25,904 | — |
| うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額 | 4,924 | 12,040 |
| 繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額 | — | 6,925 |
| 適格引当金不足額 | 4,701 | — |
| 証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額 | 9,378 | — |
| 負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額 | — | — |
| 退職給付に係る資産の額 | — | 1,856 |
| 自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額 | — | — |
| 意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額 | — | — |
| 少数出資金融機関等の対象普通株式等の額 | — | — |
| 特定項目に係る10%基準超過額 | — | — |
| うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額 | — | — |
| うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額 | — | — |
| うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額 | — | — |
| 特定項目に係る15%基準超過額 | — | — |
| うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額 | — | — |
| うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額 | — | — |
| うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額 | — | — |
| コア資本に係る調整項目の額(ロ) | 44,909 | — |
| 自己資本 | | |
| 自己資本の額（(イ)－(ロ)）(ハ) | 813,039 | — |
| リスク・アセット等(3) | | |
| 信用リスク・アセットの額の合計額 | 5,386,328 | — |
| うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額 | ▲26,350 | — |
| うち、無形固定資産（のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。） | 12,040 | — |
| うち、繰延税金資産 | 6,925 | — |
| うち、退職給付に係る資産 | 1,856 | — |
| うち、他の金融機関等向けエクスポージャー | ▲47,172 | — |
| うち、上記以外に該当するものの額 | — | — |
| マーケット・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額 | 152,997 | — |
| オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額 | 347,586 | — |
| 信用リスク・アセット調整額 | — | — |
| オペレーショナル・リスク相当額調整額 | — | — |
| リスク・アセット等の額の合計額(ニ) | 5,886,912 | — |
| 連結自己資本比率 | | |
| 連結自己資本比率（(ハ)÷(ニ)） | 13.81% | — |

自己資本の構成に関する開示事項(連結自己資本比率)(続き)

| 項目 | (単位:百万円、%) | |
|--|----------------------------|-----------------|
| | 平成25年度末 パーゼルⅢ (国内基準) | 経過措置による 不算入額 |
| コア資本に係る基礎項目(1) | | |
| 普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額 | 662,456 | — |
| うち、資本金及び資本剰余金の額 | 591,666 | — |
| うち、利益剰余金の額 | 146,002 | — |
| うち、自己株式の額(▲) | ▲72,558 | — |
| うち、社外流出予定額(▲) | ▲2,653 | — |
| うち、上記以外に該当するものの額 | — | — |
| コア資本に算入されるその他の包括利益累計額 | 267 | ▲5,195 |
| うち、為替換算調整勘定 | 267 | — |
| うち、退職給付に係るものの額 | — | ▲5,195 |
| 普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額 | 1,221 | — |
| コア資本に係る調整後少数株主持分の額 | — | — |
| コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額 | 2,919 | — |
| うち、一般貸倒引当金コア資本算入額 | 2,919 | — |
| うち、適格引当金コア資本算入額 | — | — |
| 適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額 | — | — |
| 適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額 | 219,293 | — |
| 公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額 | — | — |
| 土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45%に相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額 | — | — |
| 少数株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額 | 3,412 | — |
| コア資本に係る基礎項目の額(イ) | 889,571 | — |
| コア資本に係る調整項目(2) | | |
| 無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額 | 34,914 | 12,674 |
| うち、のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額 | 28,949 | — |
| うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額 | 5,964 | 12,674 |
| 繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額 | — | 6,129 |
| 適格引当金不足額 | 27,564 | — |
| 証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額 | 9,414 | — |
| 負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額 | — | — |
| 退職給付に係る資産の額 | — | 1,018 |
| 自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額 | — | — |
| 意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額 | — | — |
| 少数出資金融機関等の対象普通株式等の額 | 60 | 1,990 |
| 特定項目に係る10%基準超過額 | — | — |
| うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額 | — | — |
| うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額 | — | — |
| うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額 | — | — |
| 特定項目に係る15%基準超過額 | — | — |
| うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額 | — | — |
| うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額 | — | — |
| うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額 | — | — |
| コア資本に係る調整項目の額(ロ) | 71,953 | — |
| 自己資本 | | |
| 自己資本の額((イ)-(ロ))/(ハ) | 817,618 | — |
| リスク・アセット等(3) | | |
| 信用リスク・アセットの額の合計額 | 5,546,726 | — |
| うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額 | ▲20,629 | — |
| うち、無形固定資産(のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。) | 12,674 | — |
| うち、繰延税金資産 | 6,129 | — |
| うち、退職給付に係る資産 | 1,018 | — |
| うち、他の金融機関等向けエクスポージャー | ▲49,195 | — |
| うち、上記以外に該当するものの額 | 8,742 | — |
| マーケット・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額 | 125,561 | — |
| オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額 | 344,483 | — |
| 信用リスク・アセット調整額 | — | — |
| オペレーショナル・リスク相当額調整額 | — | — |
| リスク・アセット等の額の合計額(ニ) | 6,016,771 | — |
| 連結自己資本比率 | | |
| 連結自己資本比率((ハ)/(ニ)) | 13.58% | — |

自己資本の構成に関する開示事項(単体自己資本比率)

(単位:百万円、%)

| 項目 | 平成26年度中間期末 パーゼルⅢ (国内基準) | 経過措置による 不算入額 |
|--|-------------------------------|-----------------|
| コア資本に係る基礎項目(1) | | |
| 普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額 | 718,051 | — |
| うち、資本金及び資本剰余金の額 | 591,670 | — |
| うち、利益剰余金の額 | 198,939 | — |
| うち、自己株式の額(▲) | ▲72,558 | — |
| うち、社外流出予定額(▲) | — | — |
| うち、上記以外に該当するものの額 | — | — |
| 普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額 | 1,214 | — |
| コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額 | 2,342 | — |
| うち、一般貸倒引当金コア資本算入額 | 2,342 | — |
| うち、適格引当金コア資本算入額 | — | — |
| 適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額 | — | — |
| 適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額 | 158,967 | — |
| 公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額 | — | — |
| 土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45%に相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額 | — | — |
| コア資本に係る基礎項目の額(イ) | 880,576 | — |
| コア資本に係る調整項目(2) | | |
| 無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額 | 1,631 | 4,297 |
| うち、のれんに係るものの額 | 900 | — |
| うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額 | 731 | 4,297 |
| 繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額 | — | 1,958 |
| 適格引当金不足額 | 6,460 | — |
| 証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額 | 9,378 | — |
| 負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額 | — | — |
| 前払年金費用の額 | — | — |
| 自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額 | — | — |
| 意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額 | — | — |
| 少数出資金融機関等の対象普通株式等の額 | — | — |
| 特定項目に係る10%基準超過額 | — | — |
| うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額 | — | — |
| うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額 | — | — |
| うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額 | — | — |
| 特定項目に係る15%基準超過額 | — | — |
| うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額 | — | — |
| うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額 | — | — |
| うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額 | — | — |
| コア資本に係る調整項目の額(ロ) | 17,471 | — |
| 自己資本 | | |
| 自己資本の額 ((イ)-(ロ))(ハ) | 863,105 | — |
| リスク・アセット等(3) | | |
| 信用リスク・アセットの額の合計額 | 5,362,377 | — |
| うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額 | ▲40,916 | — |
| うち、無形固定資産(のれんおよびモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。) | 4,297 | — |
| うち、繰延税金資産 | 1,958 | — |
| うち、前払年金費用 | — | — |
| うち、他の金融機関等向けエクスポージャー | ▲47,172 | — |
| うち、上記以外に該当するものの額 | — | — |
| マーケット・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額 | 137,584 | — |
| オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額 | 181,805 | — |
| 信用リスク・アセット調整額 | — | — |
| オペレーショナル・リスク相当額調整額 | — | — |
| リスク・アセット等の額の合計額(ニ) | 5,681,767 | — |
| 自己資本比率 | | |
| 自己資本比率((ハ)/(ニ)) | 15.19% | — |

自己資本の構成に関する開示事項(単体自己資本比率)(続き)

| 項目 | (単位:百万円、%) | |
|--|----------------------------|-----------------|
| | 平成25年度末 バーゼルⅢ (国内基準) | 経過措置による 不算入額 |
| コア資本に係る基礎項目(1) | | |
| 普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額 | 701,481 | — |
| うち、資本金及び資本剰余金の額 | 591,670 | — |
| うち、利益剰余金の額 | 185,023 | — |
| うち、自己株式の額(▲) | ▲72,558 | — |
| うち、社外流出予定額(▲) | ▲2,653 | — |
| うち、上記以外に該当するものの額 | — | — |
| 普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額 | 1,221 | — |
| コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額 | 2,400 | — |
| うち、一般貸倒引当金コア資本算入額 | 2,400 | — |
| うち、適格引当金コア資本算入額 | — | — |
| 適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額 | — | — |
| 適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額 | 219,293 | — |
| 公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額 | — | — |
| 土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45%に相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額 | — | — |
| コア資本に係る基礎項目の額(イ) | 924,396 | — |
| コア資本に係る調整項目(2) | | |
| 無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額 | 1,851 | 4,668 |
| うち、のれんに係るものの額 | 1,021 | — |
| うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額 | 830 | 4,668 |
| 繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額 | — | 1,916 |
| 適格引当金不足額 | 23,121 | — |
| 証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額 | 9,414 | — |
| 負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額 | — | — |
| 前払年金費用の額 | — | 1,189 |
| 自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額 | — | — |
| 意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額 | — | — |
| 少数出資金金融機関等の対象普通株式等の額 | — | — |
| 特定項目に係る10%基準超過額 | — | — |
| うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額 | — | — |
| うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額 | — | — |
| うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額 | — | — |
| 特定項目に係る15%基準超過額 | — | — |
| うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額 | — | — |
| うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額 | — | — |
| うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額 | — | — |
| コア資本に係る調整項目の額(ロ) | 34,387 | — |
| 自己資本 | | |
| 自己資本の額 ((イ)-(ロ)) (ハ) | 890,009 | — |
| リスク・アセット等(3) | | |
| 信用リスク・アセットの額の合計額 | 5,508,483 | — |
| うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額 | ▲41,420 | — |
| うち、無形固定資産(のれんおよびモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。) | 4,668 | — |
| うち、繰延税金資産 | 1,916 | — |
| うち、前払年金費用 | 1,189 | — |
| うち、他の金融機関等向けエクスポージャー | ▲49,195 | — |
| うち、上記以外に該当するものの額 | — | — |
| マーケット・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額 | 119,673 | — |
| オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額 | 173,676 | — |
| 信用リスク・アセット調整額 | — | — |
| オペレーショナル・リスク相当額調整額 | — | — |
| リスク・アセット等の額の合計額(ニ) | 5,801,833 | — |
| 自己資本比率 | | |
| 自己資本比率((ハ)/(ニ)) | 15.34% | — |

定量的な開示事項(連結)

1. その他金融機関等(自己資本比率告示第29条第6項第1号に規定するその他金融機関等をいう。)であって銀行の子会社等であるもののうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額

・該当ありません。

2. 自己資本の充実度に関する開示事項

(1) 信用リスクに対する所要自己資本の額
標準的手法適用分

(単位:百万円)

| | 平成25年度末 | 平成26年度中間期末 |
|--------|---------|------------|
| | 所要自己資本額 | 所要自己資本額 |
| 新生銀行本体 | 43,397 | 45,747 |
| 子会社 | 5,980 | 6,117 |

内部格付手法適用分

(単位:百万円)

| | 平成25年度末 | 平成26年度中間期末 |
|-----------------------------------|---------|------------|
| | 所要自己資本額 | 所要自己資本額 |
| 事業法人向け(特定貸付債権を除く) ^(注1) | 170,472 | 165,311 |
| 特定貸付債権 ^(注2) | 103,628 | 96,986 |
| ソブリン向け | 3,158 | 3,607 |
| 金融機関等向け | 17,594 | 15,540 |
| 居住用不動産向け | 1,502 | 1,335 |
| 適格リボルビング型リテール向け | 98,388 | 87,107 |
| その他リテール向け | 132,190 | 133,067 |
| 株式等 | 29,755 | 22,461 |
| みなし計算(ファンド等) | 27,707 | 27,495 |
| 証券化 ^(注3) | 31,637 | 27,051 |
| 購入債権 | 44,536 | 38,437 |
| その他資産等 | 6,331 | 6,227 |
| CVAリスク | 8,900 | 9,810 |
| 中央清算機関関連向け | — | 13 |
| 合計 | 675,805 | 634,454 |

(注) 1. 「事業法人向け」には、「中堅中小企業向け」を含みます。
2. 「特定貸付債権」とは、不動産ノンリコースローンなど、回収原資がキャッシュ・フローのみに依存する債権を指します。
3. 「証券化」には、一部標準的手法適用部分を含んでおります。

(2) 内部格付手法が適用される株式等エクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額

(単位:百万円)

| | 平成25年度末 | 平成26年度中間期末 |
|-------------------------|---------|------------|
| | 所要自己資本額 | 所要自己資本額 |
| マーケット・ベース方式簡易手法 | 1,972 | 2,810 |
| PD/LGD方式 | 18,144 | 9,776 |
| 告示附則第13条(グランドファーザリング)適用 | 402 | — |
| リスク・ウェイト100%適用 | 0 | 0 |
| リスク・ウェイト250%適用 | 9,234 | 9,874 |
| 合計 | 29,755 | 22,461 |

(3) 信用リスク・アセットのみなし計算(告示第167条の規定により信用リスク・アセットの額を計算することをいう。以下この条において同じ。)が適用されるエクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額

(単位:百万円)

| | 平成25年度末 | 平成26年度中間期末 |
|-------------------------------|---------|------------|
| | 所要自己資本額 | 所要自己資本額 |
| 告示第167条第1項に該当 | 3,384 | 3,046 |
| 告示第167条第2項に該当 | 17,418 | 17,500 |
| 告示第167条第5項に該当(リスク・ウェイト400%) | 616 | 1,046 |
| 告示第167条第5項に該当(リスク・ウェイト1,250%) | 6,288 | 5,901 |
| 合計 | 27,707 | 27,495 |

定量的な開示事項(連結)(続き)

(4) マーケット・リスクに対する所要自己資本の額及びこのうち使用する方式ごとの額

| | (単位:百万円) | |
|------------------|----------|------------|
| | 平成25年度末 | 平成26年度中間期末 |
| | 所要自己資本額 | 所要自己資本額 |
| 標準的方式 | 659 | 768 |
| 金利リスク | 482 | 428 |
| 株式リスク | 0 | 18 |
| 外国為替リスク | 79 | 209 |
| 証券化リスク | 96 | 111 |
| 内部モデル方式(一般市場リスク) | 9,385 | 11,471 |

(5) オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

| | (単位:百万円) | |
|--------|----------|------------|
| | 平成25年度末 | 平成26年度中間期末 |
| | 所要自己資本額 | 所要自己資本額 |
| 粗利益配分法 | 27,558 | 27,806 |

(6) 総所要自己資本額(国内基準)

| | (単位:百万円) | |
|-----------------------|----------|------------|
| | 平成25年度末 | 平成26年度中間期末 |
| | 所要自己資本額 | 所要自己資本額 |
| 総所要自己資本額(リスク・アセット×4%) | 240,670 | 235,476 |

3. 信用リスク(信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く。)に関する開示事項

(1) 信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高

(地域別・業種別・残存期間別)

| | 平成25年度末 | | | | 平成26年度中間期末 | | | |
|-------------|-------------------|----------------------|----------------------|------------------------|-------------------|----------------------|----------------------|------------------------|
| | 信用リスクエクスポージャー期末残高 | | | | 信用リスクエクスポージャー期末残高 | | | |
| | 合計 | 貸出金等 ^(注1) | 有価証券 ^(注2) | デリバティブ ^(注3) | 合計 | 貸出金等 ^(注1) | 有価証券 ^(注2) | デリバティブ ^(注3) |
| 製造業 | 346,707 | 339,231 | — | 7,476 | 335,806 | 326,557 | — | 9,248 |
| 農林漁業 | 831 | 831 | — | — | 752 | 752 | — | — |
| 鉱業 | 874 | 874 | — | — | 773 | 773 | — | — |
| 建設業 | 44,252 | 44,215 | 36 | — | 47,794 | 47,757 | 36 | — |
| 電気・ガス水道 | 197,906 | 195,828 | 19 | 2,057 | 224,750 | 220,598 | 9 | 4,142 |
| 情報通信 | 57,135 | 57,116 | — | 19 | 61,349 | 61,330 | — | 18 |
| 運輸業 | 224,010 | 220,870 | 1,998 | 1,141 | 219,828 | 215,538 | 1,998 | 2,291 |
| 卸小売業 | 175,307 | 169,418 | 68 | 5,820 | 191,568 | 185,267 | 35 | 6,265 |
| 金融保険 | 2,077,613 | 2,018,663 | 24,142 | 34,807 | 1,752,987 | 1,700,112 | 24,125 | 28,748 |
| 不動産業 | 680,862 | 565,016 | 113,107 | 2,738 | 613,256 | 511,080 | 99,110 | 3,065 |
| 各種サービス | 487,746 | 485,143 | 1,594 | 1,007 | 497,206 | 495,051 | 1,312 | 842 |
| 国・地方公共団体 | 1,217,011 | 88,968 | 1,128,042 | — | 1,298,633 | 87,051 | 1,211,582 | — |
| 個人 | 2,476,668 | 2,476,627 | — | 40 | 2,478,233 | 2,478,207 | — | 25 |
| その他 | 6,412 | 6,412 | 0 | — | 48,616 | 48,615 | 0 | — |
| 国内小計 | 7,993,341 | 6,669,220 | 1,269,010 | 55,110 | 7,771,557 | 6,378,696 | 1,338,212 | 54,648 |
| 海外 | 669,638 | 388,151 | 100,191 | 181,295 | 707,940 | 399,775 | 99,253 | 208,911 |
| 連結計 | 8,662,980 | 7,057,372 | 1,369,202 | 236,405 | 8,479,497 | 6,778,471 | 1,437,466 | 263,559 |
| 1年以内 | 1,466,105 | 1,066,926 | 338,841 | 60,337 | 1,331,390 | 1,070,265 | 194,179 | 66,945 |
| 1~3年 | 1,790,471 | 1,489,387 | 224,649 | 76,434 | 1,753,245 | 1,452,968 | 217,354 | 82,922 |
| 3~5年 | 2,935,922 | 2,185,072 | 721,146 | 29,703 | 1,651,297 | 802,543 | 817,444 | 31,308 |
| 5年超 | 2,039,390 | 1,892,690 | 76,769 | 69,930 | 2,248,542 | 1,957,939 | 208,220 | 82,382 |
| 期限なし | 431,090 | 423,294 | 7,795 | — | 1,495,020 | 1,494,753 | 266 | — |
| 連結計 | 8,662,980 | 7,057,372 | 1,369,202 | 236,405 | 8,479,497 | 6,778,471 | 1,437,466 | 263,559 |

(注) 1. 購入債権を除く。
2. 株式等エクスポージャーを除く。
3. 与信相当額ベース。

定量的な開示事項(連結)(続き)

(2) デフォルト債権の期末残高(部分直接償却前)
(地域別・業種別)

(単位:百万円)

| | 平成25年度末 | 平成26年度中間期末 |
|-------------|-------------------|-------------------|
| | デフォルトエクスポージャー期末残高 | デフォルトエクスポージャー期末残高 |
| 製造業 | 10,606 | 4,600 |
| 農林漁業 | 6 | 1 |
| 鉱業 | — | — |
| 建設業 | 1,486 | 2,195 |
| 電気ガス水道 | — | — |
| 情報通信 | 508 | 504 |
| 運輸業 | 5,863 | 1,953 |
| 卸小売業 | 1,146 | 1,113 |
| 金融保険 | 49,597 | 43,931 |
| 不動産業 | 84,206 | 75,487 |
| 各種サービス | 28,735 | 27,559 |
| 国・地方公共団体 | — | — |
| 個人 | 138,115 | 141,432 |
| その他 | 5,947 | 5,313 |
| 国内小計 | 326,220 | 304,091 |
| 海外 | 41,249 | 33,325 |
| 合計 | 367,470 | 337,416 |

(3) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の期末残高及び期中の増減額(部分直接償却前)

(単位:百万円)

| | 平成25年度中間期 | | | 平成25年度 | | | 平成26年度中間期 | | |
|-----------|----------------|----------------|----------------|----------------|----------------|----------------|----------------|----------------|----------------|
| | 期首残高 | 期中増減額 | 期末残高 | 期首残高 | 期中増減額 | 期末残高 | 期首残高 | 期中増減額 | 期末残高 |
| 一般 | 67,707 | ▲2,124 | 65,583 | 67,707 | ▲7,898 | 59,809 | 59,809 | ▲721 | 59,088 |
| 個別 | 243,746 | ▲12,378 | 231,368 | 243,746 | ▲16,268 | 227,478 | 227,478 | ▲28,221 | 199,257 |
| 特海債 | 0 | — | 0 | 0 | — | 0 | 0 | — | 0 |
| 合計 | 311,454 | ▲14,502 | 296,952 | 311,454 | ▲24,166 | 287,288 | 287,288 | ▲28,941 | 258,347 |

(地域別)

(単位:百万円)

| | 平成25年度中間期末 | | | | 平成25年度末 | | | | 平成26年度中間期末 | | | |
|-----------|----------------|---------------|----------------|----------|----------------|---------------|----------------|----------|----------------|---------------|----------------|----------|
| | 貸倒引当金期末残高 | | | | 貸倒引当金期末残高 | | | | 貸倒引当金期末残高 | | | |
| | 合計 | 一般 | 個別 | 特海債 | 合計 | 一般 | 個別 | 特海債 | 合計 | 一般 | 個別 | 特海債 |
| 国内 | 263,915 | 59,407 | 204,508 | — | 250,385 | 54,265 | 196,119 | — | 223,258 | 53,175 | 170,082 | — |
| 海外 | 33,036 | 6,175 | 26,860 | 0 | 36,903 | 5,543 | 31,358 | 0 | 35,088 | 5,912 | 29,174 | 0 |
| 合計 | 296,952 | 65,583 | 231,368 | 0 | 287,288 | 59,809 | 227,478 | 0 | 258,347 | 59,088 | 199,257 | 0 |

定量的な開示事項(連結)(続き)

| (業種別) | (単位:百万円) | | |
|-----------|----------------|----------------|----------------|
| | 平成25年度中間期末 | 平成25年度末 | 平成26年度中間期末 |
| | 貸倒引当金期末残高 | 貸倒引当金期末残高 | 貸倒引当金期末残高 |
| 製造業 | 10,837 | 8,808 | 4,973 |
| 農林漁業 | 31 | 25 | 23 |
| 鉱業 | 16 | 4 | 3 |
| 建設業 | 1,452 | 1,359 | 1,265 |
| 電気ガス水道 | 402 | 331 | 434 |
| 情報通信 | 622 | 552 | 564 |
| 運輸業 | 2,645 | 2,392 | 1,546 |
| 卸小売業 | 2,585 | 2,369 | 2,413 |
| 金融保険 | 16,124 | 14,685 | 11,682 |
| 不動産業 | 65,692 | 60,107 | 33,967 |
| 各種サービス | 19,759 | 17,979 | 17,198 |
| 国・地方公共団体 | 93 | 74 | 67 |
| 個人 | 135,377 | 134,161 | 133,609 |
| その他 | 4,492 | 4,436 | 6,233 |
| 海外 | 33,036 | 36,903 | 35,088 |
| 分類困難 | 3,780 | 3,096 | 3,268 |
| 合計 | 296,952 | 287,288 | 252,341 |

(4) 業種別又は取引相手別の貸出金償却の額

| (業種別)(目的使用前) | (単位:百万円) | | |
|--------------|---------------|---------------|---------------|
| | 平成25年度中間期 | 平成25年度 | 平成26年度中間期 |
| | 貸出金償却の額 | 貸出金償却の額 | 貸出金償却の額 |
| 製造業 | 810 | 927 | 82 |
| 農林漁業 | 5 | 5 | — |
| 鉱業 | — | — | — |
| 建設業 | 44 | 48 | 8 |
| 電気ガス水道 | — | — | — |
| 情報通信 | 347 | 382 | 5 |
| 運輸業 | 2 | 10 | 0 |
| 卸小売業 | 27 | 81 | 138 |
| 金融保険 | 382 | — | 16,371 |
| 不動産業 | 4,423 | 5,440 | 6,386 |
| 各種サービス | 111 | 146 | 347 |
| 国・地方公共団体 | — | — | — |
| 個人 | 10,766 | 26,076 | 11,238 |
| その他 | — | 5 | 0 |
| 海外 | 423 | 1,834 | 1,336 |
| 分類困難 | — | — | — |
| 合計 | 17,344 | 34,958 | 35,914 |

(5) 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高

| | (単位:百万円) | | | |
|-----------|---------------|------------------|---------------|------------------|
| | 平成25年度末 | | 平成26年度中間期末 | |
| | 格付あり | 格付なし | 格付あり | 格付なし |
| 0% | 66 | 1,970 | 9 | 1,812 |
| 10% | — | — | — | — |
| 20% | 58,796 | 30 | 72,152 | 30 |
| 35% | — | 976,239 | — | 996,658 |
| 50% | 159 | 5,015 | 310 | 5,923 |
| 75% | — | 305,809 | — | 332,112 |
| 100% | 332 | 28,966 | 379 | 29,904 |
| 150% | — | 1,686 | — | 1,702 |
| 350% | — | — | — | — |
| 1,250% | — | — | — | — |
| 合計 | 59,354 | 1,319,718 | 72,851 | 1,368,143 |

定量的な開示事項(連結)(続き)

(6) 内部格付手法が適用されるエクスポージャーのうち、スロットティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権及びマーケット・ベース方式簡易手法が適用される株式等エクスポージャーについてのリスク・ウェイトの区分ごとの残高
ボラティリティの高い事業用不動産貸付以外の特定貸付債権

(単位:百万円)

| リスク・ウェイト | 平成25年度末 | 平成26年度中間期末 |
|------------|----------------|----------------|
| | 残高 | 残高 |
| 50% | 28,948 | 30,522 |
| 70% | 242,205 | 219,869 |
| 90% | 56,855 | 91,573 |
| 115% | 53,771 | 56,619 |
| 250% | 22,331 | 57,518 |
| 0% (デフォルト) | 85,100 | 57,468 |
| 合計 | 489,212 | 513,571 |

ボラティリティの高い事業用不動産貸付の特定貸付債権

(単位:百万円)

| リスク・ウェイト | 平成25年度末 | 平成26年度中間期末 |
|------------|---------------|---------------|
| | 残高 | 残高 |
| 70% | 5,830 | 7,071 |
| 95% | 1,194 | 450 |
| 120% | 1,028 | 1,016 |
| 140% | 15,894 | 14,845 |
| 250% | 18,390 | 15,699 |
| 0% (デフォルト) | 36,319 | 28,095 |
| 合計 | 78,657 | 67,177 |

マーケット・ベース方式簡易手法による株式等エクスポージャー

(単位:百万円)

| リスク・ウェイト | 平成25年度末 | 平成26年度中間期末 |
|-----------|--------------|--------------|
| | 残高 | 残高 |
| 300% | 2,019 | 3,663 |
| 400% | 4,301 | 5,537 |
| 合計 | 6,320 | 9,201 |

定量的な開示事項(連結)(続き)

(7) 内部格付手法が適用されるポートフォリオ

エクスポージャー・債務者格付ごとのPDの推計値、LGDの推計値の加重平均値、リスク・ウェイトの加重平均値、オン・バランス資産項目のEADの推計値及びオフ・バランス資産項目のEADの推計値

<事業法人向け>

(単位:百万円)

| 信用格付 | 平成25年度末 | | | | | 平成26年度中間期末 | | | | |
|-------|-----------|------------|--------------|------------------|------------------|------------|------------|--------------|------------------|------------------|
| | PD 推計値 | LGD 推計値 | リスク・ ウェイト | EAD (オン・バランス) | EAD (オフ・バランス) | PD 推計値 | LGD 推計値 | リスク・ ウェイト | EAD (オン・バランス) | EAD (オフ・バランス) |
| 0~4 | 0.20% | 44.87% | 45.67% | 1,352,909 | 154,719 | 0.17% | 44.88% | 43.56% | 1,430,232 | 175,799 |
| 5~6 | 1.93% | 44.39% | 102.35% | 543,351 | 58,191 | 1.81% | 44.36% | 99.81% | 541,427 | 33,074 |
| 9A | 10.91% | 44.85% | 197.92% | 128,825 | 5,872 | 10.47% | 44.90% | 193.65% | 123,145 | 2,684 |
| デフォルト | 100.00% | 43.80% | — | 54,385 | 839 | 100.00% | 44.29% | — | 55,100 | 1,006 |

<ソブリン向け>

(単位:百万円)

| 信用格付 | 平成25年度末 | | | | | 平成26年度中間期末 | | | | |
|-------|-----------|------------|--------------|------------------|------------------|------------|------------|--------------|------------------|------------------|
| | PD 推計値 | LGD 推計値 | リスク・ ウェイト | EAD (オン・バランス) | EAD (オフ・バランス) | PD 推計値 | LGD 推計値 | リスク・ ウェイト | EAD (オン・バランス) | EAD (オフ・バランス) |
| 0~4 | 0.00% | 45.00% | 1.34% | 2,728,857 | 981 | 0.00% | 44.99% | 1.60% | 2,597,489 | 1,434 |
| 5~6 | 0.65% | 45.00% | 89.71% | — | 156 | 0.62% | 45.00% | 86.58% | — | 76 |
| 9A | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — |
| デフォルト | 100.00% | 45.00% | — | 15 | — | 100.00% | 45.00% | — | 15 | — |

<金融機関等向け>

(単位:百万円)

| 信用格付 | 平成25年度末 | | | | | 平成26年度中間期末 | | | | |
|-------|-----------|------------|--------------|------------------|------------------|------------|------------|--------------|------------------|------------------|
| | PD 推計値 | LGD 推計値 | リスク・ ウェイト | EAD (オン・バランス) | EAD (オフ・バランス) | PD 推計値 | LGD 推計値 | リスク・ ウェイト | EAD (オン・バランス) | EAD (オフ・バランス) |
| 0~4 | 0.11% | 40.93% | 30.29% | 364,445 | 219,021 | 0.10% | 40.44% | 30.67% | 280,693 | 240,541 |
| 5~6 | 2.19% | 45.00% | 116.20% | 19,124 | 634 | 2.68% | 45.00% | 132.10% | 12,327 | 569 |
| 9A | 10.91% | 45.00% | 207.09% | 811 | — | 10.47% | 45.00% | 195.32% | 595 | — |
| デフォルト | 100.00% | 45.00% | — | 68 | — | 100.00% | 45.00% | — | 105 | — |

(注) LGD推計値は信用リスク削減効果反映後

PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー・債務者格付ごとのPDの推計値、リスク・ウェイトの加重平均値及び残高

(単位:百万円)

| 信用格付 | 平成25年度末 | | | | 平成26年度中間期末 | | | |
|-------|-----------|------------|--------------|--------|------------|------------|--------------|--------|
| | PD 推計値 | LGD 推計値 | リスク・ ウェイト | 残高 | PD 推計値 | LGD 推計値 | リスク・ ウェイト | 残高 |
| 0~4 | 0.15% | 90.00% | 235.80% | 13,654 | 0.15% | 90.00% | 235.09% | 15,533 |
| 5~6 | 1.95% | 90.00% | 451.22% | 24,963 | 1.28% | 90.00% | 330.69% | 3,342 |
| 9A | 10.91% | 90.00% | 793.29% | 8,244 | 10.47% | 90.00% | 792.99% | 7,766 |
| デフォルト | 100.00% | 90.00% | 1,125.00% | 332 | 100.00% | 90.00% | 1,125.00% | 544 |

定量的な開示事項(連結)(続き)

居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルピング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーのプール単位でのPDの推計値、LGDの推計値の加重平均値、リスク・ウェイトの加重平均値、オン・バランス資産項目のEADの推計値、オフ・バランス資産項目のEADの推計値、コミットメントの未引出額及び当該未引出額に乗ずる掛目の推計値の加重平均値

<居住用不動産向けエクスポージャー>

(単位:百万円)

| プール区分 | 平成25年度末 | | | | | | | 平成26年度中間期末 | | | | | | |
|-------|---------|--------|----------|---------------|---------------|-------------|-----------------------|------------|--------|----------|---------------|---------------|-------------|-----------------------|
| | PD推計値 | LGD推計値 | リスク・ウェイト | EAD (オン・バランス) | EAD (オフ・バランス) | コミットメント未引出額 | 未引出額に乗ずる掛目(推計値)の加重平均値 | PD推計値 | LGD推計値 | リスク・ウェイト | EAD (オン・バランス) | EAD (オフ・バランス) | コミットメント未引出額 | 未引出額に乗ずる掛目(推計値)の加重平均値 |
| 非延滞 | 1.25% | 68.12% | 89.91% | 7,269 | 7,011 | — | — | 1.21% | 67.78% | 86.65% | 6,568 | 6,544 | — | — |
| 延滞 | 78.83% | 49.60% | 121.87% | 4 | 233 | — | — | 92.41% | 48.80% | 44.97% | 3 | 155 | — | — |
| デフォルト | 100.00% | 59.04% | — | 201 | 113 | — | — | 100.00% | 58.99% | — | 217 | 119 | — | — |

<適格リボルピング型リテール向けエクスポージャー>

(単位:百万円)

| プール区分 | 平成25年度末 | | | | | | | 平成26年度中間期末 | | | | | | |
|-------|---------|--------|----------|---------------|---------------|-------------|-----------------------|------------|--------|----------|---------------|---------------|-------------|-----------------------|
| | PD推計値 | LGD推計値 | リスク・ウェイト | EAD (オン・バランス) | EAD (オフ・バランス) | コミットメント未引出額 | 未引出額に乗ずる掛目(推計値)の加重平均値 | PD推計値 | LGD推計値 | リスク・ウェイト | EAD (オン・バランス) | EAD (オフ・バランス) | コミットメント未引出額 | 未引出額に乗ずる掛目(推計値)の加重平均値 |
| 非延滞 | 6.52% | 72.62% | 90.95% | 327,769 | 90,328 | 2,401,824 | 3.76% | 5.41% | 70.79% | 77.74% | 314,716 | 113,615 | 2,289,446 | 4.96% |
| 延滞 | 83.37% | 78.15% | 97.81% | 2,340 | — | — | — | 81.94% | 76.57% | 106.21% | 2,059 | 2 | 1,442 | 0.16% |
| デフォルト | 100.00% | 77.25% | — | 56,763 | — | — | — | 100.00% | 73.36% | — | 55,101 | — | — | — |

<その他リテール向けエクスポージャー>

(単位:百万円)

| プール区分 | 平成25年度末 | | | | | | | 平成26年度中間期末 | | | | | | |
|-------|---------|--------|----------|---------------|---------------|-------------|-----------------------|------------|--------|----------|---------------|---------------|-------------|-----------------------|
| | PD推計値 | LGD推計値 | リスク・ウェイト | EAD (オン・バランス) | EAD (オフ・バランス) | コミットメント未引出額 | 未引出額に乗ずる掛目(推計値)の加重平均値 | PD推計値 | LGD推計値 | リスク・ウェイト | EAD (オン・バランス) | EAD (オフ・バランス) | コミットメント未引出額 | 未引出額に乗ずる掛目(推計値)の加重平均値 |
| 非延滞 | 2.56% | 58.90% | 73.94% | 355,289 | 604,674 | 22,569 | 1.00% | 2.51% | 59.22% | 73.44% | 371,988 | 590,977 | 24,611 | 1.11% |
| 延滞 | 74.52% | 51.67% | 90.96% | 5,657 | 2,394 | — | — | 75.71% | 51.41% | 86.14% | 6,378 | 2,594 | — | — |
| デフォルト | 100.00% | 56.74% | — | 93,467 | 686 | — | — | 100.00% | 56.58% | — | 93,977 | 650 | — | — |

(注) LGD推計値は信用リスク削減効果反映後

(8) 内部格付手法を適用するエクスポージャーの直前期における損失の実績値と過去の実績値及び推計値との対比

<事業法人等向け>

(単位:百万円)

| | 平成25年度中間期末 | 平成26年度中間期末 |
|----------|------------|------------|
| | 損失実績値(a) | 2,135 |
| 損失推計値(b) | 15,536 | 11,768 |
| 差異(b-a) | 13,400 | 11,173 |

<リテール向け>

(単位:百万円)

| | 平成25年度中間期末 | 平成26年度中間期末 |
|----------|------------|------------|
| | 損失実績値(a) | 17,038 |
| 損失推計値(b) | 39,320 | 35,668 |
| 差異(b-a) | 22,281 | 19,975 |

上記は対象期間(1年)期初の新生銀行グループのエクスポージャーのうち非デフォルト債権(総与信ベース。ただし、特定貸付債権・証券化エクスポージャーは除く)に対する期末時点のデフォルト(要管理以下)損失実績(引当額・償却・売却損(1年分))と、当中間期末PD/LGD推計値による損失推計値(事業法人向けLGDについては当局設定、信用リスク削減効果勘案前(1年分))の対比を示したものであります。

定量的な開示事項(連結)(続き)

4. 信用リスク削減手法に関する開示事項

(1) 標準的手法又は基礎的内部格付手法が適用されるポートフォリオについて、次に掲げる信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

基礎的内部格付手法

(単位:百万円)

| | 平成25年度末 | | 平成26年度中間期末 | |
|---------|----------|---------|------------|---------|
| | 適格金融資産担保 | 適格資産担保 | 適格金融資産担保 | 適格資産担保 |
| 事業法人向け | 935 | 182,677 | 556 | 153,042 |
| ソブリン向け | — | — | — | — |
| 金融機関等向け | 53,216 | — | 53,216 | — |
| 合計 | 54,141 | 182,677 | 53,773 | 153,042 |

(2) 標準的手法又は内部格付手法が適用されるポートフォリオについて、保証又はクレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャーの額

内部格付手法

(単位:百万円)

| | 平成25年度末 | 平成26年度中間期末 |
|-----------------|---------|------------|
| | 事業法人向け | 3,024 |
| ソブリン向け | 52,909 | 45,523 |
| 金融機関等向け | 55,000 | 30,000 |
| 居住用不動産向け | — | — |
| 適格リボルビング型リテール向け | — | — |
| その他リテール向け | — | — |
| 合計 | 110,933 | 77,307 |

5. 派生商品取引の取引相手のリスクに関する開示事項

(単位:百万円)

| | 平成25年度末 | 平成26年度中間期末 |
|------------------------------|--------------|------------|
| | グロスの再構築コストの額 | 575,872 |
| グロスのアドオンの額 | 211,069 | 221,550 |
| グロスの与信相当額 | 786,942 | 736,774 |
| 外国為替関連取引 | 227,248 | 221,283 |
| 金利関連取引 | 276,314 | 296,143 |
| 株式関連取引 | 68,592 | 84,585 |
| コモディティ関連取引 | — | — |
| クレジット・デリバティブ | 214,389 | 134,557 |
| その他 | 397 | 203 |
| ネットの与信相当額削減額 | 550,138 | 473,214 |
| ネットの与信相当額 | 236,803 | 263,559 |
| 担保の額 | — | — |
| ネットの与信相当額(担保による信用リスク削減効果勘案後) | 236,803 | 263,559 |

(注) カレント・エクスポージャー方式によって算出しております。

与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額

(単位:百万円)

| | 平成25年度末 | | 平成26年度中間期末 | |
|----------|---------------|---------------|---------------|---------------|
| | プロテクション 購入 | プロテクション 売却 | プロテクション 購入 | プロテクション 売却 |
| 想定元本額 | | | | |
| シングル・ネーム | 265,369 | 208,567 | 243,687 | 198,024 |
| マルチ・ネーム | 66,472 | 42,416 | 68,976 | 46,976 |

以下の項目については、該当ありません。

- 担保の種類別の額
- 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額

定量的な開示事項(連結)(続き)

6. 証券化エクスポージャーに関する開示事項

(1) 連結グループがオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

原資産の合計額、並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳

<資産譲渡型証券化取引>

(単位:百万円)

| 原資産の種類 | 平成25年度末 | 平成26年度中間期末 |
|------------|----------------|----------------|
| | 原資産の額 | 原資産の額 |
| 住宅ローン | 155,191 | 136,777 |
| 消費者ローン | — | — |
| 商業用不動産ローン | — | — |
| 事業法人向け貸出債権 | 26,318 | 26,026 |
| その他 | — | — |
| 合計 | 181,510 | 162,803 |

(注) 証券化エクスポージャーを保有しない証券化取引の原資産については、証券化取引に係るものに限る。

原資産を構成するエクスポージャーのうち、3月以上延滞エクスポージャーの額又はデフォルトしたエクスポージャーの額

<資産譲渡型証券化取引>

(単位:百万円)

| 原資産の種類 | 平成25年度末 | 平成26年度中間期末 |
|------------|---------------|---------------|
| | デフォルトの額 | デフォルトの額 |
| 住宅ローン | 4,571 | 4,370 |
| 消費者ローン | — | — |
| 商業用不動産ローン | — | — |
| 事業法人向け貸出債権 | 26,318 | 26,026 |
| その他 | — | — |
| 合計 | 30,889 | 30,396 |

(注) 証券化エクスポージャーを保有しない証券化取引の原資産については、証券化取引に係るものに限る。

保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

<資産譲渡型証券化取引>

<再証券化エクスポージャーを除く>

(単位:百万円)

| 原資産の種類 | 平成25年度末 | 平成26年度中間期末 |
|------------|---------------|---------------|
| | エクスポージャーの額 | エクスポージャーの額 |
| 住宅ローン | 62,271 | 56,222 |
| 消費者ローン | — | — |
| 商業用不動産ローン | — | — |
| 事業法人向け貸出債権 | 19,518 | 1,334 |
| その他 | — | — |
| 合計 | 81,790 | 57,556 |

定量的な開示事項(連結)(続き)

<再証券化エクスポージャー>

| 原資産の種類 | (単位:百万円) | |
|------------|------------|------------|
| | 平成25年度末 | 平成26年度中間期末 |
| | エクスポージャーの額 | エクスポージャーの額 |
| 住宅ローン | 845 | 835 |
| 消費者ローン | — | — |
| 商業用不動産ローン | — | — |
| 事業法人向け貸出債権 | — | — |
| その他 | — | — |
| 合計 | 845 | 835 |

保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

<資産譲渡型証券化取引>

<再証券化エクスポージャーを除く>

| リスク・ウェイト区分 | 平成25年度末 | | 平成26年度中間期末 | |
|---------------|---------------|--------------|---------------|--------------|
| | 残高 | 所要自己資本額 | 残高 | 所要自己資本額 |
| 12%以下 | 19,527 | 115 | 1,342 | 7 |
| 12%超20%以下 | 50,462 | 807 | 44,413 | 710 |
| 20%超50%以下 | — | — | — | — |
| 50%超75%以下 | — | — | — | — |
| 75%超100%以下 | 11,800 | 944 | 11,800 | 944 |
| 100%超250%以下 | — | — | — | — |
| 250%超425%以下 | — | — | — | — |
| 425%超1,250%未満 | — | — | — | — |
| 合計 | 81,790 | 1,867 | 57,556 | 1,662 |

<再証券化エクスポージャー>

| リスク・ウェイト区分 | 平成25年度末 | | 平成26年度中間期末 | |
|---------------|------------|-----------|------------|-----------|
| | 残高 | 所要自己資本額 | 残高 | 所要自己資本額 |
| 30%以下 | — | — | — | — |
| 30%超50%以下 | 483 | 16 | 835 | 31 |
| 50%超100%以下 | 361 | 19 | — | — |
| 100%超225%以下 | — | — | — | — |
| 225%超500%以下 | — | — | — | — |
| 500%超1,250%未満 | — | — | — | — |
| 合計 | 845 | 36 | 835 | 31 |

証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額及び主な原資産の種類別の内訳

| 原資産の種類 | (単位:百万円) | |
|------------|--------------|--------------|
| | 平成25年度末 | 平成26年度中間期末 |
| 住宅ローン | 9,414 | 9,378 |
| 消費者ローン | — | — |
| 商業用不動産ローン | — | — |
| 事業法人向け貸出債権 | — | — |
| その他 | — | — |
| 合計 | 9,414 | 9,378 |

定量的な開示事項(連結)(続き)

リスク・ウェイト1,250%を適用した証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位:百万円)

| 原資産の種類 | 平成25年度末 | 平成26年度中間期末 |
|------------|--------------|--------------|
| 住宅ローン | 5,717 | 6,317 |
| 消費者ローン | — | — |
| 商業用不動産ローン | — | — |
| 事業法人向け貸出債権 | — | — |
| その他 | — | — |
| 合計 | 5,717 | 6,317 |

以下の項目については、該当ありません。

- 証券化取引を目的として保有している資産の額
- 当中間期に証券化を行ったエクスポージャーの概略
- 当中間期中に認識した売却損益の額
- 早期償還条項付の証券化エクスポージャーの額
- 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用
- 告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額

(2) 連結グループが投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

<再証券化エクスポージャーを除く>

(単位:百万円)

| 原資産の種類 | 平成25年度末 | 平成26年度中間期末 |
|------------|----------------|---------------|
| | エクスポージャーの額 | エクスポージャーの額 |
| 住宅ローン | 2,449 | 2,202 |
| 消費者ローン | — | — |
| 商業用不動産ローン | 56,221 | 32,311 |
| 事業法人向け貸出債権 | 20,357 | 18,190 |
| その他 | 24,207 | 23,011 |
| 合計 | 103,235 | 75,715 |

<再証券化エクスポージャー>

(単位:百万円)

| 原資産の種類 | 平成25年度末 | 平成26年度中間期末 |
|------------|---------------|---------------|
| | エクスポージャーの額 | エクスポージャーの額 |
| 住宅ローン | — | — |
| 消費者ローン | — | — |
| 商業用不動産ローン | — | 24,047 |
| 事業法人向け貸出債権 | 16,588 | 10,689 |
| その他 | — | — |
| 合計 | 16,588 | 34,736 |

定量的な開示事項(連結)(続き)

保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額
 <再証券化エクスポージャーを除く>

(単位:百万円)

| リスク・ウェイト区分 | 平成25年度末 | | 平成26年度中間期末 | |
|---------------|----------------|---------------|---------------|--------------|
| | 残高 | 所要自己資本額 | 残高 | 所要自己資本額 |
| 12%以下 | 40,245 | 246 | 34,754 | 207 |
| 12%超20%以下 | 17,221 | 254 | 8,649 | 110 |
| 20%超50%以下 | — | — | — | — |
| 50%超75%以下 | — | — | — | — |
| 75%超100%以下 | — | — | — | — |
| 100%超250%以下 | 6,000 | 965 | 4,926 | 792 |
| 250%超425%以下 | 27,311 | 6,680 | 27,384 | 7,029 |
| 425%超1,250%未満 | 12,456 | 5,980 | — | — |
| 合計 | 103,235 | 14,127 | 75,715 | 8,139 |

<再証券化エクスポージャー>

(単位:百万円)

| リスク・ウェイト区分 | 平成25年度末 | | 平成26年度中間期末 | |
|---------------|---------------|------------|---------------|--------------|
| | 残高 | 所要自己資本額 | 残高 | 所要自己資本額 |
| 30%以下 | 16,588 | 311 | 14,736 | 258 |
| 30%超50%以下 | — | — | — | — |
| 50%超100%以下 | — | — | 20,000 | 1,091 |
| 100%超225%以下 | — | — | — | — |
| 225%超500%以下 | — | — | — | — |
| 500%超1,250%未満 | — | — | — | — |
| 合計 | 16,588 | 311 | 34,736 | 1,350 |

リスク・ウェイト1,250%を適用した証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位:百万円)

| 原資産の種類 | 平成25年度末 | 平成26年度中間期末 |
|------------|-----------|------------|
| | 住宅ローン | 39 |
| 消費者ローン | — | — |
| 商業用不動産ローン | — | — |
| 事業法人向け貸出債権 | 56 | 65 |
| その他 | — | — |
| 合計 | 96 | 103 |

以下の項目については、該当ありません。

- 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用
- 告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額

定量的な開示事項(連結)(続き)

(3) 連結グループが投資家である場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳
 <再証券化エクスポージャーを除く>

(単位:百万円)

| 原資産の種類 | 平成25年度末 | 平成26年度中間期末 |
|------------|--------------|--------------|
| | エクスポージャーの額 | エクスポージャーの額 |
| 住宅ローン | 1,575 | 2,430 |
| 消費者ローン | — | — |
| 商業用不動産ローン | — | — |
| 事業法人向け貸出債権 | — | — |
| その他 | — | — |
| 合計 | 1,575 | 2,430 |

<再証券化エクスポージャー>

(単位:百万円)

| 原資産の種類 | 平成25年度末 | 平成26年度中間期末 |
|------------|--------------|--------------|
| | エクスポージャーの額 | エクスポージャーの額 |
| 住宅ローン | 2,232 | 2,212 |
| 消費者ローン | — | — |
| 商業用不動産ローン | — | — |
| 事業法人向け貸出債権 | — | — |
| その他 | — | — |
| 合計 | 2,232 | 2,212 |

保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

<再証券化エクスポージャーを除く>

(単位:百万円)

| リスク・ウェイト区分 | 平成25年度末 | | 平成26年度中間期末 | |
|------------|--------------|-----------|--------------|-----------|
| | 残高 | 所要自己資本額 | 残高 | 所要自己資本額 |
| 1.60% | 1,575 | 25 | 2,430 | 38 |
| 4% | — | — | — | — |
| 8% | — | — | — | — |
| 28% | — | — | — | — |
| 合計 | 1,575 | 25 | 2,430 | 38 |

<再証券化エクスポージャー>

(単位:百万円)

| リスク・ウェイト区分 | 平成25年度末 | | 平成26年度中間期末 | |
|------------|--------------|-----------|--------------|-----------|
| | 残高 | 所要自己資本額 | 残高 | 所要自己資本額 |
| 3.20% | 2,232 | 71 | 2,183 | 69 |
| 8% | — | — | 29 | 2 |
| 18% | — | — | — | — |
| 52% | — | — | — | — |
| 合計 | 2,232 | 71 | 2,212 | 72 |

以下の項目については、該当ありません。

- 保有する包括的リスクの計測対象となる証券化エクスポージャーの総額並びに所要自己資本の額及び適切なリスクの種類別の所要自己資本の額
- 告示第302条の5第2項の規定によりリスク・ウェイト100%を適用した証券化エクスポージャーの額

定量的な開示事項(連結)(続き)

7. マーケット・リスクに関する開示事項

(1) 期末のバリュー・アット・リスクの値並びに開示期間におけるバリュー・アット・リスクの最高、平均及び最低の値

| | 平成25年度 | 平成26年度中間期 |
|-----------|--------|-----------|
| 期末VaR値 | 1,209 | 787 |
| 期中VaR 最高値 | 3,264 | 1,619 |
| 平均値 | 1,735 | 919 |
| 最低値 | 751 | 468 |

(2) 期末のストレス・バリュー・アット・リスクの値並びに開示期間におけるバリュー・アット・リスクの最高、平均及び最低の値

| | 平成25年度 | 平成26年度中間期 |
|-----------|--------|-----------|
| 期末VaR値 | 2,222 | 3,265 |
| 期中VaR 最高値 | 4,314 | 3,794 |
| 平均値 | 2,834 | 2,703 |
| 最低値 | 1,375 | 1,673 |

なお、開示期間において、バック・テストの結果及び損益の実績値がバリュー・アット・リスクの値から大幅に乖離した事例はありません。

以下の項目については、該当ありません。

- 期末の追加的リスク及び包括的リスクに係る所要自己資本の額並びに開示期間における追加的リスク及び包括的リスクに係る所要自己資本の最高、平均及び最低の額

8. 銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する開示事項

(1) 貸借対照表計上額、時価及び次に掲げる事項に係る貸借対照表計上額

| | 平成25年度末 | 平成26年度中間期末 |
|-----------------|---------|------------|
| マーケット・ベース方式簡易手法 | | |
| 上場株式等エクスポージャー | 2,101 | 3,724 |
| 上場株式等エクスポージャー以外 | 4,301 | 5,537 |
| PD/LGD方式 | | |
| 上場株式等エクスポージャー | 10,275 | 11,933 |
| 上場株式等エクスポージャー以外 | 36,918 | 15,248 |

(2) 出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

| | 平成25年度 | 平成26年度中間期 |
|-------|--------|-----------|
| 売却損益額 | 4,905 | 884 |
| 償却額 | 36 | 574 |

定量的な開示事項(連結)(続き)

(3) 貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位:百万円)

| | 平成25年度末 | 平成26年度中間期末 |
|-------|---------|------------|
| 評価損益額 | 6,415 | 10,106 |

(4) 告示附則第13条が適用される株式等エクスポージャーの額

(単位:百万円)

| | 平成25年度末 | 平成26年度中間期末 |
|-------------------------|---------|------------|
| 告示附則第13条(グランドファーザリング)適用 | 4,744 | — |

以下の項目については、該当ありません。

- ・貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額

9. 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

(単位:百万円)

| | 平成25年度末 | 平成26年度中間期末 |
|--------------|---------|------------|
| みなし計算(ファンド等) | 63,890 | 65,577 |

10. 銀行勘定における金利リスクに関して連結グループが内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額

・銀行勘定における金利リスクにつき、上下2%の金利ショックに対する経済的価値の増減額は以下のとおりであります。

(単位:億円)

| | 平成25年度末 | 平成26年度中間期末 |
|-----|---------|------------|
| 日本円 | ▲578 | ▲1,000 |
| 米ドル | ▲22 | ▲11 |
| その他 | ▲27 | ▲28 |
| 合計 | ▲628 | ▲1,039 |

定量的な開示事項(単体)

1. 自己資本の充実度に関する開示事項

(1) 信用リスクに対する所要自己資本の額

標準的手法適用分

| | (単位:百万円) | |
|----------------|----------|------------|
| | 平成25年度末 | 平成26年度中間期末 |
| | 所要自己資本額 | 所要自己資本額 |
| 新生銀行本体 | 43,397 | 45,747 |
| 住宅ローン | 36,229 | 37,035 |
| 新生銀行カードローン レイク | 7,168 | 8,711 |

内部格付手法適用分

| | (単位:百万円) | |
|-----------------------------------|----------|------------|
| | 平成25年度末 | 平成26年度中間期末 |
| | 所要自己資本額 | 所要自己資本額 |
| 事業法人向け(特定貸付債権を除く) ^(注1) | 158,756 | 149,030 |
| 特定貸付債権 ^(注2) | 102,786 | 95,498 |
| ソブリン向け | 3,123 | 3,571 |
| 金融機関等向け | 17,354 | 15,312 |
| 居住用不動産向け | — | — |
| 適格リボルビング型リテール向け | — | — |
| その他リテール向け | — | — |
| 株式等 | 149,074 | 142,884 |
| みなし計算(ファンド等) | 19,568 | 19,589 |
| 証券化 ^(注3) | 32,106 | 28,445 |
| 購入債権 | 44,191 | 38,209 |
| その他資産等 | 2,440 | 2,299 |
| CVAリスク | 8,803 | 9,779 |
| 中央清算機関関連向け | — | 13 |
| 合計 | 538,205 | 504,633 |

(注) 1. 「事業法人向け」には、「中堅中小企業向け」を含みます。

2. 「特定貸付債権」とは、不動産ノンリコースローンなど、回収原資がキャッシュ・フローのみに依存する債権を指します。

3. 「証券化」には、一部標準的手法適用部分を含んでおります。

(2) 内部格付手法が適用される株式等エクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額

| | (単位:百万円) | |
|-------------------------|----------|------------|
| | 平成25年度末 | 平成26年度中間期末 |
| | 所要自己資本額 | 所要自己資本額 |
| マーケット・ベース方式簡易手法 | 6,527 | 7,569 |
| PD/LGD方式 | 140,765 | 135,105 |
| 告示附則第13条(グランドファーザリング)適用 | 1,392 | — |
| リスク・ウェイト100%適用 | 0 | 0 |
| リスク・ウェイト250%適用 | 389 | 209 |
| 合計 | 149,074 | 142,884 |

(3) 信用リスク・アセットのみなし計算(告示第167条の規定により信用リスク・アセットの額を計算することをいう。以下この条において同じ。)が適用されるエクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額

| | (単位:百万円) | |
|-------------------------------|----------|------------|
| | 平成25年度末 | 平成26年度中間期末 |
| | 所要自己資本額 | 所要自己資本額 |
| 告示第167条第1項に該当 | 3,384 | 3,222 |
| 告示第167条第2項に該当 | 8,106 | 8,147 |
| 告示第167条第5項に該当(リスク・ウェイト400%) | 1,790 | 2,318 |
| 告示第167条第5項に該当(リスク・ウェイト1,250%) | 6,286 | 5,901 |
| 合計 | 19,568 | 19,589 |

定量的な開示事項(単体)(続き)

(4) マーケット・リスクに対する所要自己資本の額及びこのうち使用する方式ごとの額

(単位:百万円)

| | 平成25年度末 | 平成26年度中間期末 |
|------------------|---------|------------|
| | 所要自己資本額 | 所要自己資本額 |
| 標準的方式 | 553 | 597 |
| 金利リスク | 473 | 400 |
| 株式リスク | 0 | 18 |
| 外国為替リスク | 79 | 178 |
| 証券化リスク | — | — |
| 内部モデル方式(一般市場リスク) | 9,020 | 10,408 |

(5) オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

(単位:百万円)

| | 平成25年度末 | 平成26年度中間期末 |
|--------|---------|------------|
| | 所要自己資本額 | 所要自己資本額 |
| 粗利益配分法 | 13,894 | 14,544 |

(6) 総所要自己資本額(国内基準)

(単位:百万円)

| | 平成25年度末 | 平成26年度中間期末 |
|-----------------------|---------|------------|
| 総所要自己資本額(リスク・アセット×4%) | 231,256 | 227,270 |

2. 信用リスク(信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く。)に関する開示事項

(1) 信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高

(地域別・業種別・残存期間別)

(単位:百万円)

| | 平成25年度末 | | | | 平成26年度中間期末 | | | |
|-------------|-------------------|----------------------|----------------------|------------------------|-------------------|----------------------|----------------------|------------------------|
| | 信用リスクエクスポージャー期末残高 | | | | 信用リスクエクスポージャー期末残高 | | | |
| | 合計 | 貸出金等 ^(注1) | 有価証券 ^(注2) | デリバティブ ^(注3) | 合計 | 貸出金等 ^(注1) | 有価証券 ^(注2) | デリバティブ ^(注3) |
| 製造業 | 278,294 | 270,818 | — | 7,476 | 271,289 | 262,041 | — | 9,248 |
| 農林漁業 | 224 | 224 | — | — | 213 | 213 | — | — |
| 鉱業 | 329 | 329 | — | — | 171 | 171 | — | — |
| 建設業 | 9,238 | 9,238 | — | — | 10,199 | 10,199 | — | — |
| 電気ガス水道 | 197,716 | 195,638 | 19 | 2,057 | 224,590 | 220,438 | 9 | 4,142 |
| 情報通信 | 41,398 | 41,379 | — | 19 | 45,227 | 45,208 | — | 18 |
| 運輸業 | 197,202 | 194,062 | 1,998 | 1,141 | 190,081 | 185,791 | 1,998 | 2,291 |
| 卸小売業 | 98,595 | 92,706 | 68 | 5,820 | 114,228 | 107,927 | 35 | 6,265 |
| 金融保険 | 2,256,478 | 2,186,034 | 39,626 | 30,817 | 1,911,363 | 1,844,206 | 36,014 | 31,142 |
| 不動産業 | 696,073 | 580,226 | 113,107 | 2,738 | 629,980 | 527,804 | 99,110 | 3,065 |
| 各種サービス | 399,726 | 395,695 | 1,487 | 2,543 | 398,394 | 394,058 | 1,205 | 3,130 |
| 国・地方公共団体 | 1,205,312 | 77,305 | 1,128,006 | — | 1,287,169 | 75,587 | 1,211,582 | — |
| 個人 | 1,116,933 | 1,116,892 | — | 40 | 1,140,077 | 1,140,051 | — | 25 |
| その他 | — | — | — | — | 32 | 32 | — | — |
| 国内小計 | 6,497,525 | 5,160,554 | 1,284,314 | 52,656 | 6,223,021 | 4,813,736 | 1,349,956 | 59,329 |
| 海外 | 654,039 | 352,604 | 119,849 | 181,585 | 687,276 | 365,002 | 118,542 | 203,731 |
| 銀行計 | 7,151,565 | 5,513,159 | 1,404,163 | 234,242 | 6,910,298 | 5,178,738 | 1,468,499 | 263,060 |
| 1年以内 | 1,478,233 | 1,063,441 | 354,289 | 60,502 | 1,258,972 | 997,096 | 194,179 | 67,695 |
| 1~3年 | 1,249,715 | 949,476 | 224,649 | 75,590 | 1,216,056 | 916,276 | 217,354 | 82,425 |
| 3~5年 | 2,723,112 | 1,954,113 | 740,695 | 28,303 | 1,463,094 | 596,079 | 836,625 | 30,389 |
| 5年超 | 1,649,623 | 1,503,007 | 76,769 | 69,846 | 1,824,344 | 1,533,574 | 208,220 | 82,549 |
| 期限なし | 50,880 | 43,120 | 7,759 | — | 1,147,830 | 1,135,710 | 12,119 | — |
| 銀行計 | 7,151,565 | 5,513,159 | 1,404,163 | 234,242 | 6,910,298 | 5,178,738 | 1,468,499 | 263,060 |

(注) 1. 購入債権を除く。
2. 株式等エクスポージャーを除く。
3. 与信相当額ベース。

定量的な開示事項(単体)(続き)

(2) デフォルト債権の期末残高(部分直接償却前)
(地域別・業種別)

| | 平成25年度末 | | 平成26年度中間期末 | |
|-------------|-------------------|----|-------------------|----|
| | デフォルトエクスポージャー期末残高 | | デフォルトエクスポージャー期末残高 | |
| | 金額 | 金額 | 金額 | 金額 |
| 製造業 | 7,463 | | 2,750 | |
| 農林漁業 | — | | — | |
| 鉱業 | — | | — | |
| 建設業 | 72 | | 544 | |
| 電気ガス水道 | — | | — | |
| 情報通信 | 500 | | 500 | |
| 運輸業 | 3,592 | | 3 | |
| 卸小売業 | 375 | | 571 | |
| 金融保険 | 58,432 | | 43,925 | |
| 不動産業 | 107,661 | | 73,909 | |
| 各種サービス | 26,923 | | 25,807 | |
| 国・地方公共団体 | — | | — | |
| 個人 | 6,093 | | 6,076 | |
| その他 | — | | — | |
| 国内小計 | 211,114 | | 154,087 | |
| 海外 | 41,249 | | 33,325 | |
| 合計 | 252,364 | | 187,412 | |

(3) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の期末残高及び期中の増減額(部分直接償却前)

| | 平成25年度中間期 | | | 平成25年度 | | | 平成26年度中間期 | | |
|-----------|-----------|---------|---------|---------|---------|---------|-----------|---------|---------|
| | 期首残高 | 期中増減額 | 期末残高 | 期首残高 | 期中増減額 | 期末残高 | 期首残高 | 期中増減額 | 期末残高 |
| 一般 | 28,522 | ▲496 | 28,026 | 28,522 | ▲8,585 | 19,937 | 19,937 | ▲776 | 19,161 |
| 個別 | 136,187 | ▲10,729 | 125,458 | 136,187 | ▲9,112 | 127,075 | 127,075 | ▲29,274 | 97,801 |
| 特海債 | 0 | — | 0 | 0 | — | 0 | 0 | — | 0 |
| 合計 | 164,711 | ▲11,226 | 153,485 | 164,711 | ▲17,698 | 147,013 | 147,013 | ▲30,050 | 116,963 |

(地域別)

| | 平成25年度中間期末 | | | | 平成25年度末 | | | | 平成26年度中間期末 | | | |
|-----------|------------|--------|---------|-----|-----------|--------|---------|-----|------------|--------|--------|-----|
| | 貸倒引当金期末残高 | | | | 貸倒引当金期末残高 | | | | 貸倒引当金期末残高 | | | |
| | 合計 | 一般 | 個別 | 特海債 | 合計 | 一般 | 個別 | 特海債 | 合計 | 一般 | 個別 | 特海債 |
| 国内 | 123,506 | 24,029 | 99,477 | — | 112,452 | 15,943 | 96,508 | — | 83,740 | 14,242 | 69,497 | — |
| 海外 | 29,979 | 3,997 | 25,981 | 0 | 34,560 | 3,993 | 30,566 | 0 | 33,222 | 4,918 | 28,303 | 0 |
| 合計 | 153,485 | 28,026 | 125,458 | 0 | 147,013 | 19,937 | 127,075 | 0 | 116,963 | 19,161 | 97,801 | 0 |

定量的な開示事項(単体)(続き)

(業種別) (単位:百万円)

| | 平成25年度中間期末 | 平成25年度末 | 平成26年度中間期末 |
|-----------|----------------|----------------|----------------|
| | 貸倒引当金期末残高 | 貸倒引当金期末残高 | 貸倒引当金期末残高 |
| 製造業 | 6,971 | 5,494 | 2,217 |
| 農林漁業 | — | 0 | 0 |
| 鉱業 | 7 | 0 | 0 |
| 建設業 | 142 | 99 | 102 |
| 電気ガス水道 | 402 | 330 | 433 |
| 情報通信 | 384 | 383 | 406 |
| 運輸業 | 1,692 | 1,322 | 805 |
| 卸小売業 | 820 | 698 | 841 |
| 金融保険 | 19,167 | 16,736 | 12,215 |
| 不動産業 | 68,326 | 63,778 | 43,727 |
| 各種サービス | 16,219 | 14,619 | 13,926 |
| 国・地方公共団体 | — | — | — |
| 個人 | 5,465 | 5,080 | 5,154 |
| その他 | 3,908 | 3,907 | 3,908 |
| 海外 | 29,979 | 34,560 | 33,222 |
| 分類困難 | — | — | — |
| 合計 | 153,485 | 147,013 | 116,963 |

(4) 業種別又は取引相手別の貸出金償却の額

(業種別)(目的使用前) (単位:百万円)

| | 平成25年度中間期 | 平成25年度 | 平成26年度中間期 |
|-----------|--------------|--------------|---------------|
| | 貸出金償却の額 | 貸出金償却の額 | 貸出金償却の額 |
| 製造業 | 768 | 785 | — |
| 農林漁業 | — | — | — |
| 鉱業 | — | — | — |
| 建設業 | — | — | — |
| 電気ガス水道 | — | — | — |
| 情報通信 | — | — | — |
| 運輸業 | — | — | — |
| 卸小売業 | — | — | — |
| 金融保険 | 382 | — | 16,371 |
| 不動産業 | 4,423 | 5,434 | 6,384 |
| 各種サービス | — | — | — |
| 国・地方公共団体 | — | — | — |
| 個人 | 20 | 85 | 20 |
| その他 | — | — | — |
| 海外 | 423 | 1,834 | 1,336 |
| 分類困難 | — | — | — |
| 合計 | 6,018 | 8,141 | 24,112 |

(5) 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高

(単位:百万円)

| | 平成25年度末 | | 平成26年度中間期末 | |
|-----------|---------|-----------|------------|-----------|
| | 格付あり | 格付なし | 格付あり | 格付なし |
| 0% | — | — | — | — |
| 10% | — | — | — | — |
| 20% | — | — | — | — |
| 35% | — | 976,239 | — | 996,658 |
| 50% | — | 1,677 | — | 1,866 |
| 75% | — | 263,677 | — | 293,351 |
| 100% | — | 1,539 | — | 1,439 |
| 150% | — | 434 | — | 414 |
| 350% | — | — | — | — |
| 1,250% | — | — | — | — |
| 合計 | — | 1,243,568 | — | 1,293,731 |

定量的な開示事項(単体)(続き)

(6) 内部格付手法が適用されるエクスポージャーのうち、スロットティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権及びマーケット・ベース方式簡易手法が適用される株式等エクスポージャーについてのリスク・ウェイトの区分ごとの残高
ボラティリティの高い事業用不動産貸付以外の特定貸付債権

(単位:百万円)

| リスク・ウェイト | 平成25年度末 | 平成26年度中間期末 |
|------------|----------------|----------------|
| | 残高 | 残高 |
| 50% | 28,948 | 30,522 |
| 70% | 237,092 | 214,941 |
| 90% | 56,855 | 91,573 |
| 115% | 53,771 | 56,619 |
| 250% | 20,556 | 53,491 |
| 0% (デフォルト) | 85,100 | 57,468 |
| 合計 | 482,324 | 504,616 |

ボラティリティの高い事業用不動産貸付の特定貸付債権

(単位:百万円)

| リスク・ウェイト | 平成25年度末 | 平成26年度中間期末 |
|------------|---------------|---------------|
| | 残高 | 残高 |
| 70% | 5,830 | 7,071 |
| 95% | 1,194 | 450 |
| 120% | 1,028 | 1,016 |
| 140% | 15,894 | 14,845 |
| 250% | 18,390 | 15,699 |
| 0% (デフォルト) | 36,319 | 28,095 |
| 合計 | 78,657 | 67,177 |

マーケット・ベース方式簡易手法による株式等エクスポージャー

(単位:百万円)

| リスク・ウェイト | 平成25年度末 | 平成26年度中間期末 |
|-----------|---------------|---------------|
| | 残高 | 残高 |
| 300% | 1,958 | 2,026 |
| 400% | 17,773 | 20,796 |
| 合計 | 19,732 | 22,822 |

定量的な開示事項(単体)(続き)

(7) 内部格付手法が適用されるポートフォリオ

エクスポージャー・債務者格付ごとのPDの推計値、LGDの推計値の加重平均値、リスク・ウェイトの加重平均値、オン・バランス資産項目のEADの推計値及びオフ・バランス資産項目のEADの推計値

<事業法人向け>

(単位:百万円)

| 信用格付 | 平成25年度末 | | | | | 平成26年度中間期末 | | | | |
|-------|-----------|------------|--------------|------------------|------------------|------------|------------|--------------|------------------|------------------|
| | PD 推計値 | LGD 推計値 | リスク・ ウェイト | EAD (オン・バランス) | EAD (オフ・バランス) | PD 推計値 | LGD 推計値 | リスク・ ウェイト | EAD (オン・バランス) | EAD (オフ・バランス) |
| 0~4 | 0.20% | 44.87% | 47.77% | 1,370,703 | 156,545 | 0.18% | 44.88% | 45.17% | 1,452,225 | 178,383 |
| 5~6 | 1.82% | 44.35% | 103.00% | 501,122 | 58,169 | 1.67% | 44.29% | 100.26% | 483,596 | 33,033 |
| 9A | 10.91% | 44.80% | 198.74% | 96,495 | 4,654 | 10.47% | 44.84% | 185.45% | 75,300 | 2,684 |
| デフォルト | 100.00% | 43.57% | — | 45,103 | 1,154 | 100.00% | 44.18% | — | 47,675 | 1,006 |

<ソブリン向け>

(単位:百万円)

| 信用格付 | 平成25年度末 | | | | | 平成26年度中間期末 | | | | |
|-------|-----------|------------|--------------|------------------|------------------|------------|------------|--------------|------------------|------------------|
| | PD 推計値 | LGD 推計値 | リスク・ ウェイト | EAD (オン・バランス) | EAD (オフ・バランス) | PD 推計値 | LGD 推計値 | リスク・ ウェイト | EAD (オン・バランス) | EAD (オフ・バランス) |
| 0~4 | 0.00% | 45.00% | 1.33% | 2,706,452 | 981 | 0.00% | 44.99% | 1.63% | 2,527,053 | 1,434 |
| 5~6 | 0.65% | 45.00% | 89.71% | — | 156 | 0.62% | 45.00% | 86.58% | — | 76 |
| 9A | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — |
| デフォルト | 100.00% | 45.00% | — | 15 | — | 100.00% | 45.00% | — | 15 | — |

<金融機関等向け>

(単位:百万円)

| 信用格付 | 平成25年度末 | | | | | 平成26年度中間期末 | | | | |
|-------|-----------|------------|--------------|------------------|------------------|------------|------------|--------------|------------------|------------------|
| | PD 推計値 | LGD 推計値 | リスク・ ウェイト | EAD (オン・バランス) | EAD (オフ・バランス) | PD 推計値 | LGD 推計値 | リスク・ ウェイト | EAD (オン・バランス) | EAD (オフ・バランス) |
| 0~4 | 0.11% | 40.71% | 30.92% | 327,842 | 225,868 | 0.10% | 40.27% | 31.71% | 254,599 | 247,635 |
| 5~6 | 2.26% | 45.00% | 119.20% | 17,268 | 634 | 2.90% | 45.00% | 140.32% | 10,483 | 569 |
| 9A | 10.91% | 45.00% | 223.09% | 2,380 | — | 10.47% | 45.00% | 196.44% | 541 | — |
| デフォルト | 100.00% | 45.00% | — | 68 | — | 100.00% | 45.00% | — | 50 | — |

(注) LGD推計値は信用リスク削減効果反映後

PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー・債務者格付ごとのPDの推計値、リスク・ウェイトの加重平均値及び残高

(単位:百万円)

| 信用格付 | 平成25年度末 | | | | 平成26年度中間期末 | | | |
|-------|-----------|------------|--------------|---------|------------|------------|--------------|---------|
| | PD 推計値 | LGD 推計値 | リスク・ ウェイト | 残高 | PD 推計値 | LGD 推計値 | リスク・ ウェイト | 残高 |
| 0~4 | 0.31% | 90.00% | 301.74% | 392,811 | 0.28% | 90.00% | 301.25% | 408,407 |
| 5~6 | 1.85% | 90.00% | 435.99% | 30,006 | 1.06% | 90.00% | 335.62% | 7,124 |
| 9A | 10.91% | 90.00% | 896.20% | 37,713 | 10.47% | 90.00% | 882.59% | 37,713 |
| デフォルト | 100.00% | 90.00% | 1,125.00% | 523 | 100.00% | 90.00% | 1,125.00% | 543 |

(8) 内部格付手法を適用するエクスポージャーの直前期における損失の実績値と過去の実績値及び推計値との対比

<事業法人等向け>

(単位:百万円)

| | 平成24年度中間期末 | 平成25年度中間期末 | 平成26年度中間期末 |
|----------|------------|------------|------------|
| | 損失実績値(a) | 23,399 | 1,674 |
| 損失推計値(b) | 17,802 | 13,637 | 10,437 |
| 差異(b-a) | ▲5,596 | 11,963 | 9,900 |

上記は対象期間(1年)期初の新生銀行の事業法人等向けエクスポージャーのうち非デフォルト債権(総与信ベース。ただし、特定貸付債権・証券化エクスポージャーは除く)に対する期末時点のデフォルト(要管理以下)損失実績(引当額・償却・売却損(1年分))と、当中間期末PD推計値による損失推計値(LGDは当局設定、信用リスク削減効果勘案前(1年分))の対比を示したものであります。

定量的な開示事項(単体)(続き)

3. 信用リスク削減手法に関する開示事項

(1) 標準的手法又は基礎的内部格付手法が適用されるポートフォリオについて、次に掲げる信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

基礎的内部格付手法

(単位:百万円)

| | 平成25年度末 | | 平成26年度中間期末 | |
|---------|----------|---------|------------|---------|
| | 適格金融資産担保 | 適格資産担保 | 適格金融資産担保 | 適格資産担保 |
| 事業法人向け | 935 | 182,677 | 556 | 153,042 |
| ソブリン向け | — | — | — | — |
| 金融機関等向け | 53,216 | — | 53,216 | — |
| 合計 | 54,141 | 182,677 | 53,773 | 153,042 |

(2) 標準的手法又は内部格付手法が適用されるポートフォリオについて、保証又はクレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャーの額

内部格付手法

(単位:百万円)

| | 平成25年度末 | 平成26年度中間期末 |
|-----------------|---------|------------|
| | 事業法人向け | 3,024 |
| ソブリン向け | 52,909 | 45,523 |
| 金融機関等向け | 55,000 | 30,000 |
| 居住用不動産向け | — | — |
| 適格リボルビング型リテール向け | — | — |
| その他リテール向け | — | — |
| 合計 | 110,933 | 77,307 |

4. 派生商品取引の取引相手のリスクに関する開示事項

(単位:百万円)

| | 平成25年度末 | 平成26年度中間期末 |
|------------------------------|--------------|------------|
| | グロスの再構築コストの額 | 524,455 |
| グロスのアドオンの額 | 210,088 | 220,940 |
| グロスの与信相当額 | 734,543 | 749,405 |
| 外国為替関連取引 | 229,115 | 224,064 |
| 金利関連取引 | 276,539 | 296,315 |
| 株式関連取引 | 67,028 | 83,282 |
| コモディティ関連取引 | — | — |
| クレジット・デリバティブ | 161,462 | 145,538 |
| その他 | 397 | 203 |
| ネットの与信相当額削減額 | 499,904 | 486,344 |
| ネットの与信相当額 | 234,639 | 263,060 |
| 担保の額 | — | — |
| ネットの与信相当額(担保による信用リスク削減効果勘案後) | 234,639 | 263,060 |

(注) カレント・エクスポージャー方式によって算出しております。

与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額

(単位:百万円)

| | 平成25年度末 | | 平成26年度中間期末 | |
|----------|---------------|---------------|---------------|---------------|
| | プロテクション 購入 | プロテクション 売却 | プロテクション 購入 | プロテクション 売却 |
| 想定元本額 | | | | |
| シングル・ネーム | 232,589 | 241,347 | 222,597 | 222,414 |
| マルチ・ネーム | 58,472 | 56,416 | 60,976 | 60,976 |

以下の項目については、該当ありません。

- 担保の種類別の額
- 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額

定量的な開示事項(単体)(続き)

5. 証券化エクスポージャーに関する開示事項

(1) 当行がオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

原資産の合計額、並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳

<資産譲渡型証券化取引>

(単位:百万円)

| 原資産の種類 | 平成25年度末 | 平成26年度中間期末 |
|------------|----------------|----------------|
| | 原資産の額 | 原資産の額 |
| 住宅ローン | 155,191 | 136,777 |
| 消費者ローン | 189,488 | — |
| 商業用不動産ローン | — | — |
| 事業法人向け貸出債権 | 26,318 | 26,026 |
| その他 | 170,783 | 167,244 |
| 合計 | 541,782 | 330,048 |

(注) 証券化エクスポージャーを保有しない証券化取引の原資産については、証券化取引に係るものに限る。

原資産を構成するエクスポージャーのうち、3月以上延滞エクスポージャーの額又はデフォルトしたエクスポージャーの額

<資産譲渡型証券化取引>

(単位:百万円)

| 原資産の種類 | 平成25年度末 | 平成26年度中間期末 |
|------------|---------------|---------------|
| | デフォルトの額 | デフォルトの額 |
| 住宅ローン | 4,571 | 4,370 |
| 消費者ローン | — | — |
| 商業用不動産ローン | — | — |
| 事業法人向け貸出債権 | 26,318 | 26,026 |
| その他 | — | — |
| 合計 | 30,889 | 30,396 |

(注) 証券化エクスポージャーを保有しない証券化取引の原資産については、証券化取引に係るものに限る。

保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

<資産譲渡型証券化取引>

<再証券化エクスポージャーを除く>

(単位:百万円)

| 原資産の種類 | 平成25年度末 | 平成26年度中間期末 |
|------------|----------------|----------------|
| | エクスポージャーの額 | エクスポージャーの額 |
| 住宅ローン | 62,271 | 56,222 |
| 消費者ローン | 120,800 | — |
| 商業用不動産ローン | — | — |
| 事業法人向け貸出債権 | 19,518 | 1,334 |
| その他 | 141,428 | 137,352 |
| 合計 | 344,018 | 194,909 |

定量的な開示事項(単体)(続き)

<再証券化エクスポージャー>

| 原資産の種類 | (単位:百万円) | |
|------------|-----------------------|--------------------------|
| | 平成25年度末 エクスポージャーの額 | 平成26年度中間期末 エクスポージャーの額 |
| 住宅ローン | 845 | 835 |
| 消費者ローン | — | — |
| 商業用不動産ローン | — | — |
| 事業法人向け貸出債権 | — | — |
| その他 | — | — |
| 合計 | 845 | 835 |

保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

<資産譲渡型証券化取引>

<再証券化エクスポージャーを除く>

| リスク・ウェイト区分 | 平成25年度末 | | 平成26年度中間期末 | |
|---------------|----------------|--------------|----------------|--------------|
| | 残高 | 所要自己資本額 | 残高 | 所要自己資本額 |
| 12%以下 | 179,455 | 1,669 | 136,195 | 1,359 |
| 12%超20%以下 | 90,762 | 1,421 | 46,913 | 753 |
| 20%超50%以下 | 27,500 | 816 | — | — |
| 50%超75%以下 | 34,500 | 2,194 | — | — |
| 75%超100%以下 | 11,800 | 944 | 11,800 | 944 |
| 100%超250%以下 | — | — | — | — |
| 250%超425%以下 | — | — | — | — |
| 425%超1,250%未満 | — | — | — | — |
| 合計 | 344,018 | 7,046 | 194,909 | 3,056 |

<再証券化エクスポージャー>

| リスク・ウェイト区分 | 平成25年度末 | | 平成26年度中間期末 | |
|---------------|------------|-----------|------------|-----------|
| | 残高 | 所要自己資本額 | 残高 | 所要自己資本額 |
| 30%以下 | — | — | — | — |
| 30%超50%以下 | 483 | 16 | 835 | 31 |
| 50%超100%以下 | 361 | 19 | — | — |
| 100%超225%以下 | — | — | — | — |
| 225%超500%以下 | — | — | — | — |
| 500%超1,250%未満 | — | — | — | — |
| 合計 | 845 | 36 | 835 | 31 |

証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額及び主な原資産の種類別の内訳

| 原資産の種類 | (単位:百万円) | |
|------------|--------------|--------------|
| | 平成25年度末 | 平成26年度中間期末 |
| 住宅ローン | 9,414 | 9,378 |
| 消費者ローン | — | — |
| 商業用不動産ローン | — | — |
| 事業法人向け貸出債権 | — | — |
| その他 | — | — |
| 合計 | 9,414 | 9,378 |

定量的な開示事項(単体)(続き)

リスク・ウェイト1,250%を適用した証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位:百万円)

| 原資産の種類 | 平成25年度末 | 平成26年度中間期末 |
|------------|--------------|--------------|
| 住宅ローン | 5,717 | 6,317 |
| 消費者ローン | — | — |
| 商業用不動産ローン | — | — |
| 事業法人向け貸出債権 | — | — |
| その他 | — | — |
| 合計 | 5,717 | 6,317 |

以下の項目については、該当ありません。

- 証券化取引を目的として保有している資産の額
- 当中間期末に証券化を行ったエクスポージャーの概略
- 当中間期中に認識した売却損益の額
- 早期償還条項付の証券化エクスポージャーの額
- 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用
- 告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額

(2) 当行が投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

<再証券化エクスポージャーを除く>

(単位:百万円)

| 原資産の種類 | 平成25年度末 エクスポージャーの額 | 平成26年度中間期末 エクスポージャーの額 |
|------------|-----------------------|--------------------------|
| 住宅ローン | 2,449 | 2,202 |
| 消費者ローン | — | — |
| 商業用不動産ローン | 56,221 | 32,311 |
| 事業法人向け貸出債権 | 20,357 | 18,190 |
| その他 | 24,207 | 23,011 |
| 合計 | 103,235 | 75,715 |

<再証券化エクスポージャー>

(単位:百万円)

| 原資産の種類 | 平成25年度末 エクスポージャーの額 | 平成26年度中間期末 エクスポージャーの額 |
|------------|-----------------------|--------------------------|
| 住宅ローン | — | — |
| 消費者ローン | — | — |
| 商業用不動産ローン | — | 24,047 |
| 事業法人向け貸出債権 | 16,588 | 10,689 |
| その他 | — | — |
| 合計 | 16,588 | 34,736 |

定量的な開示事項(単体)(続き)

保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額
 <再証券化エクスポージャーを除く>

(単位:百万円)

| リスク・ウェイト区分 | 平成25年度末 | | 平成26年度中間期末 | |
|---------------|----------------|---------------|---------------|--------------|
| | 残高 | 所要自己資本額 | 残高 | 所要自己資本額 |
| 12%以下 | 40,245 | 246 | 34,754 | 207 |
| 12%超20%以下 | 17,221 | 254 | 8,649 | 110 |
| 20%超50%以下 | — | — | — | — |
| 50%超75%以下 | — | — | — | — |
| 75%超100%以下 | — | — | — | — |
| 100%超250%以下 | 6,000 | 965 | 4,926 | 792 |
| 250%超425%以下 | 27,311 | 6,680 | 27,384 | 7,029 |
| 425%超1,250%未満 | 12,456 | 5,980 | — | — |
| 合計 | 103,235 | 14,127 | 75,715 | 8,139 |

<再証券化エクスポージャー>

(単位:百万円)

| リスク・ウェイト区分 | 平成25年度末 | | 平成26年度中間期末 | |
|---------------|---------------|------------|---------------|--------------|
| | 残高 | 所要自己資本額 | 残高 | 所要自己資本額 |
| 30%以下 | 16,588 | 311 | 14,736 | 258 |
| 30%超50%以下 | — | — | — | — |
| 50%超100%以下 | — | — | 20,000 | 1,091 |
| 100%超225%以下 | — | — | — | — |
| 225%超500%以下 | — | — | — | — |
| 500%超1,250%未満 | — | — | — | — |
| 合計 | 16,588 | 311 | 34,736 | 1,350 |

リスク・ウェイト1,250%を適用した証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位:百万円)

| 原資産の種類 | 平成25年度末 | 平成26年度中間期末 |
|------------|-----------|------------|
| | 住宅ローン | 39 |
| 消費者ローン | — | — |
| 商業用不動産ローン | — | — |
| 事業法人向け貸出債権 | 56 | 65 |
| その他 | — | — |
| 合計 | 96 | 103 |

以下の項目については、該当ありません。

- 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用
- 告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額

定量的な開示事項(単体)(続き)

6. マーケット・リスクに関する開示事項

(1) 期末のバリュー・アット・リスクの値並びに開示期間におけるバリュー・アット・リスクの最高、平均及び最低の値

(単位:百万円)

| | 平成25年度 | 平成26年度中間期 |
|-----------|--------|-----------|
| 期末VaR値 | 1,189 | 746 |
| 期中VaR 最高値 | 3,242 | 1,534 |
| 平均値 | 1,701 | 832 |
| 最低値 | 713 | 397 |

(2) 期末のストレス・バリュー・アット・リスクの値並びに開示期間におけるバリュー・アット・リスクの最高、平均及び最低の値

(単位:百万円)

| | 平成25年度 | 平成26年度中間期 |
|-----------|--------|-----------|
| 期末VaR値 | 2,188 | 3,148 |
| 期中VaR 最高値 | 4,249 | 3,594 |
| 平均値 | 2,759 | 2,466 |
| 最低値 | 1,318 | 1,492 |

なお、開示期間において、バック・テストの結果及び損益の実績値がバリュー・アット・リスクの値から大幅に乖離した事例はありません。

以下の項目については、該当ありません。

- ・ 期末の追加的リスク及び包括的リスクに係る所要自己資本の額並びに開示期間における追加的リスク及び包括的リスクに係る所要自己資本の最高、平均及び最低の額

7. 銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する開示事項

(1) 貸借対照表計上額、時価及び次に掲げる事項に係る貸借対照表計上額

(単位:百万円)

| | 平成25年度末 | 平成26年度中間期末 |
|-----------------|---------|------------|
| マーケット・ベース方式簡易手法 | | |
| 上場株式等エクスポージャー | 2,040 | 2,087 |
| 上場株式等エクスポージャー以外 | 17,773 | 20,796 |
| PD/LGD方式 | | |
| 上場株式等エクスポージャー | 10,202 | 10,266 |
| 上場株式等エクスポージャー以外 | 450,852 | 443,521 |

(2) 出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位:百万円)

| | 平成25年度 | 平成26年度中間期 |
|-------|--------|-----------|
| 売却損益額 | 3,286 | 791 |
| 償却額 | 34 | 331 |

定量的な開示事項(単体)(続き)

(3) 貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額

| | (単位:百万円) | |
|-------|----------|------------|
| | 平成25年度末 | 平成26年度中間期末 |
| 評価損益額 | 3,817 | 6,824 |

(4) 告示附則第13条が適用される株式等エクスポージャーの額

| | (単位:百万円) | |
|-------------------------|----------|------------|
| | 平成25年度末 | 平成26年度中間期末 |
| 告示附則第13条(グランドファーザリング)適用 | 16,420 | — |

以下の項目については、該当ありません。

- ・貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額

8. 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

| | (単位:百万円) | |
|--------------|----------|------------|
| | 平成25年度末 | 平成26年度中間期末 |
| みなし計算(ファンド等) | 40,478 | 42,441 |

9. 銀行勘定における金利リスクに関して当行が内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額

・銀行勘定における金利リスクにつき、上下2%の金利ショックに対する経済的価値の増減額は以下のとおりであります。

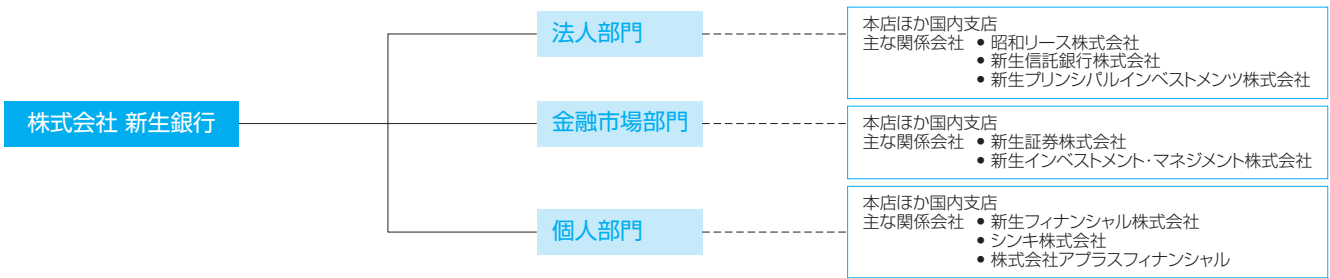
| | (単位:億円) | |
|-----|---------|------------|
| | 平成25年度末 | 平成26年度中間期末 |
| 日本円 | ▲224 | ▲624 |
| 米ドル | ▲22 | ▲12 |
| その他 | ▲27 | ▲28 |
| 合計 | ▲274 | ▲664 |

当行の概要

新生銀行グループの概要

(平成26年9月30日現在)

当行グループ(平成26年9月30日現在、当行、子会社273社(うち株式会社アプラスフィナンシャル、昭和リース株式会社、新生フィナンシャル株式会社および新生プリンシパルインベストメンツ株式会社等の連結子会社183社、非連結子会社90社)、および関連会社23社(日盛金融控股股份有限公司等の持分法適用会社22社、持分法非適用会社1社)により構成)は、『法人部門』、『金融市場部門』および『個人部門』を通じ、国内の法人や個人のお客さまへ幅広い金融商品・サービスを提供しています。



主な連結子会社および持分法適用関連会社

| 名称 | 所在地 | 主な事業内容 |
|-------------------------------------|--|---------------------------|
| 主な国内子会社 | | |
| 昭和リース(株) | 東京都文京区後楽一丁目4番14号 | リース業務(法人部門) |
| 新生信託銀行(株) | 東京都中央区日本橋室町二丁目4番3号 | 信託業務(法人部門) |
| 新生証券(株) | 東京都中央区日本橋室町二丁目4番3号 | 証券業務(金融市場部門) |
| 新生インベストメント・マネジメント(株) | 東京都中央区日本橋室町二丁目4番3号 | 資産運用業務(金融市場部門) |
| 新生プリンシパルインベストメンツ(株) | 東京都千代田区大手町一丁目9番7号 | 金融商品取引業務(法人部門) |
| 新生企業投資(株) | 東京都千代田区大手町一丁目9番7号 | 投資業務(法人部門) |
| 新生インベストメント&ファイナンス(株) | 東京都千代田区大手町一丁目9番7号 | 金融業務(法人部門) |
| 新生債権回収&コンサルティング(株) | 東京都千代田区大手町一丁目9番7号 | サービス業務(法人部門) |
| 新生プロパティファイナンス(株) | 東京都港区新橋一丁目18番16号 | 不動産担保金融業務(個人部門) |
| (株)アプラスフィナンシャル | 大阪府大阪市浪速区湊町一丁目2番3号 | 事業持株会社(個人部門) |
| (株)アプラス | 大阪府大阪市浪速区湊町一丁目2番3号 | 総合信販業務(個人部門) |
| (株)アプラスパーソナルローン | 大阪府吹田市豊津町9番1号 | 金融業務(個人部門) |
| 全日信販(株) | 岡山県岡山市北区丸の内一丁目1番4号 | 信販業務(個人部門) |
| 新生フィナンシャル(株) | 東京都千代田区鍛冶町一丁目7番7号 | 金融業務(個人部門) |
| シンキ(株) | 東京都豊島区東池袋三丁目1番1号 | 金融業務(個人部門) |
| 新生インフォメーションテクノロジー(株) | 東京都目黒区下目黒一丁目8番1号 | 電算機等オペレーション受託業務(経営勘定/その他) |
| 主な海外子会社 | | |
| Shinsei International Limited | 6 Duke Street St. James's, London SW1Y 6BN, U.K. | 証券業務(法人部門) |
| Shinsei Finance (Cayman) Limited | Ugland House, South Church Street, George Town, Grand Cayman, Cayman Islands | 金融業務(経営勘定/その他) |
| Shinsei Finance II (Cayman) Limited | Ugland House, South Church Street, George Town, Grand Cayman, Cayman Islands | 金融業務(経営勘定/その他) |
| Shinsei Finance V (Cayman) Limited | Ugland House, Grand Cayman, KY1-1104, Cayman Islands | 金融業務(経営勘定/その他) |
| 主な持分法適用会社 | | |
| Comox Holdings Ltd. | Clarendon House, 2 Church Street, Hamilton HM11, Bermuda | 保険持株会社(金融市場部門) |
| 日盛金融控股股份有限公司 | 中華民国台北市中山区南京東路2段85, 87号10階 | 金融業務(法人部門) |

連結財務ハイライト

社長メッセージ

第1次中期経営計画の概要

事業概況

マネジメント体制

資料編

従業員の状況

| | 平成25年度中間期末 | 平成25年度末 | 平成26年度中間期末 |
|-----------|------------|---------|---------------|
| 連結 | | | |
| 従業員数 | 4,991人 | 5,064人 | 5,265人 |
| 単体 | | | |
| 従業員数 | 1,995 | 2,030 | 2,164 |
| 男性 | 1,112 | 1,141 | 1,235 |
| 女性 | 883 | 889 | 929 |
| 平均年齢 | 39歳11カ月 | 40歳3カ月 | 40歳0カ月 |
| 平均勤続年数 | 11年 3カ月 | 11年5カ月 | 11年0カ月 |
| 平均給与月額 | 477千円 | 482千円 | 477千円 |
| 嘱託 | 216人 | 212人 | 204人 |
| 臨時従業員 | 210人 | 206人 | 210人 |
| 海外現地採用 | 0人 | 0人 | 0人 |

(注) 1.「従業員数」は、嘱託、臨時従業員および海外の現地採用者を含んでいません。なお、平成26年度中間期末の従業員数に、海外の現地採用者、受入出向者を加え、出向者を除いた就業者数は2,069人です。

2.「平均給与月額」は3月の時間外手当を含む平均給与月額であり、賞与は含まれていません。

(平成26年9月30日現在)

当行グループが所有する株式の議決権割合

| 資本金 (単位:百万円 別途記載のものを除く) | 設立年月日 | 出資年月日 | うち当行分 | うち当行 グループ会社の持分 |
|-------------------------------|-----------|-----------|--------|-------------------|
| 29,360 | 昭44. 4. 2 | 平17. 3.23 | 97.8% | 97.8% |
| 5,000 | 平 8.11.27 | — | 100.0% | 100.0% |
| 8,750 | 平 9. 8.11 | — | 100.0% | 100.0% |
| 495 | 平13.12.17 | — | 100.0% | 100.0% |
| 100 | 平18. 4.11 | 平24.12.10 | 100.0% | 100.0% |
| 50 | 平24.11.21 | — | 100.0% | — |
| 100 | 平 5. 1. 7 | 平12. 9.29 | 100.0% | — |
| 500 | 平13.10.19 | — | 100.0% | — |
| 2,750 | 昭34. 5. 4 | 平14. 3.26 | 100.0% | 100.0% |
| 15,000 | 昭31.10. 6 | 平16. 9.28 | 95.0% | 3.5% |
| 15,000 | 平21. 4.24 | — | 100.0% | — |
| 1,000 | 平21. 4.24 | — | 100.0% | — |
| 1,000 | 昭32. 4.30 | 平18. 3.24 | 100.0% | — |
| 100 | 平 3. 6. 3 | 平20. 9.22 | 100.0% | 100.0% |
| 28,619 | 昭29.12. 1 | 平19.12.13 | 100.0% | — |
| 100 | 昭58. 8. 1 | — | 100.0% | 100.0% |
| 3,000 千英ポンド | 平16. 9.21 | — | 100.0% | 100.0% |
| 58,250 千米ドル | 平18. 2. 7 | — | 100.0% | 100.0% |
| 39,537 千米ドル | 平18. 3.14 | — | 100.0% | 100.0% |
| 9,008 | 平21. 9.10 | — | 100.0% | 100.0% |
| 16,100 千米ドル | 平19. 6. 4 | 平22. 8. 9 | 49.9% | 49.9% |
| 30,991百万 ニュー台湾ドル | 平14. 2. 5 | 平18. 7.21 | 35.4% | — |

当行のネットワーク

(平成26年11月30日現在)

新生パワーコール 0120-456-860

(平成26年11月30日現在)

39店舗(本支店28、出張所11)

北海道

札幌支店 〒060-0061 北海道札幌市中央区南1条西2-5

東北

仙台支店 〒980-0811 宮城県仙台市青葉区一番町3-11-12

関東(東京を除く)

大宮支店 〒330-0854 埼玉県さいたま市大宮区桜木町1-9-1

池袋支店 川口出張所 〒332-0015 埼玉県川口市川口1-1-1 キュボラA棟2階

本店 千葉出張所 〒260-0028 千葉県千葉市中央区新町1-17

柏支店 〒277-0005 千葉県柏市柏1-4-3

津田沼支店 〒274-0825 千葉県船橋市前原西2-21-1

横浜支店 〒220-0005 神奈川県横浜市西区南幸1-9-13

横浜支店 川崎出張所 〒210-0007 神奈川県川崎市川崎区駅前本町11-1

藤沢支店 〒251-0055 神奈川県藤沢市南藤沢22-2-101

藤沢支店 鎌倉出張所 〒248-0012 神奈川県鎌倉市御成町10-5

東京

本店 〒103-8303 東京都中央区日本橋室町2-4-3 日本橋室町野村ビル

東京支店 〒104-0028 東京都中央区八重洲2-1-6

銀座支店 〒104-0061 東京都中央区銀座5-4-3 対鶴館6階

池袋支店 〒170-8653 東京都豊島区西池袋1-17-10

上野支店 〒110-0005 東京都台東区上野4-10-5

吉祥寺支店 〒180-0004 東京都武蔵野市吉祥寺本町1-15-9

新宿支店 〒163-1501 東京都新宿区西新宿1-6-1 新宿エルタワー1階

六本木ヒルズ支店 〒106-6106 東京都港区六本木6-10-1 六本木ヒルズ森タワー ウェストウォーク6階

二子玉川支店 〒158-0094 東京都世田谷区玉川12-23-1

二子玉川支店 自由が丘出張所 〒152-0035 東京都目黒区自由が丘2-11-5

八王子支店 〒192-0046 東京都八王子市明神町2-26-9

町田支店 〒194-0013 東京都町田市原町田6-14-15

北陸・甲信越

金沢支店 〒920-0919 石川県金沢市南町4-1

東海

名古屋支店 〒460-0008 愛知県名古屋市中区栄3-1-1 広小路第一生命ビル

近畿

京都支店 〒600-8006 京都府京都市下京区四条通堺町東入立売中之町100-1

大阪支店 〒530-0018 大阪府大阪市北区小松原2-4 大阪富国生命ビル13階

梅田支店 〒530-0017 大阪府大阪市北区角田町8-47 阪急グランドビル19階

梅田支店 阪急梅田出張所 〒530-0017 大阪府大阪市北区角田町8-47 阪急グランドビル2階

梅田支店 〒560-0082 大阪府豊中市新千里東町1-3 せんちゅうビル1階

梅田支店 高槻出張所 〒569-0803 大阪府高槻市高槻町13-25

梅田支店 西宮北口出張所 〒663-8204 兵庫県西宮市高松町3-32 北口南阪急ビル2階

難波支店 〒542-0075 大阪府大阪市中央区難波千日前12-30

難波支店 堺東出張所 〒590-0075 大阪府堺市堺区南花田口町2-3-20

神戸支店 〒650-0021 兵庫県神戸市中央区三宮町3-7-6

神戸支店 芦屋出張所 〒659-0092 兵庫県芦屋市大原町9-1 ラポルテ東館2階

中国

広島支店 〒730-0032 広島県広島市中区立町1-20

四国

高松支店 〒760-0029 香川県高松市丸亀町13-2

九州

福岡支店 〒810-0001 福岡県福岡市中央区天神2-13-7

本店出張所(無人出張所)

(平成26年11月30日現在)

全18カ所 (東京都9、神奈川県1、埼玉県1、千葉県1、大阪府2、兵庫県3、宮城県1)

新生銀行 レイク無人店舗

(平成26年11月30日現在)

全779店舗 (北海道36、青森県8、岩手県7、宮城県17、秋田県6、山形県8、福島県14、茨城県21、栃木県16、群馬県14、埼玉県39、千葉県35、東京都83、神奈川県43、新潟県12、富山県4、石川県6、福井県3、山梨県4、長野県13、岐阜県14、静岡県20、愛知県43、三重県12、滋賀県9、京都府13、大阪府57、兵庫県27、奈良県7、和歌山県5、鳥取県5、島根県2、岡山県9、広島県19、山口県9、徳島県4、香川県6、愛媛県11、高知県5、福岡県37、佐賀県5、長崎県12、熊本県12、大分県11、宮崎県9、鹿児島県12、沖縄県15)

駅・コンビニATM等の提携ATMネットワーク

(平成26年11月30日現在)

セブン銀行ATM 全18,863カ所 (北海道955、青森県7、岩手県112、宮城県400、秋田県55、山形県170、福島県425、茨城県656、栃木県440、群馬県452、埼玉県1,195、千葉県1,060、東京都2,696、神奈川県1,350、新潟県424、富山県116、石川県100、福井県60、山梨県182、長野県443、岐阜県168、静岡県694、愛知県1,000、三重県94、滋賀県213、京都府274、大阪府1,029、兵庫県593、奈良県122、和歌山県63、鳥取県2、島根県14、岡山県289、広島県510、山口県290、徳島県85、香川県92、愛媛県42、高知県2、福岡県892、佐賀県177、長崎県142、熊本県285、大分県145、宮崎県173、鹿児島県169、沖縄県6)

イーネットATM 全13,023カ所 (北海道198、青森県64、岩手県107、宮城県254、秋田県76、山形県108、福島県145、茨城県265、栃木県188、群馬県170、埼玉県713、千葉県675、東京都2,066、神奈川県1,127、新潟県88、富山県188、石川県115、福井県108、山梨県106、長野県145、岐阜県130、静岡県629、愛知県656、三重県449、滋賀県117、京都府237、大阪府1,110、兵庫県435、奈良県91、和歌山県85、鳥取県68、島根県78、岡山県148、広島県283、山口県99、徳島県71、香川県108、愛媛県121、高知県59、福岡県421、佐賀県76、長崎県165、熊本県174、大分県88、宮崎県102、沖縄県244)

ローソン・エイティエム・ネットワークスATM 全10,585カ所 (北海道592、青森県205、岩手県155、宮城県191、秋田県177、山形県75、福島県99、茨城県137、栃木県134、群馬県90、埼玉県442、千葉県394、東京都1,134、神奈川県643、新潟県129、富山県188、石川県98、福井県104、山梨県106、長野県145、岐阜県133、静岡県203、愛知県440、三重県13、滋賀県148、京都府272、大阪府885、兵庫県565、奈良県128、和歌山県122、鳥取県108、島根県114、岡山県142、広島県167、山口県121、徳島県120、香川県120、愛媛県185、高知県65、福岡県392、佐賀県64、長崎県101、熊本県132、大分県160、宮崎県97、鹿児島県181、沖縄県169)

ビューカードATM (VIEW ALLTTE) 全273カ所 (北海道1、青森県3、岩手県2、宮城県2、秋田県1、山形県1、福島県5、茨城県7、栃木県3、群馬県2、埼玉県23、千葉県45、東京都128、神奈川県41、新潟県2、山梨県1、長野県2、静岡県2、愛知県1、福岡県1)

銀行代理業者に関する事項および外国における銀行代理業の受託者に関する事項

該当なし

資本の状況 (平成26年9月30日現在)

発行済株式総数、資本金などの状況

(単位:千株、百万円)

| 年月日 | 発行済株式総数 | | 資本金 | | 資本準備金 | | 摘要 |
|-------------|------------|--------------------------|--------|---------|--------|--------|---|
| | 増減数 | 残高 | 増減数 | 残高 | 増減数 | 残高 | |
| 平成15年7月29日 | ▲1,358,537 | 2,033,065 ^(注) | — | 451,296 | — | 18,558 | 普通株式2株を1株とする株式併合 株式併合後の発行済普通株式数 1,358,537千株 |
| 平成18年7月31日 | ▲99,966 | 1,933,098 ^(注) | — | 451,296 | — | 18,558 | 第三回乙種優先株式の取得請求権の行使 発行した普通株式200,033千株 自己株式となった第三回乙種優先株式の消却 ▲300,000千株 |
| 平成18年11月16日 | ▲85,000 | 1,848,098 ^(注) | — | 451,296 | — | 18,558 | 自己株式(普通株式)の消却 ▲85,000千株 |
| 平成19年8月1日 | ▲100,000 | 1,748,098 ^(注) | — | 451,296 | — | 18,558 | 第三回乙種優先株式の一斉取得 発行した普通株式200,000千株 自己株式となった第三回乙種優先株式の消却 ▲300,000千株 |
| 平成20年2月4日 | 117,647 | 1,865,746 ^(注) | 25,000 | 476,296 | 25,000 | 43,558 | 有償第三者割当(普通株式) 発行価格425円 資本組入額212.5円 |
| 平成20年3月31日 | 194,600 | 2,060,346 | — | 476,296 | — | 43,558 | 第二回甲種優先株式の取得請求権の行使 発行した普通株式269,128千株 自己株式となった第二回甲種優先株式の消却 ▲74,528千株 |
| 平成23年3月15日 | 690,000 | 2,750,346 | 35,907 | 512,204 | 35,907 | 79,465 | 海外募集による新株式発行(普通株式) 発行価格108円 資本組入額52.04円 |

(注) 発行済優先株式数を含んでいます。

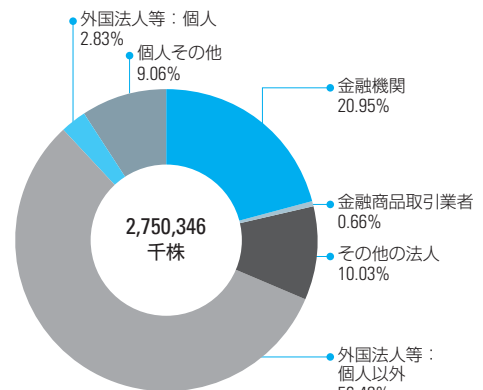
大株主

普通株式

| 順位 | 大株主名 | 持株数(千株単位) | 比率 |
|-----------------|---|-----------|---------|
| 1 | SATURN IV SUB LP(JPMCB 380111) | 323,680 | 11.76% |
| 2 | 預金保険機構 | 269,128 | 9.78% |
| 3 | 株式会社整理回収機構整理回収銀行口 | 200,000 | 7.27% |
| 4 | SATURN JAPAN III SUB C.V.(JPMCB 380113) | 110,449 | 4.01% |
| 5 | 日本スタートラスト信託銀行株式会社(信託口) | 97,516 | 3.54% |
| 6 | 株式会社新生銀行 | 96,428 | 3.50% |
| 7 | JP MORGAN CHASE BANK 380055 | 93,160 | 3.38% |
| 8 | 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) | 87,581 | 3.18% |
| 9 | J. CHRISTOPHER FLOWERS | 76,753 | 2.79% |
| 10 | EUROCLEAR BANK S.A./N.V. | 76,683 | 2.78% |
| 11 | NORTHERN TRUST CO.(AVFC) RE 15PCT TREATY ACCOUNT | 60,146 | 2.18% |
| 発行済株式数(自己株式を含む) | | 2,750,346 | 100.00% |

(注) 1. 平成26年9月末現在、ジェイシー・フラワーズ・アンド・カンパニー・エルエルシー(J.C.Flowers & Co.LLC)の関係者を含む投資家グループは、当行発行済普通株式(除く自己株式)の20.86%(553,663,517株)を保有しております。
2. 平成26年9月末現在、預金保険機構ならびに整理回収機構は、合計469,128,888株、当行発行済普通株式(除く自己株式)の17.67%を保有しております。

実質株主ベース/所有者別状況



(注) 1. 「金融機関」には、整理回収機構を含みます。
2. 「その他の法人」には、預金保険機構を含みます。
3. 「個人その他」には、自己株式を含みます。

格付情報

(平成26年12月1日現在)

| | 長期(アウトルック) | 短期 |
|------------------|-------------|---------|
| Moody's | Baa3(安定的) | Prime-3 |
| スタンダード&プアーズ(S&P) | BBB+(安定的) | A-2 |
| 日本格付研究所(JCR) | BBB+(安定的) | J-2 |
| 格付投資情報センター(R&I) | BBB+(ポジティブ) | a-2 |

連結財務ハイライト

社長メッセージ

第一次中期経営計画の概要

事業概況

マネジメント体制

当行の概要

資料編

ウェブサイトのご案内

新生銀行では、タイムリーな情報発信のため、ウェブサイトを積極的に活用しております。当行ウェブサイトでは、「個人のお客さま」「法人のお客さま」「企業・IR」の3つのサイトをご用意し、商品やサービス、財務情報など、さまざまな情報をご提供しております。また、英語サイトについても、同様に充実を図っております。

「個人のお客さま」サイト



<http://www.shinseibank.com>

個人のお客さま向け総合口座「PowerFlex(パワーフレックス)」に関する情報を掲載しております。インターネットバンキング「新生パワーダイレクト」はこちらのサイトからご利用いただけるほか、PowerFlexの資料請求や口座開設のお申し込みもウェブサイト上で行うことができます。各種取扱商品やキャンペーンのご案内、店舗・ATM情報などのお取引に関する基本的な情報に加え、外貨預金や投資信託の仕組みを詳しく解説するページも設けております。

「法人のお客さま」サイト



<http://www.shinseibank.com/institutional/>

法人のお客さまにご提供する商品・サービスを一覧でご紹介するとともに、分野別、ライフステージ別、ニーズ別にご提案する各種ソリューションをご案内しております。

また、当行はお客さまや経済・社会・地域の成長に貢献することを目指した「ベンチャー・バンキング・イニシアチブ(VBI)」の取り組みを積極的に展開しており、VBIアプローチによる事業参画の事例をお客さまとの対談形式でご紹介しております。法人業務の営業体制、営業店舗、関連会社情報、マーケット情報も掲載しております。

「企業・IR」サイト



<http://www.shinseibank.com/corporate/>

新生銀行の企業・IR情報を掲載しております。新生銀行の会社概要、役員の状況や当行のあゆみ、中期経営計画やCSRの取り組み、コーポレートガバナンスの情報に加え、当行が発信するニュースやお知らせ、株式・債券情報、各種ディスクロージャー資料、IRカレンダーなどを幅広くご提供しております。

発行 平成26年12月
株式会社新生銀行 IR・広報部
〒103-8303 東京都中央区日本橋室町2-4-3
TEL 03-6880-8303 FAX 03-4560-1706
URL: <http://www.shinseibank.com> E-mail: Shinsei_IR@shinseibank.com

当行が契約している銀行法上の指定紛争解決機関:
一般社団法人全国銀行協会
連絡先: 全国銀行協会相談室
電話番号: 0570-017109 または 03-5252-3772

株式会社新生銀行

〒103-8303

東京都中央区日本橋室町二丁目4番3号

TEL: 03-6880-7000

URL: <http://www.shinseibank.com>

本資料は再生紙を使用しています。